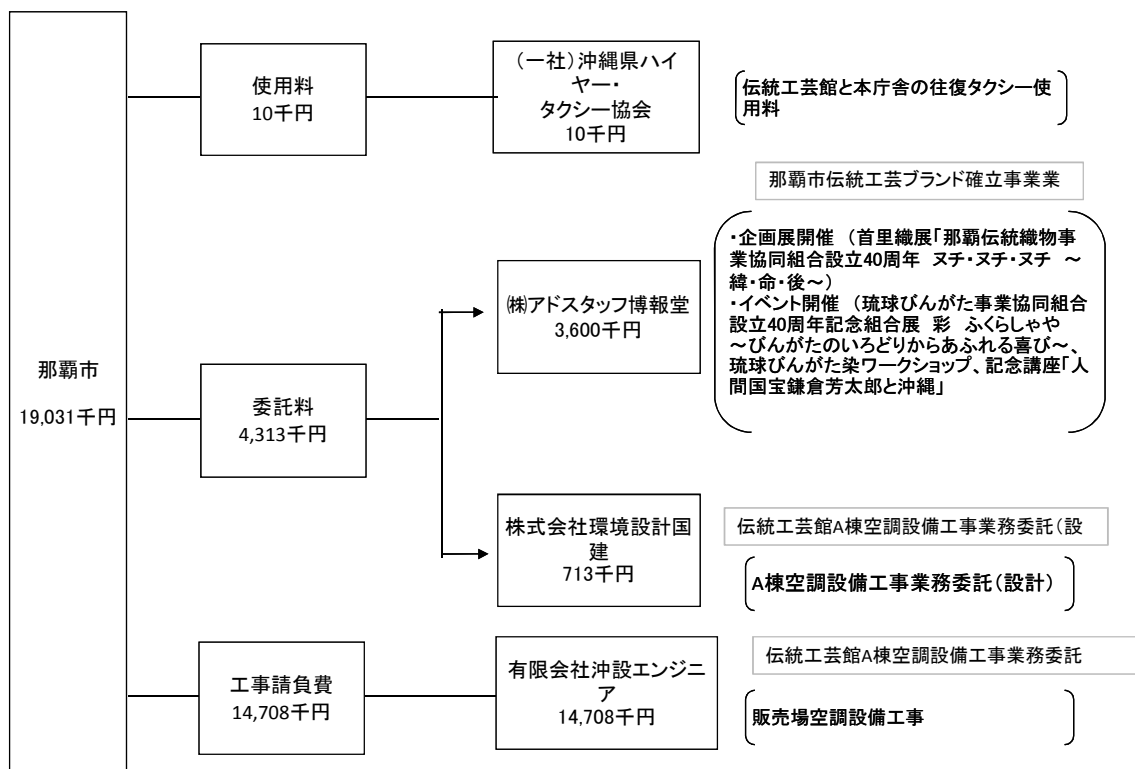


市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-1	那覇市伝統工芸ブランド確立事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-(ウ)	
担当部課名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化コンテンツ産業の振興	
事業内容	個性的な本市工芸品を国内外にアピールし、本市工芸品の知名度向上を図るため、イベントや宣伝等を行う。本市工芸品を展示・販売・体験できる那覇市伝統工芸館の来館者へ快適な空間を提供し、来館者増を諮るため、工芸館の機能強化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,142	91,311	4,423	4,423	30,591
		(b) 予算現額	30,142	31,911	4,423	11,725	24,042
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 59,400	0	7,302	▲ 6,549
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	30,142	31,911	4,423	11,725	24,042
	B. 執行済額		30,098	31,868	4,420	11,673	19,031
	うち交付金充当額		24,078	25,494	3,536	9,338	15,224
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	99.9%	99.9%	99.6%	79.2%
予算の状況の説明		イベント及び企画展開催業務の受託業者は、制限付競争入札により、㈱アドスタッフ博報堂へ委託した。販売場空調設備工事の設計受託業者は、制限付競争入札により、㈱環境設計国建へ委託、空調設備工事の受託業者は、制限付一般競争入札により(有)沖設エンジニアへ委託した。 空調設備工事費が、制限付一般競争入札により、執行額が当初予算額の75%程度となり、当初予算と執行額に乖離が生じた。工事の進捗状況による工事費の増額の可能性を考慮し、一定額を残し、補正により事業費を減額したが、結果として工事費の増額はなかったため、執行率低下の要因となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	伝統工芸品等のイベント	目標	()	(各1回)	(各2回)	(1回)	
		実績		各1回	各2回	1回	
	特別展示室の企画展	目標	()	(2回)	(2回)	(1回)	
		実績		2回	2回	1回	
	伝統工芸館A棟空調設備改良	目標	()	()	()	(空調設備改良)	
		実績				完了	
	(参考) 施設機能強化	目標	(施設改築)	()	(販売場環境改善)	()	
		実績	改築完了		販売場環境改善		
(参考) 伝統工芸品のブランディング強化・PR	目標	(コンセプト確立)			()		
	実績	コンセプト確立					
達成状況説明		本市の伝統工芸品(琉球紅型・首里織・壺屋焼・琉球漆器・琉球ガラス)をPRする企画展やイベントの開催、広報物を制作・配布することで、ブランド確立に貢献した。 また、本市伝統工芸館の空調設備を整備することで、施設の機能強化を図り、購入・体験に訪れた来客者へ快適な空間の提供が可能となった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	28年度
	イベント集客	目標	()	()	(各1,200名)	(各800名)	(110名)
		実績			平均777名	平均125名	1,790名
	企画展集客	目標	()	()	(各850名)	(各1,200名)	(1,800名)
		実績			平均1,710名	平均1,708名	1,954名
	伝統工芸館環境改善	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	(参考指標) 施設機能強化	目標	()	(販売店舗改築)	()	(販売場環境改善)	(A棟空調設備改良)
		実績		H26.3月改築完了		販売場環境改善	A棟空調設備改良
	(参考指標) 伝統工芸品のブランディング強化・PR	目標	()	(方向性確立)	()	()	()
実績			方向性設定				
進捗状況説明		イベント集客は、那覇伝統織物事業協同組合設立40周年記念に併せて、伝統工芸館内の3つの会場で、4日間の作品展を開催し、目標値を越える来場者数となった。 企画展集客は、琉球びんがた事業協同組合設立40周年記念に併せて、4日間の作品展を開催し、目標値を越える来場者数となった。作品展のほか、「紅型染め」のワークショップ、「鎌倉芳太郎と沖縄」と題し、40周年記念特別講座を開催し、ワークショップは、92名、記念講座は72名が参加した。 展示室等の空調設備を整備したことにより、来館者及び作品展示、保存のため快適な空間が確保できた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>経済産業大臣の指定する伝統的工芸品として、歴史、技術、品質を誇る本市工芸品だが、情報発信力が弱いことや産業として基盤が確立されていないことなどから、全体として衰退傾向にある。本事業では、本市工芸品の知名度を高め、工芸品及び工芸館のイベント及び企画展を開催した。</p> <p>イベントや企画展では、前年度3日間であった開催期間を4日間とし、告知のためのポスターやフライヤーを作成、マスメディアを通じての広報も行ったが、伝統工芸館で開催された首里織展の観覧者アンケートによると案内ハガキや友人、知人からの紹介が約60%を占めており、県民、市民に広く告知されている結果とはなっていない。</p>	<p>イベント展では、40代から60代までの女性をターゲットとし、来場者の23%が40代、50代が15%、70代が22%と全体の60%を占め、想定どおりの結果となった。</p> <p>県内向けの周知、広報方法については、従来の方法に加え、新たな方法を検討するなど改善を図る。</p> <p>県外からの観覧者(観光客等)については、イベント展では、7%、企画展では16%となっており、県外からの観光客へのさらなる周知が必要である。</p> <p>アンケートからは、海外からの観覧者数は、見えてこないが、海外観光客への本市伝統工芸品を知ってもらう機会とする工夫や取組みを行う。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>県民、市民へのイベント展、企画展への広報周知活動は、継続しながら、県外・海外観光客への効果的なPR方法を実施する。観光がトピックや沖縄情報発信サイト等でのイベント、企画展の掲載や海外からの観光客向けに多言語での情報発信を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,031	19,031	15,224	3,807	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、制限付指名競争入札で選定し、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算、設計書を作成しており、適正な積算である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については積算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-2 観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ			
	観光客の受入体制の整備							
担当部課名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度 平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	アンケート等によるニーズの把握を行いながら、外国人観光客への案内サービスや観光情報の提供を継続的に行う、那覇市観光協会による観光案内所事業を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d)			20,119	30,000	30,000	30,000	
				20,119	30,000	30,000	30,000	
				0	0	0	0	
				-	-	-	-	
				20,119	30,000	30,000	30,000	
			20,119	30,000	30,000	30,000		
			16,095	24,000	24,000	24,000		
			0	0	0	0		
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		観光案内所において、増加する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ配置等に係る経費を支援する。	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実績	実施	実施	実施	実施		
	アンケートの実施等により、利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努める。	目標	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握		
		実績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握		
達成状況説明		・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内を支援した。 ・案内所では案内業務とともに、ニーズ等把握のためのアンケートが実施された。案内所の利用目的としては、目的地へのアクセス方法の確認、パンフレット類の入手が多く、次いでお薦めの観光スポットや飲食店情報の入手等となっている。いずれもインターネット等により情報入手できるものであるが、直接現地での情報収集が多く求められていることを示す結果となった。また、案内所に対する満足度が高い回答が多くみられた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	外国人観光客の案内所利用者	目標	(3,703人)	(7,000人)	(8,500人)	(8,500人)	()	
		実績		10,775人	13,912人	16,115人		
	【参考指標】 ・利用者ニーズに対応した観光案内の実施	目標	()	()	()	(実施)	()	
		実績				実施		
	【参考指標】 ・Wi-Fiルーターの貸出(レンタル)	目標	()	()	()	()	()	
実績					(34件)			
進捗状況説明		平成28年度の外国人利用人数は、16,115人と目標を大きく上回った。利用者の国・地域別の内訳は韓国2,078人、中国2,801人、台湾3,065人、香港2,093人、ヨーロッパ地域3,045人などとなっている。28年度の増加要因としては、LCC路線の参入を含む海外航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などが考えられる。						

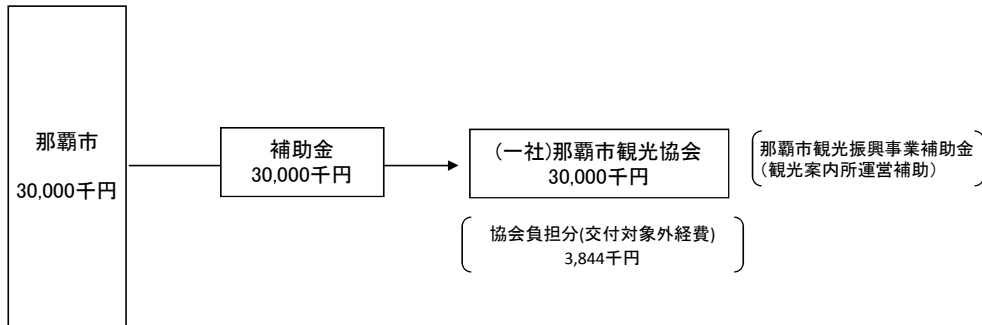
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 外部環境の変化としては、平成26年度より授乳スペースや休憩できる場所も提供しているほか、観光コンテンツの提供等を目的としたデジタルサイネージの設置を行った。 問い合わせ内容は那覇市内に限らず全県的なものが多い。また、パンフレットについて外国人観光客のニーズは多様なものが多いため、問い合わせ内容が多かったものについては、案内所にて作成し対応している。さらに、アンケートにて要望のあった、Wi-Fiルーターの貸出しを開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 良好な環境の維持。 多言語により市内の外国人観光客に対応するサービスは公共性・公益性が高いが、それに見合う収益性の確保が難しいことから、収益性を高める方法について必要な指導等を行いながら、案内所に対する支援を継続していく必要がある。

今後の取り組み方針

今後も引き続き本県の主な観光施設、イベント等を把握しカテゴリーⅡの案内所としての機能を果たす。クルーズ船の寄港回数の増加や、航空路線の拡充等により、観光案内所の外国人利用者数は年々増加している。それに伴い、観光案内所が提供するサービスの利用増加が見込まれるため、手荷物預かりや自動販売機の増設等の収益確保手段について今後も検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,844	30,000	24,000	6,000	3,844



資金の流 れ、費 用・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者数に対応出来る必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業である事から、妥当と考えている。 ○補助事業者からの実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-3 バス停上屋整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(7)-ウ		
	担当部署名	建設管理部 道路建設課		事業実施(予定)年度 平成24~31年度		人にやさしい交通手段の確保	
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)	
事業内容		観光客等が沖縄の強烈な日差しや風雨を避け快適に公共交通機関を利用してもらえるよう、バス停上屋を整備する。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
		(a) 当初予算額	86,700	-	56,350	-	30,000
	(b) 予算現額	86,700	-	56,350	-	30,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0	
	(d) 繰越額	-	76,292	-	43,252	-	
	A. 計 (b+d)	86,700	76,292	56,350	43,252	30,000	
	B. 執行済額	10,408	74,364	13,098	34,365	30,000	
	うち交付金充当額	8,326	59,492	10,478	27,492	24,000	
	次年度繰越額	76,292	-	43,252	-	0	
	執行率 (%) (B/A)	12.0%	97.5%	23.2%	79.5%	100.0%	
予算の状況の説明		・平成28年度は計画通りの執行となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	バス停上屋の設置(設置箇所:銘苅・真嘉比)	目標	(13基)	(13基)	(12基)	(3基)	
		実績	7基	8基	4基	3基	
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	関係機関や背後地権者との調整が整ったバス停3基(銘苅1丁目(上下)、真嘉比小学校入口(上))を設置し、計画どおり達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	バス停上屋の設置:3基	目標	()	(13基)	(12基)	(3基)	()
		実績		8基	4基	3基	
	バス停利用者に対し満足度調査を実施(「概ね満足」回答を8割以上)	目標	()	()	()	(8割以上)	()
		実績				9割	
	進捗状況説明	バス停上屋を3基設置し、また、バス停利用者に対し満足度調査(聞き取り)を行い、「概ね満足」以上の回答が9割を超え、成果目標を達成した。					

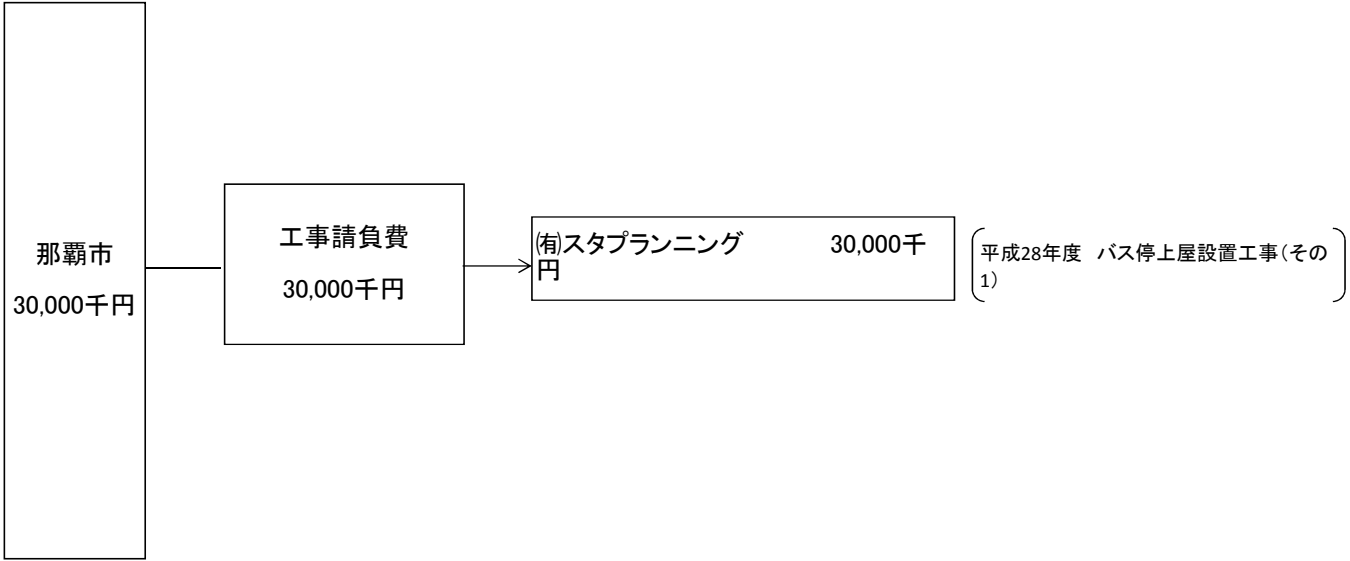
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・バス停上屋の設置には、設置箇所の背後地権者の同意を得ることが必要であるが、思うように同意を得られないことがある。そのため、地権者の同意を円滑にいただくことが推進上の留意点と考えている。</p>	<p>・地権者からの上屋設置の同意を得、工事着手後は計画工程よりも早期の完了に努め、地権者の信頼をしっかりと得ることで、次のバス停上屋設置箇所での早期同意取付につながるものと考えている。そのためにも早期完了および安心・安全な施工となるよう務める。</p>

今後の取り組み方針

・当該権利者を含めた関係者との調整を密に実施し、本事業の適切な進捗管理を図る。
 ・これまで、バス停上屋背後地権利者の理解を得ることに時間を要し、進捗が遅れていたが、今年度については、事前に地権者の同意を取り付けることで計画通りバス停上屋が設置できた。今後も今年度同様、円滑な事業の推進を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
30,000	30,000	24,000	6,000	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び用途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-6 亜熱帯庭園都市の道路美化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部署名	建設管理部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
観光都市にふさわしい景観形成を図るため、幹線市道や観光地周辺市道の街路樹の緑化や美化を推進し、快適な道路環境を創出するとともに観光地としての魅力の向上とイメージアップを図る。

実施方法
 直接実施
 委託
 補助
 負担
 その他 ()

		25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	36,000	36,000	39,800	89,700
		(b) 予算現額	36,000	36,000	62,200	89,700
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	22,400	0
		(d) 繰越額	69,556	15,205	15,205	0
		A. 計 (b+d)	69,556	36,000	15,205	62,200
		B. 執行済額	69,556	20,698	15,205	58,699
		うち交付金充当額	55,644	15,559	12,164	46,959
		次年度繰越額	0	15,205	0	0
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	57.5%	100.0%	94.4%
		予算の状況の説明	剪定、除草及び植栽工事については、現年度で執行することができた。			

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度
		・幹線道路及び観光地周辺市道の除草: 約9,000㎡ ・街路樹の剪定: 約300本 ・満足度調査の実施	目標	(剪定 1,350本 植樹 180本)	(4 路線 植樹 15本)	(除草 18,000㎡ 剪定 350本 植樹 50本)
	実績	剪定 1,831本 植樹 231本	12 路線 植樹 0本	除草 19,600㎡ 剪定 420本 植樹 40本	除草 21,412㎡ 剪定 538本	
	目標	(植栽2,600㎡)	(植栽 800㎡)	(植栽 750㎡)	(植栽 2,000㎡)	
	実績	植栽 830㎡	植栽 820㎡	植栽 750㎡	植栽 2,596㎡	
達成状況説明	交付金対象路線の内、平成28年度は14路線について、除草及び剪定を実施し、目標を上回ることが出来た。また、天久安里線植栽工事の植栽については、目標面積を達成することができた。					

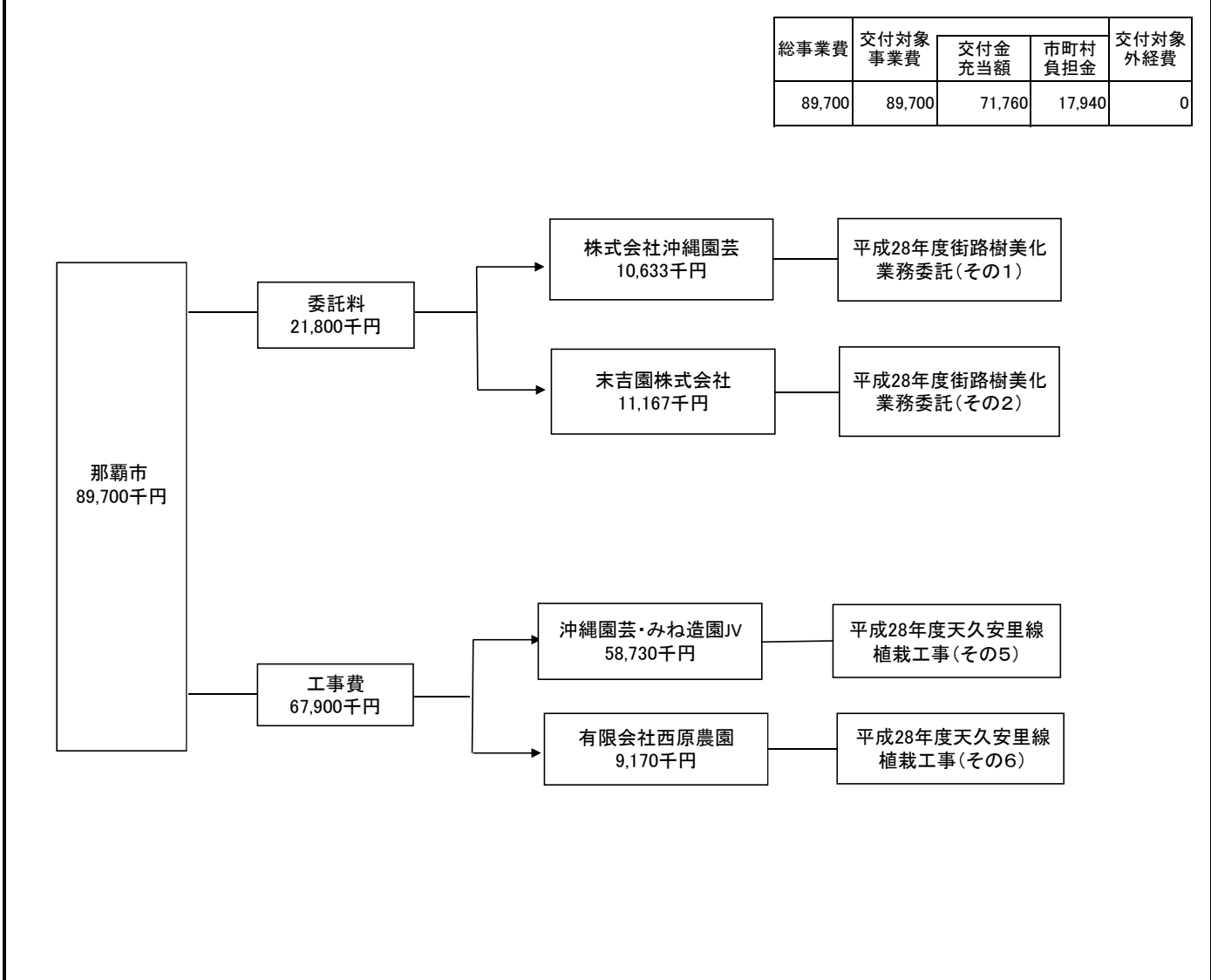
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)		
		・観光客満足度70%	目標	()	(4 路線 植樹 15本)	(美化整備率48%)	(観光客満足度70%)	()
			実績		12 路線 植樹 0本	美化整備率48%	観光客満足度99%	
		・天久安里線の緑化整備率50% (1.8km/3.6km)	目標	()	(植栽 800㎡)	(中央分離帯整備率58%)	(緑化整備率50%)	()
実績			植栽 820㎡	中央分離帯整備率58%	緑化整備率51%			
進捗状況説明	幹線道路及び観光地周辺市道において、成果目標を達成することにより観光都市としての景観、美観形成が推進され、主要路線のイメージアップにつながった。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、徐々に認知度も上がってきていると感じているが、施工者や市民等に対して、より効果的に周知拡大させることが課題である。</p> <p>・今年度は繰越せずに植栽工事を完了することができたが、県内で樹木が不足気味なこともあり、市が候補樹種としている樹種の確保が課題である。</p>	<p>・剪定施工者に「剪定計画書」を事前に提出させ、剪定イメージを共有した状態で実施できるよう、更なる周知を徹底する。地域住民への周知や説明の際にはイメージ図等を利用する。</p> <p>・圃場の状況は、毎年、変化するのでこれまで同様に沖縄県緑化種苗共同組合等の関係団体と情報共有に努めていく。</p>

今後の取り組み方針

これまで同様に、街路樹の剪定、植樹については、台風による影響を最小限に抑えるため適切な時期に実施できるように取り組む。また、「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者側へ当該ガイドブックの周知を図るとともに理解度の向上を促進し、業務効率化や技術的な向上に努めていく。また、今年度のようにできるだけ早期に沖縄県緑化種苗共同組合等の関係団体へ本市の発注状況等を提供して情報共有を図り、必要な樹木が確保できるように努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○工事請負者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模については全額執行しており、適正な規模であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であったと考えている。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-7 ベランダ緑化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-イ		
	建設管理部 花とみどり課		事業実施(予定)年度 平成24～平成28年度		花と緑あふれる県土の形成		
担当部署名			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、那覇市の市花であるブーゲンビリアによるベランダやバルコニー等の緑化推進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,500	1,500	1,000	1,000	800
		(b) 予算現額	600	610	815	1,000	800
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 900	▲ 890	▲ 185	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		600	610	815	1,000	800
	B. 執行済額		600	610	815	1,000	702
	うち交付金充当額		480	488	652	800	561
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.8%
予算の状況の説明		本事業はベランダ緑化の講習会を実施し、参加者にブーゲンビリアの苗を配布しているが、平成28年度の実績額として702千円となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	講習会の実施:7回	目標	()	()	(10回)	(7回)	
		実績			9回	6回	
	苗等の配布:110鉢	目標	(300鉢)	(200鉢)	(140鉢)	(110鉢)	
		実績	122鉢	110鉢	156鉢	96鉢	
達成状況説明	対象路線の中から地域を選定してポスティング、自治会への呼びかけを行い、那覇市HP・広報誌「広報なは市民の友」に掲載をし本事業の周知を図り、講習会を6回実施し、参加者へブーゲンビリアの苗等の配布を行ったが、実績として当初見込んでいた参加人数より下回り平成28年度の目標は達成できなかった。その原因としては、平成24年度から5年間本事業を観光路線を対象に展開し、本対象路線ではブーゲンビリアが一定程度配布されたため、参加者が減少したと考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	講習会参加者数	目標	()	()	(70世帯以上)	(55世帯以上)	()
		実績			78世帯	48世帯	
	苗配布率	目標	()	()	()	(100%)	()
		実績				100%	
	進捗状況説明	講習会参加者へブーゲンビリアの苗等の配布を行い、ベランダやバルコニー等の緑化を促進し観光都市としての景観・美観の創出をすることができたが、実績として平成28年度講習会参加者数の目標は達成できなかった。その原因としては、平成24年度から5年間本事業を観光路線を対象に展開し、本対象路線ではブーゲンビリアが一定程度配布されたため、参加者が減少したと考えられる。事業全体の苗配布率については平成27年度までの実績配布数(314世帯)を考慮し、平成28年度までの最終的な累計目標を360世帯としており、これまでの実績として362世帯に配布をし、最終目標を達成することができた。					

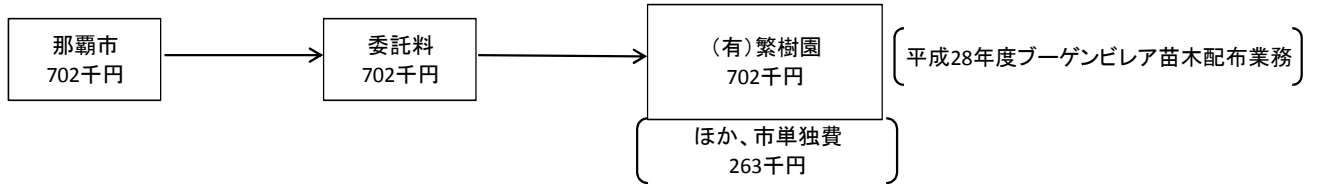
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・現対象路線については、ブーゲンビリアが一定程度配布されたため、参加者が少ない状況となっている。	・一度事業を終了し、周知方法や重点的にベランダ緑化を推進する路線、緑化する樹種等について検証を行いベランダ緑化をより効率的・効果的に推進する必要がある。

今後の取り組み方針

観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、那覇市の市花であるブーゲンビリアによるベランダやバルコニー等の緑化推進を平成24年度から5年間行い、本対象路線についてはブーゲンビリアが一定程度配布されたため、一度本事業を終了し、周知方法や重点的にベランダ緑化を推進する路線、緑化する樹種等について検証を行いより効率的・効果的なベランダ緑化の推進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
965	702	561	141	263



資金の流れ、費用・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争により選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に即し真に必要なものであるかなど、支出関係書類等において確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

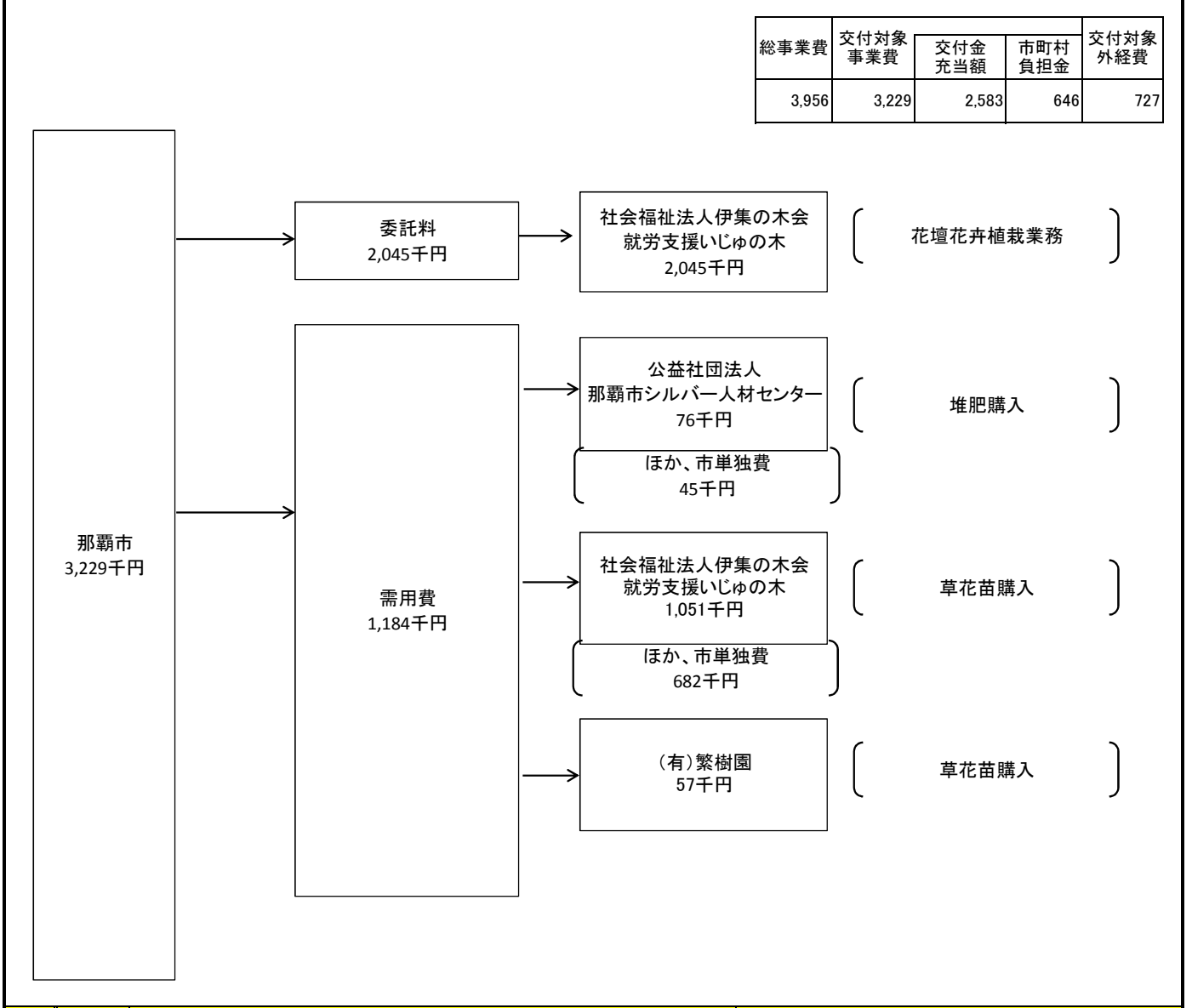
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-8 花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-イ		
	建設管理部 花とみどり課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	花と緑あふれる県土の形成	
担当部署名	建設管理部 花とみどり課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、観光振興に資する対象路線沿線の民間の花壇に対し、草花苗の配布を行う。併せて、公共花壇にも年間を通して草花苗の植え付けなどを行い、潤いのある都市空間づくりを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,900	3,500	3,500	3,500	3,500
		(b) 予算現額	3,774	4,390	3,684	3,500	3,500
		(c) 増減額 (b-a)	874	890	184	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		3,774	4,390	3,684	3,500	3,500
	B. 執行済額		3,774	4,390	3,684	3,500	3,229
	うち交付金充当額		3,019	3,512	2,947	2,779	2,583
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%
予算の状況の説明		当初草花苗等の配布、公共花壇の植栽を業務委託にて行う予定であったが、草花苗等の購入を需用費にて行ったほうがより多くの苗等を配布することができるため、費目の変更を行い予算執行したが、実績額として3,229千円となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	対象路線沿線の自治会、幼保小中学校、ボランティア団体等へ草花苗の配布	目標	(26,000鉢)	(23,000鉢)	()	(23,000鉢)	
		実績	23,299鉢	26,066鉢		26,306鉢	
	公共花壇の年間管理数	目標	()	()	(8箇所)	(7箇所)	
		実績			8箇所	7箇所	
達成状況説明		観光都市那覇の市域が花いっぱいとなるよう、観光振興に資する対象路線を対象に自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年に3回まで行った。また、那覇バスターミナル西側花壇、壺川駅花壇、とまりん前花壇、泊高橋東側花壇、コミュニティー通り花壇、西消防署通り花壇(北側、西側)の7箇所へ年に3回植栽を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ沖縄らしいまちの緑化と美化を推進することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	観光客に対し、本事業に対する満足度調査を行う。 ・満足度:70%	目標	()	()	(70%)	(70%)	()
		実績			91.7%	88.2%	
	【参考指標】		目標	()	(23,000鉢)	()	()
	・草花苗の配布		実績		26,066鉢		
	進捗状況説明		草花苗等の配布を行うことで、観光都市那覇の市域を花いっぱいにし、一年中花の咲きあふれる沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのための公共施設や民有地の緑化・美化を推進することができ観光都市としてのイメージアップにつながり、目標値を達成することができた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・観光客を対象に本事業による緑化活動についてアンケート調査を行った結果、更に本事業を推進したほうが良いという要望があった。	・より多くの観光客が訪れる路線や、観光客等に好まれる亜熱帯沖縄らしい花の選定について検証を行い、より効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

満足度調査等の結果をふまえ本事業を更に発展させ観光客を迎える快適な観光地づくりに向け、沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのため公共施設や民有地の緑化・美化を推進するために、自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力して緑化・美化の推進を行っていき一年中花がさきあふれている沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりを行っていく。また、より多くの観光客の訪れる箇所を重点的に緑化が推進できるよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約(福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号)により選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	桜の名所づくり事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ
担当部署名	建設管理部	花とみどり課	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度
			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光都市として日本一早い沖縄県の桜まつりが那覇市首里地区においても実現するよう寒川緑地を桜の名所として整備し観光客の誘客、まちの活性化を図る。
------	---

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	12,000	5,000	—	1,000	1,000
	(b) 予算現額	7,000	5,000	—	1,000	1,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,000	0	—	0	0
	(d) 繰越額	—	—	5,000	—	—
	A. 計 (b+d)	7,000	5,000	5,000	1,000	1,000
	B. 執行済額	7,000	0	5,000	1,000	995
	うち交付金充当額	5,000	0	4,000	800	795
	次年度繰越額	0	0	—	0	0
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.5%
予算の状況の説明	桜の植栽を25本行い予算執行した。					

活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	首里地区の桜の名所として、寒川緑地を整備する。 ・桜の植栽:15本	目標 (120本)	(40本)	(10本)	(15本)
	実績	120本	12本	16本	25本
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	首里地区の桜の名所として寒川緑地に、桜の植栽を25本行い目標値を達成することができた。				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)	
	桜の植栽率:90% (植栽全体本数177本のうち平成28年度末163本植栽)	目標	()	()	(75.0%)	(90.0%)	()
		実績			84.0%	97.7%	
	【参考指標】	目標	()	(40本)	()	()	()
	・桜の植栽	実績		12本			
進捗状況説明	首里地区の桜の名所として寒川緑地に、今年度桜の植栽を25本行い全体の植栽率が97.7%となり、目標値を達成することができた。						

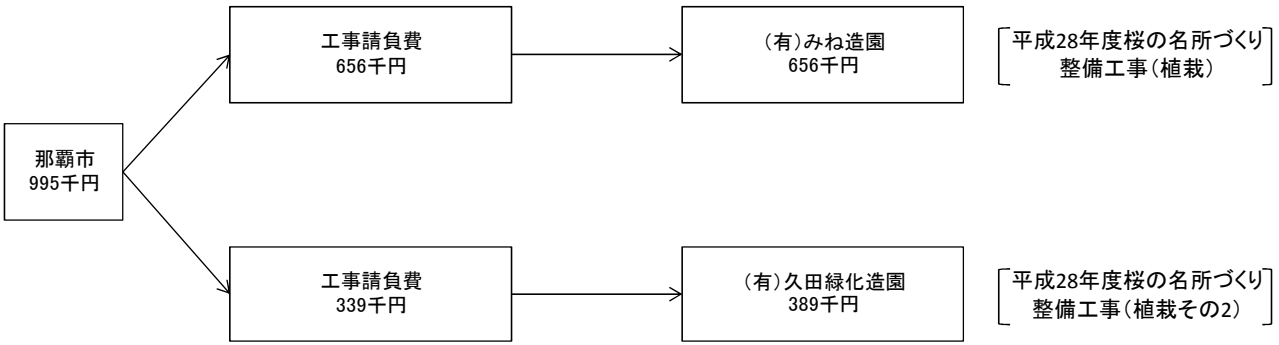
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・観光都市として日本一早い沖縄県の桜まつりが那覇市首里地区においても実現するよう桜の植栽を行うのみではなく、訪れた観光客等が桜を鑑賞しやすいような環境の整備を行う必要がある。</p>	<p>・首里地区の寒川緑地を桜の名所となるよう整備を進めていくうえで、植栽した桜が観光客を含む多くの方々に鑑賞されるよう、桜の開花時期等の情報発信方法の検証を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

首里地区の寒川緑地が桜の名所となるよう、桜の植栽及び環境の整備を進めていき、訪れた人が満足できる観光地を整備していくとともに、植栽した桜が観光客を含む多くの方々に鑑賞されるよう、桜の開花時期等の本市のホームページなどで提供できるようソフト的な環境の整備を行い寒川緑地が桜の名所としてイメージが確立するように本事業の推進を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
995	995	795	200	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は、地方自治法施行令167条の2項第1項第1号に基づき選定を行ったため、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○積算は土木工事標準積算基準等に基づき行っており適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に即し真に必要なものかなど、契約一件書類等において確認を行っており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	デイゴ・リュウキュウマツ害虫対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(イ)
担当部署名	建設管理部公園管理課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				花と緑あふれる県土の形成
				Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光資源である景観を保護するために、県花であるデイゴや琉球松への薬剤注入による害虫駆除及び予防対策を行う。
------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	5,675	10,000	5,000	4,000	5,000
	(b) 予算現額	5,675	10,000	5,000	4,000	5,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	5,675	10,000	5,000	4,000	5,000
	B. 執行済額	2,428	10,000	5,000	4,000	5,000
	うち交付金充当額	1,942	8,000	4,000	3,200	4,000
	次年度繰越額	3,247	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	42.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	平成28年度デイゴ害虫対策樹幹注入による薬液注入・枯損木撤去で全額執行済					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		・デイゴ薬剤注入50本(新都心公園内)	目標 (デイゴ50 リュウキュウマツ600)	(60 0)	(0 620)
	実績	デイゴ132 リュウキュウマツ627	42 0	0 433	91 0
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	平成24年度に樹幹注入対象木の調査を実施し321本に害虫対策が必要となり、平成26年度までに樹幹注入対象木の樹幹注入を299本実施している。また、平成26年度に生育状況の良い樹木の維持を命題とし、害虫被害拡散を防ぐためにデイゴ枯損木撤去を実施した。これまでの経緯を踏まえ、平成28年度は50本への薬剤注入を予定していたが、沖縄県農林水産部森林資源研究センターより薬量を減らしても害虫への効果が見られるとの発表があったため、使用している薬剤メーカーの推奨値から低減値へと薬剤注入量を減らしたことにより、当初予定した本数よりも多くの対象木に薬剤樹幹注入することが出来た。				

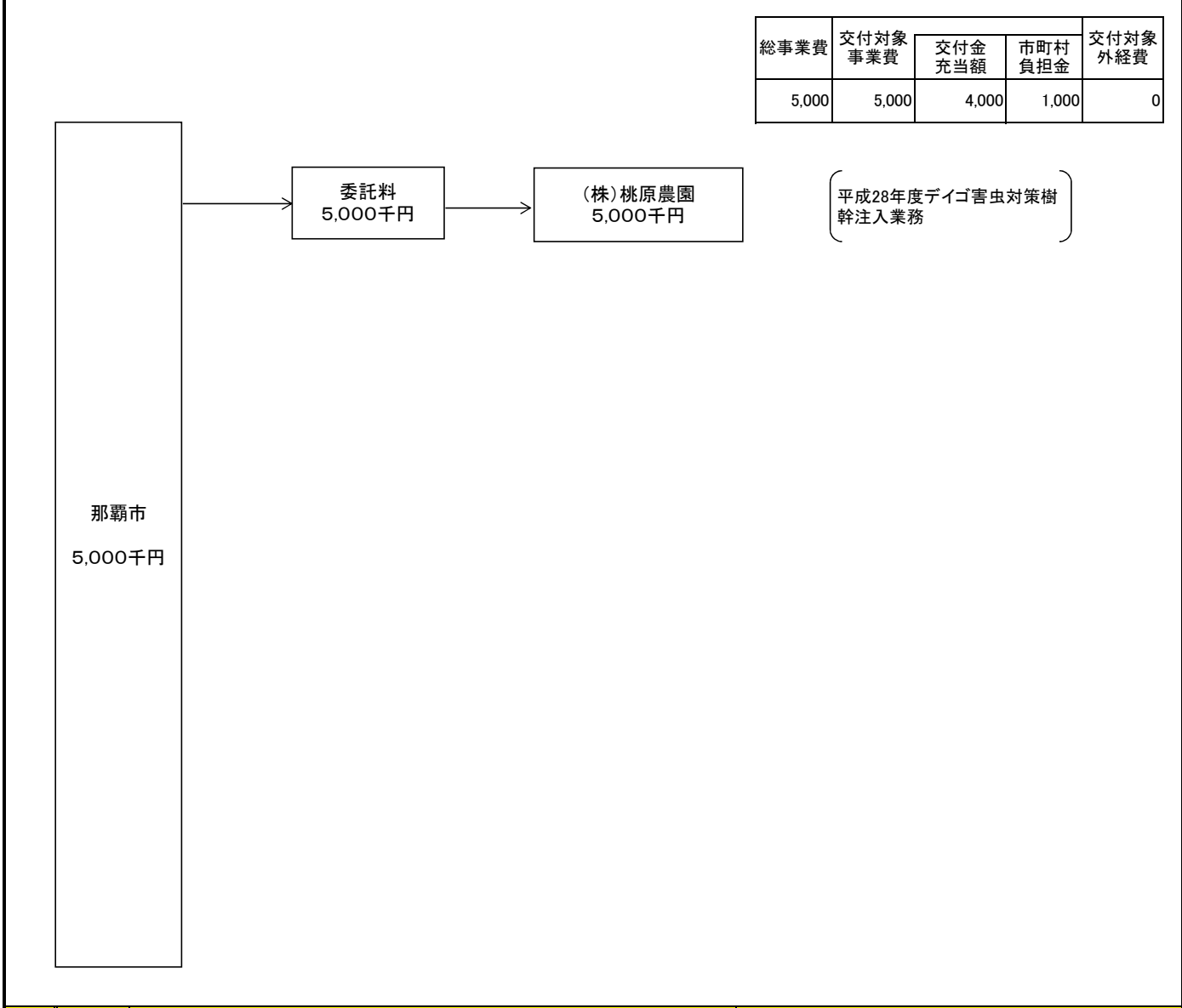
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		・デイゴ枯損木を8本以下へ減少させる(平成26年度デイゴ枯損木8本)	目標 ()	()	(デイゴ0 マツ5)	(デイゴ8 マツ0)
		実績		0 0	0 0	0 0
	【参考指標】 ・薬剤の樹幹注入(～27年度)	目標 ()	(デイゴ60 マツ0)	()	()	()
		実績		42 0		
進捗状況説明	平成26年度に生育状況の良い樹木の維持を命題とし、樹木自体が弱ってしまい薬剤注入しても生育状況の改善が期待できない樹木には注入せず、害虫被害拡散を防ぐためにデイゴ枯損木撤去を行うこととした。平成28年度ではデイゴの開花率が害虫対策事業を行う以前と比較すると、十分とは言えないが上昇傾向にある。また、薬剤注入量を低減値としたことで当初予定していた数より多数対象木に注入できたことで、枯損木状態になるのを抑制できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 害虫の浸食状況が外部から判断しにくい事と、樹木の大きさによる薬剤の注入量・有効期間にばらつきがある。 薬剤を定期的に注入する必要がある。 事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤メーカーの推奨値から低減値へと薬量を減らしたことにより、樹木の生育状況が改善されているか経過観察を行い、薬剤の追加注入を判断する。 早急に生育状況を再調査し、薬剤注入し生育状況の改善が見込まれる樹木への薬剤注入と併せ、害虫被害により枯損状態となった樹木については、枯損木の撤去を行い、害虫の宿主を除去することによって健全な樹木の維持に努める。 樹木1本毎のカルテ、追記調査を行う。 事業完了までは、薬剤の有効期間にあわせ今後は奇数年度はリュウキュウマツへの薬剤樹幹注入、偶数年度はデイゴへの薬剤樹幹注入を行っていく。

今後の取り組み方針

・今後薬剤注入を行った樹木の経過診断と併せて、樹木1本毎のカルテ、追跡調査を行い、被害の拡大を防ぐための枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた幼木に対しても(予防策として)薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで景観・美観の保全に努めていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 那覇市

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

Table with 4 columns: 事業番号・事業名 (1-11 那覇爬龍船競漕振興事業), 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 (第3章-1-(4)-エ), 担当部課名 (経済観光部 観光課), 事業実施(予定)年度 (平成24~33年度), 沖縄振興基本方針該当箇所 (III-1-(1)), 文化の発信・交流

事業内容 本市の伝統文化行事である「那覇ハーリー」を充実強化し、観光誘客を促進するため、行事開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。

実施方法 □直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()

Table with 7 columns: 24年度(繰越), 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows include: 予算額・執行額 (a)当初予算額, (b)予算現額, (c)増減額(b-a), (d)繰越額, A.計(b+d), B.執行済額, うち交付金充当額, 次年度繰越額, 執行率(%) (B/A), 予算の状況の説明

Table with 5 columns: 25年度, 26年度, 27年度, 28年度. Rows include: H28活動目標(指標), 「那覇ハーリー」事業等の開催支援, 「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施, 達成状況説明

Table with 7 columns: 基準値(27年度), 26年度, 27年度, 28年度, 目標値(33年度). Rows include: H28成果目標(指標), 那覇ハーリー来場者数, 【参考指標】

進捗状況説明 初日は悪天候で午後からの爬龍船競漕が中止となったことにより、来場者数が平成27年度より減少したが、体験型イベントとして実施している爬龍船体験乗船は、多くの市民・県民・観光客から好評を得ており、新たな競漕出漕者の確保や来場者の拡大に繋がっていると考えられる。警備においては、祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ハーリーは本県を代表する観光資源として、本市の観光振興、観光誘客に大きく寄与しているが、所管団体である「那覇爬龍船振興会」の財務状況は脆弱であり、今後、保存・継承していくためには支援が必要である。 ・本補助金によってイベント実施の支援を行いながら、同振興会が自主財源を作り出せるよう助言等を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き競漕参加者から徴収する参加料で、自主財源を確保するとともに、ハーリー関連グッズを販売するなど、更なる財源確保について振興会と調整を行う。

今後の取り組み方針

・那覇ハーリーは、国籍を問わず、老若男女が参加して楽しめ、観光ボトム期である初夏の本県を代表するイベントであり、その継続実施は本市の観光振興に資するものと認識している。

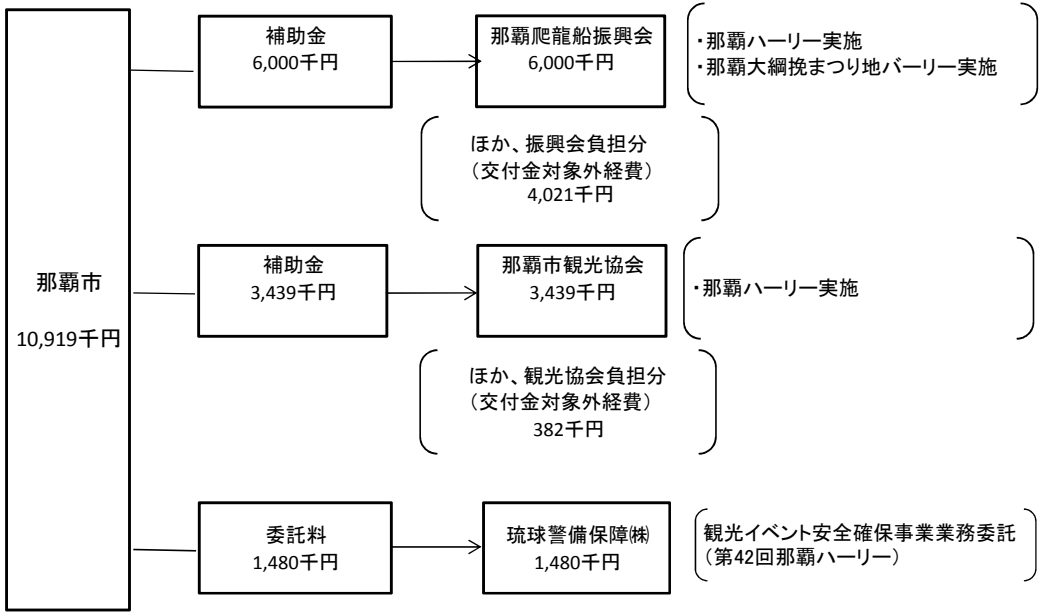
・本市の観光振興、観光誘客に寄与している那覇爬龍船振興会に対し、引き続き補助金交付による事業支援を実施するとともに、安定した事業運営が出来るよう指導・監督していく。

・那覇爬龍船振興会の事業は、その他の収入が多く見込めないことなどから、今後、保存・継承していく伝統的行事であるため、参加料収入の確保や組織体制の見直しを続けていくことを前提に、支援を継続していく。

・多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、警備業務を次年度以降も続けていく方針である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
15,324	10,919	8,734	2,185	4,405

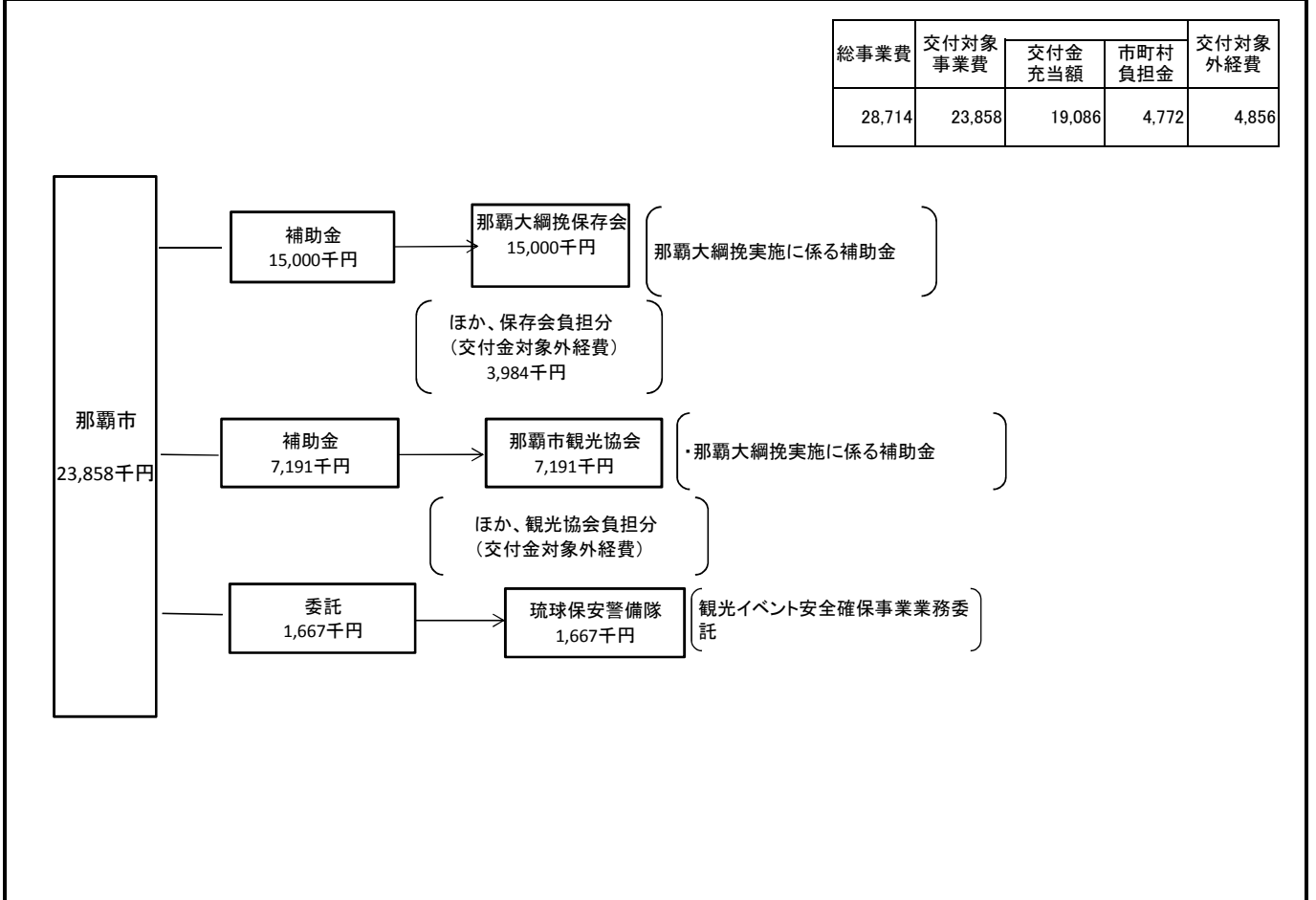


資金の流 れ、費 目 ・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○那覇ハーリーは本市の観光振興及び観光誘客に寄与しておりその主管団体を補助事業者とし選定することは妥当だと考える。 ○予算規模は爬龍船競漕実施に伴う事業費及び補助事業者の自主財源を勘案して算定されており、適正であると考え。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇爬龍船振興会の自主財源が乏しい中で負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考える。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○				

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-12	那覇大綱挽振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ	
	担当部課名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	本市の伝統行事であり、ギネス級のイベントである「那覇大綱挽」を本市の観光資源としてPRし、観光誘客を促進するため、「那覇大綱挽まつり」の開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)		12,779	18,800	15,000	15,000	23,667
			12,779	18,800	15,000	15,000	23,858
			0	0	0	0	191
			-	-	-	-	-
		12,779	18,800	15,000	15,000	23,858	
	B. 執行済額	12,779	18,800	15,000	15,000	23,858	
	うち交付金充当額	10,223	15,040	12,000	12,000	19,086	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	那覇大綱挽保存会及び那覇市観光協会からの補助金申請に対し補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、那覇大綱挽及び会場確保等に係る費用に充当され、事業は適正に執行されていることを確認した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「那覇大綱挽まつり」の綱製作や会場確保など事業実施に係る支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	「那覇大綱挽まつり」における雑踏警備の実施	目標	()	()	()	(警備委託による雑踏警備強化)	
実績					警備実施		
達成状況説明	①「那覇大綱挽まつり」を実施する那覇大綱挽保存会に対し、実施に係る費用(大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用)の補助を行った。 ②会場確保等を行う那覇市観光協会に対し、同業務に係る費用の補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	「那覇大綱挽」来場者数	目標	(280,000)	(280,000)	(280,000)	(280,000)	(280,000)
		実績		273,000	275,000	275,000	
	進捗状況説明	過去の実績と比較し、期待の意味も込めて例年27万5千人前後であった来場者数を高めの目標値としたため、平成28年度の来場者数は目標値に満たなかった。外国人の参加は目に見えて増えているため、国内及び地元の参加者が、増えていないのが原因かと考えている。近年外国人観光客も増えており、那覇大綱挽保存会は、外国人観光客向けの対応として、場内アナウンスを英語・中国語でも行うなど、「綱挽」の紹介や観光誘客にも努力している状況である。 那覇大綱挽は、1450年頃から国家平穏、海上安全を願って執り行われてきた本市の伝統行事である。「綱挽」という誰でも参加できる特性から伝統文化を体験できるイベントであるが、所管団体である「那覇大綱挽保存会」の財務状況は貧弱であり、継承・実施していくには補助が必要である。綱挽自体は収益性のあるイベントではないため、本補助金によってイベント実施の支援を行いながら大綱挽保存会が少しでも自主財源を作りだせるよう助言等を行っていく。 警備において祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	課題であった「那覇大綱挽保存会」の自主財源確保策としては、大綱挽時の機軸席の販売強化、正会員会費の値上げなどにより改善が見られた。	更なる自主財源確保策として、てんぶず館裏に設置している「大綱模型」に関連したグッズ開発などの方策について検討を促す。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・H28～33: 那覇大綱挽保存会に対する事業支援を継続実施。 ・引き続き、自主財源確保や費用の縮減などの方策について、助言・指導を行っていく。 ・多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、警備業務を次年度以降も続けていく方針である。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先として、那覇大綱挽の保存・継承を行っている那覇大綱挽保存会、会場確保作業の手続きや関係機関との調整方法のノウハウを持つ那覇市観光協会の選定は妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用の積み上げ、会場確保等に真に必要な費用から積算されており、適正な予算規模と考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇大綱挽保存会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市									
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1-13 琉球王朝祭り首里振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ						
	担当部署名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		文化の発信・交流					
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)					
事業内容		「琉球王国のグスク及び関連遺産群」である首里城のある首里地域における文化資源であり観光資源である「琉球王朝祭り首里」を活用し観光誘客を促進するため、祭り開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()									
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		(a)当初予算額	6,036	5,915	6,835	5,000	4,536				
	(b)予算現額	6,036	5,915	6,835	5,000	4,536					
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0					
	(d)繰越額	-	-	-	-	-					
	A.計(b+d)	6,036	5,915	6,835	5,000	4,536					
	B.執行済額	6,036	5,915	6,835	5,000	4,493					
	うち交付金充当額	4,828	4,732	5,468	4,000	3,594					
	次年度繰越額	0	0	0	0	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%					
予算の状況の説明		首里振興会及び那覇市観光協会からの補助金申請に対して補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。									
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況								
			25年度	26年度	27年度	28年度					
	「琉球王朝祭り首里」の古式行列や広報活動などを支援	目標	(「琉球王朝祭り首里」への支援)	(「琉球王朝祭り首里」への支援)	(「琉球王朝祭り首里」への支援)	(「琉球王朝祭り首里」への支援)					
		実績	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援					
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備を実施	目標	(警備委託による雑踏警備強化)	(警備委託による雑踏警備強化)	(警備委託による雑踏警備強化)	(警備委託による雑踏警備強化)						
	実績	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化						
達成状況説明		①首里振興会に対し、「琉球王朝祭り首里」の実施にかかる費用(古式行列の衣装に係る代金、パンフレット等印刷費、レンタル備品関係、テント設営関係費、音響設備費等)の補助を行った。 ②ポスター制作を行う那覇市観光協会に対しては、同業務に係る費用の補助を実施した。 ③来場者の安全確保のため、交通誘導及び雑踏警備を行った。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)				
	琉球王朝祭り首里観客動員数:80,000人 (基準値:平成23年 55,000人)	目標	(55,000人)	(60,000人)	(80,000人)	(80,000人)	(80,000人)				
		実績		80,000人	84,000人	48,000人					
	【参考指標】		目標	()	()	()	()				
		実績									
進捗状況説明		H28年度は成果目標である8万人の集客を予定していたが、観客動員が大幅に減少した。龍潭でのレーザーショーを中止したこと等が要因だと考えられる。本市の観光振興及び観光誘客に寄与している伝統行事であるため、引き続き保存・継承していくための支援が必要である。警備においては、祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。									

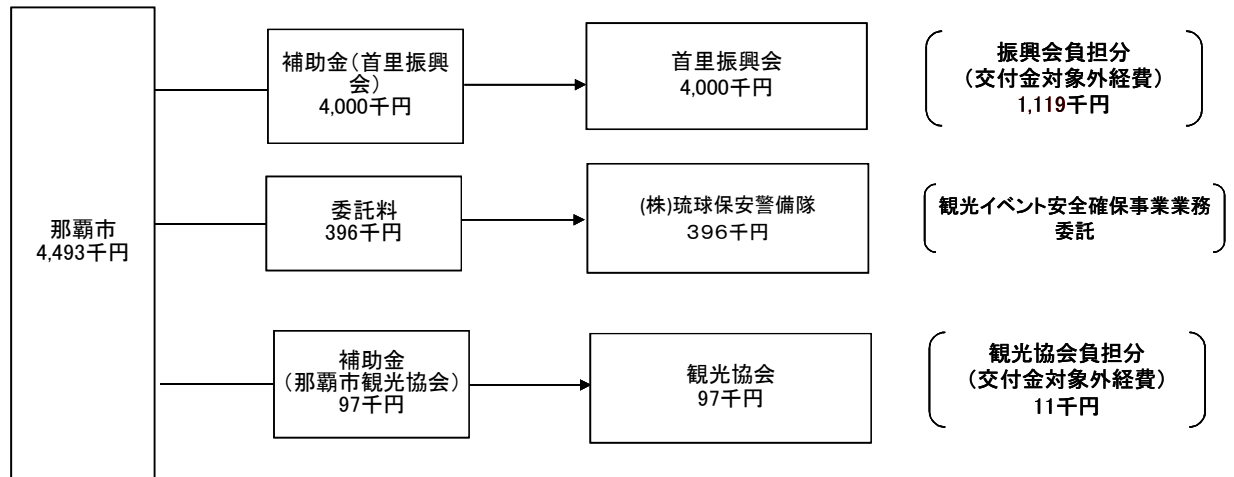
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・11/3の文化の日に、50年以上前から古都首里において開催されている「琉球王朝祭り首里(旧首里文化祭)」は、琉球王朝時代の儀式を再現した「古式行列」や、首里の各町の旗頭が集まり演じられる「旗頭ガーエー」などが行われ、本県を代表する観光イベントの一つとして本市の観光振興・観光誘客に寄与している。 ・約5万人もの市民・観光客が訪れるイベントであるが、祭り自体に収益性がなく、補助金に頼り実施せざるを得ない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当イベントは、冬場の観光イベントとして本市の観光振興・観光誘客に大きく寄与していると考えており、今後も補助を継続し、事業実施を支援する必要がある。 ・自主財源を確保する方策について、補助事業者と調整を行う。

今後の取り組み方針

H29～H33:引き続き、首里振興会に対する事業支援実施。
 今後も支援を継続するとともに、安定したまつりの運営が行えるよう、自主財源を確保する方策等について、指導・助言を行っていく。
 多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、警備業務を次年度以降も続けていく方針である。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

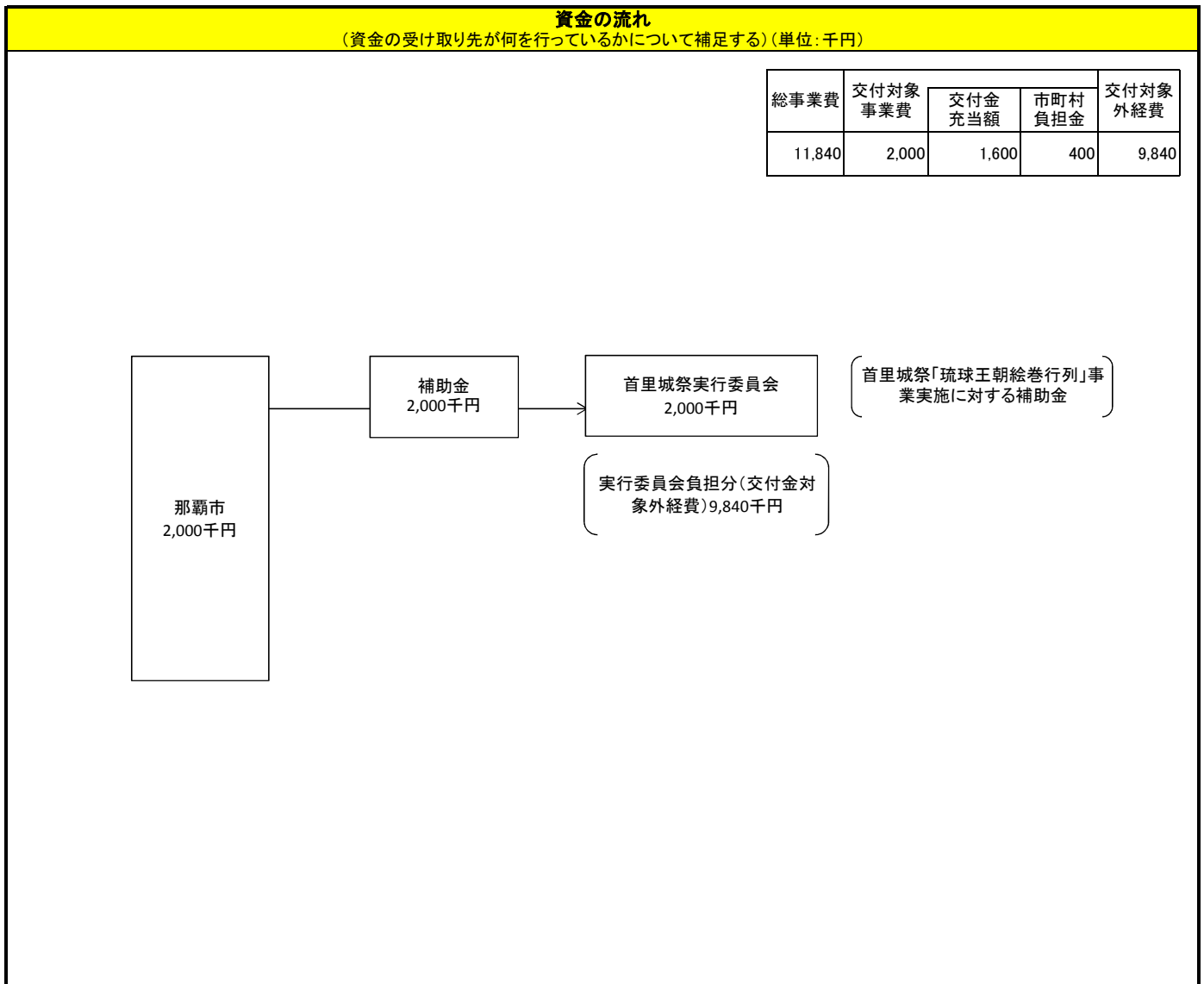
総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,623	4,493	3,594	899	1,130



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先として、那覇三大祭りの1つである琉球王朝祭り首里の主催団体(首里振興会)、広報等に関するノウハウを持つ那覇市観光協会を補助事業者とする選定は妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、琉球王朝祭り首里に係る古式行列の費用や、イベント費、広報活動等に係る費用の積算となっており、適正規模であると考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○イベントの公共性・公益性の高さ、補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-14 首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ		
	担当部課名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度 平成25~33年度		文化の発信・交流	
		沖繩振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)			
事業内容							
「琉球王朝絵巻行列」で実施する国王王妃行列・冊封使行列・伝統芸能行列を観光資源として活用し、観光客誘客を図るため、行列開催の支援を行う。							
実施方法							
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	2,000	2,000	
		(b) 予算現額	4,000	4,000	2,000	2,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	4,000	4,000	2,000	2,000	
	B. 執行済額		4,000	4,000	2,000	2,000	
	うち交付金充当額		3,200	3,200	1,600	1,600	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・首里城祭実行委員会が実施する、首里城祭「琉球王朝絵巻行列」への補助金。 ・当初予定の収支計画に基づき、首里城祭実行委員会からの補助金申請に対し補助金を交付した。 ・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援	目標	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	
		実績	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・首里城祭のイベントのひとつであり、国際通りで開催される「琉球王朝絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会に対し、実施に係る費用(事業の運営・管理、必要備品等の用意、行列参加者の衣装・武具管理及び着付け、エイサー団体の出演交渉等)の補助を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」来場者数	目標	()	(31,000)	(33,000)	(37,000)	()
		実績		33,000	35,000	42,000	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は成果目標以上の観客動員を達成することができた。 ・本事業が本市で最も観光客が訪れる国際通りで実施されることは、本市の観光資源である「琉球王朝文化」を市民や観光客にも広く知ってもらうことに繋がる。また、本行列は市民や観光客も行列に参加できる参加型のイベントであり、観光客に琉球王朝文化を体験してもらうことができた。 ・イベント自体も観光誘客に繋がるものであるが、観客の周辺地域への誘導を図る他、市内の琉球王朝にゆかりのある観光施設、同時期に開催される「琉球王朝祭り首里」を行列と繋げて宣伝することで、観光客の市内滞在、回遊のきっかけとすることができた。 				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 特に大きな環境変化はなかったが、引き続き自主財源の確保について助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は同時期に開催された世界のウチナーンチュ大会の相乗効果により、観客動員数が大幅な増となったが、次年度も対前年比約3%増になるように首里城祭実行委員会へ引き続き支援を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> H29～33: 首里城祭実行委員会に対しての事業支援を継続実施。 引き続き、自主財源確保や費用の縮減などの方策について、助言・指導を行っていく。 		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○首里城祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。

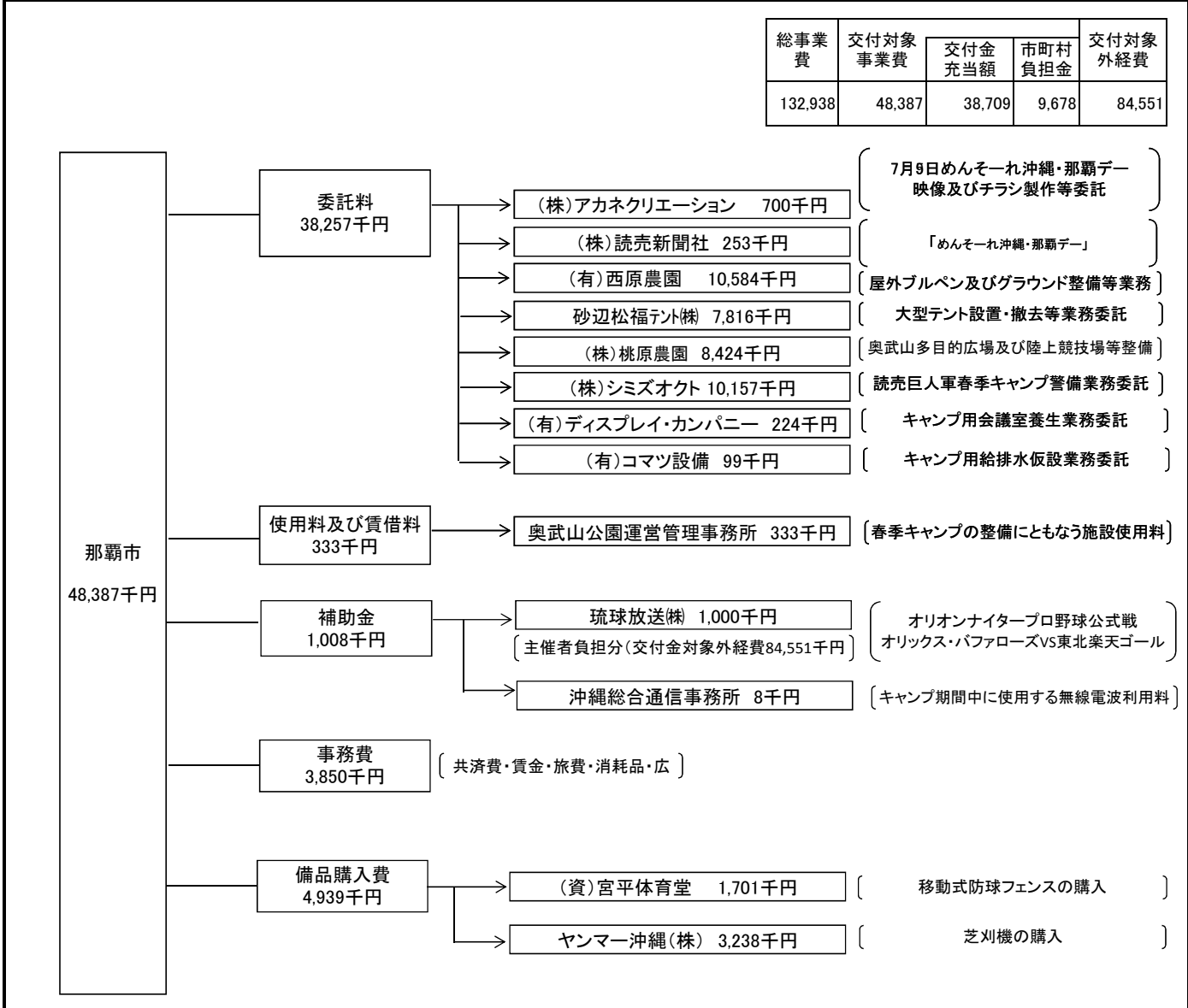
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-15	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の誘致活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,142	128,842	35,282	34,198	43,542
		(b) 予算現額	46,142	175,690	35,282	34,198	51,069
		(c) 増減額(b-a)	0	46,848	0	0	7,527
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		46,142	175,690	35,282	34,198	51,069
	B. 執行済額		41,517	171,239	33,883	32,112	48,387
	うち交付金充当額		33,213	136,991	27,106	25,689	38,709
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.0%	97.5%	96.0%	93.9%	94.7%
予算の状況の説明		不用額2,682千円については、入札残と実績残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・「那覇の日」誘客キャンペーン実施	目標	(キャンペーン実施)	(キャンペーン実施)	(キャンペーン実施)	(キャンペーン実施)	
		実績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	
	・雨天時の大型テント設置業務	目標	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	
		実績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	
	・屋外ブルペン及びグラウンド等整備業務	目標	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	
		実績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	
	・野球場内の選手食堂整備及び野球場給排水仮設業務	目標	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	
		実績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	
・陸上競技場・補助競技場整備業務	目標	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)	(事業実施)		
	実績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施		
・来場者と選手の安全確保警備	目標	(安全確保のための警備実施)	(安全確保のための警備実施)	(安全確保のための警備実施)	(安全確保のための警備実施)		
	実績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施		
・公式戦の開催支援	目標	(公式戦・イースタン戦の開催支援)	(公式戦の開催支援)	(公式戦・イースタン戦の開催支援)	(公式戦の開催支援)		
	実績	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援		
・移動式防球フェンス・芝刈機の購入	目標	()	()	()	(防球フェンス・芝刈機購入)		
	実績				防球フェンス・芝刈機購入		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日(7月8日)にちなみ7月9日に東京ドームにて「めんそーれ沖縄・なはデー」を開催し、会場でキャンプ地那覇のPRを行った。 ・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。 ・キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備を業務委託した。 ・一軍公式戦開催に係る経費に対し補助を行った。 ・移動式防球フェンス、芝刈機を購入し、練習メニューの強化並びに受入施設の整備強化を図った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	読売巨人軍那覇キャンプの継続及び一日平均見学者数	目標	(9,500人/日)	(8,000人/日)	(8,000人/日)	(8,000人/日)	()
		実績		7,952人/日	7,013人/日	6,461人/日	
進捗状況説明		東京ドームにて那覇のPRを実施し、キャンプ地那覇の知名度向上と観光誘客を促進した。キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備業務を行ったほか、キャンプ受入施設として必要な「屋外ブルペン」「サブグラウンド」「陸上競技場」「野球場内選手食堂」などを整備するため各事業を実施し、計画どおりに施設整備を完了した。その結果、キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、来場者の満足度向上、巨人軍那覇キャンプの継続につながった。リーグ優勝を逃した他、WBCで実力があり人気の選手が宮崎キャンプへ参加の影響もあり見学者数は目標値に達しなかった。巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体の野球キャンプ受入につながっている					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>キャンプの日程や、一日あたりの練習時間などは球団の判断に委ねられており、毎年約2ヶ月前にしか通達されない。そのため、施設整備のスケジュールを立てるのが難しい。今年度においては、例年より期間の長いキャンプ予定と早めに情報が得られ予算補正等を行い、対応が間に合ったが、キャンプ期間の長短で実施内容に影響があるため、球団との連携を密に取り組みを進めるのが重要である。</p>	<p>キャンプ期間の延長も想定されることからキャンプ日程の最大範囲を想定して十分な余裕を持って事業を実施する。</p>

今後の取り組み方針

- ①早めに事業実施が出来るよう、球団との調整を密にしながら早めの情報開示を要求する。
警備業務についてはこれまで同様、現場にて監督しながら必要最低限の人員で対応するよう指示をする。
- ②これまでどおり、受入体制の強化及び球団要望への対応を徹底し、球団の信頼獲得による関係強化を進める。最終的にはキャンプ期間の延長や規模拡大の交渉を検討する。
- ③補助金交付団体に対し、来場者数の増加に向けた取り組み策の報告を求める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費用・費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付団体については「オリオンナイタープロ野球公式戦オリックスバファローズVS東北楽天ゴールデンイーグルス」を主催する琉球放送(株)は受益者負担が84,551千円。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-16 プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	国際的な沖縄観光ブランドの確立		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
担当部署名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度			
事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,450	15,000	20,000	17,000	17,000
		(b) 予算現額	21,450	21,792	20,000	17,000	17,000
		(c) 増減額(b-a)	0	6,792	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	21,450	21,792	20,000	17,000	17,000
	B. 執行済額		21,410	21,721	20,000	17,000	17,000
	うち交付金充当額		17,128	17,376	16,000	13,600	13,600
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画していた、にぎわいの創出、案内施設等の設置・運営、各種広報、効果検証を予定通り実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目標	(ステージイベント等の実施)	(ステージイベント等の実施)	(ステージイベント等の実施)	(ステージイベント等の実施)	
		実績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	
	案内施設等の設置・運営(インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備)	目標	()	()	(案内施設等の設置・運営)	(案内施設等の設置・運営)	
		実績			設置・運営の実施	設置・運営の実施	
	広報活動の実施	目標	()	()	(広報活動の実施)	(広報活動の実施)	
		実績			広報活動の実施	広報活動の実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ステージイベントは県内ミュージシャンや巨人軍OBトークショー、選手のサインが当たるじゃんけん大会などを行った。 ・インフォメーションブースや受付ブース、案内看板等の案内施設等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。 ・広報活動としてキャンプ期間中、モノレール車体へのラッピングや中心市街地のランドマークとなる大型百貨店の屋外階段、球場階段装飾し市民や観光客の誘客を図った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数	目標	()	(8,000人/日)	(8,000人/日)	(8,350人/日)	()
		実績		7,952人/日	7,013人/日	6,461人/日	
	来場者満足度80%以上の維持	目標	()	()	(80%以上)	(80%以上)	()
		実績			82%	83%	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	世界大会(WBC)の開催により、主力選手が不在だったことなどが影響し、成果目標の見学者数は届かなかったが、キャンプ会場周辺の拡充を図ったことで来場者満足度は成果目標を達成することが出来た。引き続き事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓することで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。						

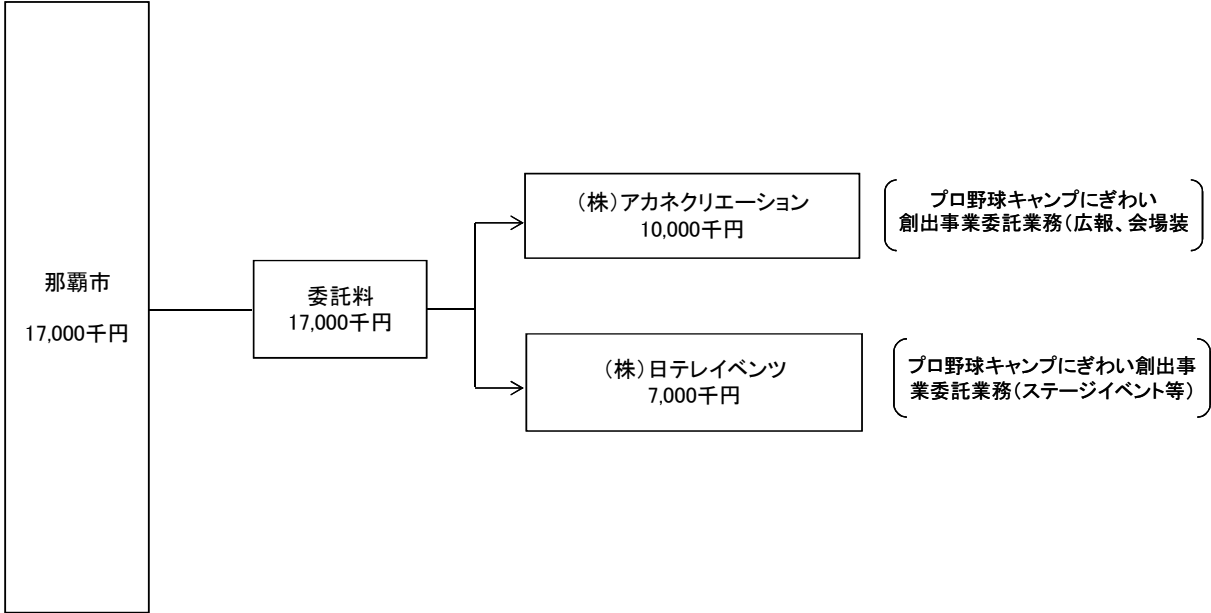
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者の満足度は昨年度に引き続き80%を超えており、事業内容については評価は高いものとする。 ・アンケート結果によれば、場内案内の分かりやすさ、会場の雰囲気という点で評価が高く、事業実施による効果が得られている。 ・ファンサービス、ステージイベント、グルメブースの評価が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高かった会場案内、会場の雰囲気づくりをより充実させる ・グルメブース充実のため、県内のグルメイベントとタイアップするなどの企画展開を検討する ・ファンサービスをしやすいステージ運営を心がけ、球団との連携強化に努める

今後の取り組み方針

・H29～33: 同事業を継続実施する。
 ・アンケート結果から、県内在住の来場者はリピート率が7割、県外からの来場者でも半数で一度来場していただくと、何度も訪れる傾向がある。そのため、新規来場者の獲得に重点を置き、キャンプ内容のみならず、イベントやグルメの面でも満足していただき、リピーターとなり得るよう事業内容をブラッシュアップする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
17,000	17,000	13,600	3,400	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続きに基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-17	マチグワ-のにぎわい事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ	
	担当部署名	経済観光部	なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客や地元客の誘客を図り、マチグワ-地域を活性化するため、当該地域にある「ひやみかちマチグワ-館」を充実するとともに当該施設を拠点としたイベントなどを開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a)当初予算額	77,127	45,859	37,569	37,589	35,000
	(b)予算現額	77,127	45,894	37,569	37,589	35,000	
	(c)増減額(b-a)	0	35	0	0	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	77,127	45,894	37,569	37,589	35,000	
	B.執行済額	77,024	45,894	37,569	37,544	35,000	
	うち交付金充当額	61,619	36,715	30,055	30,034	28,000	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	
予算の状況の説明	委託費(マチグワ-館・企画運営委託)について、4~5月は前年度委託事業者と随意契約(2,675,732円、H28.4.1~H28.5.31)し、6月以降は3社の事業者から企画提案を受け、随意契約(32,324,268円、H28.5.26~H29.3.24)した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「ひやみかちマチグワ-館」を拠点としたイベントなどの実施(週4~5回)	目標	(週4~5 約200日)	(週4~5)	(週4~5)	(週4回以上)	
		実績	254日	248日	250日	254日	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	従来5月末からイベント実施していたものを、継続的にぎわいの創出のため、4~5月に特別公演として週末のステージイベントを実施。H28.6.4~H29.2.26までは、施設の休館日および台風等開館困難時を除いて、週末のイベントや平日の講座等の企画事業を実施した。 いつでも楽しめる常設展示としてマチグワ-今昔写真展をはじめ、平日は曜日毎に三線やカチャーシーなどの沖縄体験、休日にはうちなー芝居や民謡などのステージを実施。また、館外イベントとしてマチグワ-旧正月プロレスなど地域全体を巻き込んだイベントを通して、実施目標を達成した。(4月第2週目から2月末までの開催のため、192日程度(48週×4日)のイベント等実施目標に対し、254日の実施)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	集客数	目標	()	(30,000人)	(36,000人)	(42,700人)	()
		実績		54,017人	55,776人	63,469人	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	マチグワ-館の認知度も毎年上がってきており、館外のマチグワ-全体を利用したイベント(マチグワ-旧正月プロレス)や夏休みの特別企画(おぼけ屋敷)なども老若男女での集客があり、より多くの方の来街機会へ繋げることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・マチグラー館も7年目を迎えることで、継続したにぎわいを創出することができた。 ・うちなー芝居や、民謡などが好評で、毎週楽しみに来る固定客もいる。また、商店街などを利用して、大型イベント等(マチグラー旧正月プロレス)、夏休み特別企画(おばけ屋敷)を行うことで、家族連れなど多くの方の来街機会の創出に繋がった。 ・持ち込み企画として他団体によるマチグラー館を有効活用した企画があまり利用されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の回遊性を考慮した企画や、地域の活性化に繋がる取り組みの検証が必要。 ・他団体によるマチグラー館を利用する企画について周知促進の手法について検討する必要がある。

今後の取り組み方針

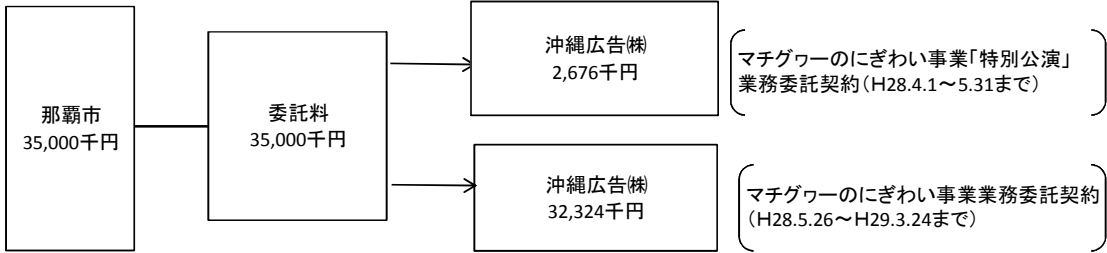
沖縄文化の発信拠点・地域の大衆劇場として、過去に集客実績のあるうちなー芝居や民謡、伝統芸能など様々なイベントを行うことで、地元客のみならず観光客(邦人・外国人)など多くの方が楽しめる施設となるよう事業を進める。また、近隣商店街への利用者の回遊性を高め、マチグラー館周辺のにぎわいも創出できるように事業を進める。

飲食店の増加や空き店舗の減少、マチグラー館周辺地域(平和通り)における通行量が増加傾向にあることから、にぎわいを創出するという所期の目的は達成されたことから、次年度は事業規模を縮小し、事業に取り組む。

次年度以降については、当該ひやみかちマチグラー館がある牧志公設市場衣料部が、第一牧志公設市場建替えにともない第一牧志公設市場の現入居事業者の受け入れ先になる可能性があることから、平成30年度以降の実施については状況を踏まえながら検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金	
35,000	35,000	28,000	7,000	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募により3社の企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しており、妥当だと考える。 ○業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、予算規模は適正であった。 ○費用、用途については、毎月の実績報告や支出にかかる書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-18	国際通りトランジットマイル推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ
担当部課名	経済観光部 なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(a)当初予算額	1,520	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b)予算現額	1,520	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	1,520	2,000	2,000	2,000	2,000
	B.執行済額	1,520	2,000	2,000	2,000	2,000
	うち交付金充当額	1,216	1,600	1,600	1,600	1,600
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、補助を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
	国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目標 (トランジットモール)	(トランジットモール実施の支援)	(トランジットモール実施の支援)	(トランジットモール実施の支援(35回))	
		実績 40回	38回	40回	38回	
		目標 ()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	平成28年4月から平成29年3月までの間、ほぼ毎週日曜日の12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。雨天や特別交通規制等により中止となった日(7日)はあるが、それ以外においては予定どおり開催され、目標は達成している。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日	目標 ()	(20,500人/日)	(20,500人/日)	(22,121人/日)	()
		実績	/	17,300人/日	21,902人/日	21,179人/日
	【参考指標】	目標 ()	()	()	()	()
		実績	/			
進捗状況説明	・那覇市中心商店街通行量調査(他事業)より引用し、トランジットモール区間の入口と出口地点の合計4地点における通行量を調査したデータを活用した(調査日はH28年12月11日)。 ・前年度に比べると3%減となっており、調査日当日は、トランジットモールでのイベントが少なかったことが影響していると考えられる。今後は全体を通して、トランジットモールに行きたくするような目玉企画を増やすことで、歩行空間の提供だけでなく、商店街の利益向上を図る必要がある。					

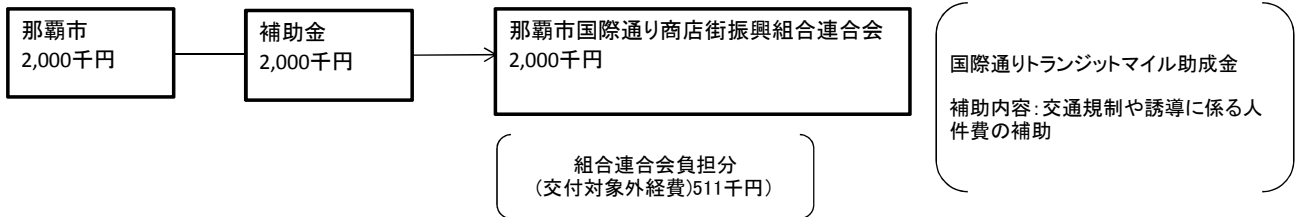
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・トランジットモールの実施背景は、慢性的な交通渋滞や郊外への大型店舗の進出等により地元客の国際通り離れが進んだため、客を呼び戻すため魅力ある歩行者優先空間を目的として実施されたが、平成28年度那覇市民意識調査では現状としては市民の半数以上が国際通りにほとんど行かない状況が続き、市民県民にとっての魅力づくりが課題となっている。 ・歩行空間の確保だけでなく、特設イベント(おみこし行列、旗頭演舞等)などで、賑わいを演出しているが、広報が不足していた(チラシやポスターの配布なし)。 ・国際通り商店街のホームページがリニューアルされ、多言語化にも対応し、見やすくなったことで、年度後半においては広報の強化を図ることができた。 ・H27年度に引き続き、来街者アンケートの結果はトランジットモールは賑やかで楽しいと回答があり、今後も必要だと評価を得ている。 ・通行量調査は前年に比べ若干減少しており、何らかの改善策を打ち出すことが求められ、詳細な分析と今後の方向性を見出すことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来街者からの評価は高いことから、トランジットモール時のイベント情報の広報について強化を図る(SNS等を活用)。 ・来街者アンケートでは、改善のポイント(回遊しやすい交通アクセスやオープンカフェの充実等)が明確にできているが、国際通りや周辺の店舗側の声やトランジットモールに来たことが無い市民の声を拾っていないことから、調査対象を広げ、分析し、トランジットモールの今後のあり方を策定する必要がある。 ・改善に至っては、関係機関(国、県、警察等)と連携して取組む必要があることから、会議やヒヤリングを実施し、方向性を統一することが重要と考えている。

今後の取り組み方針

平成19年度からの本格実施から10年が経過し、継続・拡充・縮小の要望など、さまざまな意見がある。トランジットモールに係わる関係者が多く、実施主体の国際通り商店街振興組合連合会が取りまとめるには厳しい状況で、なかなか改善に繋がっていないのが現状であることから、今後のあり方についての提案と今後の改善策の案を那覇市が主導で提案し、実施主体を支援するなかで、トランジットモールの魅力向上につなげていく。(H29年度国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,511	2,000	1,600	400	511



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-19 一万人のエイサー踊り隊推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ウ		
	経済観光部 なはまちなか振興課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		文化活動を支える基盤の形成		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りにて開催される「一万人人エイサー踊り隊」を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a)当初予算額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(b)予算現額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
	B.執行済額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
	うち交付金充当額	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	「一万人のエイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対し、事業補助(音響設備費等)を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	一万人のエイサー踊り隊の開催支援		目標 (一万人のエイサー踊り隊への支援)	(一万人のエイサー踊り隊への支援)	(一万人のエイサー踊り隊への支援)	(一万人のエイサー踊り隊への支援)	
	実績		イベント実施H25.8.4	イベント実施H26.8.3	イベント実施H27.8.2	イベント実施H28.8.7	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	平成28年8月7日に2016夏祭りIN那覇「一万人のエイサー踊り隊」を実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。「一万人のエイサー踊り隊」の祭りとは、国際通りを舞台とし、県内外61団体や個人が沖縄の伝統文化である「エイサー」をパレードしながら演舞したもので、補助事業者である実行委員会はイベントの企画調整、広報にあたった。開催時間は13時~18時30分まで実施した。終日雨天で参加団体からのキャンセル(3団体)があり、進行に影響が生じる場面もあったが、内容は概ね実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	一万人のエイサー踊り隊来場者数		目標 ()	(93,000人)	(94,000人)	(100,000人)	()
	実績			94,000人	65,000人(雨天)	32,000人(雨天)	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	県内外からの一般参加者による集団演舞エイサーページェント34団体(1,000名余)、創作エイサー団体21団体(1,100名余)、青年会伝統エイサー6団体(300名余)の合計61団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。当日のみ受付する体験型参加のにわかエイサー隊は観光客から好評を得ている。エイサー演舞を充実させるためパレード時間を例年より30分延長したが、終日の雨により、当初目標としていた来場者数を達成することができなかった。						

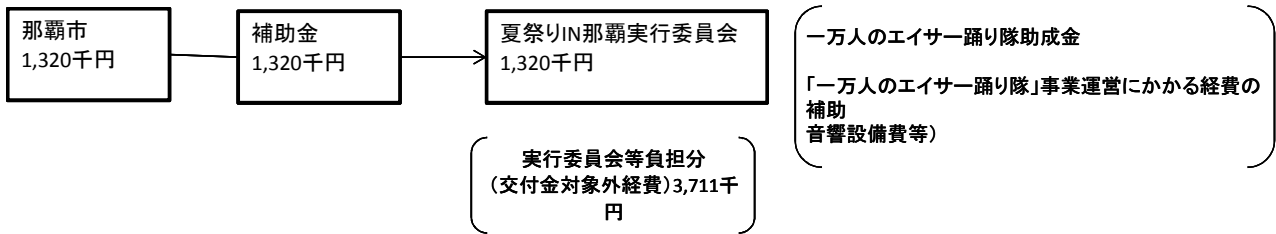
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 「一万人のエイサー踊り隊」イベントは、平成7年に国際通り商店街振興組合連合会による「観光客に沖縄の魅力(伝統文化)を知ってもらい、誘客に繋がりたい」との思いから、商店街、地域住民、企業、行政による実行委員会を組織して実施されてきた。多数の人々の参加とういう願いをこめて「一万」と冠をつけている。 県内外よりエイサー演舞の参加があり、イベントの充実を図ることができ、当日に体験参加が可能な「にわかエイサー隊」を企画することで、観光客等から好評を得ている。 外国人観光客は年々増加しているが、多言語案内表記やアナウンス等が不十分で対応に苦慮する場面があった。 企業からの協賛金が思うように集まらず、イベントのチラシやポスターの作成が遅くなり、イベント告知に影響が出てしまったので、運営面の改善が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客に対する案内等の多言語化表記等を強化し、おもてなし向上を図る必要がある。また、海外へのイベント情報発信を強化し、来訪してもらう目的となるように努めていく。 観光客等の満足度向上、イベントの充実化を図るため、運営体制の強化が必要である。

今後の取り組み方針

SNSを利用した海外への情報発信手段や、運営面での課題である資金調達の情報等(クラウドファンディング)を実行委員会の一員として助言し、支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,031	1,320	1,056	264	3,711



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の7.4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-20	那覇まちまーい推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内の周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する市内の観光地を巡る「那覇まちまーい」を自立化に向けて支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額	A. 計 (b+d)	27,586	31,608	31,608	30,783	28,338
		B. 執行済額	25,085	31,608	31,608	30,740	25,604
		うち交付金充当額	20,068	25,286	25,286	24,591	20,483
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	90.9%	100.0%	100.0%	99.9%	90.4%	
	予算の状況の説明 当初の収支計画に基づき、那覇市観光協会からの補助金申請に対し、3回に分けて補助金を交付。事業報告書及び収入支出表等の関係書類に基づき事業内容を精査したところ、事業が適正に執行されていることを確認した。						
	活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	実施
達成状況説明 ・着地型観光メニュー「那覇まちまーい」の実施に必要な費用の支援を実施。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(28年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
	那覇まちまーいの実施回数: 2,450回	目標	()	(-)	(-)	(2,450)	(2,600)
		実績		2,358	2,657	2,179	
	那覇まちまーいの参加者数: 15,500人	目標	()	(7,000)	(12,000)	(15,500)	(18,000)
		実績		12,233	16,054	15,288	
	進捗状況説明 ・四半期ごとにコースの入替をしながら、新コース、季節に沿ったイベントコースを含めた24~26のまち歩きコースが催行された。 ・12月から3月まで、四ヶ月連続で昨年の参加者数を下回る月が続き、参加者数が目標を下回った。その要因としては、前年度同時期にあった修学旅行の件数が減少したものによる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 第4次那覇市総合計画において、本市観光の振興を図る為の課題として「多様な観光メニューの一層の充実」を掲げ、その解決への取組として、「長期滞在につながる多彩なメニューの創出」を盛り込んでいる。 梅雨時や、夏場は、雨や暑さの影響もあり参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により参加者数に開きがある。 ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。 観光協会において収益分析を行う手法をもち合わせておらず、各コース毎の収益分析がなされていない。 中期的な事業計画を立てているが、いまだ補助金に依存した状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数の平準化及び収支内容の改善を図る為、コース内容見直し(出発時間帯や場所)や新規コースの企画を行う。 天候に左右されないコース造成、市民一体となった商品造成。 各コース毎の収益分析を行い、単価を引き上げながら、コースの改廃も含め検討する。 策定した事業計画に沿って新コース造成(高付加価値商品等)、新規顧客の開拓(女性、ファミリー層対象)等を図り、集客数、収益を増加させて自立化を目指す。 リピーター数の更なる増加を目指す。

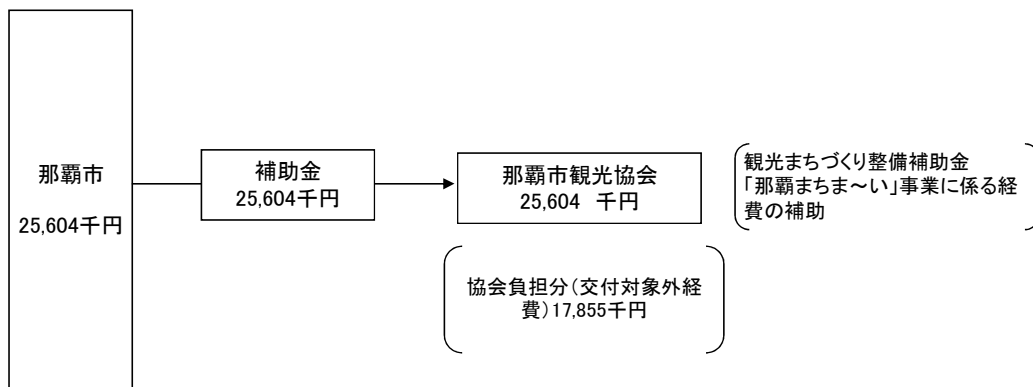
今後の取り組み方針

- 実施体制の強化を図り、自立化を目指す。
- 策定した事業計画に沿った収益をはかる為、単価を引き上げながら、各コース毎の収益分析を行い、コースの改廃、内容の見直しを実施する。
- 本市の観光地としての魅力を引き出すため、市民一体となった商品を造成し、県外・外国の観光客の参加増とともに、地元参加者増を目指す努力をする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
43,459	25,604	20,483	5,121	17,855



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○受益者である観光協会は、総事業費の約40%を負担しており、負担関係は妥当と考える。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-21 歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ		
	担当部課名	市民文化部 文化財課		事業実施（予定）年度 平成24～33年度		文化の発信・交流	
		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)			
事業内容							
特色ある琉球・沖縄の歴史・文化の情報を発信し、市民や観光客に対し、歴史博物館の認知度を高め集客に結びつくよう企画展を開催する。							
実施方法							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	619	4,483	4,431	1,622	2,214
		(b) 予算現額	619	4,483	4,431	1,622	2,214
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	619	4,483	4,431	1,622	2,214
	B. 執行済額		500	3,154	3,220	1,473	1,925
	うち交付金充当額		400	2,523	2,576	1,178	1,539
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		80.8%	70.4%	72.7%	90.8%	86.9%
予算の状況の説明		当初から計画していた「王国の染織展」や個人所有の資料展など、企画展6回の開催を実施した。不用額289千円については、印刷製本費の入札残などによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	企画展開催（年間6回）	目標	（ 6回 ）	（ 6回 ）	（ 4回 ）	（ 6回 ）	
		実績	6回	6回	5回	6回	
	チラシ・ポスター作製（年間6回）	目標	（ 6回 ）	（ 6回 ）	（ 4回 ）	（ 6回 ）	
		実績	6回	6回	5回	6回	
	企画展パネル作製（年間6回）	目標	（ 6回 ）	（ 6回 ）	（ 4回 ）	（ 6回 ）	
		実績	6回	6回	5回	6回	
	借用資料梱包運搬（年間3回）	目標	（ 3回 ）	（ 3回 ）	（ 3回 ）	（ 3回 ）	
		実績	6回	6回	5回	3回	
達成状況説明		各設定テーマに基づいた「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展示を目標どおり6回開催した。また、企画展の内容を充実させるため他の博物館や個人より貴重な資料を借用した展示会も行った。博物館の誘客をはかるためポスター・チラシの作製、広報を各企画展ごとに行い、教育普及、啓発を目的とし、企画展のテーマに合わせたギャラリートークを計8回開催した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（23年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
	歴史博物館来場者数	目標	（ 14,746人 ）	（ 17,000人 /年 ）	（ 17,000人 /年 ）	（ 16,000人 /年 ）	（ ）
		実績		17,665人/年	14,971人/年	15,735人/年	
	【参考指標】		目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
			実績				
進捗状況説明		企画展示について、H27年度は企画展の回数6回から5回に減ったこと、戦後70周年企画展でのギャラリートークの未実施などにより入館者数減となったため、H28年度は6回の企画展時において計10回のギャラリートークを行ない、那覇市歴史博物館開館10周年記念として「王国の染織物」などのわかりやすい展示・解説をおこなった。入館者は前年度に引き続き学校現場への働きかけを行ったことにより児童・生徒・学生の入館が増加したが、一般、シルバーの入館者数が減少傾向にあり、幅広い世代の需要に応えられなかったものとする。					

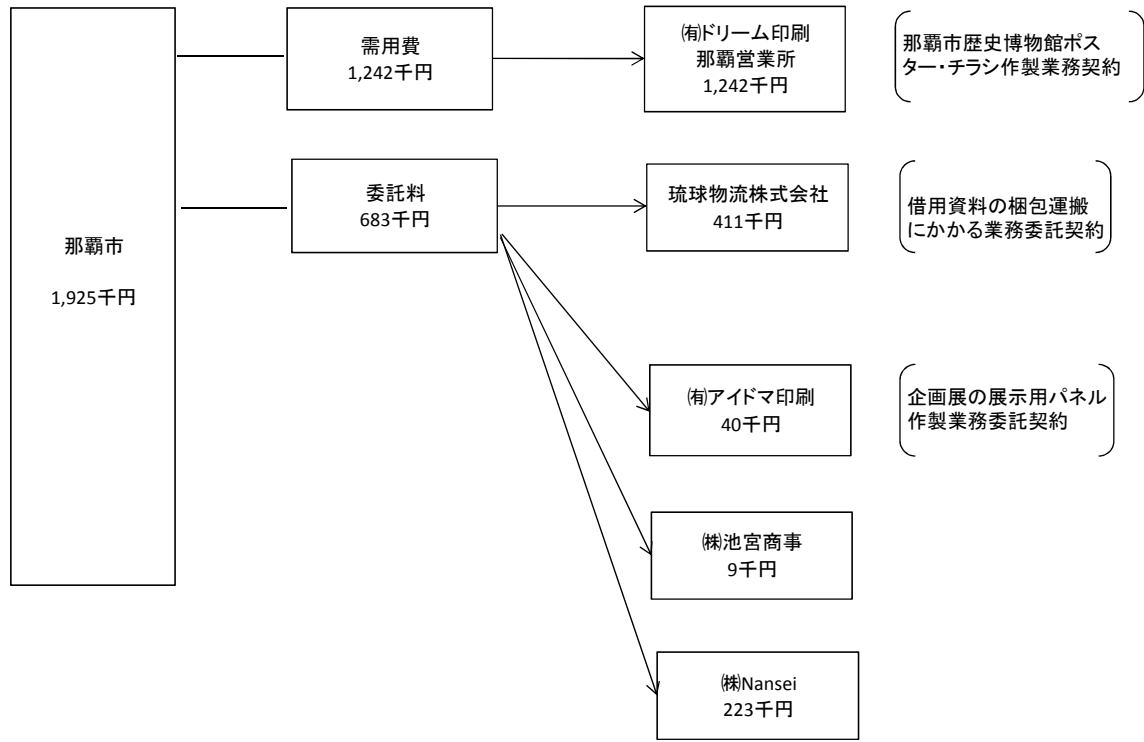
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	那覇市歴史博物館は、商業施設内にある422㎡の小規模な博物館である。このため館の存在を県内外にアピールするため、企画展示会ごとにチラシ・ポスターの作製・配布を行い認知度向上を図っている。	ホームページ上での広報や、企画展示会ごとのチラシ・ポスターの作製、配布等により那覇市歴史博物館の認知度を高め、観光客を含めた来館者に対し、沖縄・那覇の特色ある歴史文化を紹介する。
	展示内容の充実を図るため、企画展のギャラリートークとともに、博物館内だけでなく那覇市内の旧跡を巡るツアーなどの関連講座を行った。	企画展の内容に合わせた歴史講座や市跡巡見ツアーを企画するなど、参加型のイベントを実施し、沖縄の歴史・文化により理解を深め興味を持ってもらう。
	6回の企画展示において行われた計8回のギャラリートークや、那覇市歴史博物館開館10周年記念「王国の染織物」において多くの美術工芸品を展示したことなどにより、入館者数増となった。 児童、生徒などにもわかりやすい展示を重視し、一般、シルバーの需要に応えられなかった。	わかりやすい展示、解説に努めるとともに、企画展ごとのギャラリートークを行い、企画展の内容をより充実させる。 幅広い層の知識欲に応えられるようなギャラリートークの企画や、広報活動を行う。

今後の取り組み方針

那覇市歴史博物館は、商業施設内にある422㎡の小規模な博物館であるが、企画展を充実させることで特色ある博物館を目指す。そのためにも、設定テーマに基づき「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展を継続して開催し、ギャラリートークや企画展に合わせた歴史講座等参加型のイベントを実施していく。また、事業期間中に、歴史博物館の認知度の更なる向上を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,925	1,925	1,539	386	0



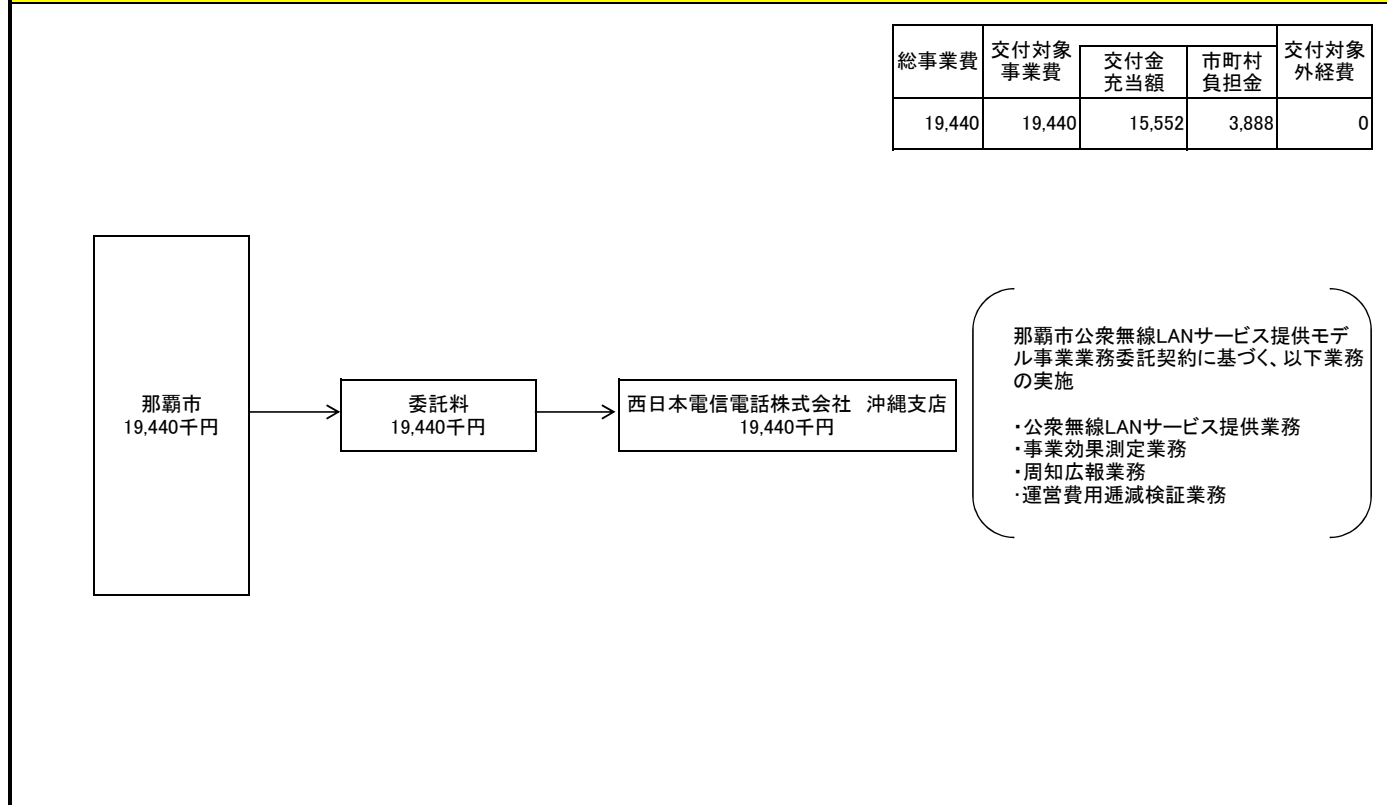
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費の業者選定は、指名競争入札により選定しており妥当であったと考えている。その他の委託業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、必要かつ最小限での執行に抑え、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-22 公衆無線LANサービス提供モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ	
	担当部署名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度	観光客の受入体制の整備	
		平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
III-1-(1)						
事業内容						
国際観光地としての観光基盤の強化に向けて、国際通りなど本市の主要観光スポットを訪れる外国人等観光客の情報収集の利便性向上を図るため、公衆無線LANサービスを提供する。						
実施方法						
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】						
		24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
(「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	0	29,967	17,719	25,255	19,498
	(b) 予算現額	0	29,967	25,592	25,255	19,498
	(c) 増減額(b-a)	0	0	7,873	0	0
	(d) 繰越額	232,840	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	232,840	29,967	25,592	25,255	19,498
	B. 執行済額	165,170	13,251	25,592	25,250	19,440
	うち交付金充当額	132,136	10,600	20,473	20,200	15,552
	次年度繰越額	-	-	-	-	-
執行率(%) (B/A)		70.9%	44.2%	100.0%	100.0%	99.7%
予算の状況の説明		本事業は平成27年度から29年度まで3年間の実証事業である。平成27年度に公募型プロポーザルを実施し、選定された「西日本電信電話株式会社」と平成28年度も引き続き随意契約を締結し、執行率は100%となった。				
活動目標(指標)及び達成状況						
H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度
・市内115ヶ所のアクセスポイントの運用	目標	(100ヶ所以上のAP設置)	(115)	(115)	(115)	(115)
	実績	100ヶ所以上のAP設置	115	315	315	
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
達成状況説明	・平成27年度に引き続き、公式アクセスポイント115カ所と簡易型アクセスポイント等200カ所の計315カ所のアクセスポイントにおいて、365日24時間安定的に運営し、公共無線LANサービスを提供した。					
成果目標(指標)及び進捗状況						
H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
・認証ベース月平均利用回数 13万回以上(月平均)	目標	()	(月33万回)	(月42万回)	(月13万回)	()
	実績		月66万回	月68.7万回	月19万回	
・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握	目標	()	()	()	(動向情報の把握)	()
	実績				動向情報の把握	
進捗状況説明	・認証ベース(インターネット利用数)の月平均利用回数は19万回と目標を大きく上回る結果となった。 ※事業成果をより明確に検証するために、指標をこれまでの「アクセス数」から「認証数」に変更した。 ・これまでのアクセスログを分析し、市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報を把握した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p><アクセス数について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証ベース(インターネット利用数)の月平均利用回数は19万回と目標を大きく上回る結果となった。理由として、平成28年度的那覇港へのクルーズ船寄港数は192回で、平成27年度の131回を大幅に上回っており、クルーズ船寄港時にはアクセス数が上昇する傾向がみられることから、この結果になったものと推察する。 <p><外国人観光客の動向情報の把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでのアクセスログを活用し、国籍や宿泊率、市内のエリア分布、国際通りを含む中心市街地における利用時間帯、動線を分析し、市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報を把握した。 <p><運用費用低減化></p> <p>①経費削減と②収入確保の両面から検討を行った。</p> <p>①においては、維持経費を市が負担する公式アクセスポイント(屋内用)を、飲食店等の店舗側が維持経費を負担する簡易型アクセスポイントに切り換えることを想定し、対象アクセスポイントの調査を実施した。</p> <p>②においては、認証サイトによるバナー広告収入の確保を想定し、広告機能導入に向けた調査を実施した。</p>	<p><アクセス数について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に認証方法を見直すとともに、アクセスポイントを再配置するなどの改善を行った結果、右肩上がりでの利用数が増加している。クルーズ船の寄港回数を含め、今後も外国人観光客の増加が見込まれていることから、観光案内所等によるPRを継続して実施し、アクセス数の更なる向上を目指す。 <p><外国人観光客の動向情報の把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析した結果を観光施策における基礎情報としての活用を検討する。 <p><運用費用低減化></p> <p>①経費削減策として調査した結果をもとに、公式アクセスポイントから簡易アクセスポイントへの切り替えに取り組む。</p> <p>②収入確保策として広告機能の導入に取り組む。</p>

今後の取り組み方針
<p><安定的なサービス提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年(暦年)的那覇港へのクルーズ船寄港予定回数は前年度を上回る回数が見込まれていることなどから、今後もアクセス数が増加することが予想されるため、安定的かつ継続的に公衆無線LAN(FREE Wi-Fi)を提供するよう適切な体制を構築し、運営を行う。 <p><運用費用通減化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用低減策及び収入確保策について、各調査結果をベースに公式アクセスポイントから簡易アクセスポイントへの切り替え、広告機能の導入に取り組む。 <p><Be.Okinawa_Free_Wi-Fiとの連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客への更なる利便性向上を目指して、沖縄県が取り組む「Be.Okinawa_Free_Wi-Fi」に関する情報収集及び連携手法の検討に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は平成27年度から29年度まで3年間の実証事業であり、平成27年度に企画提案審査により事業者を選定し、随意契約を締結しており妥当である。</p> <p>○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。</p> <p>○費目、用途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

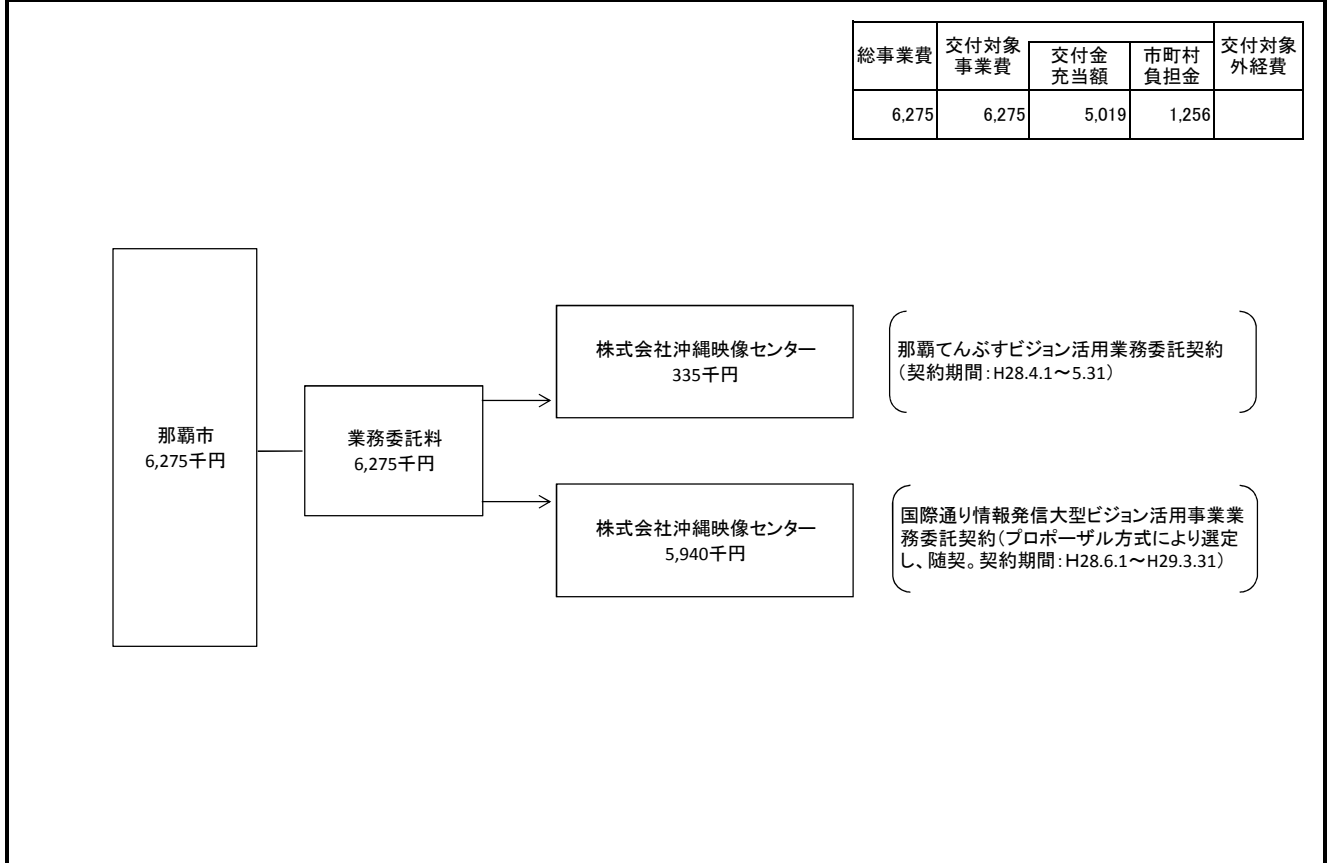
市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-23	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部署名	経済観光部	なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	観光客の受入体制の整備		
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	那覇市の観光地としての魅力の向上を図るとともに観光情報を発信するため、那覇てんぶすビジョンを活用した取組を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	-	30,000	32,287	6,700	6,813
		(b)予算現額	-	30,000	10,487	6,700	6,813
		(c)増減額(b-a)	-	0	▲21,800	0	0
		(d)繰越額	203,000	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		203,000	30,000	10,487	6,700	6,813
	B. 執行済額		167,958	29,972	10,427	6,638	6,275
	うち交付金充当額		134,366	23,977	8,341	5,309	5,019
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		82.7%	99.9%	99.4%	99.1%	92.1%
予算の状況の説明		業務の実施にあたって、映像配信業務中の有料コンテンツ登録作業の実績が当初予定していた数を下回ったため、作業費である534,600円が減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・観光プロモーション映像等の放映(毎日9:00~20:00)	目標	(6時間/日)	(魅力発信)	(魅力発信)	(魅力発信)	
		実績	11時間/日	11時間/日	11時間/日	11時間/日	
	・那覇大綱挽等のイベント中継(年4回以上)	目標	()	()	(4回)	(4回)	
		実績			4回	13回	
・てんぶす広場とビジョンを活用したにぎわい創出イベントの実施:年2回程度	目標	()	()	(2回)	(2回)		
	実績			0回	0回		
達成状況説明	・午前9時から午後8時までの11時間、観光プロモーション映像及びICT技術(AR)を活用した映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。また、高校野球や祭りイベント中継等の臨時番組も放映し、ビジョンを多様に活用することで中心市街地の賑わいを創出した。 ・イベント中継においては、計13回実施し、イベントを効果的に演出し、観光地としての魅力向上を図った。(国際通り等で行われるイベントの様様を中継放映。市民演芸民俗伝統芸能パレード、旗頭行列及び那覇大綱挽、第6回世界のウチナーンチュ大会の前夜祭パレード・開会式・閉会式等、離島フェアイベント島唄民謡路上ライブ、子どもフェスタinなは、第9回沖縄国際映画祭カウントダウンイベント等)。 ・当初予定していたにぎわい創出イベントについては、他団体によるイベント開催が多く予定されたため実施せず、中継を行うことで、魅力向上を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	観光情報活用の向上 視聴者測定システムによる集計数 前年度比2%程度増の15,000人(月平均) 【参考 H26 14,673人(月平均)】	目標	()	(15,600人)	(15,600人)	(15,000人)	()
		実績		14,673人	9,438人	13,900人	
進捗状況説明	目標値に届かなかった理由としては、H28年11月に起こったサーバー不具合による停止や、H29年2月に停電が起こったことにより、視聴者数が確保できなかったことが挙げられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション映像が陳腐化していることにより視聴者数が減少する可能性がある。 維持費が年間一千万円以上かかるが、平成33年度以降は沖縄振興特別推進交付金の充当が無くなる可能性がある為、その後の運営方法について検討を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> 放映可能なコンテンツを増やし、視聴者数を増加させる取り組みが必要。 民間企業等の広告を掲載し、広告掲載料を収納し維持費へ充当する等、財政負担軽減のための対策を講じる必要がある。

今後の取り組み方針

・コンテンツの更新及び観光プロモーション映像以外でも活用出来るよう検討し、コンテンツの陳腐化を解消する。
 ・民間企業等の広告を掲載し、広告掲載料を収納し維持費へ充当する等、財政負担軽減のための対策を講じる必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H28.4.1~5.30においては、交付決定前の事業着手制限があるなか、事業の継続を図るため、実績のあるH27年度受託業者との随意契約を行い、妥当である。 ○H28.6.1~H29.3.31においては、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、用途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-24 景観まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-ア		
	都市計画部 都市計画課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		沖縄らしい風景づくり		
担当部署名			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
事業内容	魅力ある那覇らしいまちづくりの推進に向けて、地域の特性及び特色を活かした街並みを形成するためのデザインの発想と創意工夫の手助けとなるデザインマニュアル案を作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算状況	(a) 当初予算額	—	23,924	11,168	17,280	9,396
		(b) 予算現額	—	23,924	10,476	15,327	8,640
		(c) 増減額 (b-a)	—	0	▲ 692	▲ 1,953	▲ 756
		(d) 繰越額	38,794	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		38,794	23,924	10,476	15,327	8,640
	B. 執行済額		35,813	23,310	10,476	15,327	8,543
	うち交付金充当額		28,650	18,648	8,380	12,261	6,834
	次年度繰越額		—	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.3%	97.4%	100.0%	100.0%	98.9%
予算の状況の説明		計画通り業務委託を実施し、予定通り執行した。756千円減額は入札残によるものである。756千円の執行残は減額変更した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	建築物及び工作物、屋外広告物のデザインマニュアル案の検討	目標	各種計画(案)の作成及び説明板の設置	活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物の基礎調査及び実態調査の実施	建築物及び工作物、屋外広告物のデザインマニュアルの検討	
		実績	各種計画(案)の作成及び説明板の設置	活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物の基礎調査及び実態調査の実施	建築物及び工作物、屋外広告物のデザインマニュアルの検討を実施	
			目標	()	()	()	()
			実績				
達成状況説明	デザインマニュアル案を検討するための外部検討委員会を組織し、検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	効果的な指導及び助言等の実施により魅力的な街並みへの誘導及び創出を図るためのデザインマニュアル案の作成	目標	()	活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物誘導案及び規制誘導手法案の作成	魅力的な街並みへの誘導及び創出を図るためのデザインマニュアルの作成	()
		実績		活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物誘導案及び規制誘導手法案の作成	魅力的な街並みへの誘導及び創出を図るためのデザインマニュアルの作成	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	建築デザインマニュアルとサインデザインマニュアル案を作成した。					

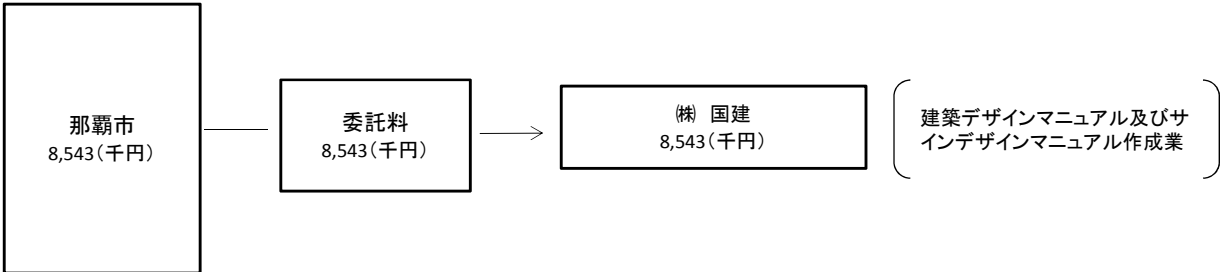
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今後においては、デザインマニュアル案の合意形成を行うことが、推進上の留意点となります。</p> <p>また、合意形成後の課題として、マニュアルの周知を図る必要が出てくると考えております。</p>	<p>合意形成を図るため、都市景観審議会の開催等を検討しております。その後、関係団体への情報提供やホームページ掲載を行うことで、周知をしたいと考えております。</p>

今後の取り組み方針

(今後の取り組み)
 デザインマニュアル案の合意形成を図るため都市景観審議会を開催し、その内容を確認していく予定です。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,543	8,543	6,834	1,709	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は都市計画に精通した業者による一般競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は、内容に即した諸経費及び人件費等が適正に設定されていることから適正な規模と考える。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定され、支出等に関する書類により確認でき、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-25	市民体育館イベント誘致機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
	担当部署名		生涯学習部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
事業内容		観光振興と経済活性化に向けて、スポーツツーリズムの魅力向上を図るため、各種スポーツの全国大会、バスケットプロリーグ戦や東京オリンピックに向けた事前合宿等の開催が可能な施設として、那覇市民体育館の充実・強化を図る。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	—	0	12,068		99,954
		(b)予算現額	—	90,252	8,320		93,073
		(c)増減額(b-a)	—	90,252	▲3,748		▲6,881
		(d)繰越額	231,209	—	—		—
	A. 計(b+d)		231,209	90,252	8,320		93,073
	B. 執行済額		229,192	79,404	6,408		88,733
	うち交付金充当額		183,353	63,523	5,126		70,986
	次年度繰越額		—	0	0		0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	88.0%	77.0%		95.3%
予算の状況の説明		工事請負費及び備品購入費の入札残の6,881千円を減額補正した。 不用額700千円については、工事施工について追加工事が見込まれていた金額の実績による残額である。 27年度については、資材の高騰等により事業を中止せざるを得なかったが、28年度に改めて事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・重荷重対応床面整備工事の実施	目標	()	()	()	(整備実施)	
		実績	/			整備完了	
	・バスケットボール移動式リングの購入:3セット	目標	()	()	()	(整備実施)	
		実績	/			整備完了	
	(H25活動目標) ・サブアリーナの空調機設置及び音響設備工事	目標	(整備実施)	()	()	()	
実績		整備完了	/				
(H26活動目標) ・消防設備(誘導灯)取替工事発注 ・消防設備(煙感知器)取替工事発注	目標	()	(整備実施)	()	()		
	実績	/			整備完了		
達成状況説明		那覇市民体育館メインアリーナの重荷重対応床面整備を完了した。 国際バスケットボール連盟認定の移動式バスケットボールゴール3セットを購入した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・重量のある仮設席、舞台の設置やバスケットリング等の設置が可能となり、各種イベントの開催、プロバスケットリーグ戦(興行)等やオリンピック参加国の事前合宿等が可能となる。	目標	(未整備)	()	()	(整備実施)	()
		実績	/			整備完了	/
	(H26成果目標) ・消防設備(誘導灯)取替工事完了 ・消防設備(煙感知器)取替工事完了	目標	(未整備)	(整備実施)	()	()	()
実績		/			整備完了	/	
進捗状況説明		平成24年度、メインアリーナへ空調機及び音響設備、吊り物トラス整備、空手競技用マット及び専用電光タイマーを整備した。 平成25年度、サブアリーナへ空調設備及び音響設備を整備した。 平成26年度、市民体育館への音声および光点滅式誘導灯を整備し、煙感知器の取替の消防設備の整備を行った。 平成28年度、メインアリーナの重荷重対応床面を整備した。国際バスケットボール連盟認定の移動式バスケットボールゴール3セットを整備した。 このように、整備の遅れていた空調設備、音響設備、吊り物トラス、備品の整備、床面の重荷重対応化が行われ、市民体育館を各種スポーツの全国大会、プロバスケット等の公式戦及びイベント会場としての整備が進められている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>那覇市民体育館メインアリーナの重荷重対応床面を整備することにより、バスケットボールやバレーボール競技等各競技において最適な反発性を持つ総合体育館としての機能強化を図った。</p> <p>また、重荷重床面により、重量物を伴う展示会などのイベントにも充分に対応できるようになった。</p> <p>国際バスケットボール連盟認定品の移動式バスケットボールゴールを3セット整備することにより、バスケットボールの九州大会、全国大会及びプロバスケットの興行にも対応できるようになった。</p>	<p>市民体育館メインアリーナ重荷重対応床面整備及び移動式バスケットボールゴール整備は、各種競技の九州大会や全国大会、バスケットボールリーグやバレーボールリーグなどの興行、重量物を伴うイベント開催など県外からの利用者を増加させ、観光振興と経済活性化に繋がるため、改善の必要性はないと考えられる。</p> <p>夏場のクーラーを利用した高校生への専門学校説明会などの新しい形態の利用やプロバスケットボールチームによるキッズスクールなどの利用が始まっている。これらの新しい利用形態をホームページなどで周知を図り、新たなイベントや催し物を誘致する必要がある。</p>

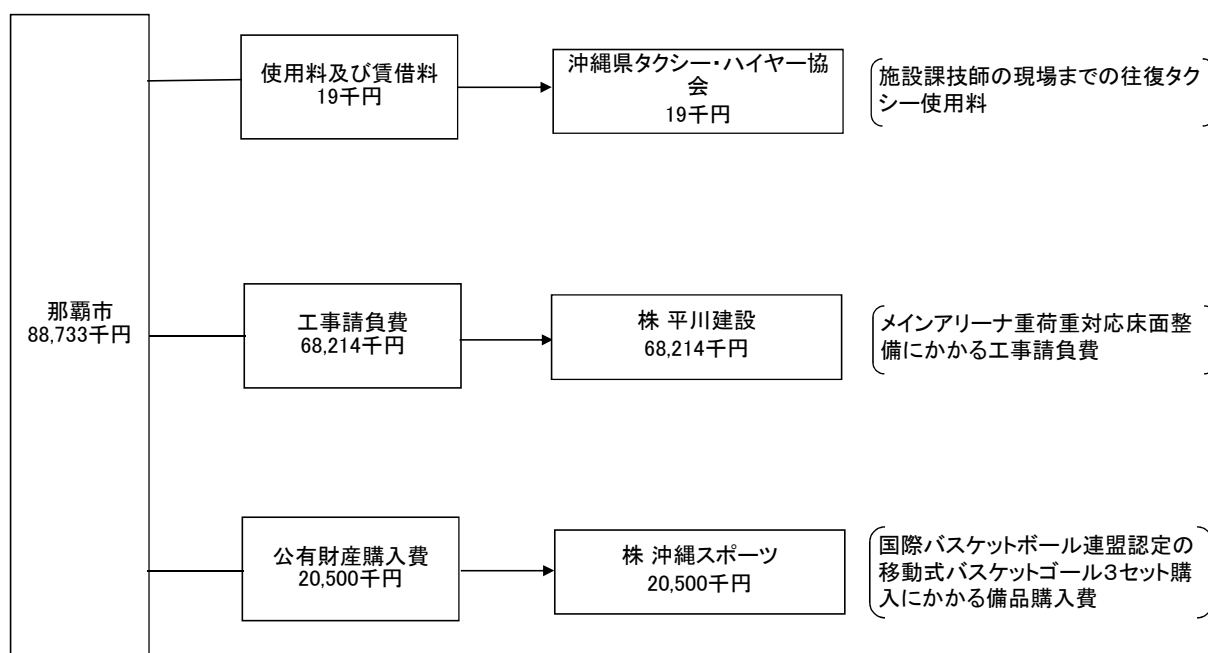
今後の取り組み方針

沖縄県、那覇市経済観光部等関係部署、関係団体と連携して、県外からのスポーツイベント、合宿及び興行等の誘致活動を行う。移動式バスケットボールゴールを整備したことにより、琉球ゴールデンキングスのキッズスクールが定期的に行われることとなった。このように新しい利用方法をホームページなどで広報を行うことにより、県内外からのスポーツイベントやスポーツ合宿、興行等を誘致していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
88,733	88,733	70,986	17,747	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○工事費と備品購入については一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は入札残額であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、使途については事業を実施するうえで不可欠なものであり、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-27 外国人観光客受入整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部署名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-1-(1)

事業内容 外国人観光客増加に対応した那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けて、街中での案内、観光関連事業所への外国人対応職員の派遣、語学講座の実施、クルーズ船入港に伴う外国人観光客受入の事業支援を行う。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	30,428	29,384	30,102	
		(b) 予算現額	30,428	29,384	31,102	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	1,000	
		(d) 繰越額	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		30,428	29,384	31,102	
	B. 執行済額		29,374	27,778	30,092	
	うち交付金充当額		23,786	22,222	24,073	
	次年度繰越額		0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		96.5%	94.5%	96.8%	
	予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より外国人観光客誘客促進事業を事業統合。 委託契約については、実績に基づき委託費を確定。 補助金については、クルーズ船の入港増に伴い補助金額を増額。交付要綱及び要領に基づき、適正に予算執行を行っている。 			

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
まちなか案内サポート	目標	(実施)	(実施)	(216回)	()
	実績	563回	584回	548回	
語学講座の開催	目標	(実施)	(40コマ)	(40コマ)	()
	実績	41コマ	48コマ	42コマ	
クルーズ船受入に係る事業に対する支援	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()
	実績	実施	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> まちなか案内サポート、語学講座については概ね例年通り実施、また大幅に伸びたクルーズ船の入港にも対応する形で臨時観光案内所の開設を増やし、中心市街地への案内を実施した。 クルーズ船の入港時に臨時観光案内所の設置や、歓送迎演舞等を実施する「那覇クルーズ促進連絡協議会」に補助金を交付した。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化	目標	(-)	(-)	(実施)	(実施)	()
	実績		563回	約1200人	実施	
サポート要員派遣店舗数	目標	(-)	(実施)	(50店舗)	(216店舗)	()
	実績		376件	61店舗	65店舗	
語学講座受講生の数	目標	(-)	(実施)	(550人)	(延390人)	()
	実績		延384人	延451人	延500人	
船会社への満足度の調査	目標	(-)	(-)	(60%)	(65%)	()
	実績		-	観光案内75% 送迎演舞100%	観光案内89% 送迎演舞89%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> サポート要員派遣店舗数は、65店舗となり、サポート要員を派遣した回数は、延933件である。内訳は、語学業務サポートは385件、情報提供548件となっている。語学サポートについては、英語70件、中国語222件、韓国語93件である。 語学講座については、目標値より約100名増加し、例年増加傾向にある。 クルーズ船の受入体制に関する満足度調査(5段階評価)を船社もしくは船代理店へ行ったところ観光案内所および送迎演舞ともに89%と高い満足度になっている。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの新規航空便やクルーズ船の入港増に伴い、市内観光を行う外国人観光客が増加している。そのため、観光施設だけではなく、飲食店やおみやげ品店などの店舗にて、外国人観光客に対応できるスタッフの育成が課題としてあげられる。 ・クルーズ船の寄港が急増し、1日に複数のクルーズ船が寄港する事例も頻繁に発生している。案内を行うための人員確保や、それに伴う費用の増加、費用負担の問題などが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座について、今後も受講生のニーズを取り入れ、より内容の充実を図る必要がある。また、まちなか案内サポート業務の1つとして、まち案内や迷子が出た際の簡易な対処シート等の整備を行う。 ・クルーズ船寄港の際に、最低限どのようなサービス体制で臨むか、加盟団体で検討を行う。

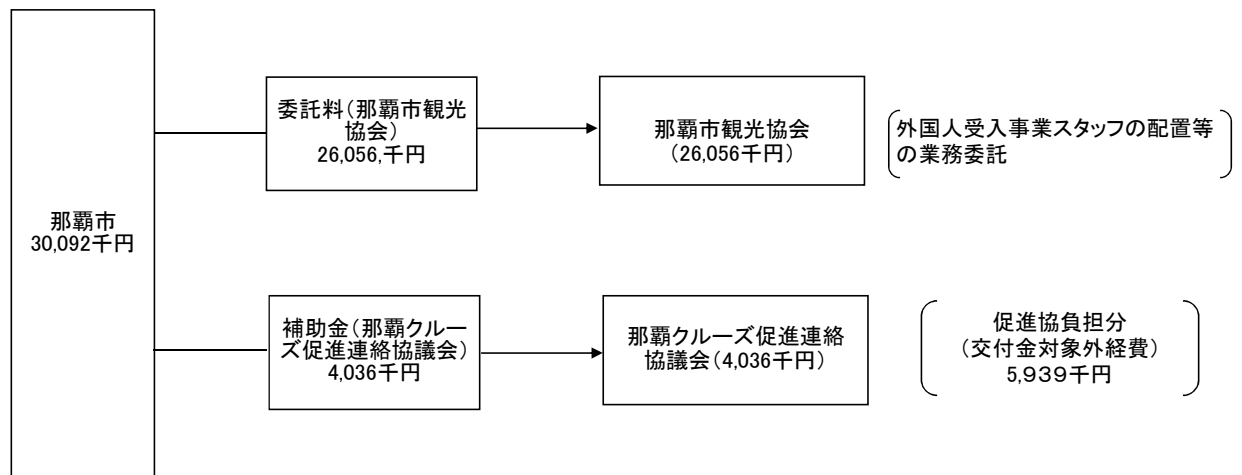
今後の取り組み方針

・外国人観光客に対し中心市街地やイベント等で観光案内などを行い、店舗従業員向けの語学講座を開講し、接客スキルの向上をはかり、多言語マップを活用し、外国人観光客の市内周遊環境を整え、市内消費機会の拡大につなげたい。今後も増加が見込まれる外国人観光客への対応と、語学学習には時間を要すことから、当該事業については、今後も引き続き実施することが必要と考える。

・クルーズ船の入港については、今後も増加傾向にある。そのため、促進協加盟団体はもちろんであるが、その他の関係者との情報交換を密にし、促進協の最低限必要な活動や役割分担等について調整する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,031	30,092	24,073	6,019	5,939



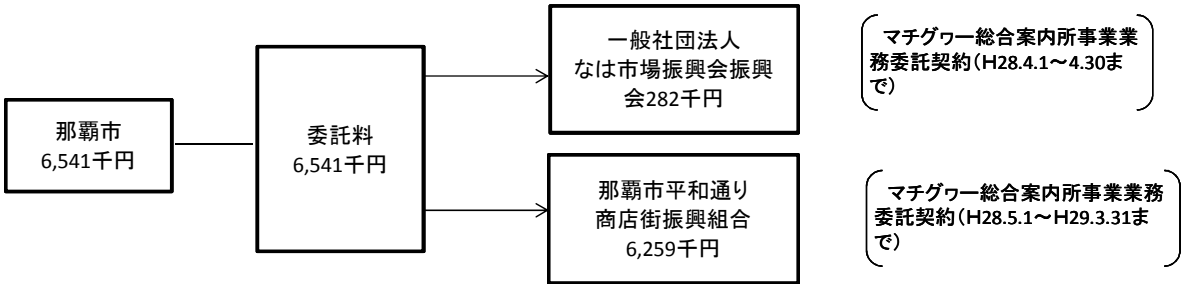
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政を取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-28 マチグワー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ			
	担当部署名	経済観光部 なはまちなか振興課		事業実施(予定)年度 平成26~33年度		観光客の受入体制の整備		
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
事業内容								
中心商店街(マチグワー)の名所や魅力を効果的に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便性向上を図るため、マチグワーの案内・広報紙の配布と案内人の配置を行う。								
実施方法								
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)			7,011	6,717	6,841		
				7,011	6,717	6,841		
				0	0	0		
				-	-	-		
			7,011	6,717	6,841			
			6,256	6,376	6,541			
			5,004	5,100	5,232			
			0	0	0			
			89.2%	95%	95.6%			
		予算の状況の説明 案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について、複数の事業者から企画提案を受け、プロポーザルによる選定のうえ、随意契約(H28.5.1~H29.3.31)。H28.4.1~H28.4.30までの1ヶ月間は交付決定前の事業着手が制限されるためH27年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	案内所の運営 (案内スタッフ常時1名以上配置) (開所時間9時~20時 年中無休)	目標	(案内、広報)	(案内、広報)	(実施)	()		
		実績	常駐スタッフによる案内(363日稼働)マップ等広報	常駐スタッフによる案内(363日稼働)マップ等広報	実施			
	中心商店街(マチグワー)の案内、広報	目標	(案内、広報)	(案内、広報)	(案内、広報)	()		
実績		常駐スタッフによる案内(363日稼働)マップ等広報	常駐スタッフによる案内(363日稼働)マップ等広報	実施				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 原則年中無休(稼働365日)で9時~20時まで案内所を開所した。(ただし、10/31については台風の影響で閉所時間に変更あり。) 商店街PR企画ゆっくる新聞を年5回発行し、商店街の魅力を紹介した。(テーマ:vol.1 沖縄そば、vol.2 癒し、vol.3 行事にまつわる専門店、vol.4 暮らしにまつわる専門店、vol.5 まちぐわーde昼ごはん) 案内所の広報として、HPやSNS(フェイスブック・インスタグラム)を利用し、日々広報に努めた。 車いすレンタルを始めたことにより、来街者へのサービス向上に繋がった。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	利用者数	目標	()	(3,600人)	(12,000人)	(15,500人)	()	
		実績		14,612人	19,225人	20,377人		
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	
			実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 案内所来所者数は対前年度比6%増となった。内訳としては、県内の来所者が53%と半数以上を占める割合となっており、前年度と比較すると30%近く増加している。また海外からの来所者も前年度より10%近く増加となっており、外国人観光客増加に伴い利用者が増加している。 利用内容としては、多機能トイレや授乳室、観光案内が増加しており、マチグワーを利用する方の利便性向上に繋がっている。 今後は、来所者数カウントだけでなく、利用者からの問い合わせ内容を整理し、速やかに案内ができるよう管理していきたい。 							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・広報関連の情報収集に時間がかかることから、スタッフ体制及び増員の検討が必要である。 ・利用者から多様な要望、問い合わせがあるので、より細かいマチグワ-の情報収集やスタッフのスキルが必要である。 ・外国人観光客の増加に伴い、迷子や落し物などの際の対応を強化することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間帯による窓口スタッフの配置人数の検討を行う必要がある。 ・利用者からの問い合わせを整理し、速やかに案内ができるようにする。 ・外国人観光客対応マニュアルの作成を行う。
	今後の取り組み方針	
<p>・今後は、広報業務として情報収集や広報紙作成等を行うスタッフを1日3時間程度配置することとし、スタッフ体制の強化を図る。また、SNS(HPやフェイスブックなど)をととしてマチグワ-のディープな情報発信を強化、整理、加えて外国人観光客対応マニュアルを作成し、多くの利用者の満足度向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付金充当額	
6,541	6,541	5,232	1,309	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○H28.4.1~4.30までの1ヶ月間は、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があり、実績のあるH27年度受託業者との随意契約を行っている。</p> <p>○H28.5.1からは複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、プロポーザルにて受託事業者を選定している。</p> <p>○不用額が約4.4%であった。積算は、企画の規模から妥当であった。</p> <p>○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

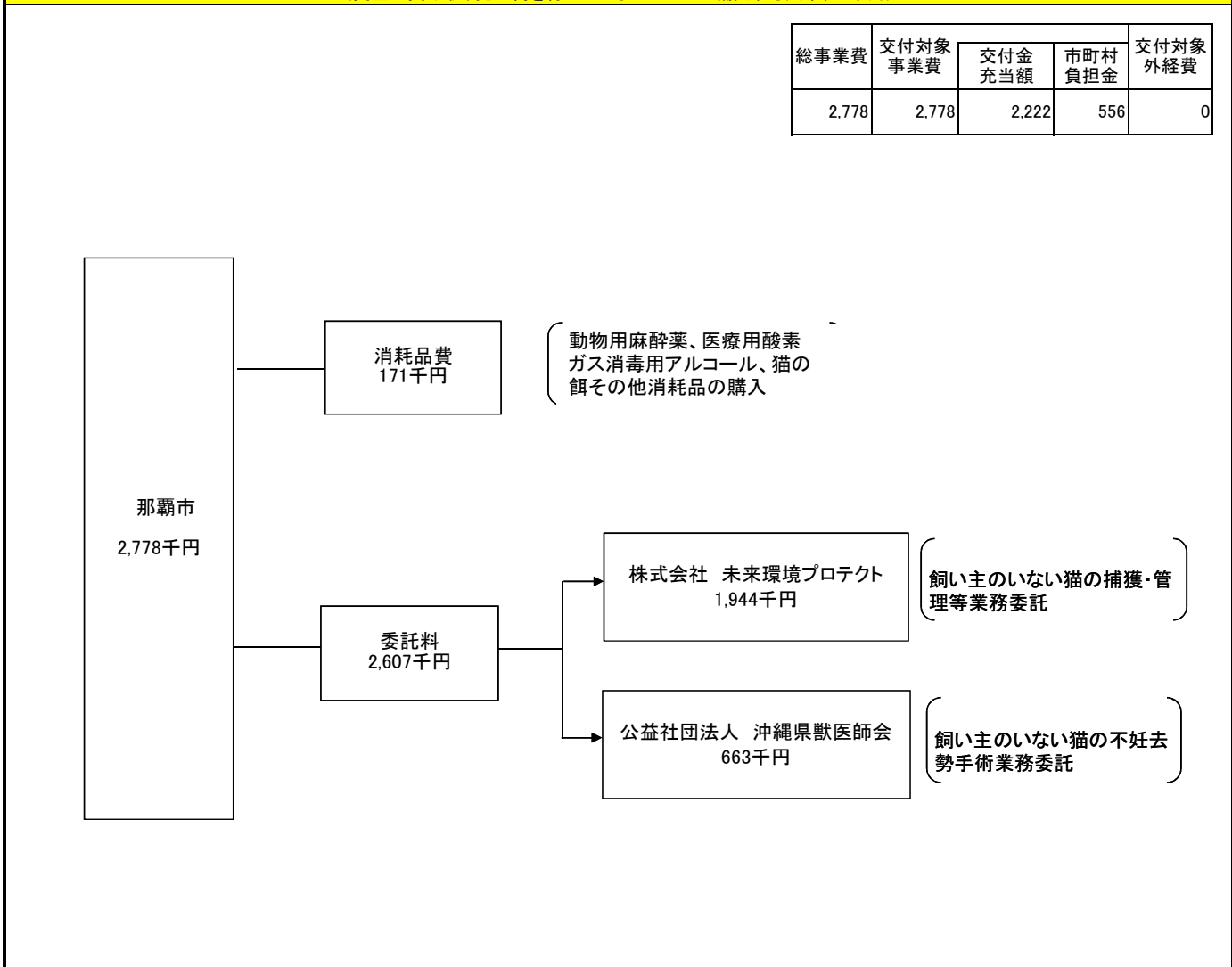
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-29	観光客に快適な都市環境創出事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部署名	環境部 環境衛生課	事業実施(予定)年度	平成26~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容		市内の観光地周辺に生息する飼い主のいない猫を対象に不妊去勢手術を実施し、繁殖の抑制を図ることにより、糞尿被害、道路上の轢死等の環境衛生上の問題を軽減し、もって観光客に快適な都市環境を創出する。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,423	5,776	3,035		
		(b) 予算現額	8,423	5,776	2,779		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 256		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		8,423	5,776	2,779		
	B. 執行済額		8,281	5,068	2,778		
	うち交付金充当額		6,624	4,054	2,222		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		98.3%	87.7%	100.0%		
予算の状況の説明		委託料の入札残や消耗品費の積算数量の減などによる不用額256千円を減額変更交付決定(H29.2.21)した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	不妊去勢手術の実施数	目標	(300匹)	(200匹)	(100匹)	()	
		実績	306匹 (オス168匹・メス138匹)	218匹 (オス112匹・メス106匹)	101匹 (オス53匹・メス48匹)		
	捕獲実施場所	目標	()	()	(12箇所)	()	
		実績			13箇所		
達成状況説明	○市内の観光地周辺13箇所て飼い主のいない猫を捕獲し、オス53匹、メス48匹の計101匹に不妊去勢手術を実施し、元いた場所へ戻した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	不妊去勢手術実施率	目標	()	(300匹)	(200匹)	(88.0%)	()
		実績		306匹(オス168匹・メス138匹)	218匹(オス112匹・メス106匹)	90.2%	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	○本事業で全手術終了後、各実施場所において手術未実施猫の実態調査を行った結果、全体で276匹中27匹が手術未実施猫と確認した。(手術実施率は90.2%) ○実施場所の周辺住民にアンケートを実施したところ、「猫全体の数」の印象について「減った」が188件中93件(49.5%)で約半数を占め、「増えた」26件(13.8%)と「変わらない」55件(29.3%)、「分からない」14件(7.4%)を上回った。 ○「子猫の数」の印象については、「減った」が188件中143件(76.1%)で、「増えた」11件(5.9%)と「変わらない」17件(9.0%)、「分からない」17件(9.0%)を大きく上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>多くの観光客が訪れる市内の観光地周辺においては、飼い主のいない猫が生息し、その糞尿被害や道路上の轢死等は散策する観光客から那覇市および沖縄に対する印象を損ねている現状があり、その対策として、市内の観光地周辺に生息する飼い主のいない猫に不妊去勢手術を行い、自然繁殖を抑えることでその数を減少させ、糞尿被害や道路上の轢死等を軽減させることを目的として事業を実施した。</p> <p>その一方で住宅地内での同様の糞尿被害等の諸問題に対する苦情や要望も数多く聞かえることから住宅地を含めた市内全域に規模を拡大し、さらなる本事業の拡充・推進が必要と考えられる。</p>	<p>本事業は、これまで観光振興を目的として対象地域を観光地周辺に限定していたが、猫の移動があることや本市は市内全域が観光地と言えることから対象地域を住宅地を含む市内全域に規模を拡大し、新たな手法で事業の拡充・推進を図ると共に、飼い猫の室内飼育の普及啓発と併せて市民の意識啓発に繋げることが重要である。</p>

今後の取り組み方針

平成26年度から3年間、観光振興を目的として実施してきた「観光客に快適な都市環境創出事業」では、観光地周辺に生息する飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施し、飼い主のいない猫による糞尿被害や轢死などの生活環境悪化の抑制、観光地周辺の環境美化について一定の成果を上げてきた。次年度以降は、対象地域(範囲)を住宅地を含む市内全域に拡大し、事業名を「飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業」に変更し、新たな財源及び手法により飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施することで繁殖を抑制し、糞尿被害や道路上での轢死等による、衛生環境の悪化の軽減を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は一般競争入札で選定しており妥当であった。</p> <p>○不妊去勢手術は安定した獣医師の確保を要することから沖縄県獣医師会と随意契約を行った。</p> <p>○入札残による不用額があったが、予算規模は概ね適正であった。</p> <p>○費目、用途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

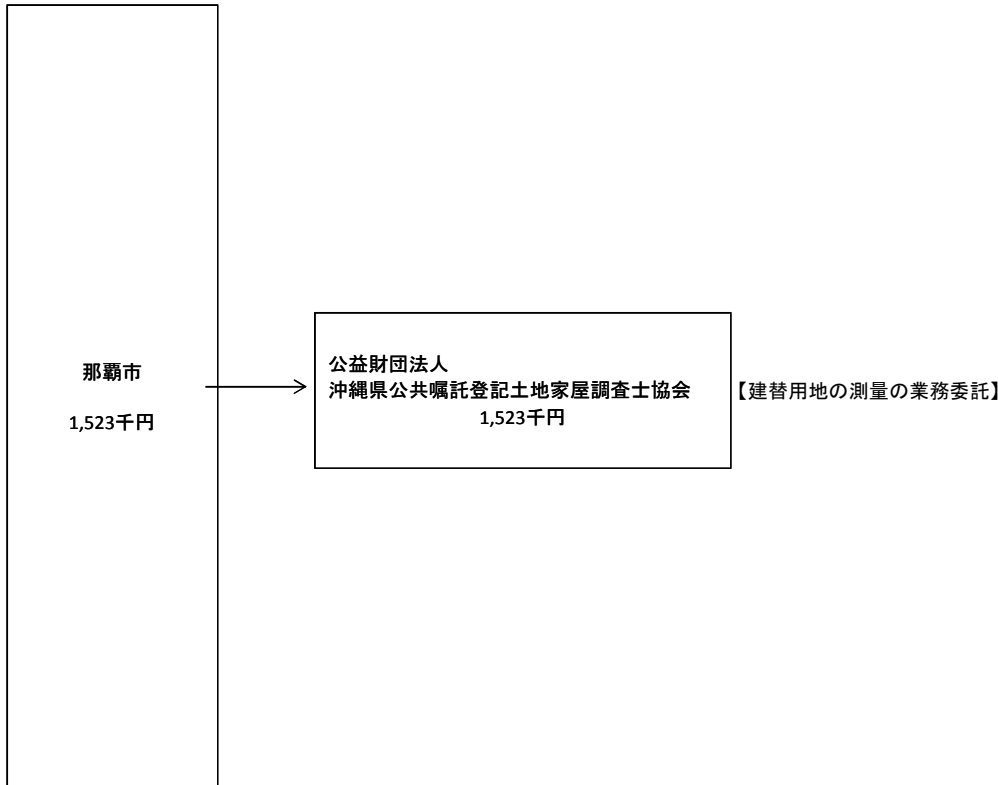
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-30 第一牧志公設市場再整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-イ		
	担当部署名	経済観光部なはまちなか振興課		事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
事業内容		第一牧志公設市場の全国的な知名度を活用し今後とも観光客の誘客を図るため、再整備基本計画の作成に向けた、建替予定地に係る測量等の調査を実施する。					Ⅲ-1-(1)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,195	9,963	—	15,026	
		(b) 予算現額	5,195	14,210	—	1,523	
		(c) 増減額(b-a)	0	4,247	—	▲13,503	
		(d) 繰越額	—		12,183		
		A. 計(b+d)	5,195	14,210	12,183	1,523	
	B. 執行済額		5,184	2,006	12,182	1,523	
	うち交付金充当額		4,147	1,604	9,746	1,218	
	次年度繰越額		0	12,204	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.8%	14.1%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初、第一牧志公設市場の再整備については平成26年度に取りまとめた基本構想の3つの再整備手法に加えて、長寿命化工事案を含め4つの案で検討してきたが、現在地建替仮店舗リース方式での整備を実施することとなった。これにより建替用地の測量業務を追加で行う必要があるほか、耐震調査の実施が不要となること、耐震補強を実施した商業視察等の先進地視察を取り止めることにより不用となる委託料及び旅費を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	市場事業者等の意見・要望等の再確認。	目標	(市場事業者等の意見・要望等の再確認)				
		実績	市場事業者等の意見・要望等を再確認した。				
	検討委員会の開催	目標	(開催)				
		実績	5回				
	・基本構想をベースに、再整備に向けた具体的内容を整理。 ・市場事業者や周辺事業者等への説明会や外部有識者会議等の開催。 ・基本計画の策定	目標	()	内容の整理、各種説明、会議等の開催、計画策定の実施		()	
		実績		内容の整理、各種説明、会議等の開催、計画策定の完了			
	測量等の調査実施	目標	()	()	(測量等の調査実施)	()	
		実績			測量等成果簿の作成		
達成状況説明	測量等の調査結果を反映した那覇市第一牧志公設市場再整備基本計画を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	市場再整備手法や再整備後の管理運営手法等について取りまとめる。	目標	()	(取りまとめ)	()	()	()
		実績		基本構想の作成			
	再整備後のビジョン(具体的整備方針)の明確化	目標	()	()	(計画策定)	()	()
		実績			計画策定		
	調査結果を反映させた基本計画の策定	目標	()	()	()	(計画策定)	()
		実績				計画策定	
	進捗状況説明	測量等の調査結果を反映した那覇市第一牧志公設市場再整備基本計画を策定した。この基本計画を踏まえ、平成29年度は基本設計等を実施する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>那覇市第一牧志公設市場再整備基本計画の策定にあたっては、学識経験者をはじめ、那覇市中心商店街連合会会長など、幅広い分野の委員からなる外部検討委員会を、計8回開催した。</p> <p>また、市場事業者の対象に、部門(精肉・鮮魚・生鮮・外小間・食堂)毎に説明及び意見交換会を計20回開催した。平成29年度以降も部門毎の説明及び意見交換会を開催し、意見を確認しながら事業を進める必要がある。</p>	<p>平成28年度までは、市場事業者を中心に説明及び意見交換会を実施してきたが、平成29年度以降は、市場事業者に加えて、工事に影響がある周囲の事業者への説明及び意見交換会を実施する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>平成29年度に基本設計、平成30年度に実施設計、平成31年度から工事を開始し、平成34年度を目途に供用開始を予定している。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,523	1,523	1,218	305	0

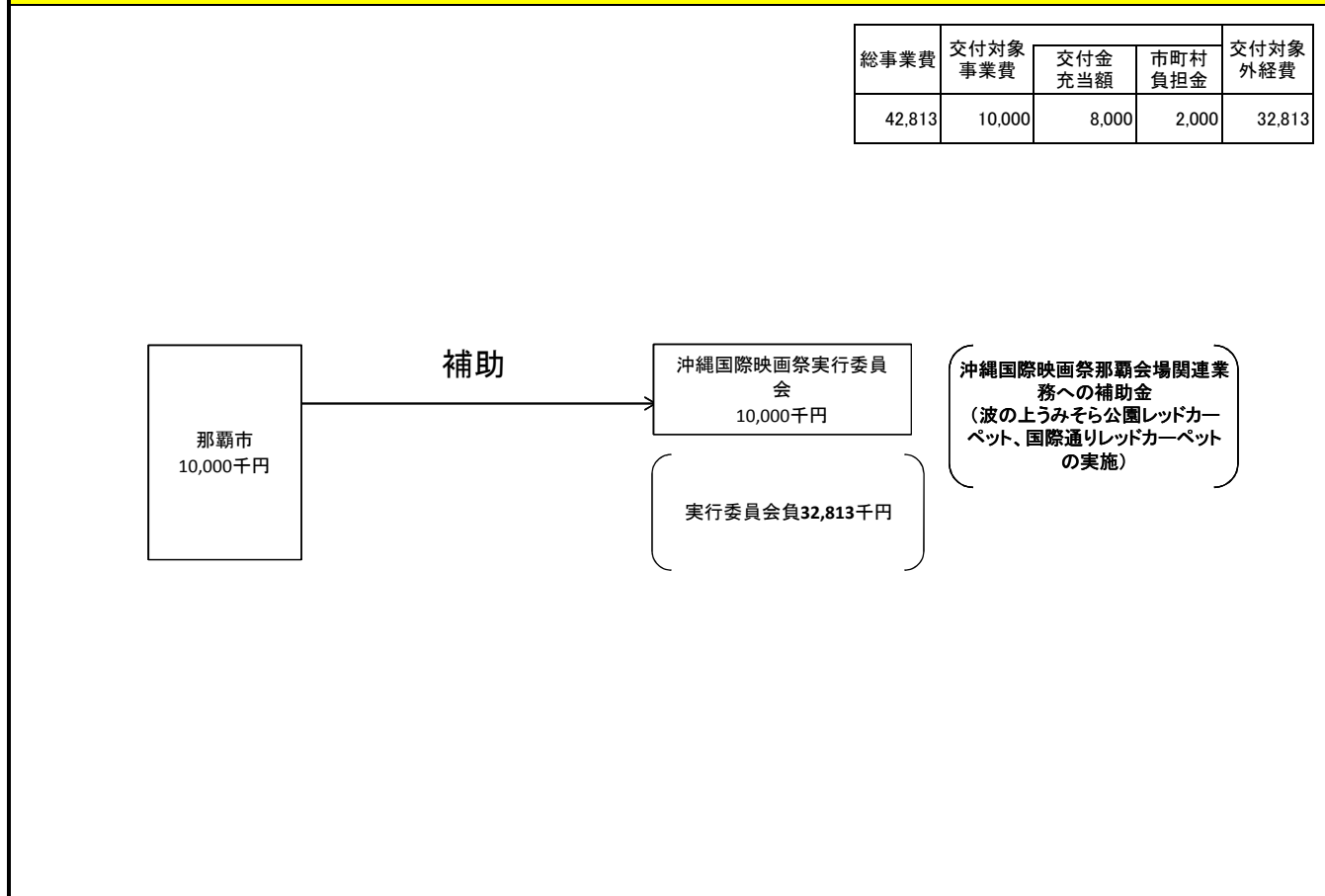


資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>本事業は、用地測量を実施する業務であり、本市と公益財団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との間で締結した「平成28年度用地調査測量及び土地の表示に関する登記申請業務委託」契約にもとづく単価契約であり、委託事業者は一般競争入札で選定しており妥当であったと考える。</p> <p>費目・用途についても、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-31	沖縄国際映画祭関連事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度	平成28~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	多くの来場者が訪れる沖縄国際映画祭のメイン会場となっている那覇市の観光地としての知名度向上を図り、市内へ観光客を誘客するため、映画祭関連イベントを支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
		(b)予算現額	10,000				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	10,000				
	B.執行済額		10,000				
	うち交付金充当額		8,000				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・平成27年度は映画祭が平成28年3月から平成28年4月実施へ変更となったため、執行無し。 ・沖縄国際映画祭のメイン会場である那覇市において開催される関連イベントに対し、沖縄国際映画祭実行委員会へ補助を行う。 ・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	開催時期の変更により当年度は実施無し		実施		
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明		・波の上うみそら公園レッドカーペット及び国際通りレッドカーペットは那覇市で行うイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。 ・補助金は委託費の一部に充てられている。 ・委託内容は、事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、演出、運営関係費等である。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(33年度)
	沖縄国際映画祭那覇市来場者数	目標	()	(62,000)	()	()	(75,000)
		実績		80,000			
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		・平成28年度は波の上うみそら公園及び国際通りの2か所でレッドカーペットを行ったため、成果目標以上の観客動員を達成することができた。(波の上うみそら公園 20,000人、国際通りレッドカーペット 60,000人) ・イベント実施中は映画関係の著名人やマスコミを多数招聘し、メディアを通じ那覇市及び国際通りのPRにつなげた。 (第8回沖縄国際映画祭実績:TVメディア露出350件、web媒体3477件、TV収録56件、海外メディア40件)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・外部環境の変化としては、メイン会場が本市の波の上うみそら公園へ変更となったため、観客に加え多くのメディアが集まりPRに繋がった。	・4月は伝統祭り等のイベントが無いため、観光メニューに乏しい時期であるとともに、ゴールデンウィークを間近に控え観光客が落ち込む時期である。沖縄国際映画祭を4月の観光メニューとして定着させ、一層の観光振興を図る。 (前年度比5%増目標) ・新規イベントの検討
今後の取り組み方針		
・H28～33: 沖縄国際映画祭実行委員会に対するの事業支援を継続実施。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

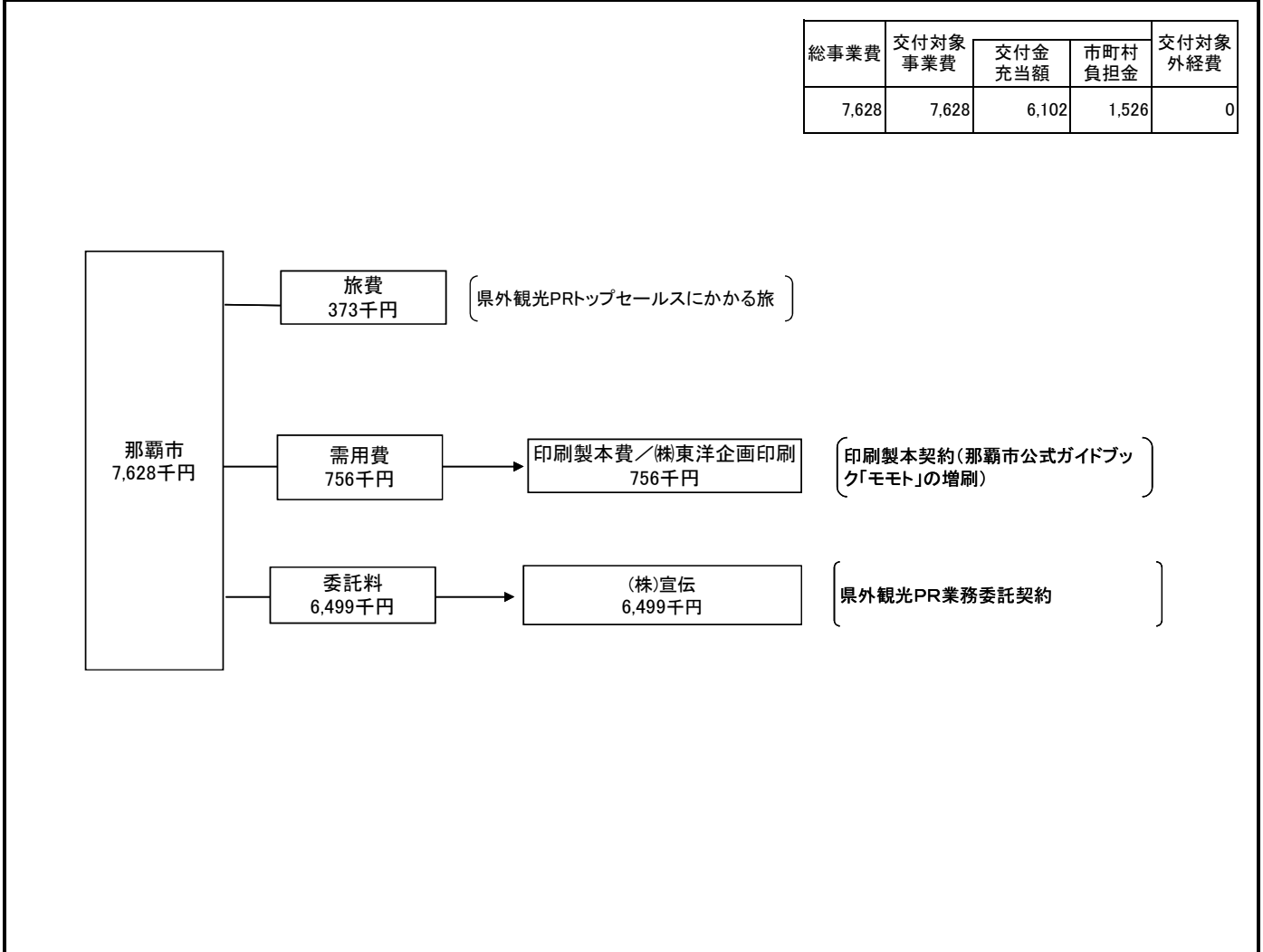


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、実行委員会総会において委託先が特定されている。予算規模は、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-32	観光宣伝誘致強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—3—(2)—イ	
担当部署名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-1	
事業内容	航空路線直行便発着都市で開催される現地イベントの来場者に対して、本市への誘客強化を図ることを目的に、効率的かつ効果的な観光プロモーション活動を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,704	11,291	15,561	11,090	6,873
		(b) 予算現額	13,704	26,824	30,561	11,090	8,019
		(c) 増減額(b-a)	0	15,533	15,000	0	1,146
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		13,704	26,824	30,561	11,090	8,019
	B. 執行済額		12,194	26,824	27,083	10,168	7,628
	うち交付金充当額		9,755	21,459	21,667	8,134	6,102
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.0%	100.0%	88.6%	91.7%	95.1%
予算の状況の説明		・当初は委託料と旅費の合計額6,939千円のみだったが、年度途中で本市公式ガイドブックの在庫が切れたため、補正で需用費(印刷製本費)1,080千円の増額を行った。 ・委託料に1千円、印刷製本費に324千円の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県外観光PR業務:2都市(名古屋市、神戸市)		目標 (2都市)	(2都市)	(2都市)	(2都市)	
	達成状況説明		実績 広島市・仙台市	金沢市・静岡市	名古屋市・鹿児島市	名古屋市・高松市	
本市と空路直行便が結ばれている都市の中で、航空路別旅客数が4番目に多い名古屋市と5番目に多い鹿児島市の訪問を平成27年度に行ったが、人口数や航空便数の数から、更なる観光客数の増加を見込める名古屋市への訪問・PR活動を実施した。また、当初予定していた神戸市は、観光協会にて毎年訪問していることにより冬季の那覇市観光をPRするため、冬に大型のまつりが開催される高松市へ変更し、PR活動を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(27年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	・PRブース来場者数1,600人×2都市)	目標	(1,500人 × 2都市)	(2都市)	(1,500人 × 2都市)	(1,600人 × 2都市)	
		実績		2都市(金沢・静岡)	2,500人×2都市	5,000人×2都市	
	・県外現地メディアを活用したパブリシティ効果(5メディア(媒体)×2都市)	目標	(2媒体 × 2都市)		(2媒体 × 2都市)	(5媒体 × 2都市)	
		実績	名古屋9媒体 鹿児島6媒体		名古屋9媒体 鹿児島6媒体	名古屋6媒体 高松17媒体	
	進捗状況説明		・航空路線直行便で結ばれている2都市を訪問し、那覇観光キャンペーンレディを筆頭とするjキャラバン隊による現地イベント会場等へのブース設置およびメディア訪問を行い、本市観光情報の発信、観光需要の喚起、観光客誘致促進を図った。 ・目標を上回る実績とすることができた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【県外観光PR業務】 沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)においては、東京、大阪、福岡などの主要都市から地方の中核都市まで、全国各地で誘客活動を行っているため、連携の強化や住み分けの検討などを実施する必要がある。</p>	<p>【県外観光PR業務】 名古屋まつりにおいては、OCVB、北谷町、八重山ビクターズビューローの連合体もPRブースを出展していたため、沖縄県全体のPRに取組むことができ、本市以外の沖縄の観光地に興味を持った層に対しても本市のPRを行うことができた。 今後は、OCVB等が実施している類似事業と連携することで、コスト面・PR面を抑えた活動が実施可能か検証が可能であると思われる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・県外観光PR業務では、那覇観光キャンペーンレディによるノベルティ配布を行った結果、会場での本市観光PRブースに対する注目度が高く、効果的なプロモーションを実施することができた。今後はOCVBの実施する事業と連携し、コストを抑えた観光プロモーション活動の効果的な実施について検討する。 ・当面の本市の事業としては、那覇市公式ガイドブックの作成および配布用のビニールバッグの作成を行い、本市主催のイベント等において配布を行う観光宣伝誘致強化活動を行う。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先は公募型プロポーザル及び入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○予算規模は複数の事業者からの見積合わせを行い、本市による精査をもって適切に積算した。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-33 観光イベント等映像発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部署名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び祭り・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。
------	---

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	0	15,055	5,199	7,468	
	(b) 予算現額	14,947	8,542	2,084	6,896	
	(c) 増減額 (b-a)	14,947	▲ 6,513	▲ 3,115	▲ 572	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	14,947	8,542	2,084	6,896	
	B. 執行済額	7,969	2,307	1,616	6,629	
	うち交付金充当額	6,375	1,846	1,292	5,302	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	53.3%	27.0%	77.5%	96.1%	
予算の状況の説明	入札差額及び稼働実績等に応じて予算額を減額した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	
	移動式車載大型ビジョンによるイベント時の現場映像の放映および県外・国外観光客への観光案内・PR等:100回/年 【内訳】 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓送迎:85回 ・那覇大綱挽まつり:2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ:キャンプ期間中随時 ・沖縄国際映画祭:1回	目標	()	()	(70回/年)	(100回/年)
		実績			70回/年	97回/年
	【参考指標】 ・観光PR映像作成 1種類 (多言語) ・移動式車載大型ビジョン運用	目標	(映像の作成及び購入)	(運用)		()
		実績	映像作成及び購入	86回運用		
達成状況説明	平成28年度は、悪天候などによりクルーズ受入れイベントが中止になるなどし、活動目標に僅かに届かなかった。若狭バスでのクルーズ船対応時には、外国語での入国手続き案内やシャトルバスへの誘導案内等を行い、外国人観光客への利便性の向上を図った。また、本市観光周遊PR映像を放映し、本市の観光案内を行った。さらに、上陸待ちでデッキに出てきたクルーズ乗客を車載カメラで映すことで、クルーズ乗客の沖縄観光における気分高揚につなげた。祭り会場やプロ野球キャンプでは、現場の臨場感ある映像を放映することで来場者の満足度を高め、さらに本市のPR映像も発信し多くの方々に本市をPRした。					

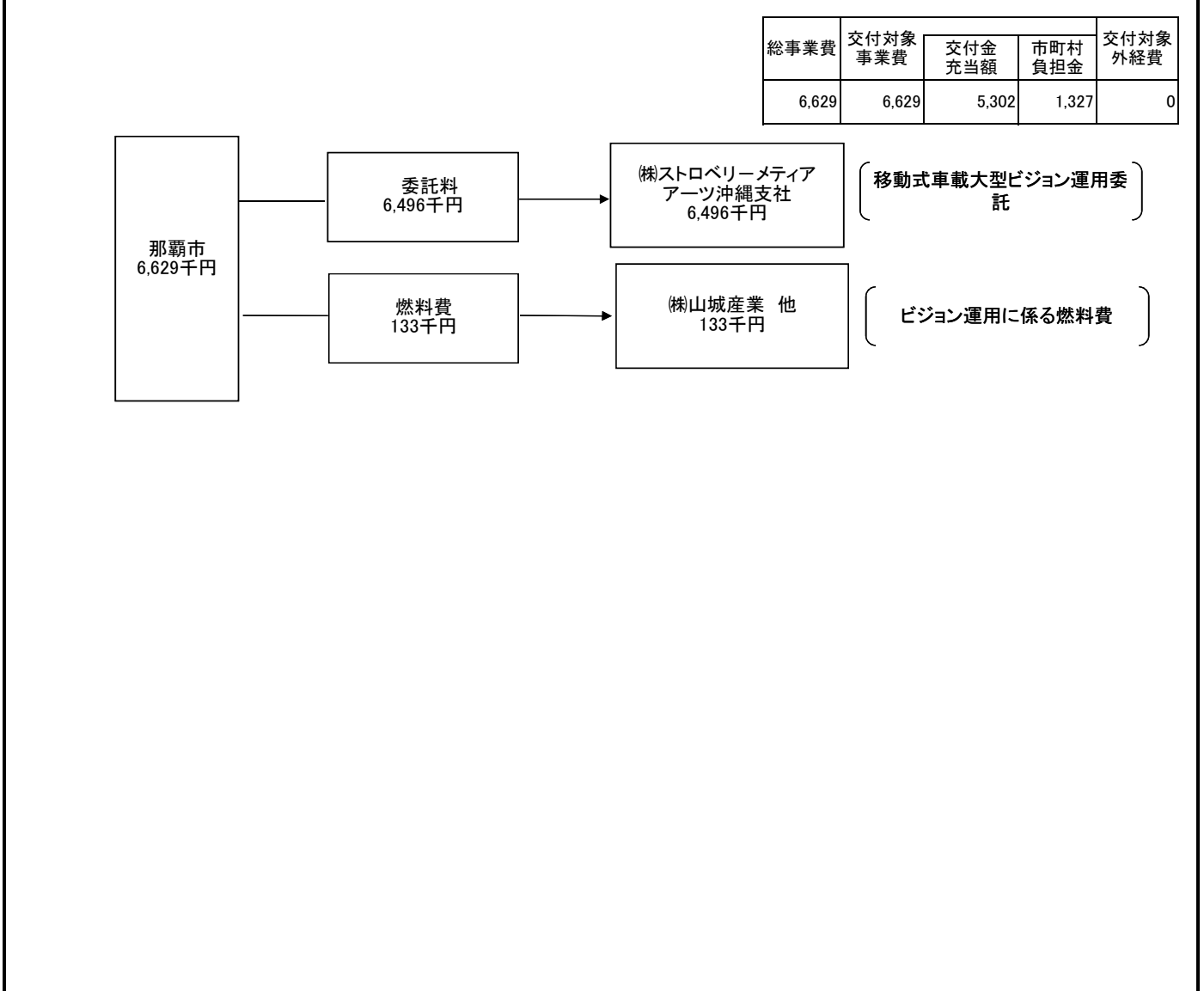
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	クルーズ船の那覇港寄港数:85隻	目標	()	(65隻)	(85隻)	()
		実績		144隻	192隻	
	クルーズ船による来客数:81,250人	目標	()	(81,250人)	(81,250人)	()
		実績		210,268人	372,646人	
	読売巨人軍那覇キャンプー日平均見学者数:8,000人/日(基準値:平成26年度7,952人/日)	目標	()	(8,000人/日)	(8,000人/日)	()
		実績		7,013人/日	6,461人/日	
進捗状況説明	クルーズ船の寄港数および来客数については、目標数値を大幅に上回り達成することができ、多くの人に那覇をPRできた。キャンプの来場者数については、天候などの影響や世界大会(WBC)の開催による主力選手のキャンプ不参加等の理由により目標数値を下回ったが概ね達成した。	目標	()	()	()	()
		実績				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港数の増加により、バース内が乗客で混雑するケースが度々見られた。バース混雑時には現場の状況をより注視し、状況に応じた放映内容が求められる。 那覇大綱挽まつりや那覇ハーリーなど多くの観客が訪れるイベントでは、現場で直に見ることができない来場者に対するフォローの為、イベント映像の撮影・放映を行う必要がある。 当該事業のみならず、他課や関係機関の行う本市観光振興に資する事業に活用できないかとの意見や要望がある。 	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の対応については、現場の状況に応じて言語、案内する内容、PR映像放映のタイミングを判断する必要があるため、受託業者との連携や派遣前の情報共有や打合せの充実に努める。 祭り会場では現場で直に催し物を見ることが難しい方々が現場の臨場感を体感出来るよう、観客の導線などを考慮したビジョンの配置に努めたい。 観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。

今後の取り組み方針

- ・H29～H33:引き続き、クルーズ客寄港時対応、イベント活用を行う。
- 中間目標値(H30):クルーズ船対応65回 那覇ハーリー:3回 最終目標値(H33):クルーズ船対応75回
- ・クルーズ船の対応では、乗客の主な言語、当日予想される天気、予想される混雑、案内する内容、歓迎イベント内容について、受託業者と情報共有し、効果的なPRを行う。
- ・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
- ・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-34	亜熱帯庭園都市の道づくり基礎調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	建設管理部 道路建設課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光都市にふさわしい観光サービスの環境改善に向け、「人にやさしい道づくり」や「誰もが移動しやすい観光サービス道路の整備等」につなげていくための基礎調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	7,000			
		(b) 予算現額	4,000	7,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		4,000	7,000			
	B. 執行済額		3,899	6,588			
	うち交付金充当額		3,119	5,270			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		97.5%	94.1%			
予算の状況の説明		年度内に委託業務を完了し、執行率は94.1%であった。残は入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	基礎調査・環境改善基礎調査:首里・小禄地域	目標	(2地域)	(2地域)	()	()	
		実績	2地域	2地域			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	首里・小禄地域において主要な道路を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、路線の整備基本方針を作成し、目標とおり達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	首里・小禄地域における調査を踏まえた整備方針や箇所の設定	目標	()	(2地域)	(2地域)	()	()
		実績		2地域	2地域		
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	主要な道路を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、路線の整備基本方針を作成した。整備基本方針を基に、平成30年度以降、道路整備を実施していく予定であり、今年度は目標とおり2地域について達成できた。					

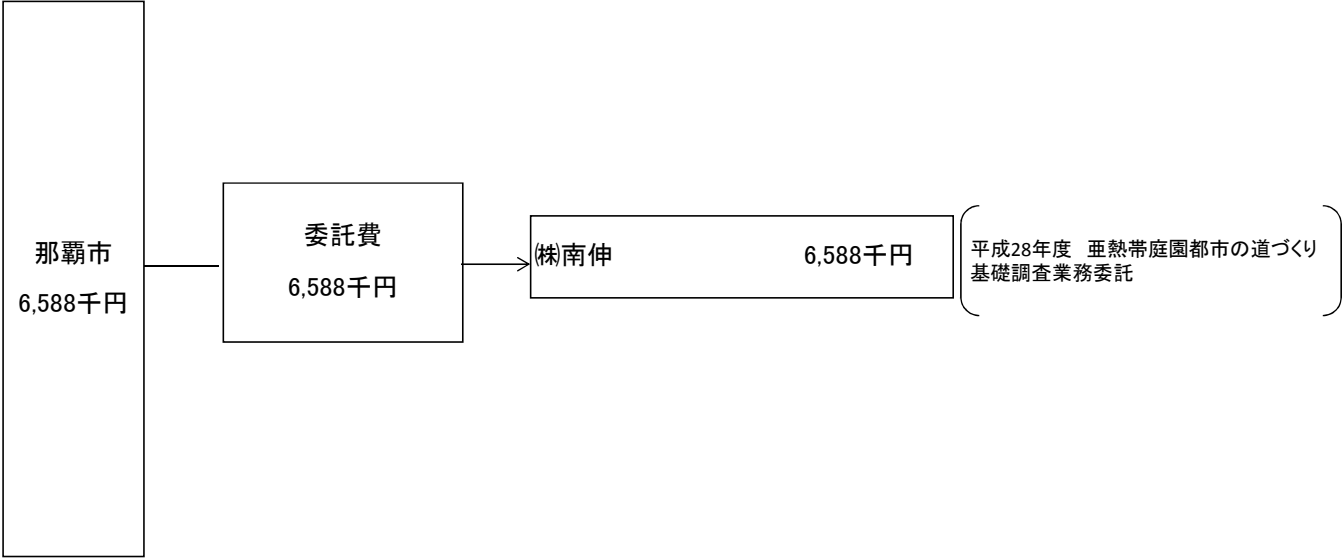
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当該事業は主要な路線を把握し、各路線の現況調査・評価等を行い、各路線の整備基本方針を策定するものである。各路線の整備基本方針を策定するにあたって、道路管理者の立場からの意見等があり、関係課との連携が必要であるとする。	各路線の整備基本方針を策定するにあたって、道路管理の視点を取り入れることでさらなる向上につながるものとする。(維持管理等も考慮に入れた整備基本方針)

今後の取り組み方針

今後についても、関係課および関係機関との連携を行うことで、より改善された整備方針を策定していきたいと考えている。また、H28年度に把握した路線と次年度以降に調査する路線との優先順位についても検討を行う方針である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
6,588	6,588	5,270	1,318	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料の執行にあたっては、指名競争入札により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

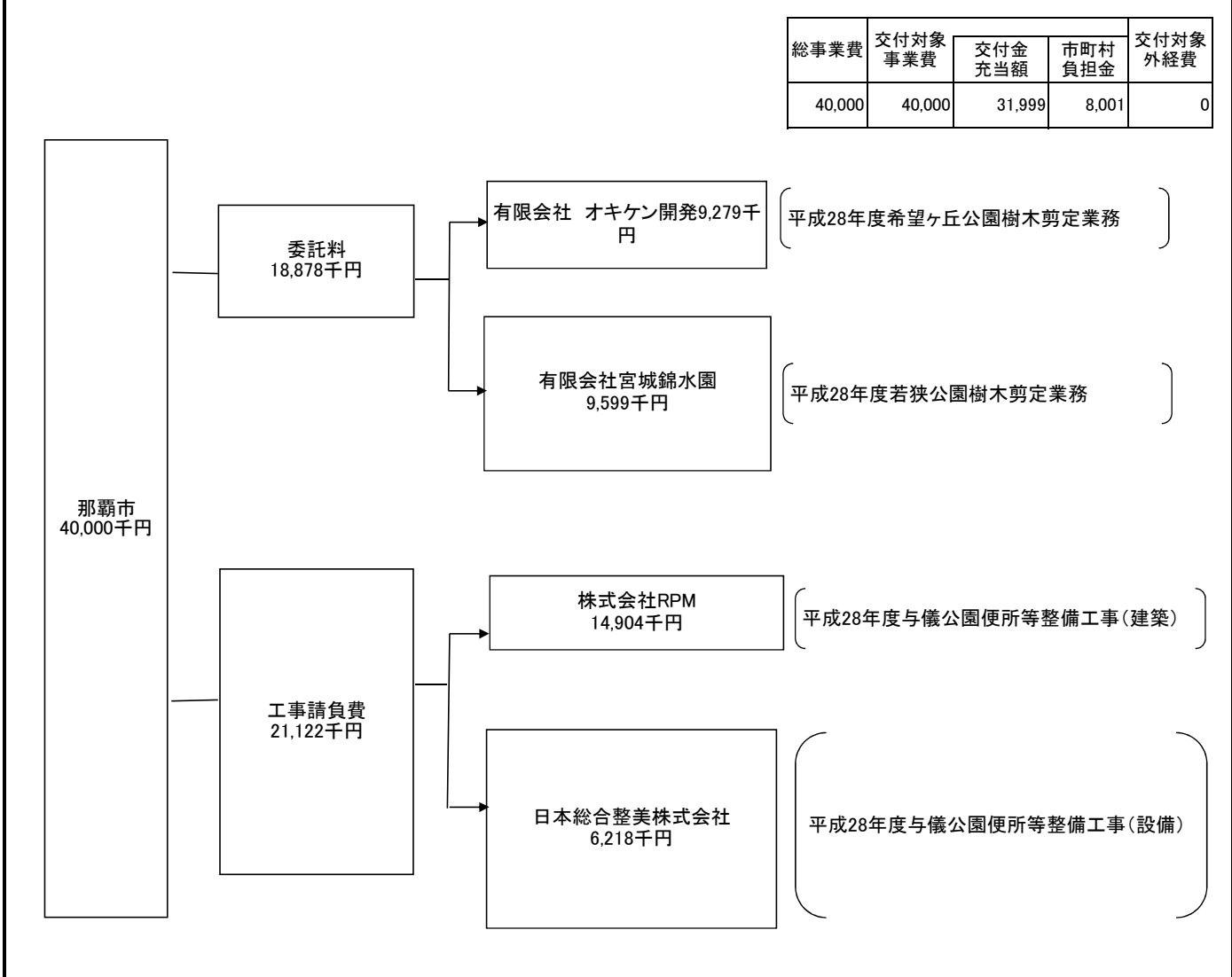
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-35	亜熱帯庭園都市の公園美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
	担当部署名	建設管理部公園管理課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光客が快適に公園利用することで沖縄観光のサービス向上につながるように、観光地周辺における公園の美化、トイレ等の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	-	50,000	-	53,610	40,000
		(b)予算現額	-	50,000	-	53,610	40,000
		(c)増減額(b-a)	-	0	-	0	0
		(d)繰越額	12,388	-	16,392	-	-
	A. 計(b+d)		12,388	50,000	16,392	53,610	40,000
	B. 執行済額		12,388	33,609	14,755	53,610	40,000
	うち交付金充当額		96,310	26,887	11,804	42,888	31,999
	次年度繰越額		0	16,392	-	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	67.2%	90.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		業務委託の希望ヶ丘公園樹木剪定業務、若狭公園樹木剪定業務及び工事請負の与儀公園便所等整備工事を年度内に発注し、全額執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・便所整備工事の実施(実施箇所:与儀公園) ・植栽剪定業務の実施(実施箇所:若狭公園、希望ヶ丘公園)	目標	(トイレ設計、トイレ整備、トイレ清掃)	(トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃:10公園、樹木の剪定:8公園実施)	(シャワー棟整備:1棟・植栽整備:10公園実)	(便所等整備工事:1棟、植栽剪定業務の実施(実施箇所:若狭公園、希望ヶ丘公園))	
		実績	4棟4棟23棟	トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃:10公園、樹木の剪定:8公園実施	シャワー棟整備:1棟・植栽整備:10公園実施	便所等整備工事:1棟、植栽剪定業務の実施(実施箇所:若狭公園、希望ヶ丘公園)	
	目標		()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・平成28年度に、便所等整備工事(建築、設備)を実施した。 ・平成28年度に、植栽剪定業務(2公園)を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・便所等整備工事:60%完了(予定箇所総数:15箇所、H28年度までの整備累計9箇所) ・植栽剪定:33%完了(予定箇所総数:12箇所、H28年度までの整備累計4箇所)	目標	()	(トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃:10公園、樹木の剪定:8公園実施)	(ビーチシャワー棟の完成、公園トイレや植栽整備による苦情件数50%減)	(便所等整備:60%完了・植栽剪定:33%完了)	()
		実績		トイレ整備工事:3棟、トイレ等の清掃:10公園、樹木の剪定:8公園実施	ビーチシャワー棟の完成、公園トイレや植栽整備による苦情件数50%減	便所等整備:60%完了・植栽剪定:33%完了	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
	実績						
	進捗状況説明	・与儀公園便所等整備工事が完成できた。便所等整備が60%完了した。(予定箇所総数:15か所、平成28年度までの整備累計9箇所) ・希望ヶ丘公園及び若狭公園の植栽剪定業務が完了できた。植栽剪定:33%完了(予定箇所総数12箇所、平成28年度までの整備累計4箇所)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 設計施工を同一年度に実施するのは適正工期を確保できない恐れがあるほか、技術者不足による入札辞退などが発生している。 各公園には常駐する管理人がいないため、利用者満足度の測定が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務を先行して行い工事施工を設計年度以降に行うことで適正工期の確保を行えるように取り組む。 現場代理人等の複数工事兼任を認めることで施工業者の技術者不足による入札辞退を減少させることができないか検討する。 公園利用者の満足度を業務委託により調査することについて、何らかの手法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・観光地周辺公園の美化と緑化、トイレ等整備の効果測定を目的とした公園利用者の満足度を実施し計画の見直しを行いたい。
- ・適正工期の確保に向けて工事施工年度内に完了できるように年度前半での工事発注を目指す。
- ・現場代理人及び技術者を確保し、入札辞退がでないよう同規模工事の発注予定がある他部署と発注時期を調整しながら執行する。
- ・苦情の数を集計して、事業の執行前後での比較から件数の減少を満足度と一致するか検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を指名競争入札により実施し、及び工事は一般競争入札で実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、用途については、事業目的の観点から、必要なものか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-36	中心市街地における公園再生計画推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部署	建設管理部 花とみどり課		事業実施(予定)年度	平成28年度
担当課名	建設管理部 花とみどり課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
 国際通り周辺の中心市街地にある公園をより機能的で賑わいのある都市公園として、観光客を含む公園利用者に提供し、地域の活性化、防災機能の向上、観光振興を図るため、「中心市街地における公園再生基本計画(H25年度作成)」を基にその実現へ向けた、行動計画(実現化方策)を作成する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000			
		(b) 予算現額	3,984			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,016			
		(d) 繰越額	—			
		A. 計 (b+d)	3,984			
		B. 執行済額	3,983			
		うち交付金充当額	3,186			
		次年度繰越額	0			
		執行率 (%) (B/A)	100.0%			
		予算の状況の説明	入札差額に伴う予算減額は生じたが、行動計画(実現化方策)の作成が完了した。			

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
		対象公園の優先順位等の検討を行い、公園再生計画の具体化 (対象公園:希望ヶ丘、緑ヶ丘、十貫瀬、牧志南、美栄橋、城岳、松尾の公園等)	目標	(公園再生計画の具体化)	()
	実績	公園再生計画の具体化			
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	中心市街地における計4公園(希望ヶ丘、緑ヶ丘、十貫瀬、牧志南)に対し、公園再生計画の行動計画(実現化方策)を作成した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
		中心市街地における公園再生行動計画(実現化方策)の作成	目標	()	(公園再生行動計画(実現化)方策)の作成	()	()
		実績		公園再生行動計画(実現化方策)の作成			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	中心市街地における計4公園(希望ヶ丘、緑ヶ丘、十貫瀬、牧志南)に対し、公園再生計画の行動計画(実現化方策)を作成した。						

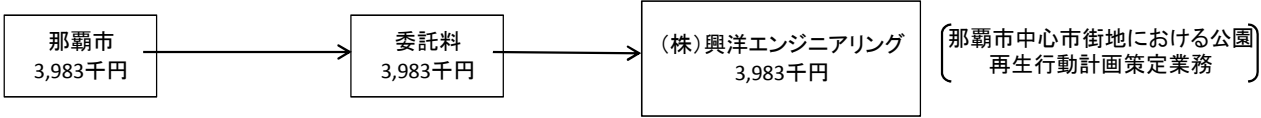
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・中心市街地における計4公園(希望ヶ丘、緑ヶ丘、十貫瀬、牧志南)に対し、公園再生行動計画(実現化方策)の作成を行ったが今後は再生行動計画(実現化方策)に基づき都市計画変更等の手続きが必要となる。	・公園再生行動計画(実現化方策)に基づき公園再生整備をすすめていくために、都市計画変更等を行う必要がある。

今後の取り組み方針

本行動計画を基に、都市計画変更等の諸手続きを経て、公園再生整備を推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,983	3,983	3,186	797	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、一般競争入札により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考にし積算を行い、不用額についても入札差額によるものであるため、適正であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的に即し、真に必要なものであるかなど、支出関係書類等において確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市											
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	1-37 観光入込統計調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ								
	担当部署名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度 平成28~33年度		観光客の受入体制の整備							
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)							
事業内容													
那覇の観光に対する満足度や潜在ニーズ、課題等を把握し、那覇市の観光のさらなる発展を図るため、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客を対象にアンケート調査を実施する。													
実施方法													
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()													
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度			
		(a)当初予算額	5,000										
		(b)予算現額	5,000										
		(c)増減額(b-a)	0										
		(d)繰越額	-										
		A.計(b+d)	5,000										
		B.執行済額	3,471										
		うち交付金充当額	2,776										
		次年度繰越額	0										
		執行率(%) (B/A)	69.4%										
予算の状況の説明		制限付き一般競争入札を実施した結果、2社が参加し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。											
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況										
			28年度		29年度		30年度		31年度				
	年間1,200人に対して調査を実施		目標	(1,200人)		()		()		()			
			実績	1,475人									
			目標	()		()		()		()			
			実績										
達成状況説明	航空乗客アンケート調査では、那覇空港国内線搭乗待合室においてアンケート調査票を5,800票配布し、目標を上回る1,475票(回収率25.4%)を回収し、調査結果をとりまとめた。												
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)		28年度		29年度		30年度		目標値(年度)		
	国内観光客の実態について、より正確な把握・分析を行うことにより、本市における観光施策の企画・立案及び成果検証に活用する。		目標	()		(調査報告書作成)		()		()		()	
			実績			調査報告書作成							
	【参考指標】		目標	()		()		()		()		()	
			実績										
	進捗状況説明	那覇空港から航空機を利用して県外へ出域する日本人客を対象としたアンケート調査により、旅行者の基本属性(性別・年齢・都道府県名等)、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額、満足度等を調査した。また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数(県民除く)、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態(客室数・収容人数・従業員数・稼働率等)、修学旅行入校実績、リゾートウェディング挙式組数実績等を調査した。これらの結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「平成28年度版那覇市の観光統計」としてとりまとめた。											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p><航空乗客アンケート調査の回収率について> 実施前の回収目標率を30%として、配布人員や手法に創意工夫を施したものの、8月に行った第1回調査の回収率が26.3%と目標に達しなかったため、2回目以降の調査では、配布枚数を1,000票から1,600票に増加するなどの対応を行った。その結果、年間の回収率は25.4%であったが、回収目標枚数1,200枚に対して1,475票を回収した。</p> <p><那覇市観光基本計画に示す目標値の算出方法の改正について> 那覇市観光基本計画では平成36年度の目標値として、①市内延べ宿泊客数1,300万人泊、②平均宿泊日数2.6泊、③宿泊客一人あたりの市内消費額90,000円を設定している。これらの目標値の検証方法について、観光庁が公表する数値を基に算出し、また、沖縄県の調査手法に倣うなどして、統計精度の向上に取り組んだ。</p>	<p><航空乗客アンケート調査項目の改善> アンケート調査項目について、特定の選択肢に回答が集中する設問等、選択肢や設問内容の改善を図り、より実態に即した調査結果を目指す。</p> <p><統計データの充実> 観光庁や沖縄県、那覇港管理組合等の関係機関が公表する各種統計をベースに、既存統計データの更なる充実を検討する。</p>

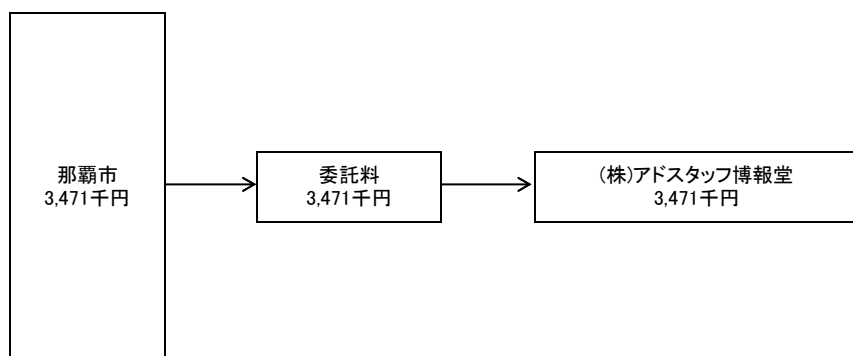
今後の取り組み方針

航空乗客アンケート調査項目の改善を図りつつ、統計データの更なる充実を図り、より正確な把握・分析を行うことにより、本市における観光施策の企画・立案及び成果検証に活用できる統計としてとりまとめる。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,471	3,471	2,776	695	0



観光入込統計調査業務委託契約に基づく、以下業務の実施

- ・航空乗客アンケート調査業務
- ・那覇観光に関する調査業務

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を決定し、契約を締結しており妥当である。</p> <p>○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。</p> <p>○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-38 バリアフリー改装補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	観光客受入体制の整備		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)		
担当部署名	福祉部 福祉政策課		事業実施(予定)年度	平成26~30年度			
事業内容	既存の民間商業施設等をバリアフリー化することによって、集客力をより高め、沖縄観光の発展を図るため、既存の民間商業施設等の改装工事に支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,920	4,920	2,050		
		(b) 予算現額	4,920	2,050	1,435		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,870	▲ 615		
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		4,920	2,050	1,435		
	B. 執行済額		908	769	197		
	うち交付金充当額		726	615	157		
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		18.5%	37.5%	13.7%		
予算の状況の説明		当初10件分のバリアフリー改装工事の支援を目標としていたが、申請件数が伸び悩んでおり、目標件数である10件に大きく届かないことが明らかになったため、平成29年2月補正で予算額を当初の10件分の補助額から7件分の補助額へ減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	店舗等のバリアフリー改装への支援:7施設	目標	(補助件数:24件)	(補助件数:24件)	(補助件数:7件)	()	
		実績	5件	5件	1件		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	市のホームページや平成28年9月に那覇商工会議所へチラシ配布を4000部依頼し、平成28年12月に那覇市中心商店街通り会会長連絡会に出席し事業のPR活動を行った。また、国際通り等のトイレ提供協力店舗にアンケートを実施し、広報活動に力を入れたが、実績は1件であった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	『市内施設の観光客受入基盤の強化』バリアフリー化施設の増加・・・平成25年度246施設⇒平成28年度263施設	目標	(246)			(263)	()
		実績				257	
	【参考H27年度成果目標】						
	観光客を含めた来店者の満足度の向上	目標	()	()	(来店者の満足度の向上)	()	()
		実績			店舗主への調査結果により、満足度の向上が確認された。		
進捗状況説明	平成28年度は、平成25年度の246施設から10施設増え、256施設になっている。平成28年度の成果目標は7施設増加予定であったが、実績は1施設のみで増であった。成果目標より6施設少ない状況である。						

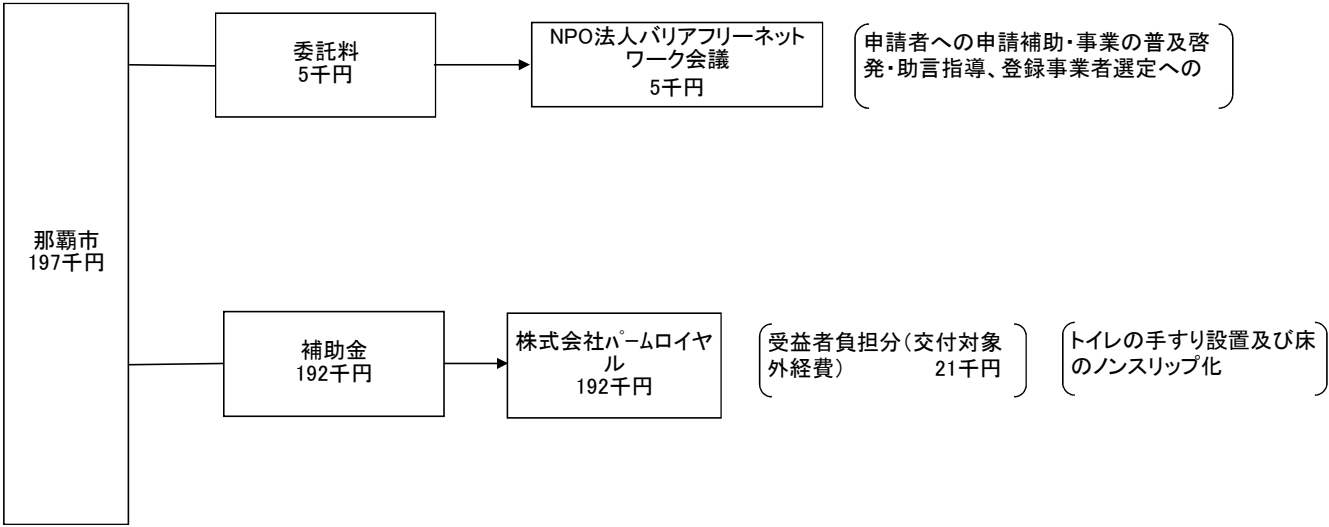
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	那覇市の観光スポットである中心市街地はバリアフリー化されていない既存の商業施設が多く、事業利用促進のため、事業者にて中心市街地において普及啓発活動を実施。また、那覇市より那覇商工会議所へ会員に対する事業を周知して頂くため、チラシ配布への協力を得た。那覇市中心商店街通り会長連絡会に出席し事業のPRを行ったり、国際通り等のトイレ提供協力店舗にアンケートを実施したが、76%の店舗でトイレは洋式化されており、和式のトイレについては、構造上、洋式化できないヶ所もあった。	市のホームページ、那覇市の広報誌「市民の友」などで当該事業をPRするほか、引き続き那覇商工会議所へチラシの配布の協力依頼を求める。トイレの洋式化の要望は少ないが、手すりの設置や段差解消などのバリアフリー化を望む声はあった。広報活動を行い、バリアフリー改装補助事業を周知徹底する。今現在工事を実施する施行事業者の登録が2件であるため、施行事業者の登録についても、広く周知を行う。

今後の取り組み方針

事業周知のチラシ配布と広報誌やホームページを活用する。アンケートに協力した事業所にも声掛けし、事業執行率の改善を図りたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
218	197	157	40	21



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定方法は、申請内容等を精査し選定したので、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の年度途中で減額したことを踏まえた予算規模にしたが、利用件数が伸びなかった。国際通りのトイレ提供店舗へアンケートを実施する等の調査を行い、事業周知がまだ足りないことが分かった。平成29年度においては、事業の周知に力を入れ、執行率を上げる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担の1/10の割合は他自治体の類似事業も参考にし決定したものであり、妥当であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目は最低限必要なものに限定し、使途は、申請内容等を調査し施工後の確認も行ったことから、適正であったと考えている。

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-39	那覇市営奥武山野球場イメージアップ事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部署名	生涯学習部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	<p>観光振興と経済活性化に向けて、奥武山野球場のプロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加を図り継続誘致を行うため、鉄骨大屋根部分にオレンジ色を基調としたデザインの配色のイメージアップ塗装を行い機能強化を図る。 また、那覇市では野球場を津波緊急一次避難施設に位置付けていることから、津波緊急一時避難者とキャンプ観覧のため来県した観光客やイベント時の会場利用者の安全を確保するため、スタンドを覆う鉄骨大屋根部分の塩害防止対策を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,874				
		(b) 予算現額	12,167				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 707				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		12,167				
	B. 執行済額		12,166				
	うち交付金充当額		9,732				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		設計業務委託料の入札残を当初予算額から707千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装に係る設計業務の着手	目標	(設計業務委託の実施)	()	()	()	
		実績	設計業務委託の完了				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装に係る設計図書が完成した。平成29年度に第1期工事、平成30年度に第2期工事を行う。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装に係る設計図書の完成	目標	()	(設計業務委託の実施)	()	()	()
		実績		設計業務委託の完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装に係る設計図書が完成した。平成29年度に第1期工事、平成30年度に第2期工事を行う。					

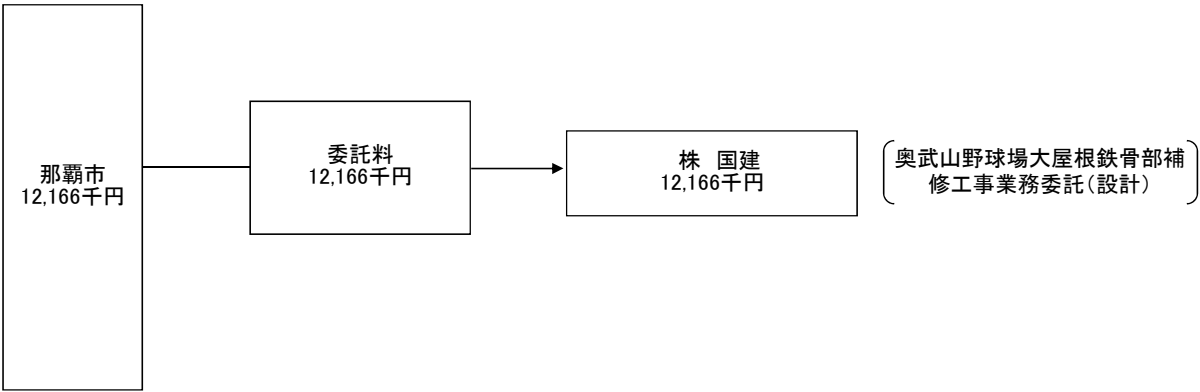
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>鉄骨大屋根部分にオレンジ色を基調としたデザイン的配色のイメージアップ塗装を行い機能強化を行うことで、奥武山野球場のプロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加や継続誘致を図り、野球場を利用したイベント開催など観光振興と経済活性化に繋げる。</p> <p>那覇市で当該野球場を津波一時避難施設と位置づけていることから、スタンドを覆う鉄骨大屋根部分の錆除去及び塩害防止対策を行い、津波緊急一時避難者とキャンプ観覧のため来県した観光客やイベント時の会場利用者の安全を確保する。</p>	<p>野球場大屋根鉄骨部分のイメージアップ塗装、錆除去・塩害防止対策を図ることで、プロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加や継続誘致を図り、野球場を利用したイベント開催など観光振興と経済活性化に繋がるため、改善の必要性はないと考えられる。</p> <p>工事終了後は、野球の九州大会・全国大会や野球場のスタンドを利用したイベントなどをホームページなどで周知を図るとともに、大会やイベントの誘致を進める。</p>

今後の取り組み方針

設計が完了したことから、平成29年度に第1期工事、平成30年度に第2期工事を行う。
 工事期間については、大規模大会である夏季高校野球県予選及びプロ野球自主トレーニング、キャンプの時期を避け、第1期工事、第2期工事とも8月から12月までとして施工を行う。
 工事終了後は、野球の九州大会・全国大会や野球場のスタンドを利用したイベントの誘致などをホームページなどで周知を図り、関係機関とも連携して進めていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
12,166	12,166	9,732	2,434	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額707千円は設計業務委託料の入札残であるが、事業費から減額しており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-40 福州園再整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部署名	建設管理部公園管理課	事業実施(予定)年度	平成28～32年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
 県内唯一の中国式庭園である福州園は、大型旅客船バースが近くにあり外国人観光客も多く訪れる施設として期待されている。観光客を含めた福州園利用者数増加を目的として、施設再整備と夜間の景観演出等、各種イベント会場として使用するための機能強化を図る事業である。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	10,000				
	(b) 予算現額	8,856				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,144				
	(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)	8,856				
	B. 執行済額	8,856				
	うち交付金充当額	7,084				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	業務委託の平成28年度福州園再整備事業基本計画策定業務委託を年度内発注し、指名競争入札により執行した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
		福州園再整備基本計画の策定業務の着手	目標 (基本計画の策定)	()	()
	実績	基本計画の策定			
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	平成28年度に、福州園再整備事業基本計画策定業務を実施した。				

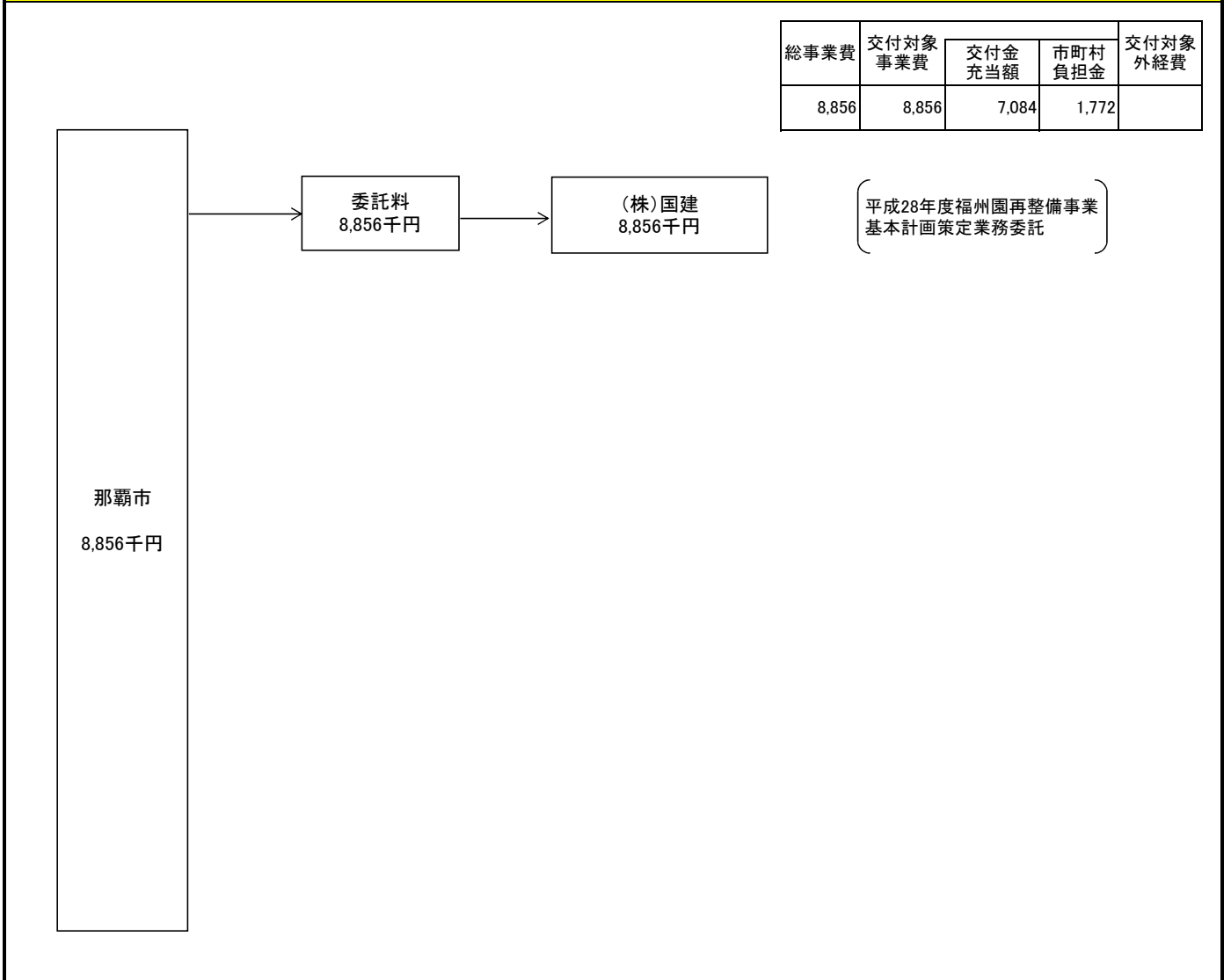
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
		福州園再整備基本計画策定業務の完了	目標 ()	(基本計画の策定)	()	()
		実績	基本計画の策定			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()
		実績				
進捗状況説明	福州園再整備事業基本計画の策定ができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計、実施設計をととして、施設管理者及び周辺住民に協力してもらい、工事の施工方法等の詳細な調整が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務を先行して行い工事施工を設計年度以降に行うことで適正工期の確保を行えるように取り組む。

今後の取り組み方針

- 観光客を含めた福州園利用者数増加を目的として、施設再整備と夜間の景観演出等、各種イベント会場として使用するための機能強化を図りたい。
- 適正工期の確保に向けて工事施工年度内に完了できるように年度前半で工事発注を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、用途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-41 めんそーれ観光充実事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—3—(2)—ウ
担当部署名	経済観光部 観光課	事業実施(予定)年度	平成28～30年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備
			Ⅲ-1-(1)

事業内容 「那覇市観光基本計画」に基づく観光振興策の一つである「安全・安心・快適なまちづくり」を実施するため、地元の通り会と連携して要請や普及活動を行い、メインストリートである国際通りを中心に、強引な客引きなどの迷惑行為等に対する防止手法について、計画期間中に確立を目指す。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	8,836				
	(b) 予算現額	6,941				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,895				
	(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)	6,941				
	B. 執行済額	5,389				
	うち交付金充当額	4,311				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	77.6%				
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・共済費(雇用保険料、社会保険料)740千円を計上していたが、加入基準に満たないため減額とした。また、報酬に執行残が多く出る見込みとなったため、1,721千円を減額した。(12月変更) ・報酬に626千円、印刷製本費に349千円の執行残が生じた。 					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
	・具体的手法の検討(月1回以上)	目標 (月1回以上)	()	()	()
		実績 月1回以上実施			
	・是正要請活動の実施(月25日以上(通り会との連携による是正は随時))	目標 (月25日以上)	()	()	()
		実績 月平均26日実施			
・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目標 (随時)	()	()	()	
	実績 広報誌:2回 ホームページ:3回				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的手法の検討については、課内での検討、および、南部土木事務所、沖縄県警、地元通り会、関係機関からなる「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」において、迷惑行為等防止の具体的手法について検討を行った。 ・一日に2名1組の迷惑行為等防止是正指導員が、重点地区内の巡回指導を月平均26日実施した。 ・広報誌やホームページなどでは、迷惑行為等を行わないための機運の醸成を図る記事、実際の撤去活動の様子などを掲載した。 				

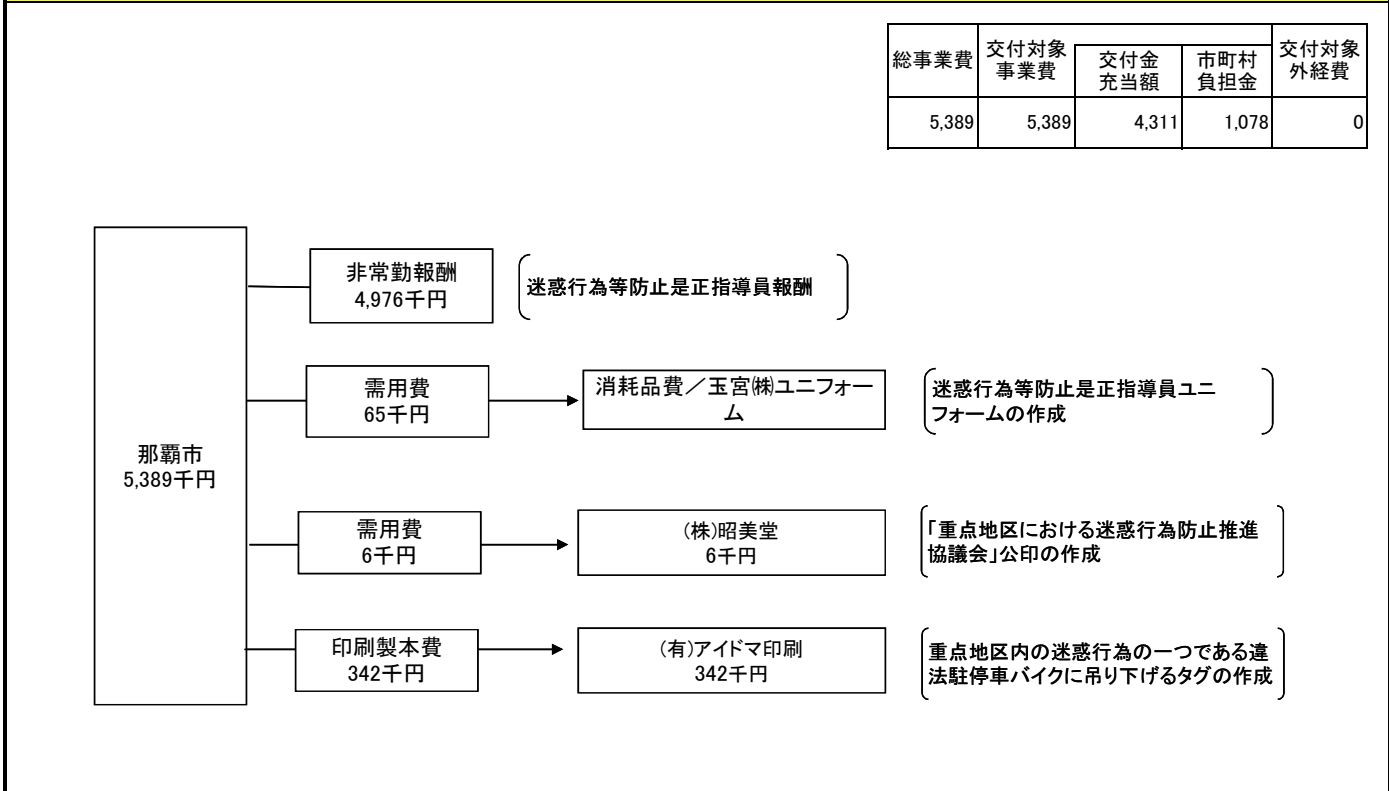
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(28年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
			・「具体的手法等に関する中間取りまとめ(平成28年度)」の作成	目標 (中間取りまとめの作成)	(中間取りまとめの作成)	()	()
	実績 中間取りまとめの作成						
	・「迷惑行為防止重点地区」における是正要請相手方の30%が是正	目標 (30%)	(30%)	()	()	()	
実績 約70%							
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月24日に開催した「第2回 重点地区における迷惑行為防止推進協議会」において協議を行った、関係行政機関との連携手法等をまとめた是正指導要領および平成28年度の取組状況の報告書(中間取りまとめ(平成28年度))を作成。 ・平成29年3月31日時点において、是正要請を行った相手方の内、約70%の是正がされたことを確認した。是正判断は、最後に是正要請を行った日から60日間、是正の要請を受けていない者とした。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区に指定している国際通り周辺は、沖縄県内で有数の観光地ということもあり、観光客を対象とした土産品店や居酒屋などが多くあり、客引き行為や置き看板などの違法な設置行為などが良く見られている。 平成28年4月より、指導員による是正要請活動を続けてきた結果、是正要請の相手方(迷惑行為を行う者)が固定化しつつある。 地元通り会および市の指導員の是正要請活動は、相手に強制させることができないため、道路管理者や警察など、強制力を持つ関係行政機関との連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際通りが、単なる商業活動の場ではなく、那覇市にとって貴重な観光資源であることを広く伝えることで、迷惑行為がしづらくなるような雰囲気づくりを実施する。 是正要請の相手方が固定化しているため、関係行政機関との連携を強化、または、更なる機運の醸成などを行い、より効果的な手法を検討する。

今後の取り組み方針

- 第2回「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」にて制定した処理要領に基づき、関係行政機関との連携を強化する。
- 同協議会や各関係団体との意見交換を続け、より効果的な具体的手法を検討する。
- 平成31年度以降を見据え、地元通り会が前面に立って是正要請活動を行えるような取り組みを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



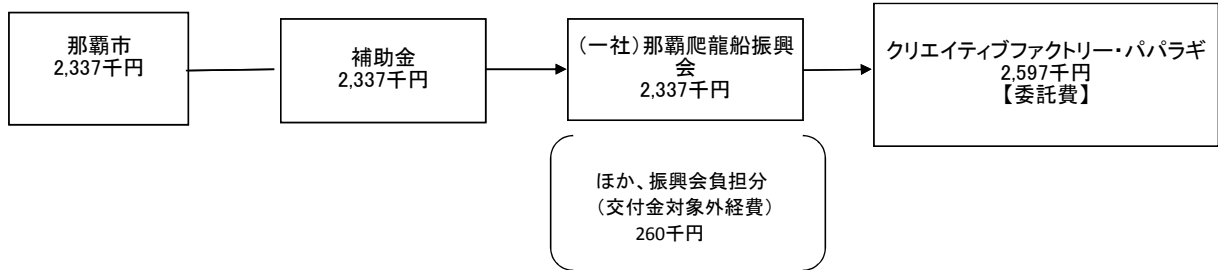
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当であったと考えている。 不用額は15.5%となっているが、指導員の勤務日の変動に合わせた確保が必要であるため、適正であったと考えている。 費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-42 那覇ハーリー会館観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	担当部課名	経済観光部 観光課		事業実施(予定)年度	平成28~30年度	観光客の受入体制の整備	
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	那覇ハーリー会館の展示室内に設置する展示物を制作し、那覇爬龍船の歴史・文化情報の発信を充実させ、来場者の満足度向上を図る爬龍船振興会による事業を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,399				
		(b)予算現額	2,399				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,399				
	B.執行済額		2,337				
	うち交付金充当額		1,869				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.4%				
予算の状況の説明		那覇爬龍船振興会からの補助申請に対し、補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた実績報告書及び事業報告書・収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、適正に執行されていることを確認した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	那覇ハーリー会館展示物の充実に係る費用への支援実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	那覇ハーリー会館の展示室内に設置する展示物として、歴史年表・歴代ポスターパネル・建物入口の顔出し看板・衣装体験告知パネル・乗船体験告知パネル・爬龍船の情報パネル・乗船体験用階段・ハーリー衣装等を制作し、那覇爬龍船の歴史・文化情報の発信を充実させ、来場者の満足度向上を図る爬龍船振興会による事業を支援した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(27年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	那覇ハーリー会館来場者数1,600人	目標	()	(1,600人)	()	()	()
		実績		1,028人			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	開館に伴う人員確保が難しく、開館日が少なかったことから、目標達成に至らなかった。平成28年度は、「那覇ハーリー期間」、「夏休み」、「世界のウチナーンチュ大会期間」、「小学校からの見学申込時」に開館した。那覇ハーリー開催期間中、来館者を対象に実施したアンケート結果によると、来館者の約46%は県外居住者(≒観光客)であった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・開館日が少ない。 ・観光資源としての会館の認知度が低い。 ・地理的条件(交通の便や新都心や国際通りといった観光スポットからの距離感)。 ・建物の管理維持等に係る費用の財源が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・泊いゆまちや泊港からの離島便を利用する観光客などの誘客を図るため、当該施設管理者等との連携や広報等を効果的に行う必要がある。 ・アンケート結果から、観光客の来館が多いことが分かった。
今後の取り組み方針		
アンケート結果等も踏まえ、伝統継承の中核となる自立的な運営体制と自主財源を確保する方策等について、指導・助言を行っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,597	2,337	1,869	468	260



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○那覇ハーリーの伝統を継承することは、本市の観光振興及び観光誘致に寄与しており、那覇ハーリー会館を管理する主管団体を補助事業者として選定することは妥当と考える。</p> <p>○予算規模については、那覇ハーリー会館展示室の展示物を整理及び制作し、その内容を充実させることで、観光誘客促進に繋がるため適正だと考える。</p> <p>○那覇爬龍船振興会の自主財源が乏しい中での負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考える。</p> <p>○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-44 観光都市なは受入環境整備基礎調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
担当部課名	都市計画部 都市計画課	事業実施（予定）年度 平成28年度					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	<p>観光都市として、宿泊施設は交流活動を支える重要な都市機能の一つであり、適切な地域に宿泊施設の誘導を積極的に図る必要がある。中心市街地や交通結節点における基盤整備状況、宿泊施設集積状況、観光資源の分布状況などの基礎調査を行う。今後増大する観光客の受け皿確保のため、容積緩和可能な地域、課題のある地域等を整理し、宿泊施設を誘導する地域の方針(案)を作成する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	6,696					
	(b) 予算現額	5,940					
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 756					
	(d) 繰越額	-					
	A. 計 (b+d)	5,940					
	B. 執行済額	5,940					
	うち交付金充当額	4,752					
	次年度繰越額	0					
	執行率（%）(B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	<p>不用額756千円については、委託費の入札残によるものである。当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 756千円の執行残は減額変更した。</p>						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）	達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	中心市街地や交通結節点における基盤整備状況、宿泊施設集積状況、観光資源の分布状況などの基礎調査の実施。	目標	(基礎調査の実施)	()	()	()	
		実績	基礎調査の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	中心市街地や交通結節点における基盤整備状況、宿泊施設集積状況、観光資源の分布状況などの基礎調査を実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）	基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）	
	宿泊施設を誘導する地域の方針(案)を作成	目標	()	(方針(案)を作成)	()	()	(-)
		実績		方針(案)を作成			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	中心市街地や交通結節点における基盤整備状況、宿泊施設集積状況、観光資源の分布状況などの基礎調査を実施し、容積緩和可能な地域、課題のある地域等を整理し、宿泊施設を誘導する地域の方針(案)を作成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ホテルをはじめとした観光産業は、都市計画との整合に加えて、飲食、歴史文化、ホスピタリティなど様々な分野との連携が必要であり、都市計画と観光振興の視点をバランス良く組み合わせた観光まちづくりの観点から推進していく必要がある。	宿泊施設の誘導にあたっては、具体的施設計画においても、周辺土地利用及び生活環境へ配慮する必要がある。

今後の取り組み方針

宿泊施設を誘導する地域の方針を策定し、必要に応じて都市計画決定・変更の手続きを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,940	5,940	4,752	1,188	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札により、事業を実施したため契約業者、契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算規模は三業者から見積もりを徴して設定しており、適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-1 市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
	経済観光部 商工農水課		事業実施 (予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		流通・販売・加工対策の強化	
担当部課名	経済観光部 商工農水課				Ⅲ-1-(6)			
事業内容	近海漁業の振興に向けて、市魚マグロの認知度を高めるため、PRイベントの開催、マグロを活用したイベント開催支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	64,806	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		(b)予算現額	64,806	17,904	10,000	10,000	10,000	10,000
		(c)増減額(b-a)	0	7,904	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	64,806	17,904	10,000	10,000	10,000	10,000
	B. 執行済額		64,140	17,333	9,780	9,888	9,853	
	うち交付金充当額		51,311	13,866	7,824	7,910	7,882	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.0%	96.8%	97.8%	98.9%	98.5%	
予算の状況の説明		・補助金(3件):沖縄県鮮魚卸流通協同組合 4,395千円 ・委託料(2件):沖縄県鮮魚卸流通協同組合 484千円、随意契約(法令167-2-1) :沖縄県飲食業生活衛生同業組合 那覇支部 4,974千円、随意契約(法令167-2-1) ⇒計画に基づき実施できた。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	・PRイベント開催(1回)	目標	(実施)	(実施)	(3回)	(1回)		
		実績	実施	実施	3回	1回		
	・連携実施(4回)	目標	(実施)	(実施)	(3回)	(4回)		
実績		実施	実施	2回	5回			
・PRイベント開催支援(2回)	目標	()	(実施)	(2ヶ月間)	(2件)			
	実績		実施	2ヶ月間実施	3件			
達成 状況 説明	【PRイベント開催】市内飲食店でのマグロPR及び消費促進キャンペーンでは、「市魚マグロブランディング事業室」を立ち上げ、市内飲食店400店舗と連携したマグロの認知向上・消費促進の取り組みを実施。紙媒体及びWebでターゲットに的確にリーチできる仕組みを確立すると共に、飲食店のメニューへの記載・助言を行った。また、市内コンビニでマグロ取扱店舗を紹介する冊子を新たに考案するなど、様々な取り組みと連携して効果的に消費機会を創出した。 【連携実施】高校でのマグロを使用した料理教室の開催では沖縄県立那覇西高等学校(H28.11.9)、真和志高等学校(H28.11.21)、沖縄工業高等学校(H29.2.28)にて料理教室を開催し、栄養士による沖縄県の健康の現状、バランスの良い食事について講話後、市魚マグロの捌き方実演講義を行った。その他、とまりんフェスタ及び読売巨人軍歓迎セレモニーにおいてマグロ贈呈により、イベント参加者へ広くマグロをPRした。 【PRイベント開催支援】泊いゆまち父の日お魚フェア、泊いゆまち勤労感謝祭第5回学生対抗まぐろレシビ選手権、泊いゆまちXmasイベント企画の開催支援を実施。目標件数を上回ることができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	28年度	
	・市魚マグロイベント来場者数(30,000人)	目標	(20,000人)	(40,000人)	(40,000人)	(28,000人)	30,000	
		実績		80,000人以上	約50,000人	約53,100人	約38,700人	
	・学生等若者向けの料理教室等マグロPR事業の参加者(90人)	目標	(75人)	()	()	(90人)	(90人)	
		実績				58人	82人	
・泊いゆまちの売上高(18億円程度)	目標	(16.3億円)	()	()	(18億円)	(18億円)		
	実績				13.5億円	14.1億円		
進 捗 状 況 説 明	・イベントの開催(1回)及びイベントの開催支援(3回)を実施し、新聞やTVCM等各種メディアを活用したPRにより目標値を上回る来場者数を記録した。「泊いゆまち父の日お魚フェア」開催にあたってはまぐろの絵コンクールを企画。市内小学生が描くまぐろを展示、優秀作品に対しては那覇市のおさかな賞等を授与。子供達の地元意識を醸成、広い世代に将来的な地産地消を促す取り組みとなった。 ・食育教室開催目標についても3件達成したものの、参加者がわずかに目標に届かなかった。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【イベント来場者数】 イベント来場者数は前年度を下回ったものの、目標である30,000人を大きく上回り約38,700人となった。イベントの認知度が高まったことで、市民注目度も高まってきていることが伺える。</p> <p>【マグロの認知度】 那覇市在住者における市魚マグロの認知度は前年度より向上し過半数を超えており、取り組みによる成果が出ていると思われる。 ・那覇市の市魚がマグロであることの認知度 ⇒56%(H27年度:37%) ・那覇市が生鮮マグロの産地であることの認知度⇒66%(H27年度:53%)</p> <p>【飲食店のマグロの価格に関する認識】 マグロの価格を妥当と感じる店舗が78%(H27年度:37%)と圧倒的に増え、需要の上昇と共にマグロの価値があがったことによる意識の変化がみられる。</p> <p>【食育参加】 食育教室参加生徒が目標人数を下回った要因として、参加予定の生徒が当日欠席する等があったものの、開催時期の調整は前年度の反省を踏まえ早めに着手する等改善され、目標である3校での開催は達成できた。</p> <p>【泊いゆまちの売上高】 県内の水産物消費の低下、食生活の多様化等が重なり売上額の目標を達成することが出来なかった。</p>	<p>【イベント来場者数】 イベントの認知については、集客したいターゲットを明確にし、効果的にリーチできる媒体により発信する必要があると思われる。</p> <p>【マグロの認知度】 マグロ等の消費促進キャンペーン等により、消費者の需要喚起を行うと共に、飲食店など供給側に対してもマグロをより身近なものとして積極的に活用させるよう働きかける。</p> <p>【食育参加】 より多くの参加が見込めるよう、開催時期や対象校、実施手法について見直しを行う必要があると思われる。</p> <p>【泊いゆまちの売上高】 近年の消費者の健康志向の高まりを受け、健康食として水産物の魅力をPRしさらなる消費拡大を図ることを目的に、イベント等において健康面から水産物のPR活動を検討するとともに、引き続き学生等に対する食育参加への支援を行う。</p>

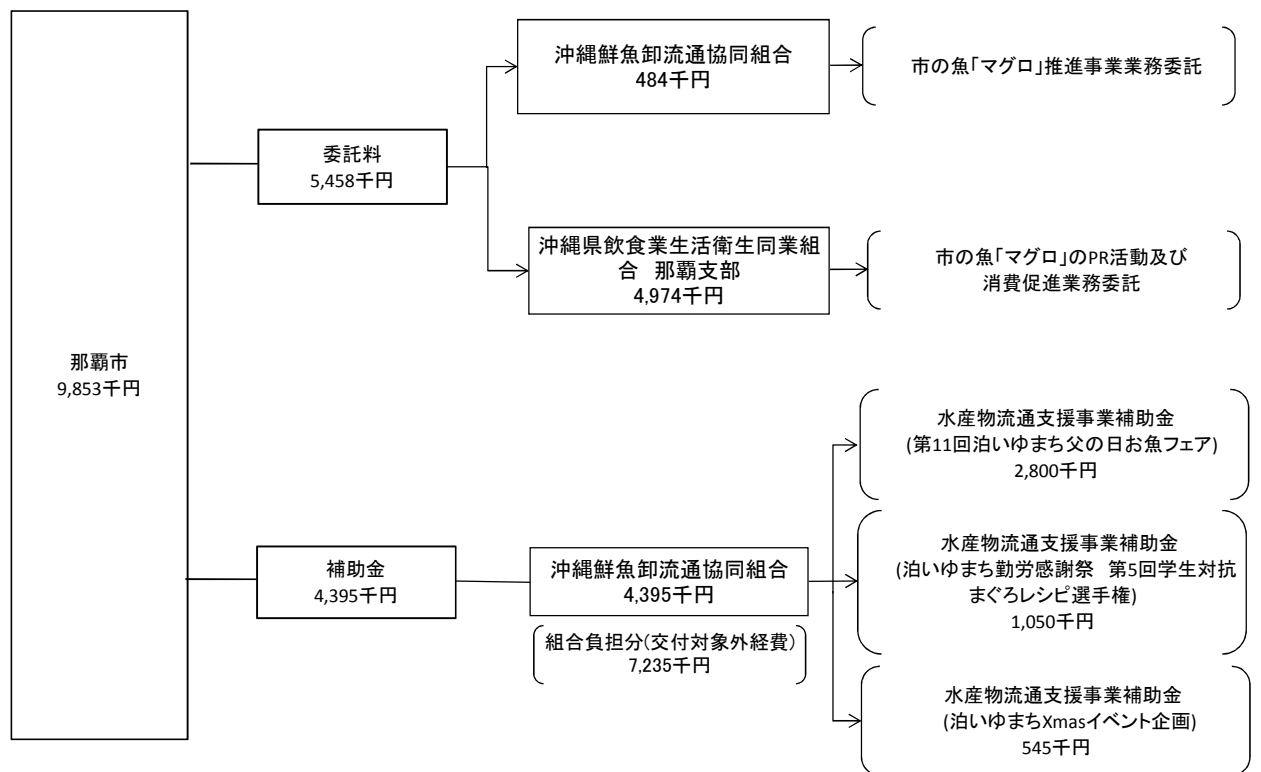
今後の取り組み方針

・イベントの開催にあたっては、地元客、観光客(国内・国外)などターゲットの明確化を行い、開催時期、内容、告知方法について見直しを行うことで、さらに効果的な認知と集客により消費拡大に繋げられるよう取り組むものとする。
 ・ブランディング事業室の活用により、飲食店がマグロの提供を売上増に繋がるチャンスと捉えられるよう、様々な検討を行い実施に向け取り組むものとする。
 ・食育の開催校の選定にあたっては高等学校だけでなく、小中学校での開催やPTA、公民館講座等との連携可能性についても検討を行うなど、さらに効果的な事業展開ができるよう取り組むものとする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,088	9,853	7,882	1,971	7,235



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項及び那覇市契約規則第21条第1校の規定に基づく随意契約、補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合は総事業費の6割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	水産業振興に向けて、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保するため、漁船設備の近代化を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		(b)予算現額	8,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		8,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	B. 執行済額		6,960	4,000	4,000	3,879	3,954
	うち交付金充当額		5,567	3,200	3,200	3,103	3,163
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.0%	100.0%	100.0%	97.0%	98.9%
予算の状況の説明		補助金:那覇地区漁業協同組合組合員 5件 補助金 2,000,000円、那覇市沿岸漁業協同組合組合員 4件 補助金 954,000円、沖縄県近海鮪漁業協同組合組合員 7件 補助金1,000,000円 を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	漁船近代化機器等の設置経費への支援実施:10件		目標 (10件)	(支援)	(20件)	(10件)	
			実績 21件	17件	14件	16件	
達成状況説明	那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱の規定に基づき、那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄県近海鮪漁業協同組合の各漁協を介して組合員が補助申請手続きを行い、漁船の近代化装備や漁具等購入の補助を実施した。 補助内容(詳細)は、漁具11件(シーガー万鮪等)、科学装備5件(窒素発生装置等)となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	漁船近代化機器設置の補助申請者数	目標	()	(20件)	()	()	()
		実績	/	17件	/	/	/
	漁業従事者数	目標	()	()	(100名)	(133名)	()
		実績	/	/	102名	129名	/
	市漁協組合員水揚高	目標	()	()	()	(5,500トン)	()
		実績	/	/	/	5,500トン	/
進捗状況説明	・漁具や魚群探知機等の漁船設備の近代化を推進したことで、漁業従事者数の維持確保を達成することが出来た。引き続き漁船設備近代化への補助を実施し、漁業生産の効率化や安定操業に向けた取り組みを行う。						

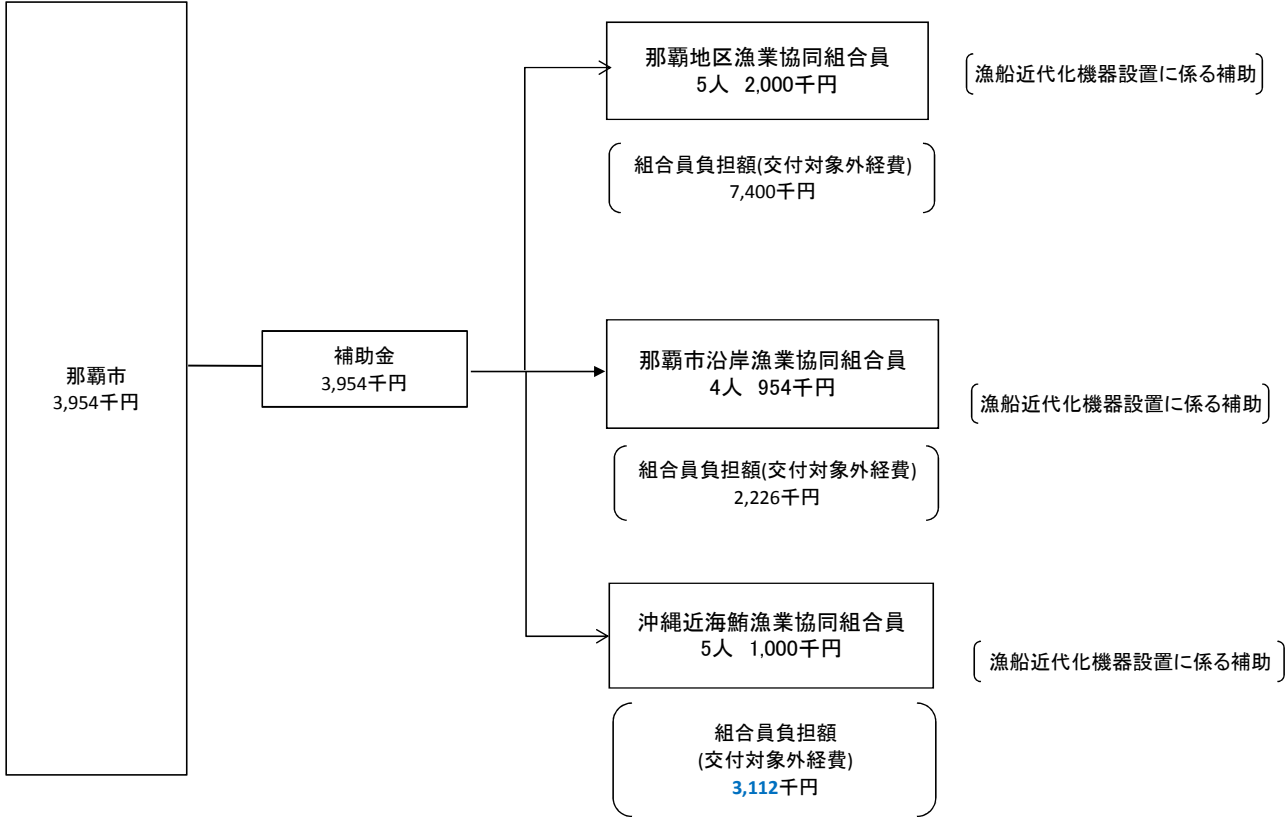
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・漁船装置の近代化を図ることは流通業者にとっても良質マグロが安定して水揚げされることになり利益になることは言うまでも無いが、今後、漁業環境が厳しくなる中で、漁船装置の近代化の必要性はますます高まって行くものと考えられる。</p> <p>那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱の規定に基づき、補助率は経費の30%以内で補助限度額は40万円としているため、補助申請者の装備内容(設置費)によって設置件数に変動が出る。事業実施にあたり、各漁業組合と事前調整を行い、割り当て額の範囲で各漁協から補助申請者を推薦してもらっている。</p>	<p>漁船の近代化への需要は高く、確実に補助金執行できるよう各漁協に対して推薦者の確保に努めるよう依頼する。</p>

今後の取り組み方針

各漁業組合から補助希望調査時と実際の補助申請者数に差異が出ないよう、事前調整を行う。今後もやむを得ない理由により、事業廃止申請が出される可能性があるため、各漁協に対しては漁協内部で二次募集ないし追加申請するための候補者を確保するよう依頼する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
16,692	3,954	3,163	791	12,738



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率が98.9%であるため、適切な規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-3		ワッター野菜がジョートーサー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
	担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度		平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化
						Ⅲ-1-(6)		
事業内容								
本市農業の振興発展に向けて、那覇の伝統野菜の周知を図り、流通促進を図るため、市内農産物のPRイベントを開催する。								
実施方法								
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()								
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a) 当初予算額		1,200	3,841	3,841	2,685	2,685
		(b) 予算現額		1,200	3,841	3,841	2,685	2,685
		(c) 増減額 (b-a)		0	0	0	0	0
		(d) 繰越額		-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)		1,200	3,841	3,841	2,685	2,685
		B. 執行済額		579	2,868	2,990	2,165	2,675
		うち交付金充当額		463	2,294	2,392	1,732	2,140
		次年度繰越額		0	0	0	0	0
		執行率 (%) (B/A)		48.3%	74.7%	77.8%	80.6%	99.6%
予算の状況の説明		那覇の農産物を活用した料理講習会等についてプロポーザル審査による随意契約にて実施。事業開始月が計画より遅れたものの、当初計画した事業内容はすべて実施され、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	地元食材のPRイベント	目標	(5回実施)	(支援実施)	(5回以上)	(年5回)		
		実績	5回実施	5回実施	6回実施	5回実施		
	地元農家の紹介	目標	()	()	()	(5件)		
		実績				5件		
達成状況説明	地元食材のPRイベントとしては、那覇の農家が生産した野菜を使った料理講習会を5回開催し、那覇の野菜や農家のPR活動を行った。 地元農家の紹介として、受託企業が県内在住者向けに提供するWEBサイト内で野菜の紹介とともに農家の紹介を行った。また、料理講習会に農家も参加してもらい、農家の立場から那覇の農業等の説明を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	PRイベント参加者数	目標	()	(100人)	(100人)	(100人)	()	
		実績		115人	155人	201人		
	農産物出荷額	目標	()	()	()	(320百万円)	()	
		実績				293百万円		
	進捗状況説明	今回、県内での認知度が高いWEBサイトで募集等を行ったこともあり、目標を大きく上回る参加者があり、多くの市民に那覇野菜や農家のPRが行えた。また、那覇市の農業に関するアンケート調査も県内から1,000件を超える回答があり、今後の本市農業施策の展開に向け参考となった。 都市化が進展する本市においては、農業や農家に対する認知度が低く、今回の料理講習会等を通じて初めて那覇の農家や那覇野菜を知る市民も多く、本市農業への理解を深めてもらうことが出来た。今後、県産野菜の優先購入や市内直売所での購入等を考えたいという市民も多く、那覇の農産物の普及促進に寄与できたと思う。 農産物出荷額については、本市農業者の主要農産物であるハーブ類において、病害(バジルべと病)が発生し甚大な被害が生じたため、目標達成することができなかった。						

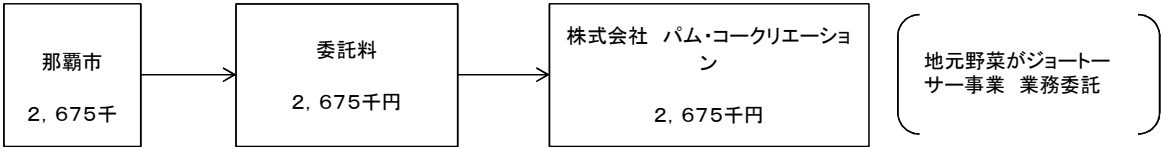
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・料理講習会では、参加者自ら那覇の野菜を活用した料理を作ることを通じ、那覇野菜の魅力や那覇の農家のPR等を行うことができ、知識だけでなく美味しさ等を実際に伝えることで訴求力を高めることが出来た。 ・アンケート結果からは購入時の重点事項として、価格以外に「鮮度」や「安全・安心」な農作物を求めるニーズも高く、農産物の普及拡大に向け新鮮で安全な農産物のブランドイメージを高める必要がある。 ・日程が限られた期間となったため、開催会場が2カ所のみでかつ平日実施となり、応募者が主婦等に偏る傾向があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇の農業や農産物への訴求力をさらに高めるため、農業と触れ合う機会(圃場視察や農業体験等を通じた体験型事業等)などの検討が必要である。 ・アンケート結果をさらに分析し関係者と情報共有することにより、那覇の農業や農産物に関する課題を共有し、農協等とも連携協力しながら普及促進に努める必要がある。 ・今回、料理教室を中心としたプログラムとなり、内容的に女性の主婦層に偏る傾向があるため、男性や勤労者層に向けた日程やプログラムを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・今回、5年間の事業実績等踏まえ課題等を整理し、さらなる新たな本市の農業振興に向けた事業展開を検討するため、いったん平成28年度で事業終了した。
 ・都市型農業である本市の特性を活かし、同事業で蓄積されたデータ等を活用しながら、農業振興に取り組んでいく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,675	2,675	2,140	535	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者はプロポーザル審査による随意契約で締結しており妥当であった。 ○不用額もほぼなく、予算規模は概ね適正であった。 ○費目、使途については、清算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-4	外国人漁業研修生受入推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	水産業の振興に向けて、マグロ漁船数の維持確保のため、市内漁業協同組合等が行う外国人漁業研修生受入事業を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,400	1,400	539		
		(b) 予算現額	1,400	1,400	539		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		1,400	1,400	539		
	B. 執行済額		1,400	245	245		
	うち交付金充当額		1,120	196	196		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	17.5%	45.5%		
予算の状況の説明		那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱に基づき、補助金245,000円を交付した。平成27年度に補助金要綱を見直し、補助対象経費を明確化したため執行率が下がっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	漁業関係団体への支援	目標	()	()	(1件)	()	
		実績			1件		
	外国人研修生確保	目標	(25名)	(25名)	()	()	
		実績	13名	17名			
達成状況説明	インドネシア研修生受入事務組合が行う外国人研修生に対する以下の研修に対し支援を実施した。 【研修期間】 H29.1.13~2.9 【研修内容】 日本語学習及び日本の生活習慣・沖縄の文化・気候の学習、漁労・基礎学習(まぐろ延縄漁業)、交通安全指導等						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	外国人研修生受入	目標	()	(25名)	(25名)	(15名)	()
		実績		13名	17名	17名	
	マグロ漁の操業漁船45隻の確保維持	目標	()	()	(45隻)	(45隻)	()
		実績			47隻	47隻	
	進捗状況説明	外国人研修生17名を受け入れることができ(H27年度:17名)、目標である15名を上回った。また、那覇地区漁業協同組合及び沖縄県近海鮪漁業協同組合の合計でマグロ漁の操業漁船47隻を確保することが出来た。外国人漁業研修生を一定程度確保し、研修終了後に各組合組合員と雇用契約を交わすことで漁船船員不足の解消に一定の成果をだすことができ、漁船の目標隻数を確保することに繋がった。					

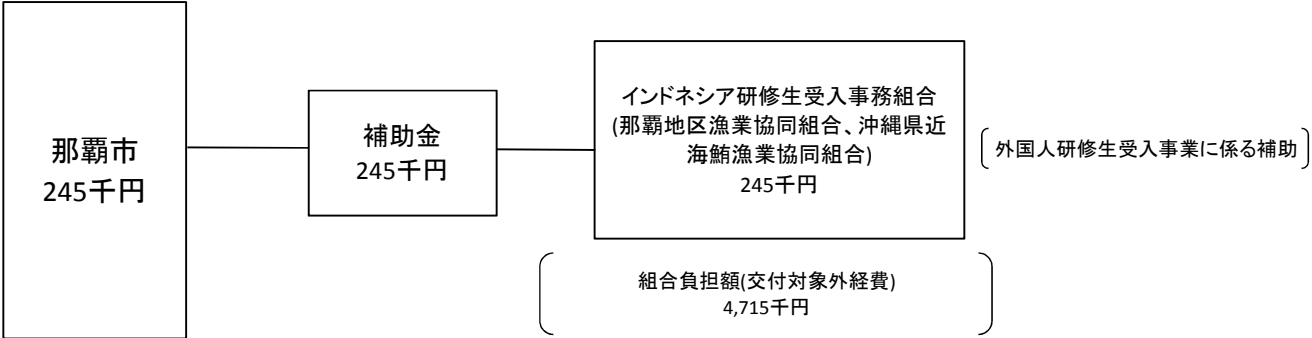
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市の水産業の課題の一つに漁業の担い手・人材の確保がある。新規事業者、特に若者の確保がしにくいこと等が指摘されているので、外国人漁業研修生をマグロ漁船船員として確保する等の対応が求められている。 ・現地インドネシアでの募集人数が伸びず目標未達成となり事業効果を最大に発揮することができなかった。 ・研修生募集に際し都市部のみならず、農村部でも募集を行ったが研修生は若干名増加に留まった。 ・年度ごとにマグロ漁操業漁船の隻数は増減あるが、傾向としてはマグロ漁操業漁船は減少に向かっていているところ、H28年度においては目標を上回る事ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集方法等について事業主体(インドネシア研修生受入事務組合)へ助言指導を行うことで、研修生のさらなる確保に努める。 ・研修期間終了後に継続し同研修漁船にて就労しているかどうか等の実状を把握して、研修後に就労できない原因・課題を検討し、研修から就労継続に繋げるまでの取組の検証が今後必要になる。

今後の取り組み方針

・本市の水産業振興にあたり、漁業の担い手・人材確保が課題として挙げられているため、今後も外国人漁業研修生受入事業を実施する。事業の継続にあたって、漁師塾や研修制度の充実、漁業者福利厚生施設整備の検討を行い、本市水産業の担い手の育成と操業隻数の確保に努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,960	245	196	49	4,715



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○ 那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱に基づき選定しており、妥当であると考えます。</p> <p>○ 那覇市外国人技能実習生受入事業補助金交付要綱を策定し補助対象経費を明確にしたことにより予算額を下回っている。実施主体と協議のうえ、予算規模変更が必要と考える。</p> <p>○ 受益者であるインドネシア研修生受入事務組合が総事業費の9割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であった。</p> <p>○ 費用・用途については生産段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-5	那覇市戦略的水産拠点強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 III-1-(6)		
事業内容	本市の水産拠点である「泊魚市場」及び「泊いゆまち」などの水産関連施設を活かし観光客の集まる水産拠点としての活用に向けて、施設の現状把握と課題整理を行なう為の基礎調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	6,005					
	(b) 予算現額	6,005					
	(c) 増減額 (b-a)	0					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	6,005					
	B. 執行済額	5,940					
	うち交付金充当額	4,752					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	98.9%					
予算の状況の説明	指名競争入札を実施し業務委託者を決定した。予算額6,005千円に対し、5,940千円で落札した。平成28年9月20日に契約を締結し、平成29年3月23日に成果品の引渡を受けた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		28年度	29年度	30年度	31年度		
	基礎調査の実施	目標	(調査実施)	()	()	()	
		実績	調査実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	調査結果をまとめた「報告書」(正・副)と漁港関係者等への衛生改善のための説明会等に使用する資料としての「調査結果報告書」の2種類を成果品として提出させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	水産関連施設を活かし観光客の集まる水産拠点としての活用に向けた報告書作成	目標	()	(報告書作成)	()	()	()
		実績		報告書作成			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	業務委託仕様書に基づき、受託者が調査を進める中で、定期的に打合せ会議を行い、業務の進捗状況や連絡事項、業務を行なう上での課題等の共有化により円滑に実施した。					

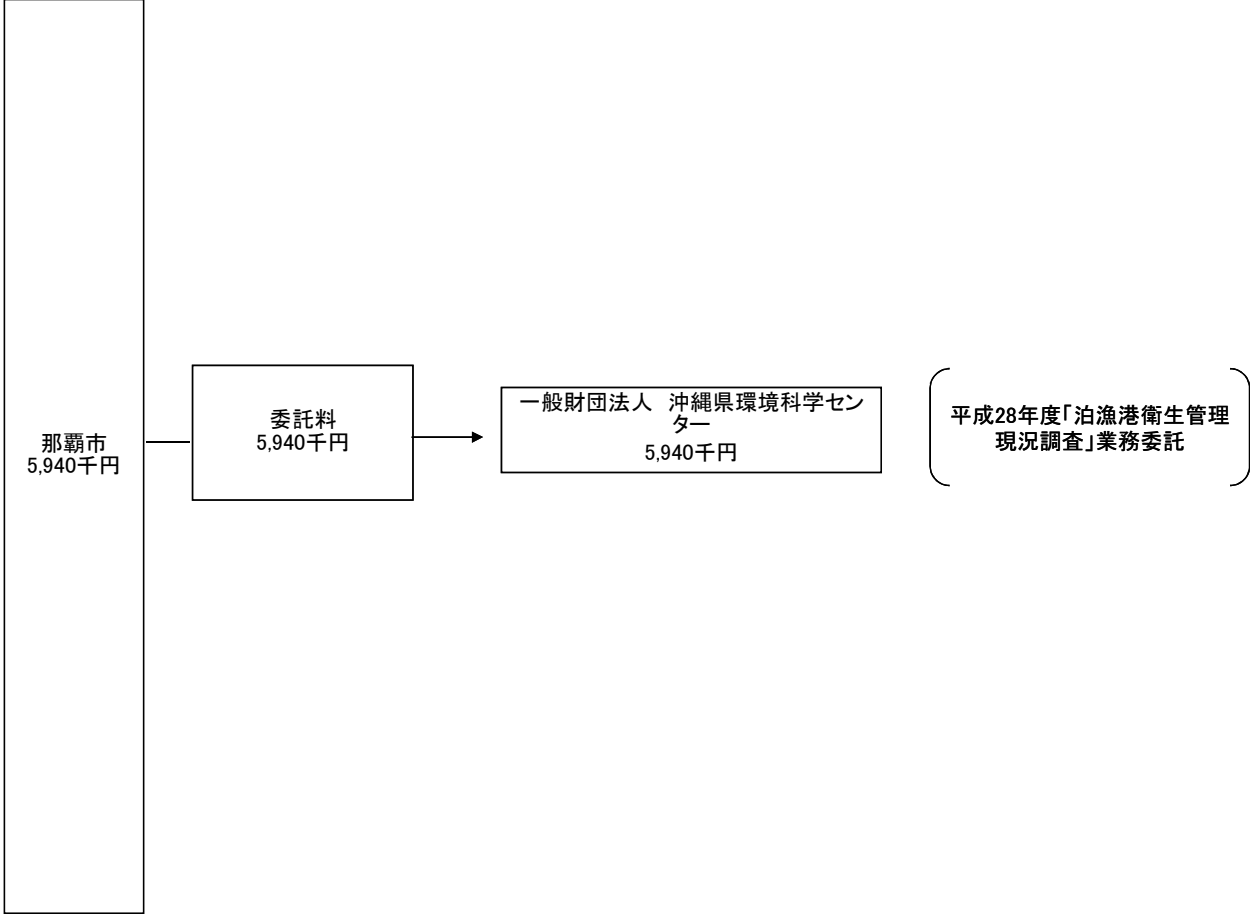
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 泊漁港一帯の衛生管理の現況について調査を実施し、問題点を抽出、分析して課題を整理したが、魚市場等において手洗い場や長靴の消毒等の施設環境に不備があること、衛生管理計画や衛生管理手順書等が作成されておらず「手洗いの徹底」など衛生管理が不徹底であることなど、当該施設面の課題だけでなく漁業関係者等における衛生管理上の知識・理解不足といった、多くの面で課題が挙げられている。 泊漁港における組織構成が「生産者」、「市場関係者」及び「買受人」の関係組合の複合体であるため共有施設についての管理主体が明確でないことから、今後の改善に向け支障となる恐れがある。 衛生調査の改善策としてソフト面、ハード面の両面からの改善が必要となるが、施設修繕等には多くの費用及び期間がかかり、改善まで時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> 泊漁港において高度衛生管理体制が構築できるように、「施設」、「教育」、「車両運行」、「有害動物等」、「水」、「排水」、「容器」、「水産物」、「廃棄物」及び手洗い場・便所に関して課題解決のための実施、及び記録の維持、要請に応じた記録等の情報提供が可能となるような組織運営を図る必要がある。

今後の取り組み方針

現況調査を踏まえ、泊漁港にて従事する漁業関係者(各漁協(生産者)、仲卸業者、流通業者等)や、漁港管理者である沖縄県、また市保健所等と連携・協議しながら、衛生管理における課題解決に向け、取り組むこととしている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
5,940	5,940	4,752	1,188	0

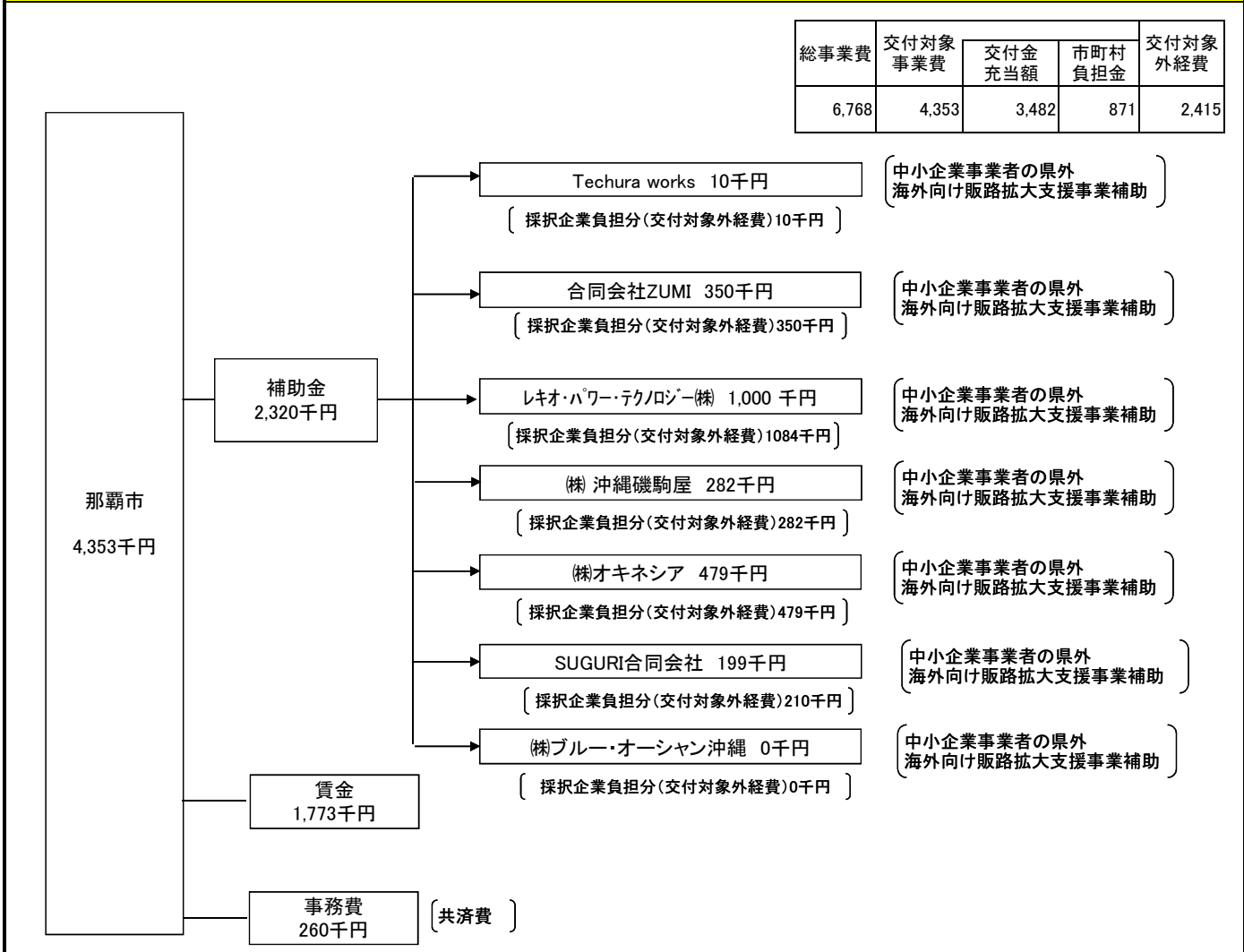


資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 業務内容が水質検査を含む専門的業務であるため、指名競争入札で行っており妥当であると考えている。 不用額は、事業費の5%以内であり適正な規模であった。 費用・使途については生産段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-1 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア			
	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		中小企業等の総合支援の推進	
担当部課名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(7)	
事業内容	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が新規開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)			30,929	33,790	12,987	13,027	10,075
				30,929	33,790	12,987	8,027	6,575
				0	0	0	▲ 5,000	▲ 3,500
				-	-	-	-	-
			30,929	33,790	12,987	8,027	6,575	
	B. 執行済額		9,567	26,707	6,063	4,144	4,353	
	うち交付金充当額		7,653	21,365	4,850	3,315	3,482	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		30.9%	79.0%	46.7%	51.6%	66.2%	
予算の状況の説明		予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費である。 補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金の執行については、当初の事業計画より応募が少なく執行率が低調だったため、2月補正で予算3,500千円を減額した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	販路拡大支援	目標	(県外/10社 海外/6社)	(県外/14社 海外/7社)	(県外/10社 海外/6社)	(7件(県外5 件 海外 2件))		
		実績	県外/9社 海外/3社	県外/5社 海外/4社	県外/2社 海外/2社	7件(県外 4件 海外 3件)		
海外での販路拡大イベントの実施	目標	(県外1カ所 海外1カ所)	(実施)	()	()			
	実績	福岡とシンガポールにて実施	休止					
達成状況説明	・販路拡大支援事業補助金募集に対し、7件の申請があり7件全てが採択された(県外4件、海外3件)。 しかし県外1件が、実績報告に基づく審査の結果、補助対象となる経費が認められないため、0円にて交付決定している。 ・県外の目標5件に対し、実績は4件となり未達成ではあるが、海外の目標2件に対し、実績は3件となっている。県外・海外の合計数は目標、実績ともに7件で、目標値を達成している。 ・県外海外での販路拡大イベントの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止としている。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)	
	助成対象期間内における採択事業者の 商談件数及び成約件数	目標	(商談件数 100件・成約 件数5件)	(商談件数 150件・成 約件数15件)	(商談件数 150件・成約 件数15件)	(商談件数: 150 件) (商談成 約件数: 15件) (商 談件数の うち10%)	(商談件数: 1,500件 (H24~ H33累計)・ 商談後の 成約率の向 上 H26: 10%→H33 年度:20%)	
		実績		商談件数303件 成約件数33件	商談件数111件 成約件数6件	商談件数185 件・ 成約件数6件		
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	
		実績						
進捗状況説明	●補助の実施により、採択事業7件の商談件数が185件、うち成約件数が6件となった。 ●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>●H28年度は、活動・成果目標ともに概ね達成しており、H28年度から応募対象を既存商品まで拡大したことが、目標達成の要因のひとつと考えられる(H27年度までは新規開発商品のみ)。</p> <p>●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、平成23年度より実施している。</p> <p>●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。更に雇用確保のための取り組みが必要であり、県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していく必要がある。</p>	<p>●施策の認知度を向上させるために、広報活動の強化を行う。</p> <p>●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続的に実施していく。そのためには、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みとしていく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談(見込み)状況」について確認しているが、H27年度より、実績報告後の状況確認のため、成果報告書の提出を義務付けた(H28年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出期限は、H29年12月末)。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。</p> <p>●H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」(県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催)と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



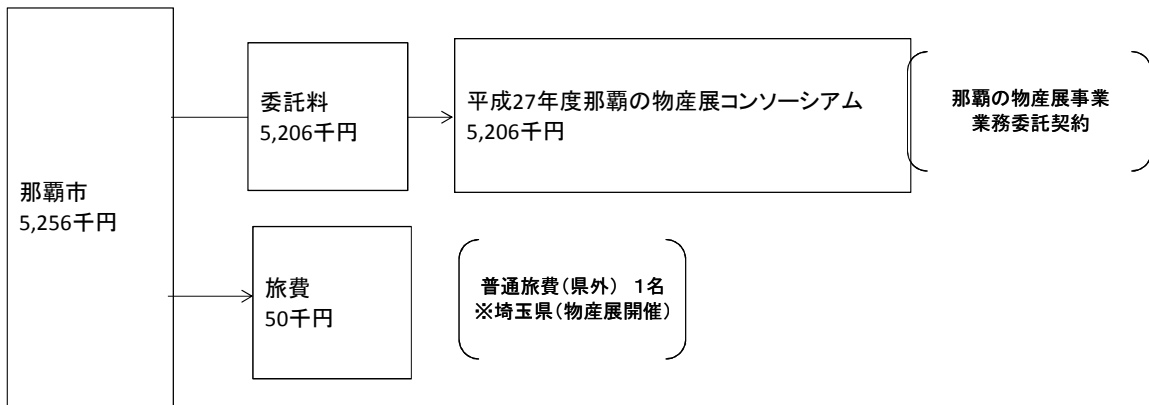
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○H28年度は対象商品を既存商品まで拡大し、前年度比で申込件数は増加したものの、予算規模と比較すると依然として少なく、予算規模の見直しが必要である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-2 那覇の物産展事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ		
	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度 平成24年~33年度		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
担当部署名			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(7)		
事業内容	産業振興に向けて、本市特産品の認知度の向上と物産展の充実を図るため、那覇の物産展を開催するとともに、事業者の新品開発意欲の喚起を目的に那覇市長賞を授与する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,400	2,000	5,206	5,206	5,206
		(b) 予算現額	1,400	2,000	5,206	5,247	5,256
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	41	50
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		1,400	2,000	5,206	5,247	5,256
	B. 執行済額		1,400	2,000	5,033	5,247	5,256
	うち交付金充当額		1,120	1,600	4,026	4,197	4,204
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		公募(プロポーザル)により委託事業者を選定。事業計画通りに、那覇市長賞の選定及び物産展開催業務を遂行し、予算は適切に執行された。また、物産展の県外開催に伴い、担当分の旅費を流用し、執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	那覇の物産展の開催	目標	()	()	()	(物産展の開催)	
		実績				27事業者参加	
	市長賞の授与	目標	()	()	()	(市長賞の授与)	
		実績				4商品に授与	
	【参考指標】 地場産品のブランド化支援	目標	(市長賞の選定)	(市長賞の選定)	(市長賞の選定)	()	
		実績	5商品	5商品	5商品		
	【参考指標】 地場産品のPR機会の提供	目標	(物産展への出店)	(物産展への出店)	(物産展の開催)	()	
		実績	32事業者参加	27事業者参加	28事業者参加		
達成状況説明	事業者の新品開発の意欲喚起を図るため、市長賞商品を公募・選定。15商品の応募があり、食品部門で最優秀賞1品、優秀賞1品、非食品部門で優秀賞2品を選定した。 また、本市特産品の認知度向上においては、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬の1都4県に展開しているスーパー「ヨークマート」全78店舗に、「那覇の物産」のセルフ販売コーナーを設置するとともに、埼玉県の大規模商業施設「モラージュ菖蒲」にて物産展を企画・開催することで、27事業者の商品についてPRすることができた。 よって、両活動目標とも達成できたと考えている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	物産展売上高:3%増(H26年度売上額:1,231万円→H28売上目標額:1,267万円)	目標	(1,231万円)	()	()	(1,267万円)	(1,330万円)
		実績				2,340万円	
	物産展来場者数:3%増(H26年度:15,518人→H28年度15,983人)	目標	(15,518人)	()	()	(15,983人)	(16,500人)
		実績				約407,000人(レジ通過者数)	
	新規開発商品数:6品	目標	()	()	()	(6品)	(累計30品)
		実績				15品	
	【参考指標】 物産展売上高(毎年度5%増)	目標	()	(13,520千円)	(12,930千円)	()	()
		実績		12,320千円	27,765千円		
	【参考指標】 来場者数	目標	()	()	()	()	()
実績			15,518人	約192,000人			
進捗状況説明	東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬の1都4県に展開しているスーパー「ヨークマート」全78店舗において、「那覇の物産」のセルフ販売コーナーを設置するとともに、埼玉県の大規模商業施設「モラージュ菖蒲」にて物産展を開催。セルフ販売コーナーの商品については、設置店舗側の買取りとしたこともあり、目標の売上額を大きく上回る結果が得られた。 来場者数の実績については、目標を大きく超える結果が得られたものの、各店舗でのセルフ販売方式であり、レジ通過者数と実際に、本市物産展の商品を購入された方の数字が一致するものではないため、本事業の成果を計る指標として相応しいものか検討する必要がある。 新規開発商品数についても、目標を大きく上回り達成。今後の実績を確認しつつ、新たな目標値の設定等を検討していく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ●「那覇市長賞」への応募数増加が見られないことから、「那覇市長賞」という冠の知名度やブランド力の不足、応募へのインセンティブが弱い状況が推測される。 ●物産展来場者アンケート等の結果より、沖縄県域の物産(ちんすこう、サターアンダギー、海ぶどう、ソーキそば、泡盛など)は認知度は高いものの、「那覇市の特産品」の認知度は低い状況が明らかであった。(本市特産品は、壺屋焼等の伝統工芸品、まぐろ、泡盛など) ●物産展を開催しているデパート等の量販店においては、単価の高い工芸品等は売上が伸びにくい状況があり、セルフではなく対面販売による商品のPRが必要とされるが、小規模事業者ほど人手を割くことに負担が大きいため、県外実施への参加が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●那覇市長賞を受賞した商品について、PR機会の拡充と広報強化の方法を検討・実施していく必要がある。また、前述で決定した内容について、公募段階で広報することにより、応募へのインセンティブ向上を図り、最終的なブランディングの向上へと繋げていく。 ●「那覇の物産」のみで催事を行った場合、集客力不足が懸念されるが、沖縄県域の物産等と併せて開催する場合においても、「那覇の物産」に注目を集めるような取組みが必要。 ●工芸品等販売事業者の出展の負担に対し、効果が上がるような取組みを検討・実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ●那覇市長賞受賞商品について、これまでのリーフレット作成だけでなく、市庁舎内のディスプレイ(市民課や市民税課)やテンプスビジョン等を活用した広報を実施する。また、直接的に商品の販売促進に繋がる取組みについても、検討・調整を行っていく。(わしたショップ、ショップなは、民間デパート等に一定期間販売コーナーの設置など) ●沖縄県域や他市町村の物産と併せて物産展を開催しつつも、「那覇の物産」に特化したブース(歴代那覇市長賞ブース、実演や対面販売ブース)を設置し、他の物産と差別化することで認知度向上を図る。 ●物産展での工芸品等の販売においては、工芸体験や実演販売ブースの充実化、食品販売ブースとの差別化、事前広告の拡大等、工芸品販売の注目度を上げる取組みを実施することで、出展へのインセンティブ向上を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

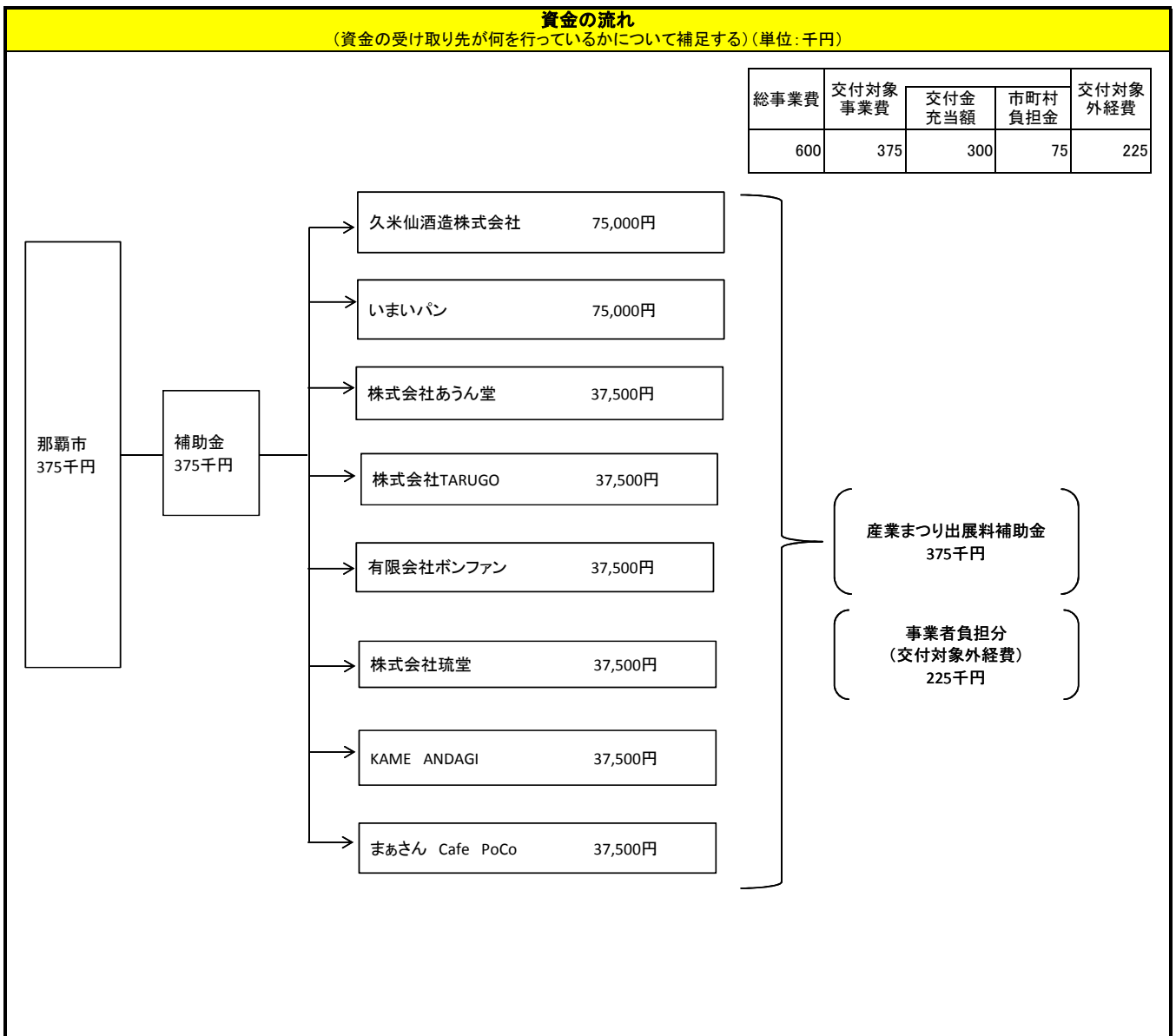
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,256	5,256	4,204	1,052	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル公募で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、前年度受託した業者の見積額を根拠に積算しており、概ね適正であったと考えている。 ○費目・用途については、精算段階で検査しており、目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-3	沖縄の産業まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
	担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	
事業内容		本市地場産業の振興に向けて、本市地場産品をPRL、認知度の向上を図るため、沖縄の産業まつりへの市内事業者の出店を支援する。					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	700	700	450	675	
		(b)予算現額	700	290	450	375	
		(c)増減額(b-a)	0	▲410	0	▲300	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	700	290	450	375	
	B.執行済額		392	290	430	375	
	うち交付金充当額		313	232	344	300	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		56.0%	100.0%	95.6%	100.0%	
予算の状況の説明		・「那覇の物産展事業」において不足した予算49,980円について、既に執行額が確定していた当事業より流用した。また、当初出展を見込んでいた市長賞受賞事業者の数が、5社のうち2社に留まったこと、さらに要綱の改正等により補助額の上限が90,000円→75,000円となったことにより予算残額250,000円が生じたため、補正により減額した。当初予算より、計299,980円の減額。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市町村コーナー出展支援:8件(市長賞受賞企業2社、その他6社)	目標	()	()	(出展店舗数10件)	(8件)	
		実績			9件(うち市長賞3件)	8件(うち市長賞2件)	
	【参考指標】特産品のブランド化支援	目標	(募集広告10件)	(ブランド化支援)	()	()	
		実績	広告実施	支援実施			
	【参考指標】特産品のブランド化支援PR機会の提供	目標	()	(PR機会の提供)	()	()	
		実績		機会提供			
	【参考指標】那覇市長賞受賞全事業者の出展	目標	()	(市長賞出展)	()	()	
		実績		出展なし			
達成状況説明		沖縄の産業まつりの市町村コーナーへの出展店舗数は、計8店舗、那覇市長賞受賞事業者は2店舗となり、活動目標は達成。しかし、前年度と比して実績減となっているため、平成29年度の増を目指す。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(28年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	地場産品出品数	目標	(8品)	()	()	(8品)	(累計50品)
		実績				40品	
	【参考指標】出展業者売上目標額:350万円	目標	()	()	(350万円)	()	()
		実績			3,215,037円		
	【参考指標】市の特産品コーナー出展店舗数(10件)(市長賞受賞企業5社、その他5社)	目標	()	(出展10件)	()	()	()
実績			出展8件				
進捗状況説明		出展事業者数は8事業者、地場産品出品数は40品となり、成果目標を大きく上回る結果となった。当事業の目的が、地場産業の振興及び地場産品の認知度向上としていることから、立てた成果目標であるが、出展事業者により出品数のバラつきが大きく、予測困難なため、成果目標の見直しを検討したい。(例:出品数⇒出展事業者数など)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ●当事業を活用して出展を希望する事業者について、固定化しつつあり、新たな支援事業者の掘り起こしが課題。 ●那覇の物産展事業において選定した那覇市長賞受賞商品のPR及び市長賞の知名度向上を図るため、受賞事業者へ産業まつり出展料補助を実施。しかし、事業規模が小さく、人手等の出展コストを負担困難として、出展しない事業者も多い。 ●沖縄の産業まつりの来場者数は年々増加傾向にあり、出展により、多くの方々の目に触れる機会となっていると思われるが、それが事業者にとっての継続的な販売、売上増に繋がっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規事業者の参入を促すための方策を検討する。 ●小規模事業者の出展のあり方について、工夫、検証が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ●新規出展者の新規参入を図るため、本市の他事業の応募者(市長賞応募事業者・物産展出展事業者、新商品開発支援事業者)にも広く周知を図る。 ●当事業の活用実績がある事業者へ、聞き取りまたは簡易アンケートによる調査・効果測定を行う。 		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象事業者は審査委員会で審査・選定しており、妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	△当初予算675千円のうち375千円の執行となり、事業内容の見直しを検討する。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○「沖縄の産業まつり出展助成金交付要綱」に基づき補助金を助成しており、受益者負担は妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。

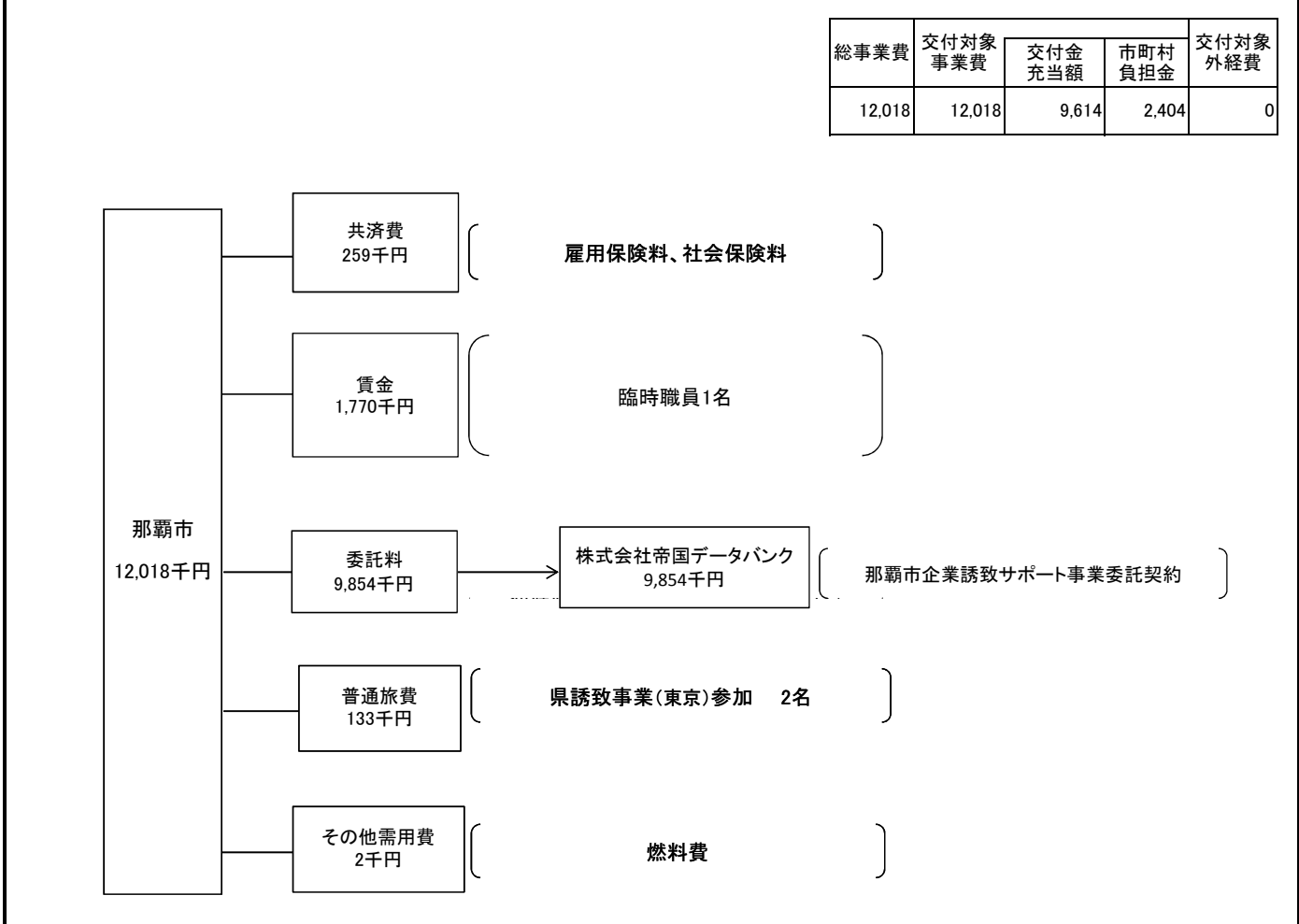
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進	
事業内容	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活動を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000	10,000	6,000	13,036	12,186
		(b)予算現額	10,000	10,411	6,000	13,036	12,186
		(c)増減額(b-a)	0	411	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	10,000	10,411	6,000	13,036	12,186
	B.執行済額		9,987	10,157	5,199	12,007	12,018
	うち交付金充当額		7,989	8,125	4,158	9,605	9,614
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	97.6%	86.7%	92.1%	98.6%
予算の状況の説明		一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。事業計画通りに意向調査、企業訪問、フォローアップ活動を実施し、適正に執行したと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	立地意向調査の実施	目標	(3,000社以上)	(3,000社以上)	(3,000社以上)	(3,000社以上)	
		実績	3,000社	8,000社	3,219社	3,032社	
	県外企業訪問	目標	(50社以上)	(50社以上)	(50社以上)	(50社以上)	
		実績	60社	50社	50社	50社	
	市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング活動	目標	(15社程度)	(15社程度)	(15社程度)	(1回)	
		実績	28社	15社	31社	1回	
	市内不動産の情報のWEB発信	目標	()	()	()	(50件)	
		実績				47件	
達成状況説明	民間企業と委託契約を行い、委託企業が有するデータベースより企業データを抽出(3,032社)から、沖縄県から受注している企業やアジア展開を考えている企業で情報通信関連、物流関連、食品卸事業者等で過去のアンケートで沖縄進出へ興味があると答えた企業や進出を検討しているが立地場所は未定と答えた企業等、立地の見込まれる企業50社をリストアップし、企業の訪問ヒアリングを実施した。 また、フォローアップ業務については、訪問企業を選定するなかで、訪問対象とした50社からもれた企業に対し、郵送により今後の事業計画や立地する場合の条件や自治体の補助等に関するアンケートを実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	誘致企業	目標	()	(2社以上)	(2社以上)	(2社以上)	()
		実績		4社	0社	5社	
	ビジネスマッチング参加企業	目標	()			(30社)	()
		実績				29社	
	WEB閲覧件数(年間)	目標	()			(300回)	()
実績					13,078回		
進捗状況説明	上記の調査結果を踏まえ、IT関連(18社)及び卸・物流関連(11社)に関心のある企業を招き、現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアーを実施した。うち、24者が沖縄県への進出を検討するとのアンケート結果があったことから、今後も継続的に誘致活動を展開したい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	視察ツアーにおいて市内進出企業を訪問し、進出するにあたっての現状や課題を聴取することや、那覇空港の最新の物流施設や国際コンテナターミナルビルなど実際の現場を見せることで、実際に立地した際のソフト面やハード面の活用イメージを抱いていただけたようであった。	那覇市の立地環境の再検証を行い現状を把握するほか、沖縄県の企業誘致活動や助成制度などと連携した取り組みの検討を行うとともに、継続的な情報発信を行うことで企業の那覇市への立地を促進していく。これまで収集したデータを再度整理し、優先順位をつけたうえで企業へとアプローチする機会を増やす必要がある。

今後の取り組み方針

拡大発展しているアジア太平洋地域の経済市場において、本県は地理的優位性から、海外展開を目指す企業の立地先として注目されている。また、県が取り組む沖縄国際物流ハブの機能拡充や、アジア-沖縄-首都圏を接続する国際海底ケーブルの敷設によるITインフラの整備等が展開されていることから、本市にこれから立地する企業に対し、ビジネスチャンスを提供できる好機となっている。これらの現状や動向も踏まえながら、今後も引き続き、国際物流産業や情報通信関連産業等の企業の市内又は県内への集積を目指して取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託費については、4社から見積りを徴収しており適正だと認識している。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-5 市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア			
	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度 平成27~33年度		中小企業等の総合支援の推進			
担当部署名			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(7)			
事業内容	市内の中小企業の海外への輸出額の増加による経営基盤の安定強化に向けて、海外への販路拡大等のノウハウを持つ人材を育成するため、経営者等を対象に人材育成講座を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)			500	500			
				500	500			
				0	0			
				-	-			
				500	500			
			B. 執行済額					
			451	467				
			うち交付金充当額					
			361	373				
		次年度繰越額						
		0	0					
		執行率(%) (B/A)						
		90.2%	93.4%					
予算の状況の説明		当初の予算は、事業者の見積もりに基づいて積算し、当該事業の予算額が地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び那覇市契約規則第20条に定める随意契約の限度額以内であることから、随意契約とした。委託先は、中小企業を中心とする日本企業の海外ビジネスを長年にわたり支援し、自治体等との連携を多く手がけ最適と判断されること、そして高度な専門知識等を活かす業務内容を求めるという点からジェトロ沖縄貿易情報センターとした。委託料確定額は467,475円で、予算内で事業完了した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催	目標	(3回)	(3回)	()	()		
		実績	3回	3回				
		目標	()	()	()	()		
実績								
達成状況説明	平成28年11月に開催される沖縄大交易会を視野に、9月、10月、11月の各月1回計3回の講座を開催した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・講座受講者	目標	()	(30社、60名)	(30社、30名)	()	()	
		実績		38社、54名	21社、39名			
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	
			実績					
進捗状況説明	・参加者数は目標数値を達成したものの、参加者数及び事業者数共に前年度を下回る結果となった。 ・事業計画策定に時間を要し、事業者との委託契約の締結が8月末近くとなり、9月中旬の第一回目のセミナーまで周知期間が短かったことや10月と11月に開催した第二回、第三回についても、各回それぞれで広報したことから、連続性のある事業として広く周知できなかったこと等で参加者数の増につながらなかった。 ・参加者アンケートでは、内容について、「役に立った」「まあ役に立った」と回答された方が、全3回の講座すべて100%であった。							

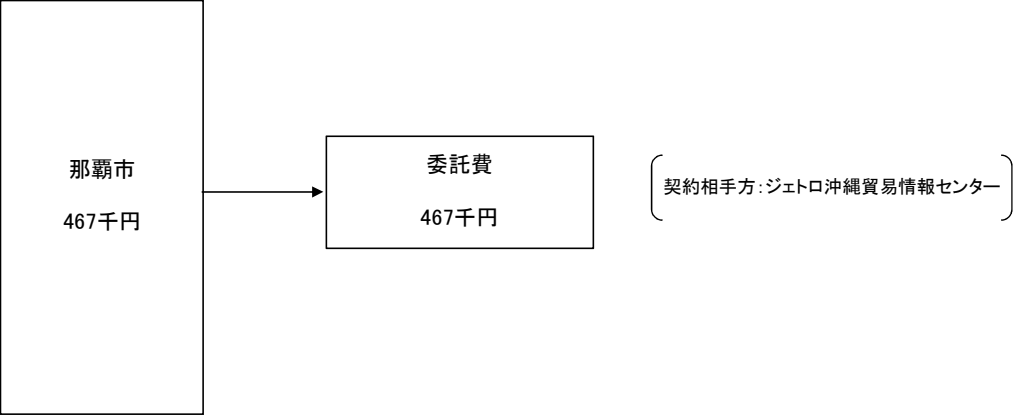
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>国際物流ハブ機能の進展や県内での大規模商談会の開催の動きに合わせて、中小規模事業者や個人事業者においても海外展開の意欲が確実に高まっているなかで、海外市場の情報や貿易の知識、海外取引先の発掘等海外との取引に必要なノウハウの習得が求められている。今回、当該分野での専門支援機関であるJETRO沖縄貿易情報センターと調整し、「小口輸入の始め方」、「輸出の留意点」、「EC活用」の3つをテーマに講座を実施した。参加者数は目標を下回ったものの、受講者の受講満足度は高かった。</p>	<p>事業結果を元に、県内開催の商談会、ビジネスマッチングイベント等の開催時期をかんがみながら、講座開催時期や時間帯、内容、回数等を考慮し、より多くの市内企業者が参加できるよう努める。 また、講座参加事業者で商談会、ビジネスマッチングイベント等へ参加した事業者へのフォローアップについて検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ・参加者数の増に向け、本市の各種広報媒体での掲載や商工会議所等の関係団体の会報誌やサイトへの掲載を依頼し広く、周知を図る。
- ・チラシ等の印刷広報物を作成し、関係団体等を中心に配布する。
- ・各回の参加者を単発的に募集するだけでなく、全講座内容と日程を広報媒体に掲載し複数回の講座受講につなげる。
- ・商談会、ビジネスマッチングイベント等へ参加した事業者へ事後調査を実施し、事業効果の把握、改善につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
467	467	373	94	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、海外販路拡大等の企業者支援をこれまで実施している専門的機関であるJETRO沖縄貿易情報センターと随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算執行率は90%を超えており、適正な規模であった。</p> <p>○講座内容、講師、開催場所、経費等については、実績報告時に検査を実施しており、目的に即し、必要かつ十分であったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

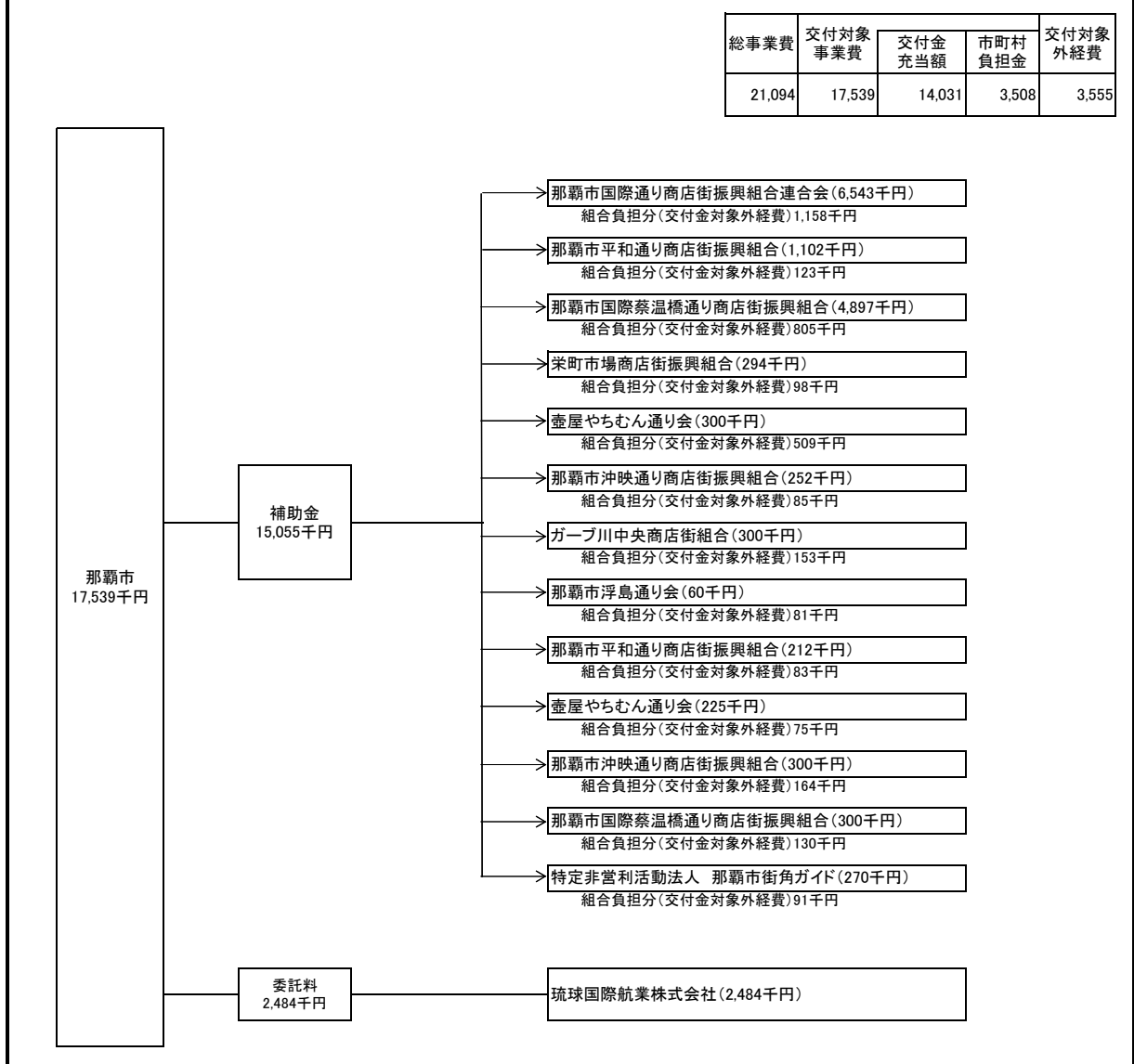
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-6 頑張るマチグワー支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ		
担当部署名	経済観光部 なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、中心商店街活性化に向けた取り組みを支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000		
	(b) 予算現額	30,000	22,144	32,000	18,451		
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 7,856	2,000	▲ 11,549		
	(d) 繰越額	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	30,000	22,144	32,000	18,451		
	B. 執行済額	27,687	14,682	28,470	17,539		
	うち交付金充当額	22,149	11,745	22,776	14,031		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	92.3%	66.3%	89.0%	95.1%		
予算の状況の説明	補助金について公募を2回行ったが、事業規模が小さい事業が多く不用額が生じ、減額補正を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援(17件程度)	目標 (支援の実施)	(支援の実施)	(支援の実施)	(支援の実施)		
		実績 採択15件・実施14件	採択9件・実施7件	採択17件・実施14件	採択13件・実施13件		
		目標 ()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。補助事業者は9団体、補助件数は13件である。実績事例として、「国際通り多言語MAP作成」や「平和通り 福獅子まつり」などの支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	・中心商店街の平日歩行者通行量(24地点) 83,500人 (H26年度比1.7%増 H26年度平日歩行者通行量 82,105人)	目標 ()	()	各事業に対する満足度: 70%以上	(支援件数 10件)	(83,500 人)	()
		実績		70%	支援件数 14件	97,925 人	
	(H27年度、成果指標を支援件数から、歩行者通行量に変更した)	目標 ()	()	()	(36地点通行量 113,997人)	()	()
		実績			124,936人 (H26年度から 10.84%増)		
進捗状況説明	成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量(24地点合計)は、目標83,500人に対し97,925人と大幅に上回った。対H26年度実績(82,105人)比19.3%増、対27年度実績(91,370人)比7.2%増(24地点の歩行者通行量)						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今日まで重要な役割を担ってきた中心商店街の落ち込みは、本市へ大きな影響を及ぼすものであり、活性化への展開方策は喫緊の課題である。 ・準備不足や組織内連携不足により事業を遂行できない団体もみられ、申請準備段階での早い調整が必要である。 ・商店街の課題解決(トイレや喫煙所不足、防災等)につながる事業については、企画提案を促すものなかなか提案がなされない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに防犯灯、放送設備、通りを装飾するイルミネーション等の整備を支援することで、当該団体の基盤整備の改善が図られてきた(当該設備の次年度以降の運用・維持管理については、経費含め、当該団体の負担で継続実施)。 ・商店街が事業の申請をしやすくするため、公募期間等を見直す。 ・上限額の大きい補助メニューについて、原則新規事業とし、基盤整備を支援することを目的としているが、次年度以降の事業継続がままならないケースがみられる。H29年度より前年度事業の継続状況を審査項目に入れることで、自立に向けた事業提案を促す。 ・中心商店街の認知度及び集客力の向上を目指し、商店街及び通り会等が主体的に企画する人材育成やビジョン作り、集客力強化に資する事業を支援する必要がある。課題解決(トイレや喫煙所不足、防災等)につながる事業についても、引き続き企画提案を促すため、事業の周知に務める。

今後の取り組み方針

・商店街や通り会が実現性や実効性のある計画を十分に検討・設計できるようにするため、応募期間を長く設定、月ごとに審査、交付決定できるよう利便性を高める。また、企画段階できめ細かい相談に応じることで取組みの実現につなげていく。
 ・前年度事業の継続状況を審査項目に入れ、自立に向けた事業提案を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率は当初予算比60%程度となったが、商店街の課題解決に向けての支援が必要な部分が多いため、適正な予算規模であった。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助事業者の負担割合は、総事業費の1～3割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-7	那覇市創業相談支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-(ア)	
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成28~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(7)	
事業内容	地元産業の振興と活性化に向けて、創業予定者及び創業者、第二創業者に対して、経営、財務、人材育成、販路開拓等に関しステージにあわせた支援を行うため、「ワンストップ相談窓口」を設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,320				
		(b) 予算現額	5,320				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	5,320				
	執行額	B. 執行済額	5,186				
		うち交付金充当額	4,149				
		次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	97.5%					
予算の状況の説明	・公募によるプロポーザル審査を実施し、3社の中から1社選定のうえ、随意契約を行った。 ・なはし創業支援相談窓口の設置、運営業務の委託を実施した。 ・不用額は委託事業者の事業支出実績に伴う執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	ワンストップ相談窓口の設置	目標	(設置)	(-)	(-)	()	
		実績	設置	-	-		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	公募プロポーザルにより創業支援相談窓口運営事業者を選定。H28年7月に市役所本庁舎2階に「なはし創業支援相談窓口」を開設し、那覇市創業支援事業計画に基づき、相談員による創業相談業務や創業関連セミナーを開催するとともに、市及び那覇商工会議所、沖縄ビジネスインキュベーションプラザ、各金融機関等の創業支援機関と連携し、地域で創業者支援を実施する体制を構築した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	窓口相談件数: 120件	目標	(-)	(120件)	()	()	()
		実績		75件			
	年間創業者数: 20件	目標	()	(20件)	()	()	()
		実績		5件			
	進捗状況説明	窓口開設が7月と年度途中のスタートであったこともあり、年間相談件数目標120件に対し75件、年間創業者数目標20件に対し5件という結果となり、目標数を下回った。窓口開設時から、チラシや市広報誌を使った広報、セミナーを開催するなど、市民へ当事業の周知を図ったところだが、広報展開が十分でなかったと思われる。					

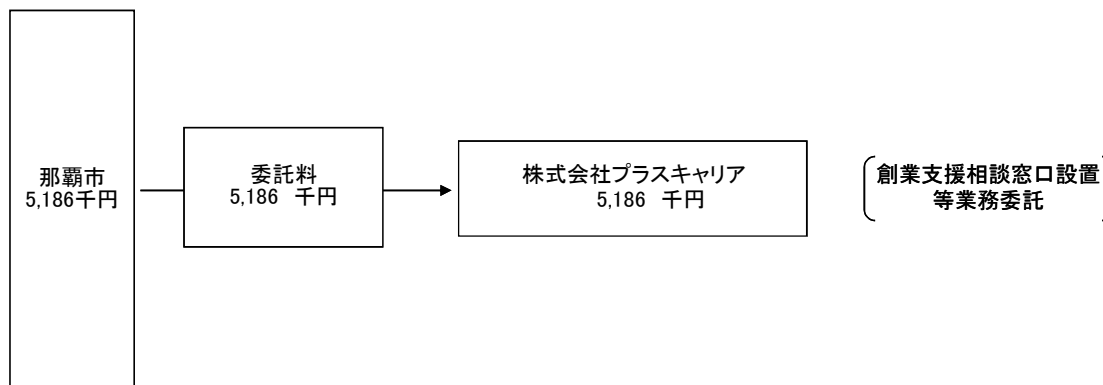
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>H28年度は、相談件数、創業者数ともに成果目標を下回ったものの、県内の開業率は全国的にもトップレベルであることから、市民の創業・起業意欲は非常に高く、潜在的な創業希望者はまだまだ多いと思われる。</p> <p>一方で、廃業率も同じく高水準であることから、創業の準備段階だけでなく、創業後の経営問題や悩み等の解決を図っていくことも重要である。</p>	<p>相談窓口の広報周知を更に推し進めていくとともに、セミナー開催等により、積極的に潜在的創業希望者の掘り起こしを行なっていくことが重要である。</p> <p>また、創業前から創業後のフォローアップまで、継続的な支援の実施のため、市と創業支援機関の情報共有やセミナー等の共催など、連携をより深めていく必要がある。</p> <p>事業全般においても、外部環境の変化や効果の検証も行い、PDCAサイクルを意識しながら検証結果を施策に常にフィードバックし、実施内容の改善に努めていく。</p>

今後の取り組み方針

H29年度には、これまで別事業で実施していた就職支援相談事業と機能を統合し、創業支援と就職支援の包括的な相談窓口「なはし創業・就職スタートアップサロン(仮)」として、本庁舎2階からなは市民協働プラザに場所を移しリニューアルする。これまでよりも相談スペースを広げ、より相談に訪れやすい雰囲気づくりを図るとともに、創業支援機関との連携・協力態勢を深めていく。また、常に社会情勢や外部環境の変化等、最新の動向を注視しながら事業を展開していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,186	5,186	4,149	1,037	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○選定は公募によるプロポーザル方式により、3者の中から選定したので妥当と考える。</p> <p>○業者からの見積を徴収し、不要額は事業費の3%以下であり適正な規模であった。</p> <p>○事業精算時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

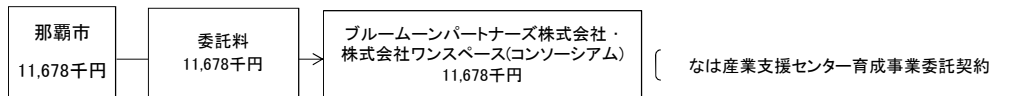
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-8	なは産業支援センター育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成28~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化を目的に「なは産業支援センター」に入居する企業及び市内関連企業等を対象として育成支援のための事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		(a)当初予算額	11,678				
	(b)予算現額	11,678					
	(c)増減額(b-a)	0					
	(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)	11,678					
	B.執行済額	11,678					
	うち交付金充当額	9,342					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。概ね事業計画通りに事業を実施し、適正に執行したと考えている。今後もブランド戦略の強化も含めた各種活動が必要であるとする。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	経営課題に対する各種相談及び指導	目標	()	(50回以上)	()	(50回以上)	
		実績				34回	
	企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育研修・セミナー	目標	()	(5回以上)	()	(5回以上)	
		実績				6回	
	事業マッチング支援	目標		(5件以上)		(5件以上)	
		実績				2件	
	地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催	目標		(1回)	()	(1回)	
		実績				1回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談支援業務 創業したての企業は、業務の維持に精一杯で支援業務の展開自体が本業の阻害要因になりかねない状況もあることから実績は目標に至らなかったものの、月1回入居企業の代表者が集まる「社長会」を開催し、入居企業間の情報交換の機会を創出する等、目標達成に向け、その下支えとなる相互の信頼関係の構築に努めている。 教育研修・セミナー 全5回のセミナーを開催。Ustreamによる中継を実施し、実際の来場者に加え、プラスオンでの集客を図ることが出来た。 事業マッチング支援 各企業が業務に追われ、経営課題に気づく機会が少なく、優先順位が高くない等の理由から、利用に至らないことが考えられる。今後は、前述の社長会で専門家を招聘した勉強会を実施することで、経営課題に気づいてもらい、そこから課題解決に向けた方策としてマッチング支援に繋げる等が必要と考える。 キャリアアップ支援イベントの開催 前年度も開催したキャリア教育イベント「サイオンゲート」を今年度も開催した。参加者からのアンケートで高い評価を得ることが出来た。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	入居期限の3年後の卒業に向け、アンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大が図られたと回答した企業の割合	目標	()	(70%以上)	()	(70%以上)	()
		実績		-		-	
	教育研修・セミナー参加者	目標	()	(20名以上)		(20名以上)	()
		実績		21名		21名	
	事業マッチングによる新規事業創出	目標	()	(2件)		(2件)	()
		実績		2件		2件	
	キャリア教育等に繋がるイベント参加	目標	()			(100名)	()
		実績				76名	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査 なは産業支援センター入居企業(回答10社)及び那覇市IT創造館入居企業(回答6社)に対し実施したが、課題解決、販路拡大等の回答はなかった。しかし、アンケートを通して、人材獲得・人材育成の必要性、飲食場の確保等の要望について情報を収集でき、今後の取り組むべき課題が明確化された。 教育研修・セミナー参加者 5回開催の延べ125名参加者となった(1回あたり約21名)。しかし、参加者で入居企業が少なく、課題が残っている。 事業マッチングによる新規事業創出 目標は達成し、また今回は市外への事業マッチングとなったが、県都である本市として、本市以外の市町村にも波及できるように更に件数増加に努めたい。 キャリア教育等に繋がるイベント 参加者が目標に届かなかった。しかし、アンケート調査によりセミナーへの満足度は高い評価が得られたことから、一定程度の成果はあったものと思われる。目標に届かなかったため、対象とする参加者が参加しやすい月・曜日・時間の設定、事前の広報活動の期間やメディアの活用、十分な台数が駐車可能な開催場所の検討が必要であるとする。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・入居企業には、技術に秀でているが、営業がなかなか育たなく、特にその部分で支援が必要なケースが見受けられた。この点を手がかりに営業力に特化した相談支援、セミナー等の取り組みが求められていると考える。</p> <p>・沖縄県IT戦略センターが次年度からスタートされる予定であるので、那覇市IT創造館をはじめ、更なる県内インキュベーション施設の連携強化を図ることで、県内・市内の産業育成の向上が期待される。</p>	<p>キャリア教育等に繋がるイベント参加者が少なかった点については、県内や市内の次代の産業を担う高校生や大学生、専門学生等が参加しやすい時間帯の検討、メディアでの露出をさらに拡大する等、イベントや話題性の高い広報活動等の強化を図る必要がある。</p> <p>また、入居企業の支援が最重要課題であるので、入居企業のニーズに沿った支援ができるよう、入居企業との交流の活性化については、重点的に取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>今年度、相談支援業務は実績が少なかったため、企業のニーズ顕在化のために、社長会を今後も継続開催し、課題解決に向けた流れをつくる必要があると考えられる。また、教育研修事業も今年度参加者は多かったものの、入居企業の参加が少なく、本来の入居企業を中心に経営力向上を図るという点で大きな課題が残っている。次年度はテーマについて入居企業のニーズを優先し、また参加しやすい時間帯での開催等、再検討が必要であるとする。</p> <p>今後は相談事業や教育研修事業について、企画・実行段階でより多くの入居企業に参画してもらおう等の仕組みづくりが重要と考える。また、隣接する那覇市IT創造館との連携も回り、県内・市内の産業に相乗効果を生み出せるよう、取り組みを強化する必要がある。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,678	11,678	9,342	2,336	0



資金の流れ、費目 の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○委託費については、4社から見積りを徴収しており適正だと認識している。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-9	なは産業支援センター機能強化事業(駐車場整備)					
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度 平成28年~29年度					
事業内容	本市の産業振興を支える企業の育成支援施設「なは産業支援センター」の機能として不足している駐車場(自走式駐車場)の機能拡充を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度				
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,644				
		(b) 予算現額	9,644				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	9,644				
	B. 執行済額		7,289				
	うち交付金充当額		5,830				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		75.6%				
予算の状況の説明		平成28年度において、基本設計、実施設計を実施するにあたり土質調査及び用地測量が必要なことが判明したため(周辺地域の状況など)新たな業務委託が必要となった。それに伴い当初予定していた実施設計が困難となったため平成29年度以降に実施することとして委託料を減額補正した。 また、技術職職員の現場への移動に係る費用についても必要となるため、使用料及び賃借料について補正し増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	基礎調査及びプランニングの実施 (整備位置、施設規模など)	目標	(基礎調査およびプランニング)	()	()	()	()
		実績	土質調査・用地測量の実施				
達成状況説明	入札による業務委託により、詳細な事業計画や内容のプランニングを実施した結果、当初予定していなかった土質調査・用地測量が必要であることがわかり、実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	基礎調査およびプランニングの完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	基本調査等により、基本設計および土質調査、用地測量を完了した。土質調査は12月から1月にかけて行い、1月中に用地測量を実施。事業計画や内容のプランニングによって、平成31年度の併用開始に向けて、平成29年度内で実施設計を完了し、平成30年度中に工事を行うこととなっている。						

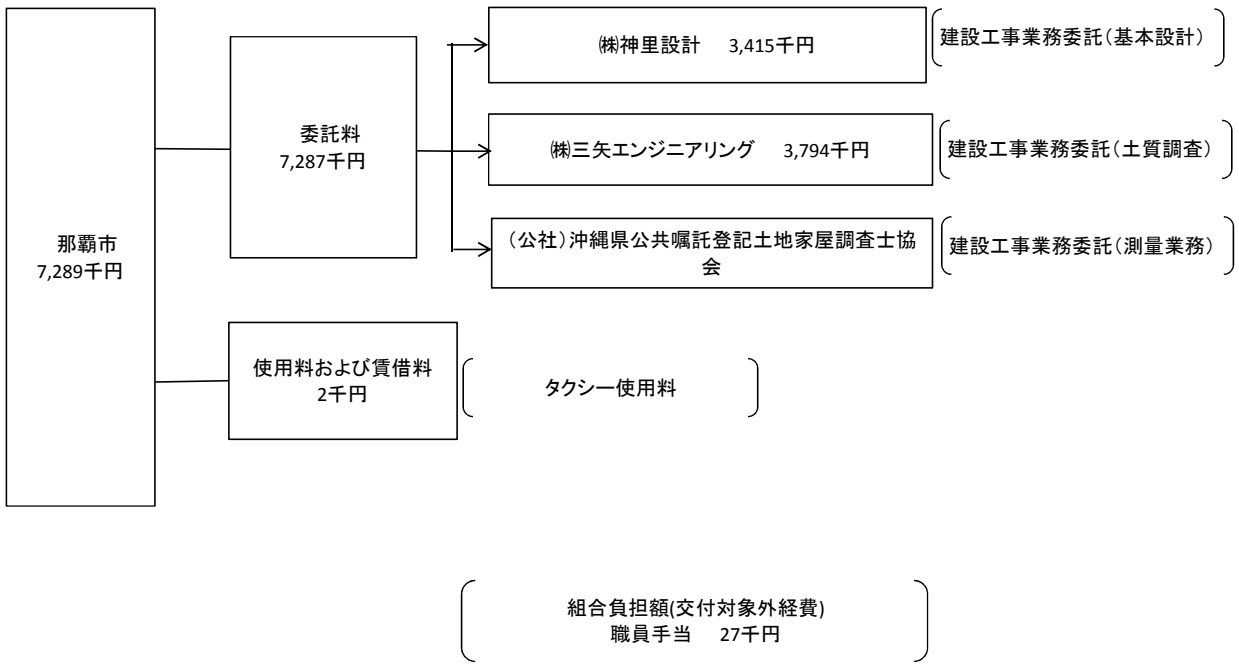
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成28年度のプランニングにより工事スケジュールが明確になり、平成31年度の供用開始に向けて着実に事業を実施している。また、予算においては、予定していなかった調査等を行ったため補正が必要となったが、次年度以降については基本調査等に基づき、必要予算を計上する。	なは産業支援センター入居企業専用、来訪者用及び隣接する本市のIT創造館(インキュベート施設)の来訪者用の駐車場として活用するため、維持費および駐車料金の設定等の詳細な収支計画の作成を行う必要がある。

今後の取り組み方針

施設機能の強化により誘致促進が期待され、産業の集積施設として同センターが活性化されることで周辺地区への新たな企業立地が見込まれる。また、大規模な研修会やセミナー等の開催が実施可能となるため、現在のプランニングに沿って事業を実施し、平成31年度の供用開始を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
7,316	7,289	5,830	1,459	27



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名又は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算額9,644千円のうち7,289千円の執行となり、今年度実施したプランニングに沿った予算計上が必要である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-11	企業立地促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア	
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成28年~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,500				
		(b) 予算現額	7,700				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,800				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		7,700				
	B. 執行済額		7,462				
	うち交付金充当額		5,969				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		96.9%				
予算の状況の説明		当初、7件の補助申請を見込んでいたが5件となったため、申請合計額の近似値に減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	市民を新規雇用した市内企業への支援実施		目標 (支援の実施)	()	()	()	
			実績	11月助成金申請企業への情報提供			
達成状況説明	市民を新規雇用した市内企業へ、雇用助成金の交付を実施した。また、申請時期を平成28年11月とし、申請予定の事業者に対し制度案内等を行った。申請受付期間以外においても、事業者への企業立地に関する制度案内や必要な情報提供を行っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	市民の新規雇用者数	目標	()	(55名)	()	()	()
		実績		46名			
	市内への新規企業立地数	目標	()	7社)	()	()	()
		実績		5社			
	進捗状況説明	事業の実施により、市民の新規雇用者数が46名、市内への新規企業立地社数が5社となった。立地した5社すべてが賃借型での申請であり、うち2社が情報通信技術利用事業、他3社についてはそれぞれホテル経営・運営業、経営コンサルタント業、機内食製造等業務であり、ホテル経営企業については、賃借型上限額の480万を助成している。					

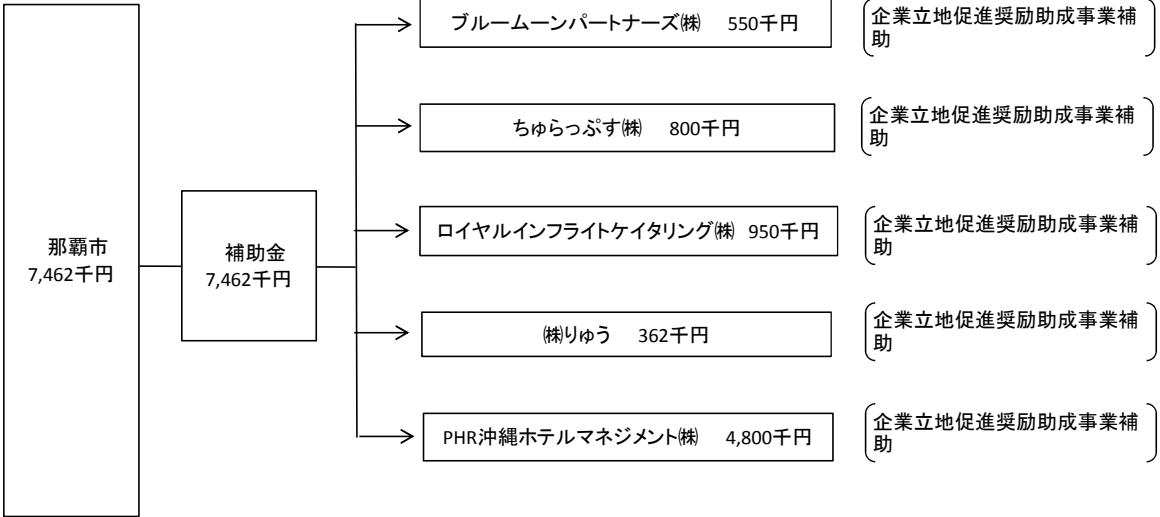
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成28年度は、活動目標は達成しており、成果目標については、当初見込んでいた申請数より少ない件数の申請となった。それに伴い、新規雇用者数も目標を下回っている。例年、9月を申請時期としていたが、予算執行の関係上11月の申請となったことも、要因のひとつと考えられる。</p> <p>また、申請時期について、賃借型立地においては賃借開始年度を含めた2会計年度以内としているが、本市民を雇用して6月が経過していることが要件であることから、企業誘致と関連性があるような制度への見直しを検討する。</p>	<p>当該事業は、本市の産業振興と雇用創出・拡大の実現を目的とする事業であり、IT創造館やなは産業支援センターの誘致活動に関する専用窓口と連携し、誘致活動サポート事業により立地意向がある企業に対して助成金についての情報を発信するなどの取り組みを行っていく。これにより、誘致の可能性を高めることができ、各事業の取り組みを一体として推進を図る。</p>

今後の取り組み方針

本市への立地を考える企業にとってより活用しやすい事業となるよう、なは産業支援センターやIT創造館との連携および「企業誘致活動サポート事業」との連携を図り、助成金の周知や、新規雇用時期の見直し等、雇用創出・拡大のために積極的に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
7,462	7,462	5,969	1,492	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業者の採択は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○当初見込んでいた申請数を下回ったが、補正後の執行率は96.9%となっている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。</p>
	△	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-1	なはし就職なんでも相談センター運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
	担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支	
事業内容	市民の就業活動の支援を行うため、「なはし就職なんでも相談センター」を設置し、窓口相談員による適職相談や面接対策、履歴書作成のアドバイス、就職活動の悩み等の就職相談の実施、各種就職支援セミナーの開催、PC等利用した求人情報などの提供等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,119	11,704	11,704	8,994	2,845
		(b)予算現額	8,390	11,704	11,704	8,994	2,885
		(c)増減額(b-a)	271	0	0	0	40
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	8,390	11,704	11,704	8,994	2,885
	B.執行済額		8,243	10,884	10,432	8,866	2,796
	うち交付金充当額		6,594	8,707	8,345	7,092	2,236
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.2%	93.0%	89.1%	98.6%	96.9%
予算の状況の説明		H27年度は、委託による民間事業者からの相談員1名と市非常勤職員1名の2名体制だったが、H28年度は委託事業が無くなり、非常勤職員1名による相談体制となった。予算残額は非常勤職員の報酬ならびに共済費、インターネット通信料の通信運搬費、消耗品費の実績残によるもの。(PC等機器類のリースは指名競争入札による5年間の長期継続契約)					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	なはし就職なんでも相談センターの設置	目標	()	()	()	(設置)	
		実績				設置	
	就職相談員の配置	目標	()	()	()	(1名)	
		実績				1名	
達成状況説明	就職活動支援セミナーは、委託事業が終了したことにより実施回数が減り、受講人数も目標には達しなかった。プログラム内容を少人数化の個別指導で実践的な就職に繋がる内容へ変更して開催した。また就職相談についても、相談窓口がこれまでの人通りの多い庁舎1階から、2階の人目に付きづらい現在地に移った影響で、窓口利用者が減ったことにより相談件数も減少した。求人情報提供の人数も同様に減少した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	就職相談	目標	()	(就職相談求人情報提供)	(600人)	(600人)	()
		実績			就職相談求人情報提供	810人	486人
	求人情報提供	目標	()	()	(3,200人)	(3,000人)	()
		実績				2,586人	1,273人
	なはし就職なんでも相談センターにおける就職に結びついた相談者数	目標	(189人)	200人	100人	100人	()
実績			130人	102人	50人		
進捗状況説明	当市の相談窓口の利用者として、中高年層が比較的多いのが特徴的である。就職に結びついた相談者数も昨年度に比べて半分ほどに減少した。これは相談窓口が人目に付きづらい場所に移ったことで、窓口利用者数が減少したことも大きな理由だが、H28年度、本県の失業率が大きく低下し、有効求人倍率も復帰後初めて1.0倍を突破するなど、人手不足が顕著となり、雇用環境が大きく改善していることも影響しているものと思われる。						

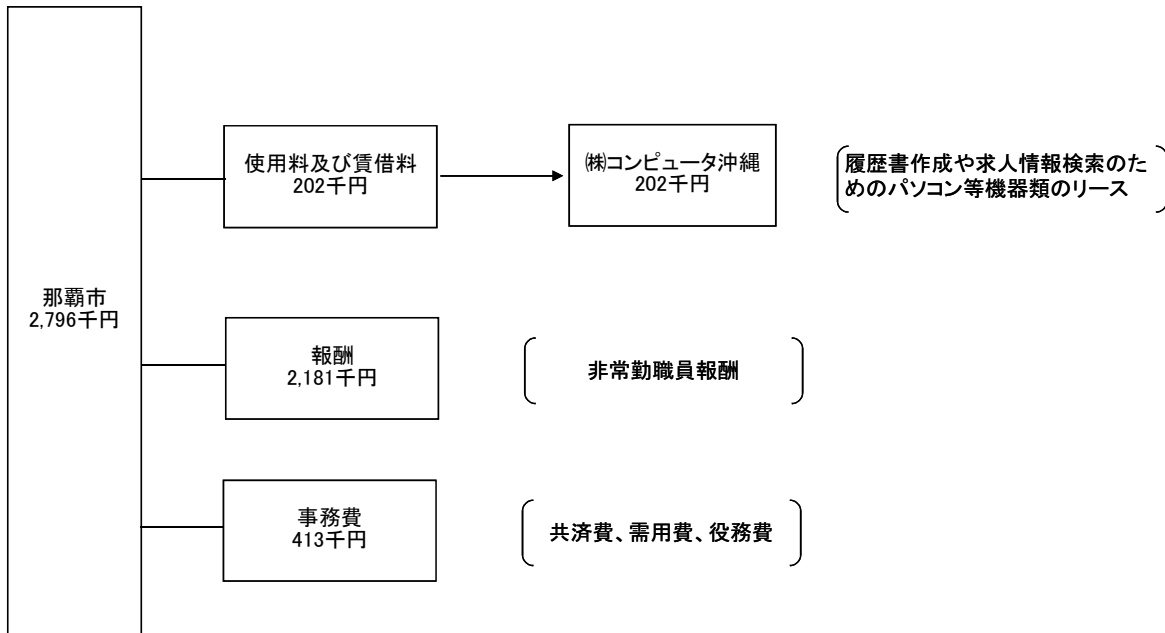
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本市には国や県などの雇用に関する支援機関も多く、相談窓口、支援施策については他地域と比較して充実しているといえる。</p> <p>現在、本市の窓口の近くには「グレッジセンターおきなわ」も出来て、役割としては、本市と同様な事業も展開していることから、機能的に重複している部分がある。</p> <p>また観光関連産業や建設業等をはじめとして、本県の経済は非常に良い状況が続いており、H28年度の失業率、有効求人倍率ともに大きく改善していることから、観光関連や飲食、小売業、建設業等でも人手不足の様相となっている。</p>	<p>なほし就職なんでも相談センターの利用者は、移転等により昨年度に比べて減少したものの、年間1,900人程にのぼり、一定の相談者数がある。本市の相談窓口には、中高年層や、他の支援機関の利用が困難な人の利用も比較的多い。本県の雇用環境は改善しつつあるが、そのような中でも就労を希望しながら、就職へのハードルが高く、支援を必要とする人はまだまだ多く存在しているものと推察される。当窓口としては、このような就職困難者へ支援を行うことも大きな役割であると考えている。</p> <p>今後の方向性としては、他支援機関との機能が重複する部分もあることから、より利用者のニーズにあった支援へと変換する時期にきている。</p> <p>当窓口のきめ細かな対応という専門性を活かし、就職困難者への支援をより強化してくとともに、他支援機関や他部署との横の連携を図り、就職に関する相談の入口としての業務にシフトし、他支援機関への相談あっせんや、市民への情報提供に努める。</p>

今後の取り組み方針

- ・他支援機関との横連携を図り、それぞれの専門分野を持つ窓口へ互いに繋いでいくという就職相談の入口としての方向性を確立させる。
- ・生活困窮者等の情報が把握された際の本市の福祉部門への引継ぎ、情報交換を行う。
- ・追跡調査について、電話・FAX・インターネット等の活用や、返信用封筒の添付など、より参加者が回答しやすい実施改善に取り組み、正確な成果把握を行う。
- ・若年者の就職支援については、地域若者サポートステーションとも連携し支援を実施する。
- ・本市の創業支援相談窓口の機能と統合して、就職支援と創業支援を包括的に実施する窓口としてリニューアルする予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,796	2,796	2,236	560	0



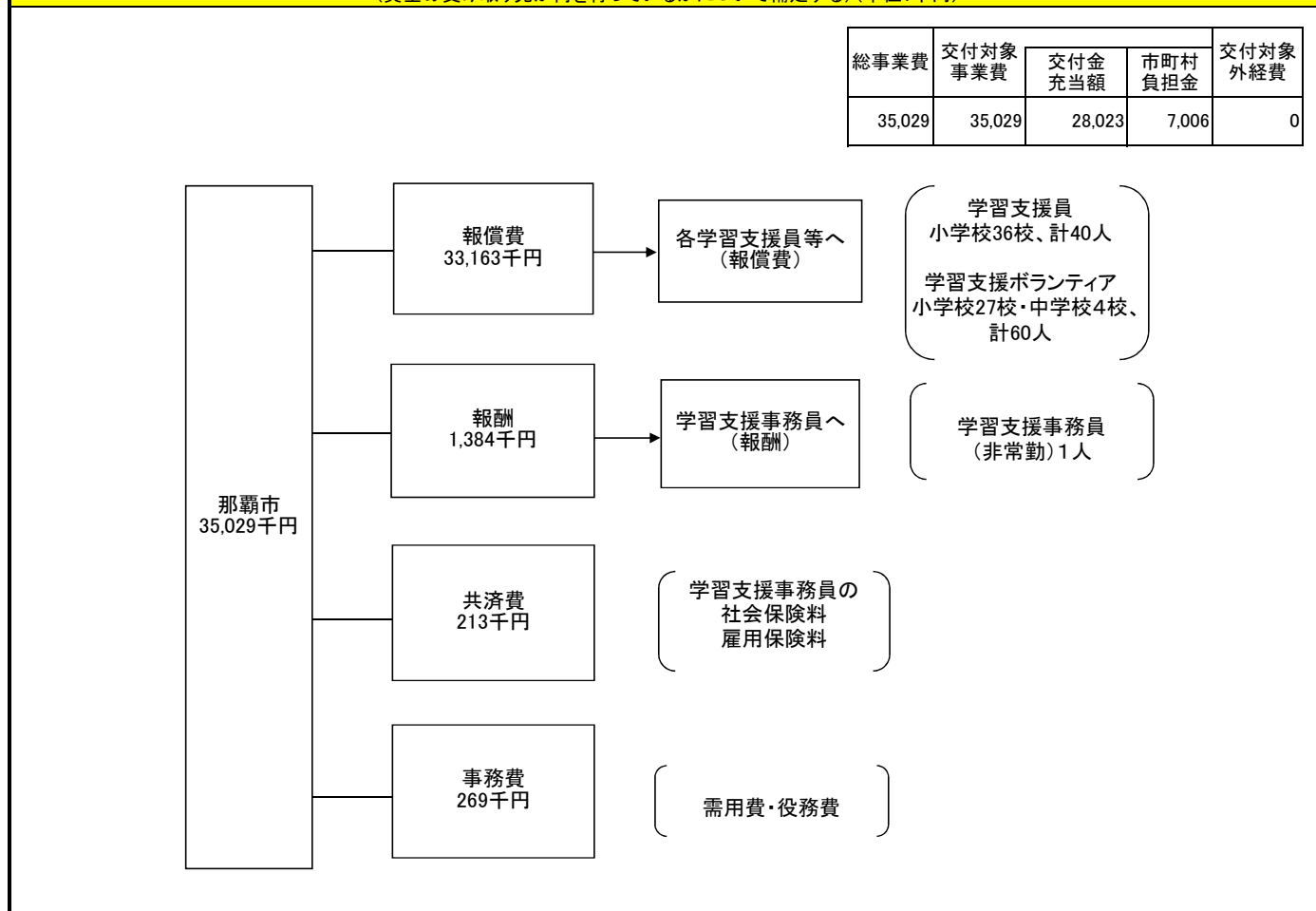
資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○PCRリースは一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目等において執行内容は妥当である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-1 基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
	確かな学力を身につける教育の推進						
担当部課名	学校教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、算数を中心とした学力の向上を図るため、市内小学校に学習支援員を配置する。また、学習に遅れのある児童生徒への学習支援を行うためのボランティアを派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	9,448	38,042	37,717	34,570	36,535
	(b) 予算現額	9,448	38,042	37,717	34,570	36,535	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	9,448	38,042	37,717	34,570	36,535	
	B. 執行済額	9,292	37,325	34,170	33,284	35,029	
	うち交付金充当額	7,432	29,860	27,336	26,627	28,023	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.3%	98.1%	90.6%	96.3%	95.9%	
予算の状況の説明		<p>・平成28年度から、基礎学力向上のための学習支援事業(H27:6-1)と学習ボランティア支援事業(H27:6-10)を統合した。そのためH28より予算額が増加している。</p> <p>・4月に学習支援員を確保し、5月から2月の間、各小学校へ学習支援員を配置し、児童への学力向上支援を実施した。学習支援ボランティアについては、学校から申請のある学年学科で個に応じた学習支援を実施した。予算残額は主に実績に基づく報償費の残であり、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習支援員配置数	目標	()	()	(36人 (小学校36校))	(38人 (小学校36校))	
		実績			38人(延べ)	40人(延べ)	
	学習支援ボランティア実施校	目標	(小中学校計20校)	(小学校15校 中学校5校)	(小学校15校 中学校5校)	(小学校15校 中学校5校)	
実績		小学校:18校 中学校:5校	小学校:18校 中学校:5校	小学校:19校 中学校:5校	小学校:27校 中学校:4校		
達成状況説明		<p>○平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業(H27:6-1)と学習ボランティア支援事業(H27:6-10)を統合した。</p> <p>○学習支援員は市内小学校36校の3学年に38名(2校については、途中交代あり)、4学年に2名を配置。学校、クラスの状態に応じてチーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。合計、16,059時間の支援を市立全小学校で実施し目標を達成した。</p> <p>○学習支援ボランティアは小学校27校と中学校4校で実施することができた。内容は学習に遅れのある児童生徒への個別の学習指導や集団に対する指導、夏休みなどの集中指導を行なった。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	全国学力調査の全国との差 小学校算数A 中学校数学A	目標	過去3年平均正答率 小学校算数A:+1.9% 中学校数学A:-5.7%	()	小学校算数A:-1.3%	小学校算数A:+2.5% 中学校数学A:-4.0%	平均正答率が全国平均)以上)向上
		実績			小学校算数A:+5.0%	小学校算数A:+3.4% 中学校数学A:-2.1%	
	【参考指標】		目標	()	(小学校36校 3,300人)	()	()
			実績		小学校36校 3,300人		
進捗状況説明		<p>○平成28年度より、成果目標に「全国学力調査の全国との差(中学校数学A)」を追加した。</p> <p>○学習支援員の少人数教室・チームティーチングによる個人の理解度に合わせた指導が、基礎学力の向上につながった。また、「できる」ことで児童の学習意欲も向上したとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。</p> <p>○小学校では、平成29年度実施の全国学力調査の結果において成果目標値を上回り、県で実施している県到達度調査においても小学校3年算数の本市と県の比較は、平成27年度(+1.8ポイント)、平成28年度(+1.6ポイント)と成果として表れている。中学校では平成29年度全国学力調査の結果において、全国平均に及ばなかったものの成果目標を上回る結果となった。また、県到達度調査において、中学校1年数学の本市と県の比較は、平成27年度(+2.5ポイント)、平成28年度(+2.7ポイント)と県の平均を上回る結果となった。</p> <p>○学習支援ボランティアの派遣校は小学校が27校、中学校が4校であった。その人数は60名で述べ1500回の支援を行った。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・那覇市は平成19年の全国学力・学習状況調査において下位の状況であったが、平成28年度は、全国平均に達する学校が算数Aで29校、算数Bで23校となっている。</p> <p>・学習支援員の配置校目標数は達成されているが、教員資格保持者を配置するため、人材の確保に苦慮している。</p> <p>・学習支援員の活動については、児童の学習状況把握をするための学級担任との打ち合わせ時間を設置することで児童の実態把握学力向上につながったので継続して打ち合わせの時間を設置する必要がある。</p> <p>・学習支援ボランティアについては、活用していない学校においてボランティアの確保が課題となっている。それは、不特定多数の児童生徒が存在する学校の特殊性に起因するもので、学校の実情を理解し身元の確認が取れている学校関係者が子ども達の安心安全につながるゆえである。そのため、ボランティアの確保が困難なときがある。また、昨今は景気の回復にともない人手の確保が難しい社会環境がある。</p>	<p>・学級担任との打ち合わせの時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導体制を強化することにより、児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り、さらなる学力向上を図っていく必要がある。</p> <p>・学習支援員については、連続した効果的な指導を行うため、平成28年度より小学3年生の支援を2校については4年生へ拡充したが、4年生への支援を継続して行う。</p> <p>・学習支援員への継続希望調査や早い時期から募集を行うこと、学校との連携を図ることで、早期の事業実施と人材確保が見込まれる。</p> <p>・学習支援ボランティアの確保については、退職教諭等、学校教育に精通した退職教諭が適任といえるが、地域の人材の活用も視野に入れ確保に努めたい。</p>

今後の取り組み方針
<p>・学校と教育委員会との連携を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。</p> <p>・年度末に校長連絡協議会等を通して、小学校に対し事業の案内を行い、各学校における早期人材確保を促す。</p> <p>・各学校における成果・課題および取組方針を学習支援員と共有することで、学力向上マネジメントサイクル(PDCA)を確立し、指導体制の工夫改善を促す。</p> <p>・学習支援ボランティア事業については、学校教育に精通した退職教員を中心にボランティア確保に努め、学習に遅れのある児童生徒を個別に対応することによって、基礎学力の定着を図り、本人のやる気を導き出せる指導に取り組んでいく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。</p> <p>○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算され、ほぼ見込みどおりの執行額であり、適正であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
担当部課名	学校教育課		事業実施(予定)年度		平成24~33年度		
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図るため、英語指導員を市内全小中学校に配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,024	85,440	87,435	89,878	119,853
		(b) 予算現額	54,024	85,440	87,435	89,878	114,729
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 5,124
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		54,024	85,440	87,435	89,878	114,729
	B. 執行済額		53,221	84,241	83,908	83,674	113,603
	うち交付金充当額		42,576	67,392	67,126	66,939	90,882
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.5%	98.6%	96.0%	93.1%	99.0%
予算の状況の説明		<p>・平成28年度から、小学校英語指導員配置事業(H27:6-2)と中学校英語指導員配置事業(H27:6-3)を統合した。そのためH28より予算額が増加している。</p> <p>・当初計画のとおり、4月~3月までの期間、日本人英語指導員20人、外国人英語指導員28人を配置し英語指導を実施した。事業費について、英語指導員にかかる通勤手当の実績に基づく報酬の残、それに伴う共済費の残が見込まれた。また需用費、役務費において実績に基づく残が生じたため、予算の減額調整を行った。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	英語指導員の配置 小学校(外国人:18人、日本人:20人) 中学校(外国人:10人)	目標	(外国人:18人 日本人:20人)	(外国人:18人 日本人:20人)	(外国人:18人 日本人:20人)	(外国人:28人 日本人:20人)	
		実績	外国人:18人 日本人:20人	外国人:18人 日本人:20人	外国人:18人 日本人:20人	外国人:28人 日本人:20人	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<p>平成28年度より、小学校英語指導員配置事業(H27:6-2)と中学校英語指導員配置事業(H27:6-3)を統合したため外国人英語指導員10名の増となっている。</p> <p>市立小学校、中学校の全54校(分校1校含む)に、外国人28名・日本人20名の計48名を配置することによって、活動目標を達成している。学校での活動時間は、外国人指導員は一人あたり年間約680時間、日本人指導員は年間約600時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行っている。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合	目標	(H26:30%)	()	(32%)	(38%)	()
		実績			47%	59%	
	【参考指標】		目標	()	(100%)	()	()
	小中学校への英語指導員派遣率		実績		100%		
進捗状況説明	<p>中学校3年生対象(5月実施)の英語力調査では、4級合格レベルの生徒が増加し、割合は59%と成果目標の38%を大きく上回る結果となった。この他に、中学校2年生対象に実施している県到達度テストでは県の平均を上回り、中学校1年生に入学時に実施しているリスニング調査において、スキル面の成果として、英検5級合格レベルのリスニング力が備わっていることが確認できた。また、児童生徒に実施している、毎年のアンケートで英語の授業に対して高いモチベーションを維持していることが確認できた。</p> <p>学校により学級数が異なり、授業数に、差があるため、英語指導員を2~3校の複数校兼務での学校配置を行い、英語指導員の派遣率100%を達成した。(H27より成果目標の見直しを行い、生徒の英語力の確認調査の結果を指標としている)</p>						

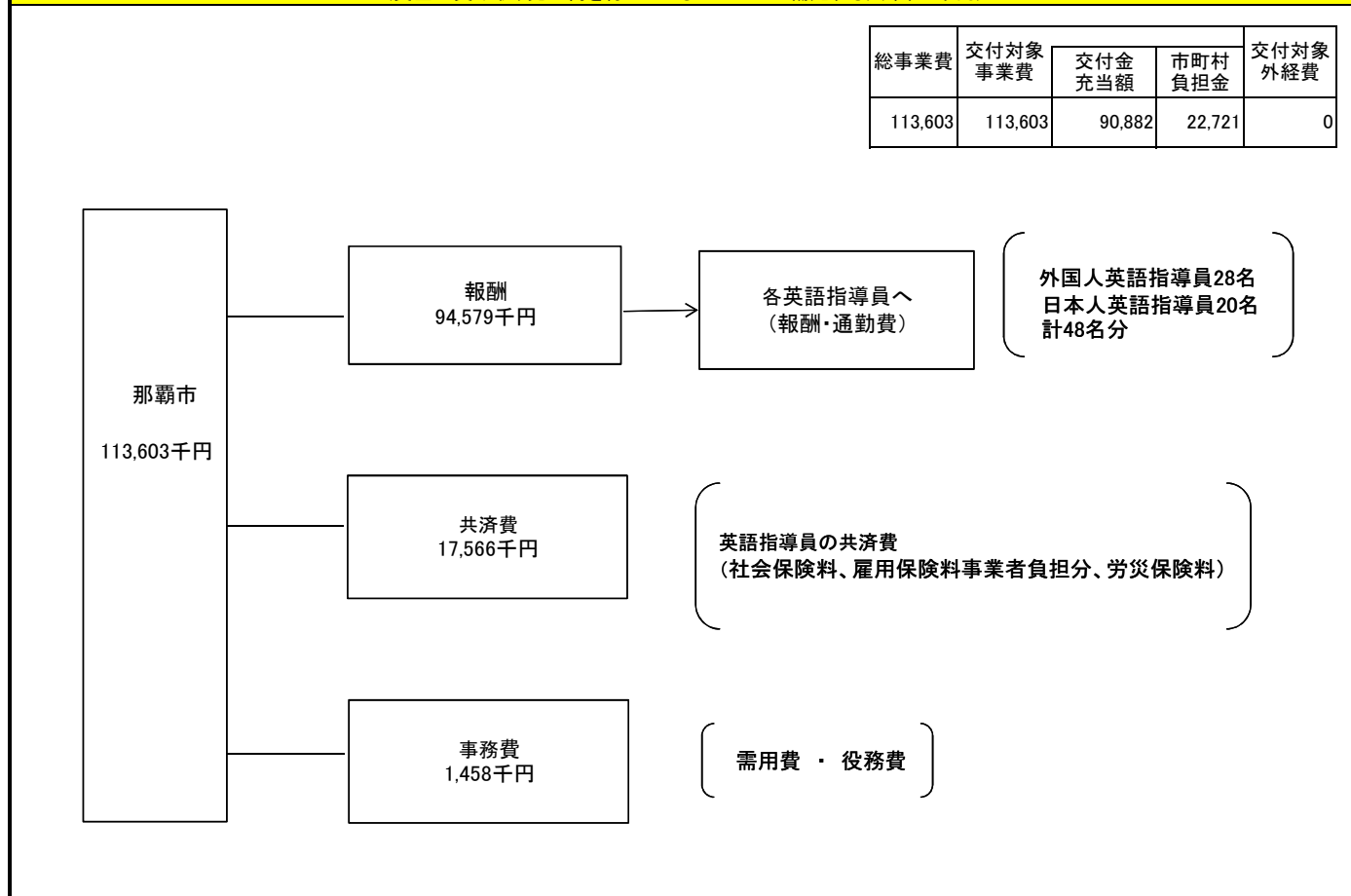
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導員を各学校に配置するだけでなく、配置したうえでより効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質向上などに留意しながら、小中学校における9ヶ年を通した英語教育と国際理解教育の推進を図る必要がある。 2020年からの小学校英語の教科化へ向けて、5年生からの文字指導を推進していく必要がある。 これまでの取り組みで、英語力調査や到達度テストの結果が上昇傾向であることやアンケートの結果等で児童生徒の授業に対する高いモチベーションが示される等、高い成果が確認されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業研究会等の小中連携の取り組みを通した英語教育の推進を図った。小学校においては、中学校との連携や学校独自の国際理解や英語教育に係る取組の充実が図られた。中学校においては、小学校での活動を活かして、即興性のある活動を授業に取り入れているなど取組の充実が図られた。異文化交流会では、小学校、中学校において取組の工夫をすることで、効果的な活用をすることができる。 2020年の小学校外国語導入へ向けての文字指導等の取り組みが十分すすんでいない状況である。 英語教育の方向性や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図ることで英語指導員の資質と授業力の向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- 英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施、及び小中学校における授業研究会、異文化交流会を継続し、充実を図ることで、英語指導員の資質と授業力の向上を図る。引き続き、指導員同士の情報交換ができる環境を整えていく。
- これまでの取り組みで、高い成果が確認されている。異文化交流(外国人英語指導員が複数名のグループに分かれ全学校で実施。出身国等を紹介する中で異文化への理解や興味の高揚が図られる)や授業において、英語をアウトプットする活動(会話する機会を増やしたり、インタビューテスト等を実施し、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげる)などの取り組みを継続して行っていく。
- 小学校では、言語や文化について体験を通して理解を深めさせ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。そして、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、引き続き、英語指導の充実に取り組んでいく。また、小学校5年生、6年生においては、英語指導員の指導内容の範囲を広げ、文科省から発行されている補助教材を活用した文字指導に取り組む。
- 中学校においては、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことのコミュニケーション能力の基礎を養うため、引き続き、英語指導の充実に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、各英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。年度途中で執行残が見込まれたことから減額変更を行った。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業(小・中学校)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進						
担当部署名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別な支援を要する児童生徒への支援体制を整備し、学習環境全体の充実を図るため、特別支援教育ヘルパーを各学校へ配置し、特別支援教育相談員(臨床心理士)の派遣等、専門家と連携した支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	30,187	125,010	132,788	135,670	141,186
	(b) 予算現額	30,187	125,010	132,788	135,670	132,169	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 9,017	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	30,187	125,010	132,788	135,670	132,169	
	B. 執行済額	23,646	123,674	129,180	124,705	129,792	
	うち交付金充当額	18,916	98,939	103,344	99,764	103,833	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	78.3%	98.9%	97.3%	91.9%	98.2%	
予算の状況の説明	当初計画のとおり、4月~3月までの期間、特別支援教育ヘルパー87人(非常勤65人、臨時22人)、特別支援教育相談員(臨床心理士)2人(非常勤)を配置した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費が主なものであり、見込まれた残額について予算の減額調整を行った。予算の状況は、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったといえる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	特別支援教育ヘルパー配置数(小中学校)	目標	(80人)	(84人)	(84人)	(87人)	
		実績	80人	85人	84人	87人	
特別支援教育相談員(臨床心理士)の派遣	目標	()	()	()	教育相談・検査・面談等の実施		
	実績	/	/	/	教育相談・検査・面談等の実施		
達成状況説明	ヘルパー要請のあった小中学校へ87人を派遣し、必要な支援(①基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助(食事・着脱・排泄等)②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等)を行った。特別支援教育相談員(臨床心理士)2人(非常勤)を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	支援児童生徒数	目標	()	(300人)	(300人)	(300人)	(300人)
		実績	/	449人	530人	678人	/
	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A ②中学校数学A	目標	過去3年平均正答率 小学校算数A: +1.9% 中学校数学A: -5.7%	()	小学校算数A: -1.3% 中学校数学A: -5.4%	小学校算数A: +2.5% 中学校数学A: -4.0%	平均正答率が全国平均)以上)向上
実績		/	/	小学校算数A: +5.0% 中学校数学A: -4.2%	小学校算数A: +3.4% 中学校数学A: -2.1%	/	
進捗状況説明	特別な支援を必要とする児童生徒678人に対して87人のヘルパーを派遣し、安全確保や生活支援・介助、学習支援を行うことにより、児童生徒の学習保障の一役を担うことができた。障がいの態様に応じて、ヘルパーが一人又は複数の児童生徒に対する支援を行うことで、心身ともに安定が図られ、学習環境も整い、目標を上回る支援を行うことができた。平成29年度の全国学力・学習状況調査では、小学校は目標値を上回る成果となった。中学校は全国平均には及ばなかったものの、成果目標を大きく上回る結果となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は年少人口比率が高く、小中学校における教育を充実させることは将来の沖縄県の発展により効果的である。 ・沖縄県は、特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にある。 ・発達障がい等のために安全確保や見守りが必要な児童生徒や、肢体不自由のため生活介助を必要とする児童生徒への支援が必要となっており、担任だけでは支援が難しい。 ・平成19年度の学校教育法改正により、小中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。また、地域の小中学校への就学を希望する保護者は年々増えており、今後も増加すると予想される。 ・平成28年4月からの「障害者差別解消法」施行に伴い、学級担任を補助する特別支援教育ヘルパーによる支援や介助等の役割は重要性を増している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする児童生徒数は年々増加しており、限りあるヘルパーを適正に配置するため、各学校からのヘルパー派遣申請書をもとに学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を行い、適正配置に努めることができた。 ・毎月のヘルパー月報や学校訪問することで、支援を必要とする児童生徒の現状把握及びヘルパー配置による教育的効果について確認することができた。 ・障がい理解及び児童生徒の発達理解に関する研修を行った。具体的な関わり方等についての理解を深めることができ、児童生徒への丁寧な支援に繋がった。また、研修の中でヘルパー同士での情報交換を行うことにより、これまでとは違った視点での支援方法を共有することができた。 ・適切な支援をできるだけ多くの児童生徒が受けられるように、特別支援教育相談員(臨床心理士)による指導助言を行うことができた。

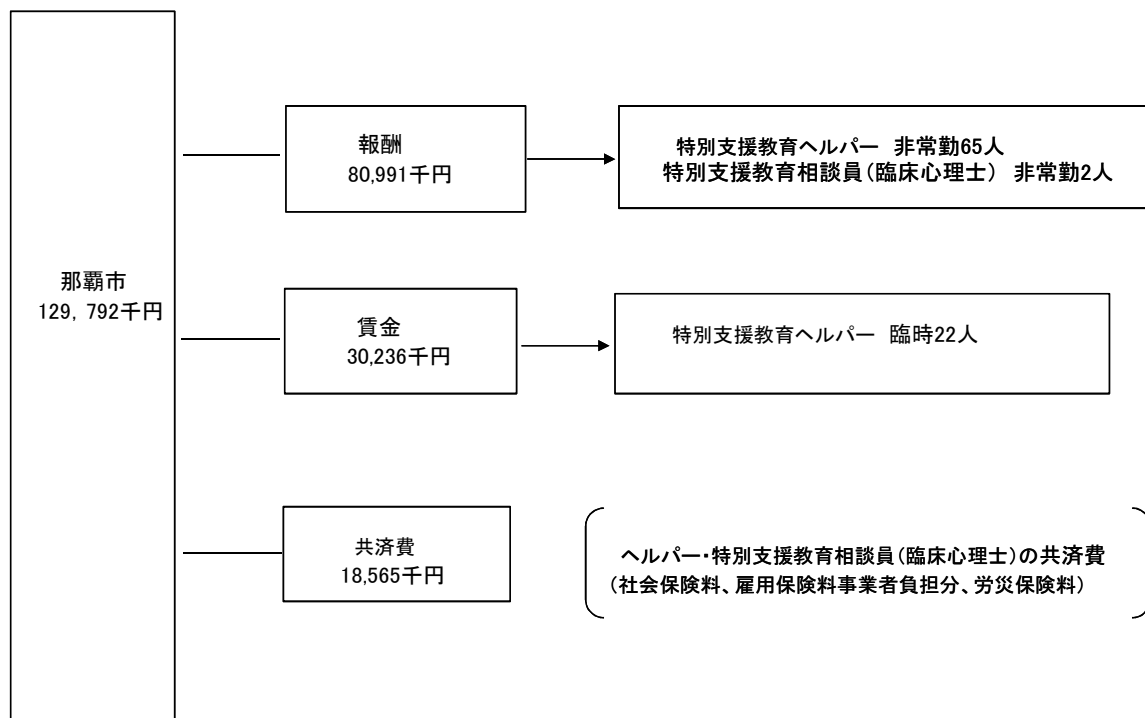
今後の取り組み方針

- ・「インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」(平成24年文部科学省)に伴い、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みがますます進み、学級担任だけでは対応の難しい児童生徒が公立小中学校においてもさらに増加することが予想される。障がいを有する児童生徒にとって将来に向けた自立と社会参加は究極の目標である。その児童生徒が、障がいを受容、克服するためには、安全に学校生活を送る環境を整える基礎的環境整備や、教育的ニーズに応じた支援を行う合理的配慮が必要である。特別支援教育体制の充実のため、また、教育の振興を図るため、今後も継続して実施することが必要である。
- ・今後も引き続き、支援を要する児童生徒に対し、学校訪問等で行動観察を踏まえヘルパーの適正配置に努めるとともに、研修会をより充実した内容にすることにより、ヘルパーの更なる資質向上を図る。
- ・ヘルパー月報及び学校訪問等で支援を要する児童生徒の状況を把握し、適切な支援が受けられるよう、指導助言を通し校内体制の充実を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
129,792	129,792	103,833	25,959	0



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が見込まれ減額調整を行ったが、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-4 特別支援教育充実事業(幼稚園)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部 こども政策課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)

事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、特別支援員を各幼稚園へ派遣し、臨床心理士や認定就学巡回指導員と連携した支援体制の充実を図る。
------	--

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	17,744	79,007	91,885	94,360	93,088
	(b) 予算現額	17,744	83,329	91,885	97,383	93,088
	(c) 増減額 (b-a)	0	4,322	0	3,023	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	17,744	83,329	91,885	97,383	93,088
	B. 執行済額	14,031	80,456	90,216	95,438	89,717
	うち交付金充当額	11,224	64,364	72,172	76,350	71,773
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	79.1%	96.6%	98.2%	98.0%	96.4%
予算の状況の説明	予算の内訳は、安全面や生活面における特別な支援を要する園児の在園する市立幼稚園に対し、特別支援教育非常勤ヘルパーを派遣するための人件費。また、心理専門員等を派遣し、巡回相談(心理検査、保護者の面談、園内研修等)を実施するための報酬。午前と午後で合計72名の派遣を行った。執行残は、通勤手当等の支給実績に伴う不用額である。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育ヘルパー配置数: ・午前中 49人 ・預かり保育 20人	目標	(70人)	(70人)	(70人)	(69人)
	実績	70人	70人	84人	72人
巡回指導員の派遣数 ・依頼のある園(幼稚園、公立こども園)32回	目標	()	()	()	(32回)
	実績				32回
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の対象児童は、預かり保育を合わせて延べ306名で、必要ヘルパー数は150名に対し72名の配置を行った。(派遣達成率48%) ・幼児の安全面と生活面の補助をしながら個々の発達を促していくことができた。 ・派遣数や派遣園については、特別な支援を要する幼児数、支援の程度、園児数やクラス数等を勘案して決定した。 ・巡回相談については、目標通り全園1回ずつ派遣することができた。(派遣達成率100%) 				

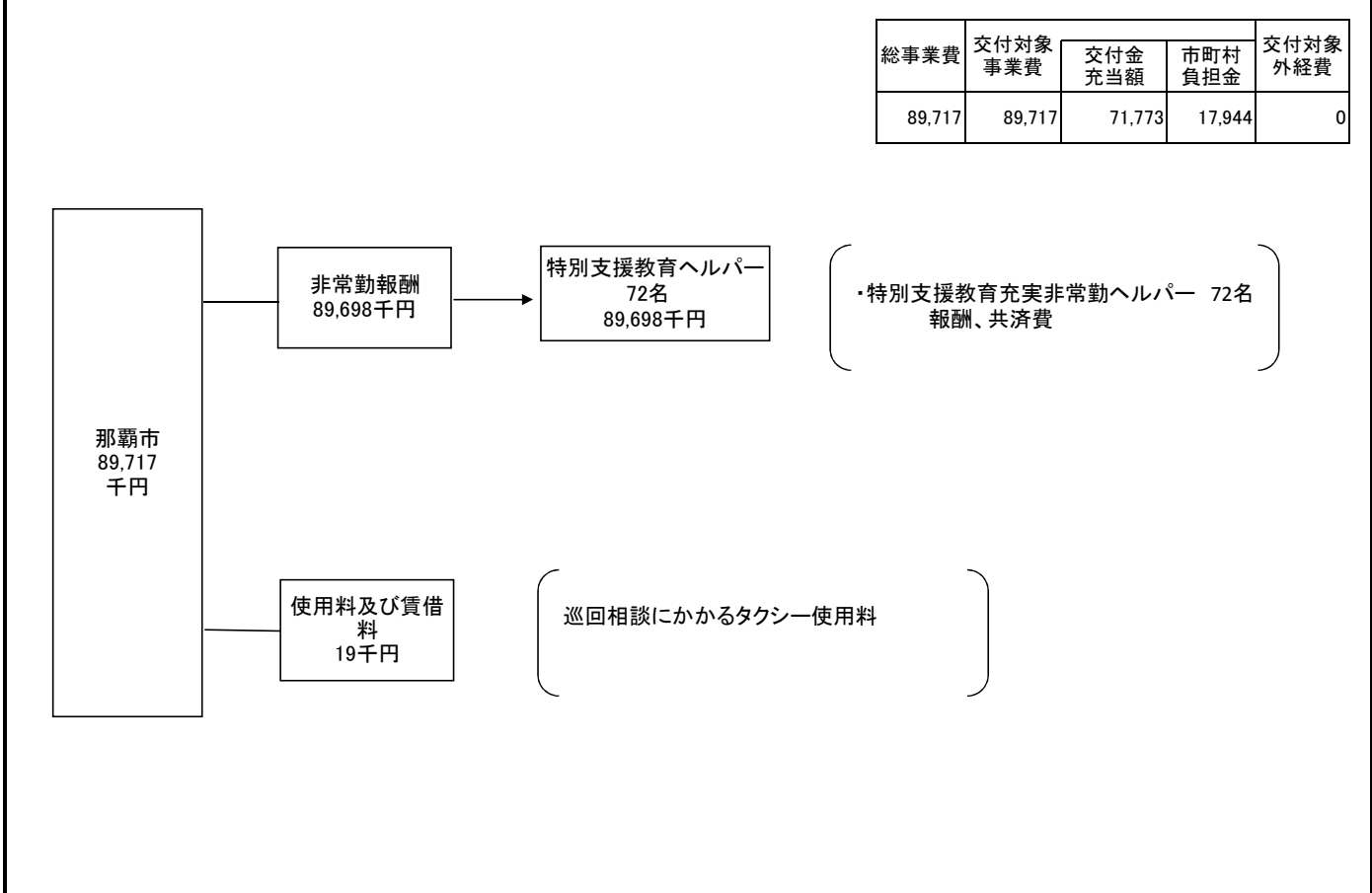
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		園児の安全性、教育の公平性を確保し、子どもの環境適応能力を高める。 ・対象児童数:(午前中)184人、(預かり保育)124人	目標	()	(231人)	(262人)	(308人)
	実績			250人	308人	306人	
		目標					
実績							
進捗状況説明	支援を必要とする児童は年々増加傾向にあり、各園からのヘルパー派遣の要請も増加している。平成28年度は園からの申請150名に対して72名の配置であった。今後、支援を要する幼児の支援充実のため、非常勤特別支援教育ヘルパーの増員、実施体制の検討が必要である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○発達障害をもつ幼児含め、特別な支援を要する幼児が年々増加しており、ヘルパーの必要性が重要視される。支援を要する幼児の増加、また、支援の程度には個人差があり、支援内容も多岐にわたる。支援を要する幼児の数、支援の程度から算出したヘルパー必要数150名に対し、実際には72名の派遣となり派遣達成率は48%となった。十分な支援体制を整えるための人数確保が課題である。</p> <p>○臨床心理士(32回)、教育相談員(12回)の巡回相談を実施しているが、各園からは、幼児理解や支援につなげるために、相談回数を増やして欲しいとの要望が多い。</p> <p>○6月に実施した全職員対象研修は、午前、午後とも同一の講師を招聘し、講話とグループ協議を行い、全職員が同じ方向性で支援ができるようにしたことで、一貫した支援につながった。</p> <p>○ヘルパー申請をした幼児については、個別の指導計画を作成し、教職員や保護者との共通理解の下にきめ細かな指導につながっている。(個別の指導計画の作成率は100%)</p>	<p>○各園では、支援を要する園児の様子をできるだけ詳細に把握し、適正なヘルパー申請を行う必要がある。それに基づき、当課では支援を要する幼児数、支援のレベル、園児数やクラス数等を勘案して適正な配置及び派遣達成率の向上に努める。</p> <p>○園、家庭等の共通理解を下に一貫した支援を行うため、個別の支援計画等の作成を継続させる。また、小学校へ就学する前に小学校との意見交換等を行い、情報を共有することにより、就学後の支援体制に連動できる。</p> <p>○臨床心理士の巡回相談により、支援を要する幼児一人ひとりの理解及び個に応じた支援について、職員や保護者が学ぶことができる。支援を要する幼児が増加している状況からも、相談回数を増やし、学ぶ機会を増やすことで、充実した支援体制の構築につなげたい。</p>

今後の取り組み方針

- 支援を要する幼児数の増加に対応するため、ヘルパーの増員に努める。
- 研修を増やし、職員の資質の向上を図り、支援体制を充実させる。
- 園や保護者、関係機関が連携してよりよい支援につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。</p> <p>○予算規模についても、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正であった。</p> <p>○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-5	発達支援強化事業(乳幼児期)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部署名	健康部・保健所 地域保健課	事業実施(予定)年度	平成27~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	特別な支援が必要な乳幼児を早期に把握し、必要な支援につなげられるよう、健診後の4~5歳児発達相談、親子教室、育児教室等を開催する。就学後の不適応行動を最小限にとどめられるよう母子保健推進協議会の発達支援部会で乳幼児期の発達支援体制について検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,372	5,525			
		(b) 予算現額	5,372	2,673			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,852			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	5,372	2,673			
	B. 執行済額		4,971	2,495			
	うち交付金充当額		3,976	1,995			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		92.5%	93.3%			
予算の状況の説明		非常勤臨床心理士の確保ができず、対応可能な4~5歳児発達相談のみを実施するため、8月の変更決定を受け、予算額を減額した。不用額178千円については、非常勤保育士の交通費の支払いが不要であったことや発達部会の委員の欠席による報酬及び旅費(費用弁償)の減、通信運搬費(切手、バス賃)の減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	発達相談の実施	目標	(40回)	(/)	()	()	
		実績	18回				
	親子教室の実施	目標	(24回)	(24回)	()	()	
		実績	24回	23回			
	育児教室等の実施	目標	(12回)	(12回)	()	()	
		実績	11回	15回			
	4~5歳児発達相談の実施	目標	(12回)	(25回)	()	()	
		実績	31回	25回			
母子保健推進協議会 発達支援部会の開催	目標	(3回)	(3回)	()	()		
	実績	3回	3回				
達成状況説明	1歳6か月児・3歳児健診会場での保育観察を実施した。親子教室は台風で1回実施できず目標に達しなかった。育児教室は目標回数を上回った。4~5歳児発達相談は目標回数と同様に実施できた。発達支援部会は目標回数と同様に実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	乳幼児健診後の精神発達面のフォロー数	目標	(194人)	(578人)	(212人)	()	()
		実績		256人	163人		
	進捗状況説明	臨床心理士については、報酬から報償費にきりかえたことにより、すべての事業に配置することができなくなったため、フォロー数の当初目標値を見直した。発達相談につなげるまでに保護者の抵抗感や予約しても当日、児の体調不良によるキャンセルがあり、目標値に達していない。また、育児教室では、新たに民生委員が運営している子育てサロンに出向き、全体の実施回数は増加したが、非常勤心理士の配置がなくなったため、発達面の事後フォローの場としての機能が弱まり、実績減となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市での就学前の発達相談は那覇市療育センター1か所のみで、臨床心理士が2名配置されている。乳幼児健診からの紹介は保護者にとって抵抗感が強く敷居が高いようで、当課事業から、また、保健師が支援を行いながら保護者の気持ちや児の状態等タイミングを見て紹介しており、そのためには十分な時間と丁寧な支援が必要である。 ・保護者が年齢に応じたこどもの発達を理解できるような関わりや、円滑に事業につなげられるようスタッフの力量を高める必要がある。 ・臨床心理士を配置する事で、保健師への事例を通しての助言は資質向上に役立っている。 ・4～5歳児発達相談では、臨床心理士や非常勤保育士が各々の専門的視点から対象親子の状況を観察し、助言(支援)ができています。事例とおして情報交換をすることで、互いの資質向上に役立っている。 ・非常勤保育士については、保育の視点から子どもと保護者に関わり、スタッフや保護者にとって関わりを学ぶ場となっている。 ・庁内の乳幼児期から就学までの体制構築を検討する場が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・気になる児について、保護者が受け止められるよう保健師の個別支援で丁寧にフォローアップを行っていきながら必要時、専門機関に紹介できるようにする。 ・就学前に発達の特徴を保護者が理解し、その児に合った育児ができるようなアプローチや円滑に事業につなげられるよう職員力量を高める必要がある。 ・乳幼児期の視点のみでなく、就学後どのようなニーズが出てくるのかや現状、問題点等を教育機関から教えてもらい、必要な事は事業にいかせるようにしたい。 ・非常勤臨床心理士の確保が困難な状況にあるため、臨床心理士の配置がない中でのやり方の工夫が必要である。非常勤保育士については、地域に足を運び、地域で実施している育児サロン等で遊びをとおして児の成長発達を見守るほか、気になる児を保健師につなぐ等、早期発見早期支援として有効な活動であると思われるため継続実施したい。 ・庁内の発達支援体制づくりのため、必要な関係機関(乳幼児期から就学まで)で話し合う場(庁内連携会議)の企画・実施を継続して行う。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内連携会議で、必要な関係機関(乳幼児期から就学まで)の間で、発達関連の体制について話し合い、庁内発達支援体制図を作成する。 ・引き続き母子保健推進協議会における発達支援部会で事例検討や、乳幼児期から就学までの体制について意見を聞き、アプローチ手法の構築を行うとともに、発達の気になる子を必要な支援につなげられるようする。 ・発達部会で事例検討し助言を得た事例についてまとめ事例集を作成する。事例集を活用しスタッフの学びとしたり、事業の振り返りに役立てる。 ・就学後の状況やニーズ、問題点等を聞きとり、当事業の取り組みの強化につなげていけるよう庁内連携会議の場を引き続き活用する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	資金の流れ				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	2,495	2,495	1,995	500	0
那覇市 2,495千円	報酬 1,881千円	非常勤職員報酬 保育士 1名			
	共済費 281千円	非常勤職員の雇用保険料、 社会保険料			
	報償費 263千円	臨床心理士への報償費 (7月～25回実施)			
	旅費 36千円	発達支援部会委員の費用弁償			
	需用費 4千円	消耗品費			
	役務費 7千円	通信運搬費(切手、バス賃)			
	使用料及び賃借料 23千円	タクシー使用料			

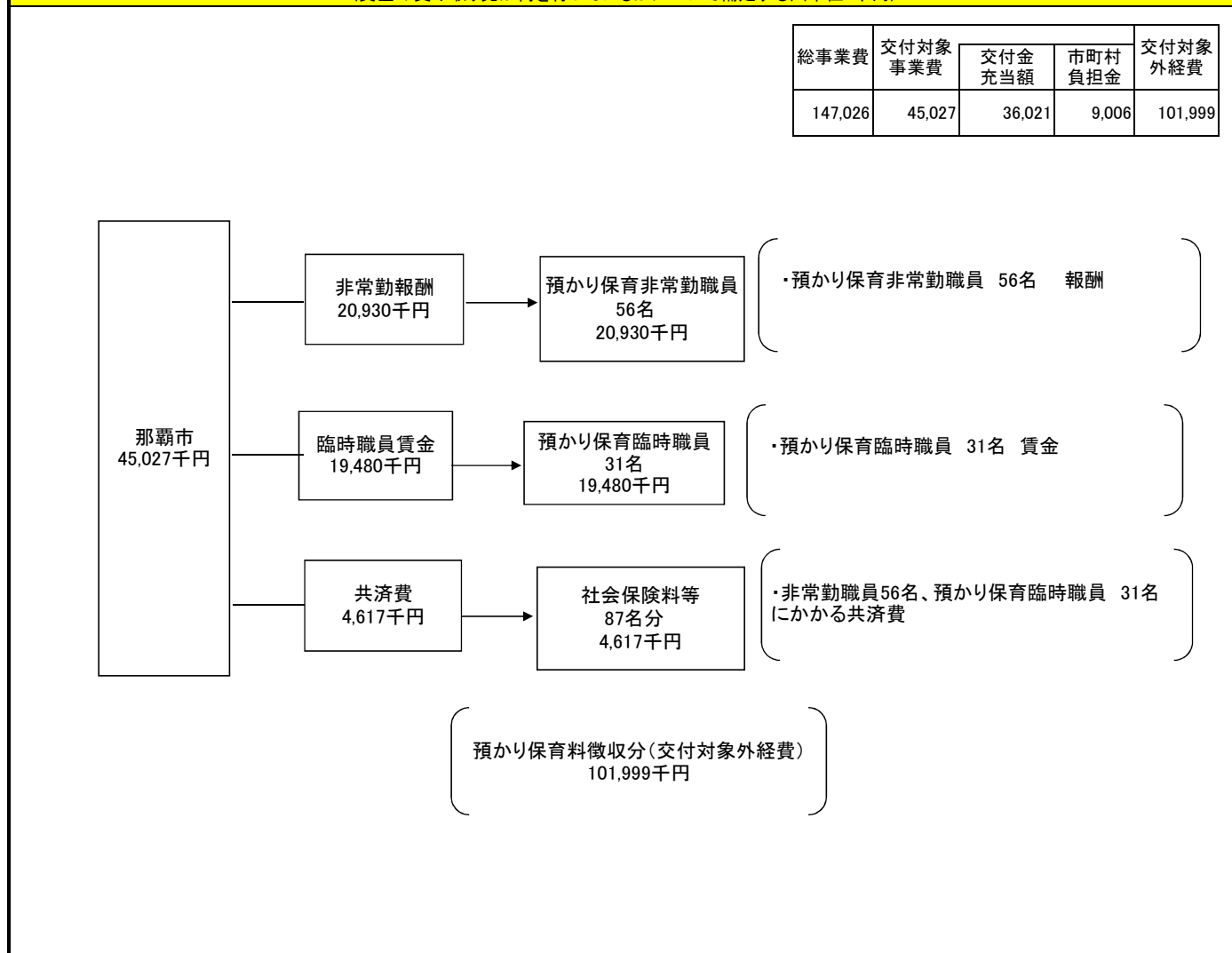
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模は非常勤職員(保育士)報酬がほとんどで当課で設定した採用人数・勤務時間数と見込みどおりの執行額であった。当初予定していた非常勤職員(臨床心理士)の確保が困難であったため報償費に切り換えての実施となったが、勤務時間数・回数ともに見込みどおりの執行額であり適正であった。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・使途については、那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。

市町村名	那覇市		平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	6-6	預かり保育推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部署名	こどもみらい部	こども政策課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	公立幼稚園における午後の預かり保育を実施するため、預かり保育指導員を配置するとともに、きめ細かな預かり保育の実施のため、午前中の教育時間と午後の預かり保育を円滑につなぐ預かり保育指導員を午前中から各園に1人ずつ配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,256	28,187	28,421	50,277	
		(b) 予算現額	27,256	27,672	28,421	50,277	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 515	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		27,256	27,672	28,421	50,277	
	B. 執行済額		26,114	26,855	27,039	45,027	
	うち交付金充当額		20,891	21,484	21,631	36,021	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		95.8%	97.0%	95.1%	89.6%	
予算の状況の説明		公立幼稚園全31園に1名ずつ配置し、目標どおり適正な執行ができた。不用額は、配置した預かり保育指導員の通勤手当の支給実績によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	臨時:預かり保育指導員配置園32園:配置人数32人	目標	(35人)	(36人)	(36人)	(32人)	
		実績	35人	36人	36人	31人	
	非常勤:預かり保育指導員配置園32園:配置人数56人	目標	()	()	()	(56人)	
		実績				56人	
達成状況説明	平成25年度より、預かり保育実施園に預かり保育指導員を各1人配置している。平成26年度からは公立幼稚園全園へ各1人配置を行っている。平成28年度は、認定子ども園を含んだ園数を目標値として設定していたが、実際には幼稚園のみ(31園)への派遣で足りたため、31人となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	日々の子どもの状況を見ながら、きめ細やかな保育を実施する。 ・対象児童数:1,500人	目標	()	(1,512人)	(1,635人)	(1,500人)	()
		実績		1670人	1,749人	1,465人	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・H28預かり保育利用人数 1,465名(全31園の合計) ・午前から勤務する指導員は各園1名、午後から勤務する指導員は全体で56名配置した。 ・午前の教育内容が午後へと引き継がれることにより、連続性を持った教育ができたほか、預かり保育利用人数に応じた指導員の配置により、個々にあったきめ細かい保育を行うことができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育の実施にあたって、午前と午後で、同一の児童を対象としている中で、担当者が異なることによる教育内容の不連続性の解消が事業開始前においては課題となっていた。 ・午前中から指導員を配置することで、教育課程での活動を把握の上、連続性のある保育を行うことができた。 ・課題としては、預かり保育を希望する幼児が増加している中で、子育て支援の拡充が求められてきており、午後の預かり保育においても指導員配置数の拡充を行うなど、適正な指導員配置を検討する必要がある点が生じている点がある。 ・また、人員の拡充にあたっては、預かり保育指導員の質の向上を図ることにより、午前午後の教育の質の一貫性を保つとともに、全職員のチームワークの向上を図ることも課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・午後においてはこれまで以上に指導員の配置がなされることで、利用者数の増加に対応したきめ細やかな保育の提供に繋げることができる。 ・人数の拡充等にあたっては、新たに採用した臨時職員と継続採用している職員の間では、経験面等において保育の質の違いが生じがちなことから、教育・保育の知識や服務規律等に関する研修を採用直後に実施するほか、特別支援教育等の専門知識を高めるべく研修を定期的実施し更なる資質向上を図ることで、幼稚園の教育課程から預かり保育への一貫した教育活動へと繋げることができるものとする。 ・学級担任や主任と、預かり保育指導員間での保育におけるスムーズな引継ぎについての改善に取り組み、情報共有をより行いやすい体制を整えることにより、チームとしてのまとまりを高めることができ、安心安全な子育て支援へと繋げることができるものとする。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して全園へ午前から午後にかけて勤務する預かり保育指導員を配置することで、教育課程と預かり保育が一貫性を保った保育を行える環境を整える。 ・午後の預かり保育の実施にあたっては、利用希望者数が増えていること、きめ細やかな子育て支援が求められていることから、希望者数に応じた適正数を確保・配置することが必要であるので、本事業により午後から配置する保育指導員について、人数を拡充し対応していく。 ・人数の拡充にあたって、職員間の経験面等の差を補うべく、指あそびやレク等の実践研修や、幼児教育・特別支援教育に関する講話、相互の実践事例紹介等の研修を定期的に行うことで、保育の質の均一化や向上に取り組む。 ・担任と預かり保育指導員との職員間で連携できる体制を構築していくため、情報共有を行いやすい体制を整えるための方策として、週日案や預かり保育日誌の共用、定期的なミーティングの実施や園内研修等に取り組んでいくとともに、年に一度各園での先駆的な取組を共有できる機会を設けるなどの対応を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・費目の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模についても、当課で設定した預かり保育指導員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目と用途についても、賃金と共済費のみに支出されており、真に必要なものに限定されている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市										
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	6-7 不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ							
	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)							
担当部署名	学校教育部 教育相談課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度								
事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般(不登校、遊び・非行傾向、高校進学等)に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		(a) 当初予算額	16,606	26,265	26,585	26,585	26,582	64,191				
	(b) 予算現額	16,606	26,265	26,585	26,582	64,191						
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0						
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-						
	A. 計(b+d)	16,606	26,265	26,585	26,582	64,191						
	B. 執行済額	14,867	24,644	25,644	25,752	63,236						
	うち交付金充当額	11,893	19,715	20,515	20,601	50,588						
	次年度繰越額	0	0	0	0	0						
	執行率(%) (B/A)	89.5%	93.8%	96.5%	96.9%	98.5%						
予算の状況の説明		平成28年度から学習支援室(ていんぼう)事業(H27:6-9)、自立支援教室(きら星学級)事業(H27:6-11)、メンタルヘルスカウンセリング事業(H27:6-13)の3事業を統合した。そのためH28より予算額が増加している。不用額は主に非常勤職員の出動実績(通勤手当実績による不用、社会保険料等実績による不用)である。活動目標や成果目標の達成状況等を鑑みて概ね適正であった。										
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況									
			25年度		26年度		27年度		28年度			
	臨床心理士等配置数	目標	(9人)	(9人)	(9人)	(9人)						
		実績	9人	9人	9人	9人						
	【参考指標】 学習支援員配置数	目標	4人	2人	上半期2人 下半期4人	(上半期2人 下半期4人)						
		実績	4人	4人	上半期2人 下半期4人	上半期2人 下半期4人						
	【参考指標】 きら星学級支援員配置数	目標	5人	5人	9人	(9人)						
		実績	5人	5	9人	9人						
	【参考指標】 きら星学級支援員事務員配置数	目標			1	(1人)						
		実績			1	1人						
達成状況説明		事業計画どおり臨床心理士等9人、学習支援員を上半期2人・下半期4人、きら星学級支援員9人・きら星学級支援員事務員1人を配置した。臨床心理士等の配置により、様々な悩みを持つ児童生徒や保護者及び教職員に対し相談、支援を行うことができた。特に不登校等については、学校や教職員のみでの対応が厳しい場合もあり、学校外で個々にあった支援が求められ、臨床心理士等を中心とする個別の計画的支援を行い登校復帰へ繋げている。学習支援員については、個別の計画支援に関連して学習支援が必要となるケースも多く、児童生徒に学習支援を行うことにより登校復帰への第一歩、社会的適応を促し、また、過卒生で高校進学の希望を抱いている青少年の高校入試に向けた学習支援を行い社会的自立に繋げている。きら星学級については平成27年度からきら星学級支援員を9人、同事務員を1名配置し事業の拡充を図ったことによりアウトリーチの体制整備を行った。学校内では対応困難な児童生徒に対し、様々な体験学習等を通じた支援を行い登校復帰、学校や社会への適応力向上を図り将来にむけて社会的自立・自律にむけた支援を行った。										
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)		26年度		27年度		28年度		目標値(33年度)	
	①-ア 小学生の不登校率	目標	()	()	(①-ア:0.45%)	(①-ア:3.15%)	(①-ア:0.44%)	(①-ア:3.20%)	(①-ア:0.39%)	(①-ア:2.76%)		
		実績			①-ア:0.46% ①-イ:3.53%	①-ア:0.41% ①-イ:3.35%	①-ア:0.66% ①-イ:4.12% ②22.81% ③97.7%	①-イ:2.76% ②:約10% ③:98%台後半				
	①-イ 中学生の不登校率	目標	()	()	()	()	()	()	()	()		
		実績										
	②中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合	目標	()	()	()	()	()	()	()	()		
実績												
③高等学校進学率	目標	()	()	(①:5800件)	()	()	()	()	()			
	実績			①:6689件								
進捗状況説明		成果目標はH27年度より①「小・中学生の不登校率」に変更※H26年度までは「教育相談(延)件数」、②「中学校の不登校に占める遊び・非行傾向の割合」に変更※H26年度までは「支援児童生徒数」、③「高等学校進学率」に変更※H26年度までは「学習支援生徒数」及び「高校入試合格率」教育相談件数H26:6689件→H27:8457件→H28:8012件となっておりH27までは大幅増加を経過してH28はほぼ横ばいの状態である。不登校率は平成27年度小学生全国で0.42%、那覇市は0.41%となっている。中学生全国は2.39%、那覇市は3.35%高い状況である。きら星学級での支援児童生徒の実数はH26:42人→H27:74人→H28:74人となっており平成27年度よりきら星学級支援員を増員した効果が現れている。登校復帰をめざし学習支援を行うことでスムーズな登校を目指す、また高校進学希望の生徒への支援を行い将来に向けての自立・自律を目指す。高校合格者はH26:41人→H27:53人→H28:72人と確実に増加している。しかしながら、今年度、成果目標を下回る要因としては、児童生徒の不登校の背景が複雑化しており多面的な対応が必要となってきた状況がある。これまでの支援に加え児童生徒の個別のアセスメントが求められており、その対応が今後の課題となる。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、発達課題を抱えるケースの効果的な支援及び対応に取り組むため、小集団での体験活動を多く企画した。また、高等学校進学後の適応状況把握のため進学先へ申し送りに出向く、電話連絡を5～6月に実施するなど気になる状態の生徒を積極的にアフターケアに繋げるよう働きかけた。 ・年に2回学習支援員が市内全中学校へ出向き事業説明を行う等周知に努めた。夏休み期間中にSummerていんぼうを実施、高校受検前の12～3月は夜間学習指導を実施、高校受検対策の強化を図った。 ・平成27年度より支援員を増員し、きら星第2教室を新設、アウトリーチ等の取り組み、送迎が市内全域にわたり可能となり、支援依頼が大幅に増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来所等による相談件数や回数がH26年度実績6,621件からH27年度は6,686件、H28年度8,012件に大幅に急激に増加しており、個々の内容も複雑化していること、また、きら星学級の事業拡充や連携により複雑で困難なケースを抱えた児童生徒が増えている。その対処を行うため、専門性を持つ職員が必要となっている(心理検査やアセスメントなどの実施)。専門職員である臨床心理士の増員が急務である。 ・不登校状況把握や効果的取り組みを速やかに学校へフィードバックし、早期対応に繋げるため引き続き不登校対策委員会(月1回)開催し検証に努める。 ・学校現場と連携を密にし、過卒生の状況把握の強化及び周知を図り、学習支援の充実を目指す。また支援を受けている生徒等が家庭学習の習慣をつけるための工夫を行う。学習支援の受け入れ人数が年々増加しており、その支援体制の強化や人員確保の検討が必要である。

今後の取り組み方針

- ・複雑化・深刻化する子ども達をとりまく課題(不登校・いじめ・暴力等)に対応するため今後も児童生徒・保護者及び教職員等への専門性を備えた、相談・支援の充実を図っていく。
- ・登校復帰に向けきら星学級を活用し、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、学校や社会への適応の推進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援に取り組むとともにアウトリーチを行い支援の充実を努める。
- ・登校復帰に向けての学習指導及び進学を希望する生徒等への学習支援を継続して行い高校進学率の向上に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先は、臨床心理士・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務担当にふさわしい人材を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適性であった。 ○費目・用途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-8	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
	担当部署名	学校教育課	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖繩振興基本方針該当箇所	III-3-(1)
事業内容	<p>将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、学校内での不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,328	36,247	36,227	35,662	52,844
		(b) 予算現額	23,328	36,247	36,227	35,662	52,844
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	23,328	36,247	36,227	35,662	52,844
	B. 執行済額		23,304	36,247	36,227	35,552	51,284
	うち交付金充当額		18,643	28,997	28,981	28,441	41,026
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	100.0%	100.0%	99.7%	97.0%
予算の状況の説明		<p>・平成28年度から、教育相談支援員配置事業(H27:6-12)と生徒サポーター派遣事業(H27:6-16)を統合した。そのためH28より予算額が増加している。 ・不用額の主な理由は、生徒サポーターの勤務実績による報償費の残である。活動目標や成果目標の達成状況を勘案するに概ね適正であった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	教育相談支援員配置数(率)	目標	(小:37人(100%) 中:17人(100%))	(小:37人(100%) 中:17人(100%))	(小:37人(100%) 中:17人(100%))	(小:36人(100%) 中:17人(100%))	
		実績	小:37人(100%) 中:17人(100%)	小:37人(100%) 中:17人(100%)	小:37人(100%) 中:17人(100%)	小:36人(100%) 中:17人(100%)	
	生徒サポーターの配置数(率)	目標	()	()	()	(中:17校×2人(100%))	
		実績				中:17校×2人(100%)	
	【参考指標】生徒サポーターの配置学校数		目標	(中:17校)	(中:17校)	(中:17校)	()
			実績	中:17校	中:17校	中:17校	
	達成状況説明		<p>・平成28年度から、教育相談支援員配置事業(H27:6-12)と生徒サポーター派遣事業(H27:6-16)を統合した。 ・事業計画どおり、教育相談支援員を全小中学校(53校)に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。これにより、学校現場で早期の対応が図られ、子どもに寄り添い相談・支援をすることにより、不登校の深刻化、長期化を防止する効果が得られている。 ・また、生徒サポーターを全中学校(17校)に配置、遊び・非行傾向の子どもの学校での居場所づくり等に取り組み、不登校の解消や問題行動の早期発見、未然防止について教職員を補佐する活動を行った。</p>				
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度
・小学校の不登校率 ・中学生の不登校率		目標	()	(-)	(小:0.45% 中:3.15%)	(小:0.44% 中:3.20%)	(小:0.39% 中:3.53%)
		実績			小:0.46% 中:3.53%	小:0.41% 中:3.35%	小:0.66% 中:4.12%
・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合		目標	(H26:30.8%)	()	()	(25%)	(全国平均 約10%)
		実績				22.8%	
【参考指標】		目標	()	(1,000件 20,000回)	()	()	
・相談支援件数 ・相談支援回数		実績		1,279件 24,896回			
進捗状況説明		<p>・平成27年度から成果目標を「小・中学生の不登校率」に変更※平成26年度までは「教育支援件数」及び「相談支援回数」 ・平成28年度から、教育相談支援員配置事業(H27:6-12)と生徒サポーター派遣事業(H27:6-16)を統合し、成果目標「中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合」を追加。 ・相談支援件数の実績H26:1,279件→H27:1,395件→H28:1,370件、支援回数はH26:24,896回→H27:23,253回→H28:30,283回となっており、支援の回数増加が見られることから、複数回にわたる丁寧な関わりが必要とされている。成果目標の不登校率は、H27年度で小学校は改善の傾向が見られたが、H28年度は増加に転じており、今後も継続的な取り組みが必要である。 ・生徒サポーターの支援回数はH28:11,584回となっており、増加傾向にある。教室に入室できない生徒の活動の支援や学校・地域行事への参加を通して、不登校生徒の居場所づくりという点において成果をあげている。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・家庭訪問・相談室支援の件数は昨年以上に増加し、長期的な関わりが求められる児童生徒に対する支援もこれまで以上に増えていることから、不登校対策のみならず学校適応をサポートする等の場面において教育相談支援員の重要性が高まっている。また、支援員の朝の挨拶運動などの活動が日常的に組み込まれており、不登校や登校しぶりへの予防的な関わりとして活用されている。</p> <p>・生徒サポーターは、遊び・非行傾向の子どもに対して、不登校対策として、学校職員と連携し、家庭訪問を行ったり、学習に関する支援や体験活動に取り組ませる等、生徒一人一人に応じた支援を行っている。</p>	<p>・相談室支援が小・中ともに増加しており、複数の児童生徒への対応や、家庭訪問する時間の確保、支援員の精神的負担などが課題となっている。教職員や他職種と連携して対応していく連携体制の強化が求められている。</p> <p>・複雑な家庭環境が背景にあるケースや、小・中学校にまたがるケースへの教育相談支援員の関わりが増えている。適切な小中連携や、他職種を交えた支援体制の充実が望まれる。</p> <p>・生徒サポーターの活動については、学校、地域の連携を深めながら事業をすすめていく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・不登校又は不登校傾向にある児童生徒と、子どものしつけに関し悩みをもつ保護者への対応を充実させる目的で、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置し、早期の関わり、不登校や保護者の相談・支援に取り組む。また、児童生徒の状況把握のため教職員等との連携や情報交換を密に行い、情報共有、迅速な対応をはかり不登校の未然防止に努め、不登校率の減少に繋げる。</p> <p>・不登校生徒のうち、遊び・非行傾向の生徒が全国の約3倍という状況から生徒サポーターの必要性が今後も求められる。引き続き、学校と地域との連携を深め情報共有を図り、個々に応じた登校支援復帰の充実につとめる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	51,284	51,284	41,026	10,258	0
<pre> graph LR A[那覇市 51,284千円] --> B[報償費 50,903千円] A --> C[需用費 13千円] A --> D[役務費 263千円] A --> E[使用料及び賃借料 105千円] B --> B1[教育相談支援員報償費 53人] B --> B2[生徒サポーター報償費 34人] C --> C1[消耗品費] D --> D1[火災保険料(教育支援相談員53人、生徒サポーター34人の損害保険料)、通信運搬費] E --> E1[タクシー使用料] </pre>					

資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、子どもに関わる職業経験や資格等を有し、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。(生徒サポーターについては、資格は有しないが、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。)
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適性であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途の目的については、業務報告書により確認し、適性に処理されたと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 那覇市

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名: 6-9 青少年旗頭事業
担当部課名: 生涯学習部 生涯学習課
事業実施(予定)年度: 平成24~33年度
沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所: 第3章-5-(1)-ア
沖縄振興基本方針該当箇所: III-3-(1)

事業内容: 児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。

実施方法: 直接実施 委託 補助 負担 その他

Table with columns for years (24-28) and rows for budget status (a-d), execution amount (A, B), and execution rate. Includes a note on unused budget.

Table showing activity goals and achievement status for H28. Includes goals for school participation and festival events, and a detailed achievement statement.

Table showing achievement goals and progress status for H28. Includes target values for festival participation and a progress statement.

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ●世界のウチナーンチュ大会連携イベントとして県を通して広報活動をするなど広報には力を入れた。 ●プログラム構成を見直し内容を充実させ、大会時間を短縮し、児童生徒の体力への負担軽減を図った。 ●学校行事が重なったことにより、旗頭フェスタ不参加校があったが全体として参加校が1校増加した。 ●参加生徒が集まらなかったことにより不参加となった学校があった。 ●練習時の児童生徒や指導者、当日の旗頭フェスタの安全確保を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校行事が重ならないよう、前年度にて旗頭フェスタの開催日を決める。 ●旗頭フェスタの参加に対する児童生徒の意識とモチベーションを上げ、参加生徒の増加につなげる。 ●平成28年度より導入した児童や指導者の練習時の新しい形の安全保険加入についてしっかりと周知し、学校現場の負担軽減を図ることで参加増をめざす。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ●旗頭フェスタへの参加人数増加のため、フェスタ終了後に関係者にてフェスタの取り組み状況及び当日の運営について検証し、次年度の改善点を洗い出す。 ●次年度の日程について、前年度のうちに早期に決定し、次年度開催日時を早々に各小中学校に通知する。 ●児童生徒の取り組みに対する表彰制度を周知徹底することで児童生徒のモチベーションを上げる。 ●保険制度についても通知文だけでなく説明会を設ける。 <p>これらの取り組みにより、更なる参加人数の増加を目指し、全小中学校の参加とその定着を目標とするとともに、旗頭をきっかけに地域社会と子どもたちとのつながりを強めていく。</p>		

資金の流れ																
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">交付対象事業費</th> <th colspan="2">交付金</th> <th rowspan="2">交付対象外経費</th> </tr> <tr> <th>充当額</th> <th>市町村負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,486</td> <td>3,486</td> <td>2,788</td> <td>698</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費	充当額	市町村負担金	3,486	3,486	2,788	698	0
総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費												
		充当額	市町村負担金													
3,486	3,486	2,788	698	0												
<pre> graph LR A[那覇市 3,486千円] --> B[委託料 3,486千円] B --> C[那覇市青少年健全育成 市民会議 3,486千円] subgraph D [] C end style D stroke-dasharray: 5 5 </pre>																
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明													
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実践団体であり、学校や地域との繋がりを勘案し選定、妥当であったと考えている。													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。													
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。														
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。													

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10 街頭指導(がいとうPolaris)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部署名	学校教育部 教育相談課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)

事業内容
 青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	12,233	20,041	21,222	20,651	20,553
	(b) 予算現額	12,233	20,041	21,222	20,651	20,553
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	12,233	20,041	21,222	20,651	20,553
	B. 執行済額	11,409	19,528	20,854	20,404	20,240
	うち交付金充当額	9,126	15,622	16,683	16,323	16,191
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	93.3%	97.4%	98.3%	98.8%	98.5%
予算の状況の説明	不用額は非常勤職員の出勤実績に伴う報償費、共済費等の残である。活動目標や成果目標の達成状況を勘案するに概ね適正であった。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
専任指導員配置数	目標	(6人)	(6人)	(6人)	(6人)
	実績	6人	6人	6人	6人
青少年指導員配置数	目標	(80人)	(80人)	(80人)	(80人)
	実績	80人	80人	80人	77人
達成状況説明	・専任指導員を計画通り6人配置することができたが各中学校区(17校区)に77人の青少年指導員を配置することができた。 ・指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組んだ。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		青少年の深夜はいかい補導人数	()	()	(11,000人)	(9,000人未満)	(8,000人未満)
		実績		9,572人	5,544人	2,841人	
	【参考指標】	目標	()	(1,050回 2,400人)	()	()	()
	実績		1,088回 1,918人				

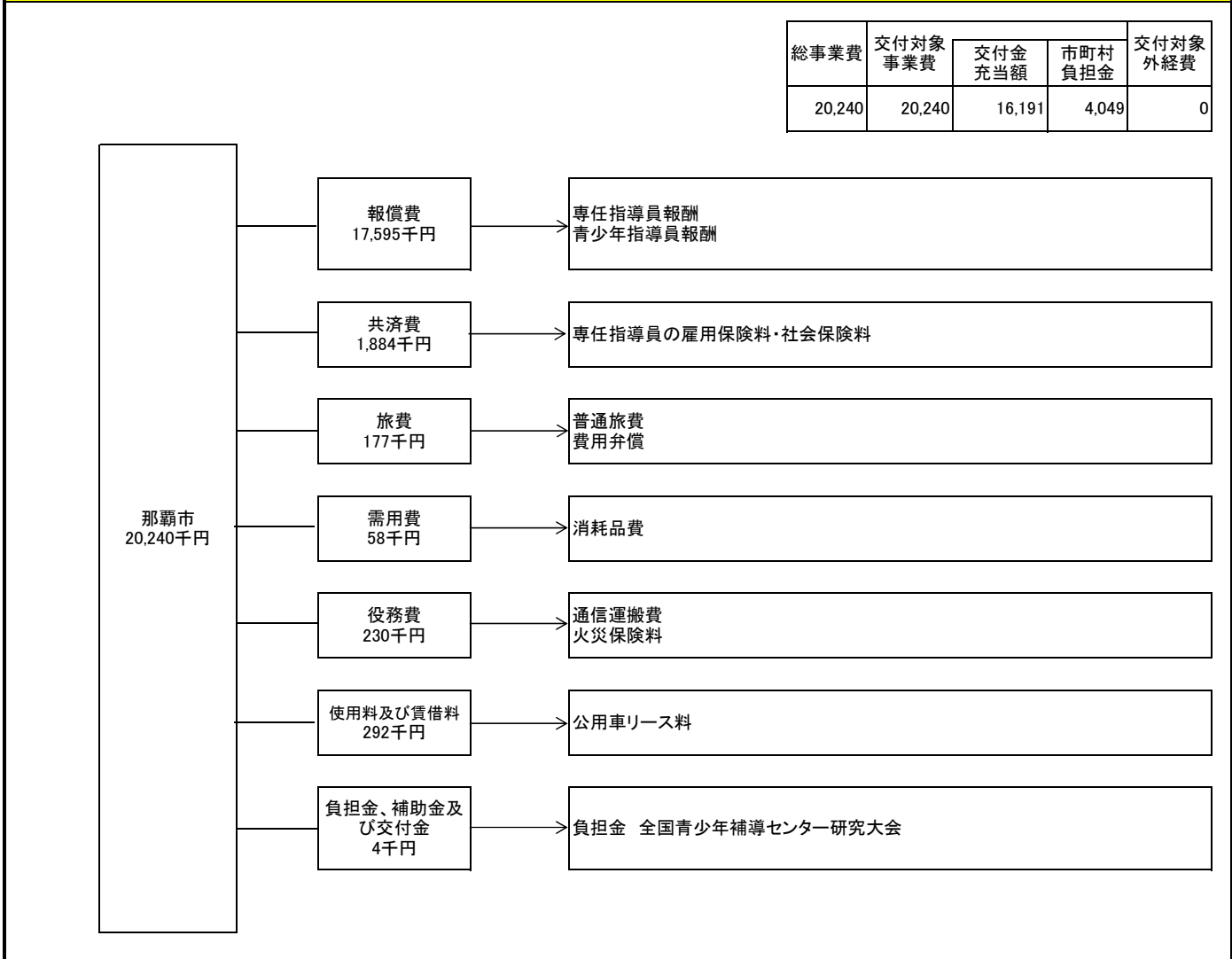
進捗状況説明
 ・平成27年度から成果目標を変更した。※平成26年度までは「街頭指導実施回数」及び「青少年の指導人数」
 ・街頭指導の実施回数は毎年1,000回を超え、平成28年度は1,078回の街頭指導で延べ3,210人の専任及び青少年指導員が指導を行っている。その効果により那覇市における青少年の深夜はいかい人数は大幅に減少しており、成果が得られた。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 深夜はいかいの補導状況は明らかに減少しているが、行為別の指導内訳では依然として「夜遊び」が全体の約7割と非常に大きな割合を占めている。 依然として沖縄県における深夜はいかいは全国の構成比と比較すると全国平均を上回っており今後も継続的な指導が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の充実・強化を図る必要がある。 指導員が子ども達へ声かけをするコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を平成28年度に作成し、充実した街頭指導につながっていることから、必要に応じマニュアルの改正をおこなう。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を今後も引き続きい非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
 ・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導人数の減少に努める。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人員費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適性であった。 ○費目・用途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11 児童のスポーツ県外派遣補助金	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ
担当部署名	生涯学習部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度 平成24～33年	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	沖縄のスポーツ振興に資する人材育成のため、学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表する児童・生徒に対して支援を行う。
------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算状況					
	(a)当初予算額	2,434	7,050	5,525	6,489	6,880
	(b)予算現額	2,434	7,050	6,489	6,489	6,880
	(c)増減額(b-a)	0	0	964	0	0
	(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	2,434	7,050	6,489	6,489	6,880
	B.執行済額	1,212	6,118	5,607	5,949	5,604
	うち交付金充当額	969	4,894	4,485	4,759	4,483
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	49.8%	86.8%	86.4%	91.7%	81.5%
予算状況の説明	県外派遣児童生徒数の実績は前年度を上回ったが、派遣先の違い等から執行額は前年度から減少している。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	県外大会派遣児童生徒支援	目標 (290人)	(320人)	(385人)	(390人)
	実績	373人	336人	368人	398人
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	派遣される児童・生徒の保護者またはチームの代表者から申請を受け、補助を行なっている。児童・生徒の活躍により、野球、サッカー等の22競技の大会に目標を上回る398人(単体・個人合わせて112件)を県・市の代表として県外大会へ派遣することができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	大会等派遣児童生徒数(年間):390人	目標	(290人)	(320人)	(385人)	(390人)	()
		実績		336人	368人	398人	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	児童・生徒の活躍により、目標の390人と前年度実績の368人を上回る398人の児童生徒が県外大会に参加する機会を活かすことができた。派遣された児童・生徒や保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があった。						

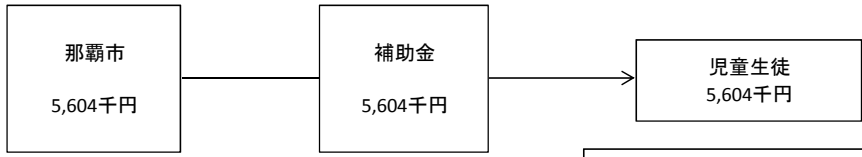
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県は離島県であることから、県外への大会派遣には多大な負担を伴うため、県外大会出場の手続きがあっても、経済的理由から大会出場を辞退する児童生徒がおり、競技力向上の妨げになっている。	<p>当該事業の活用により、目標の390人を上回る398人の児童生徒が県外大会に出場する機会を生かすことができた。技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があり、競技力の向上につながっている。</p> <p>HPやスポーツ少年団を通して当該事業について周知がされてきているが、まだ個人競技においては、周知が行き届いていない状況が見られることから、より多くの児童生徒に当該事業を活用してもらうため、競技団体を通して広報するなどの工夫が必要である。</p>

今後の取り組み方針

県外大会派遣に係る旅費の一部を補助することで、より多くの児童生徒が県外の高いレベルの大会に参加することができ、派遣された児童やその保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したなどの報告がある。これは那覇市のスポーツ振興及びスポーツ分野の人材育成に寄与するものであるため引き続き当該事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,208	5,604	4,483	1,121	5,604



アイスホッケー(1)、空手(7)、キンボール(1)、剣道(1)、サッカー(42)、水泳(11)、水球(9)、卓球(7)、テニス(7)、なぎなた(4)、ミニバスケットボール(4)、バドミントン(1)、バレーボール(1)、野球(3)、レスリング(1)、ゴルフ(2)、体操(1)、女子野球(3)、ドッジボール(1)、ハンドボール(2)、ダンス(2)、ボウリング(1)
()は申請件数
以上112件398人の県外派遣に伴う航空運賃実費の1/2補助

交付対象外経費
(児童生徒自己負担分)
航空運賃実費の1/2 5,604千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱に基づき適正に選定しており妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費の18.5%が不用額となったが、県外大会への派遣は予選結果によるため派遣人数を事前に把握するのが難しく、派遣が予想される大会分は予算計上する必要があるため、予算規模は適正であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者も航空運賃の1/2とその他派遣に係る経費を負担しているため妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○実績報告書、領収証等を検査し、必要なものに限定されていると判断した。

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-12	児童・生徒の県外派遣旅費補助金(大会派遣)			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ	
担当部署名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学校教育における文化活動を含む部活動を通じた人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対して支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,960	9,435	9,600	9,594	9,594
		(b) 予算現額	4,352	9,435	9,600	9,594	9,594
		(c) 増減額 (b-a)	392	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		4,352	9,435	9,600	9,594	9,594
	B. 執行済額		4,352	9,357	7,521	7,978	8,402
	うち交付金充当額		3,481	7,485	6,016	6,382	6,721
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.2%	78.3%	83.2%	87.6%
予算の状況の説明		予算残額は、県外大会への派遣対象人数が当初見込みより少なかったための実績による減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	児童生徒の県外大会派遣支援		目標 (400人)	(500人)	(500人)	(500人)	
			実績	505人	423人	396人	446人
達成状況説明	市内延べ45小中学校からの申請に対して、計446名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った(大会種別は、合唱、吹奏楽、テニス、水泳、サッカー等。派遣地は、佐賀市、鹿児島市、福岡市、長崎市等)。 県外派遣の対象は、要項により、県大会等で上位成績をおさめた者としており、H28は、派遣される団体(チーム)が当初見込みより少ない結果となったため、目標を下回る実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
			目標 ()	(500人)	(500人)	(500人)	()
	県外大会等派遣児童生徒数(年間)		実績	423人	396人	446人	
	進捗状況説明	市内延べ45小中学校からの申請に対して、計446名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った。県大会で上位成績を達成した児童生徒が、九州や全国大会へ派遣される貴重な機会を生かすことができた。 当初見込みより派遣人数は少なかったものの、実績は児童生徒の活躍により、前年比増となった。					

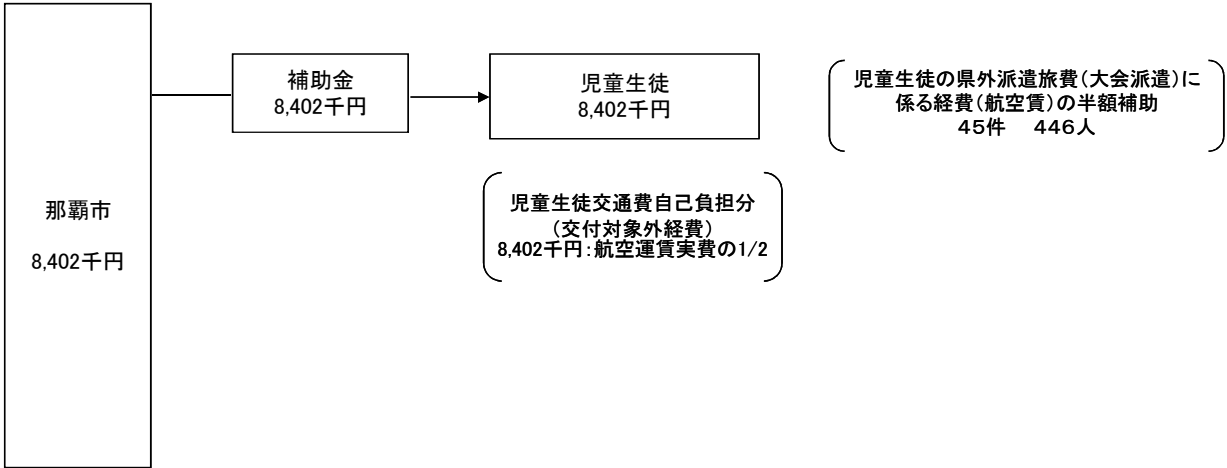
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者への多大な負担を伴う。事業の実施により、派遣の負担を減らし、県外で行われる上位大会に参加、出場する機会を生かすことが可能となった。 過去の実績をもとに目標の設定を行っているが、派遣は県大会等の結果で決定されるため、予測するのは難しく成果目標との差が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県外大会等、レベルの高い大会へ出場し活躍する経験は、児童生徒にとって非常に有意義な経験であり、市・県の代表としての自信を育むことにつながる。補助の手続きは学校を通して行うため、対象の派遣について、全ての団体が補助を受けられるよう今後も連絡を密にし、継続して事業の周知を図る。

今後の取り組み方針

・成果目標の設定については、派遣が決定される県大会等の結果によらない指標の設定を検討する。
 ・派遣の対象は、スポーツ、文化面の大会等で上位成績をおさめた団体・個人に対して行われ、競技力等を試す場、体験する場として高いレベルの大会への参加が可能となる。大会への参加が可能となり派遣されることで、県代表としての自覚をもち行動し、技術や精神面の成長が期待され、上位大会への参加によりさらなる意欲の向上につながる等、児童生徒の可能性を引き出すことができる貴重な体験となる。本事業は、那覇市の人材育成に寄与するものであり引き続き当該事業を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
16,804	8,402	6,721	1,681	8,402



資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上は必要であるため予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・用途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

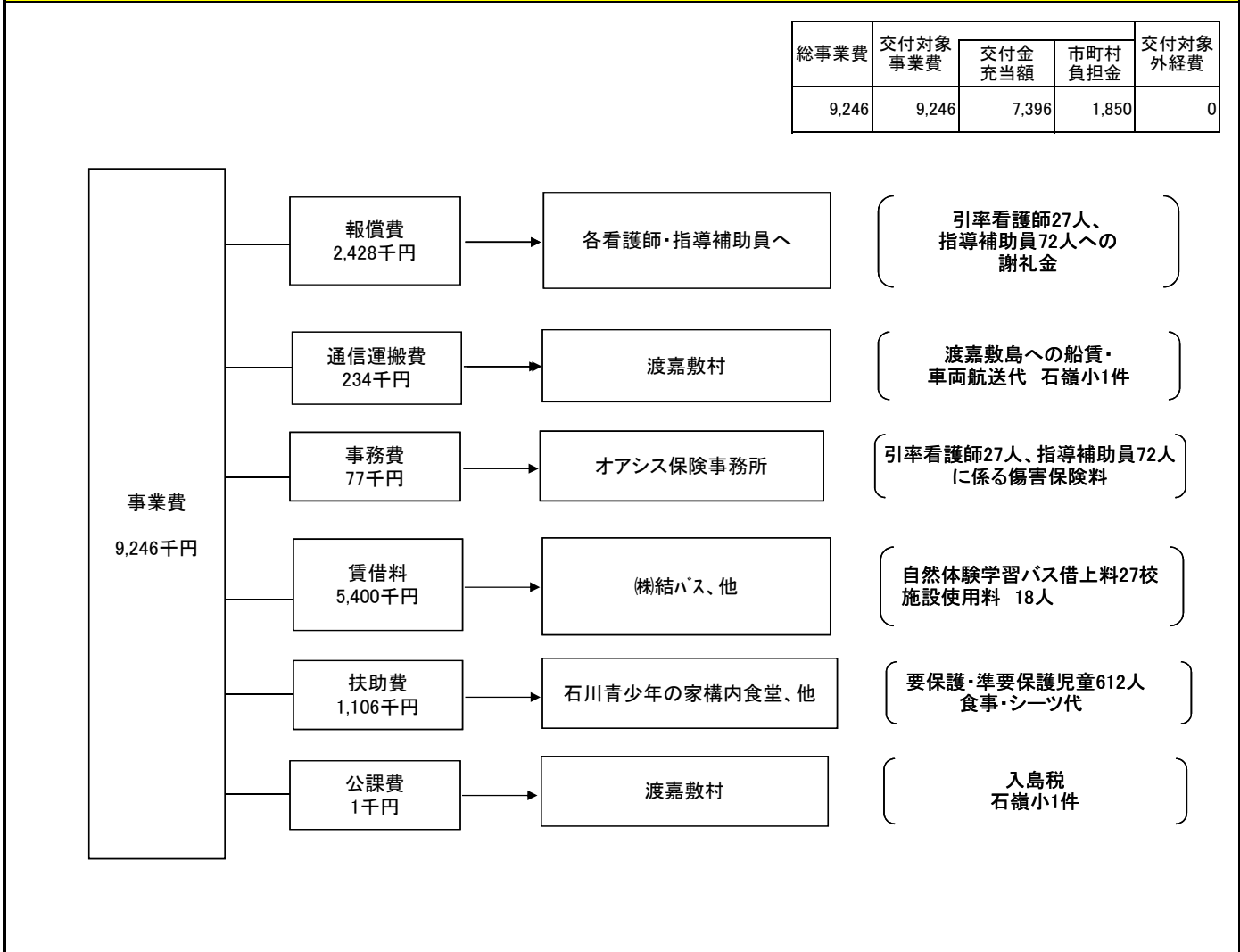
市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-13	自然体験学習事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進							
担当部課名	学校教育課 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな人間性や社会性を育むため、市内全小学校5年生を対象に、自然特性を生かした自然体験活動を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,710	12,147	12,288	17,209	16,152	
		(b) 予算現額	9,710	12,147	12,288	17,209	10,598	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 5,554	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	9,710	12,147	12,288	17,209	10,598	
	B. 執行済額		8,420	9,309	10,072	10,829	9,246	
	うち交付金充当額		6,736	7,446	8,057	8,663	7,396	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		86.7%	76.6%	82.0%	62.9%	87.2%	
予算の状況の説明		当初計画したとおり、那覇市立小学校5年生を対象に自然教室を実施した。予算残は実績に基づく看護師・指導補助員への謝礼金・保険料等の残額である。国立青少年の家(渡嘉敷)2校中1校が台風接近につき県内に予定変更したため、船賃、入島税の予算残が生じた。また、実施校の決定により残が見込まれたため、予算減額調整を行った。予算については活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	自然体験学習実施学校数	目標	(小学校33校)	(小学校34校)	(小学校34校)	(小学校27校)		
		実績	小学校33校	小学校32校	小学校31校	小学校27校		
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	市内小学校36校のうち27校が当該事業により自然体験学習を実施した。平成28年度当初は実施校数目標値を小学校36校としていたが、うち9校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用(平成28年度は石垣市宮良、伊江島等での体験活動)したことから、計画変更に伴う活動目標値を27校とし、すべての学校が当該事業と県事業により自然体験学習を実施出来た。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	自然体験活動を実施した児童数	目標	()	(3,100)	(3,100)	(3,100)	()	
		実績		2,896人	2,708人	2,379人		
	自然体験活動実施による児童の変化(社会性の向上)	目標	()	()	()	(90%)	()	
		実績				89%		
	進捗状況説明	平成28年度は、市内小学校36校のうち9校が県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用、27校が当該事業により自然体験学習を実施し、2,379人の児童が沖縄本島内や渡嘉敷島での体験学習に参加した。県実施の事業については、県全体の申請状況等により決定されるため、実施校目標を36校と設定していたものの、27校の実施となった。そのため、目標値と実績では約700人の差が生じている。また、平成28年度より成果目標として、児童の変化(社会性の向上)を指標として変更し、児童の実施後の効果を図る指標とした。実績は目標値をほぼ達成した結果となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・体験活動の教育的意義として、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生き方の基盤、子どもの成長の糧としての役割が期待されている。日常と異なる環境の中で、集団生活を行い、自然体験や宿泊等の活動を体験する本事業の果たす役割は大きい。 ・平成28年度は自然体験活動実施による児童の変化(社会性の向上)を成果目標として設定した。自然体験学習を通し、協力する姿、責任感が高まった、協調性が深まった等、社会性の向上を図る指標とした。 ・各学校の計画に沿った方法で、当該事業もしくは県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」いずれかへ参加するため、当該事業で自然体験活動を実施した児童数の目標と実績に差が生じている状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標について、「自然体験活動実施による児童の変化(社会性の向上)」を指標として継続する。 ・自然体験学習を効果的に行うため、児童の実態把握の方法について検討を行う。

今後の取り組み方針

当該事業是那覇市の人材育成に寄与するものであり、今後も全校において少なくとも1回の自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き人材育成に継続して取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、沖縄県離島体験交流促進事業の実施決定校の見込みが難しく、当該事業での予算確保が必要のため予算規模は適正であったと考えている。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年(現4学年)児童数等に基づき行った。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、要項に基づく申請・実績報告により決定しており妥当なものと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-14	学校施設環境整備事業(冷房設置)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
	担当部署名	生涯学習部 施設課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	気温の高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応した学習環境を確保するため、学校施設に冷房機を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	—	94,104	87,765	55,674	43,781
		(b)予算現額	—	108,670	84,698	47,638	40,885
		(c)増減額(b-a)	—	14,566	▲3,067	▲8,036	▲2,896
		(d)繰越額	94,194	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		94,194	108,670	84,698	47,638	40,885
	B. 執行済額		80,866	84,518	74,212	46,569	40,884
	うち交付金充当額		64,694	67,613	59,369	37,254	32,707
	次年度繰越額		—	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.9%	77.8%	87.6%	97.8%	100.0%
予算の状況の説明		平成28年度分においては、工事請負費の設計残及び入札残などで、2,896千円を減額したが、計画していた事業内容はすべて実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・小学校冷房施設整備:12校	目標	(21校発注)	(20校発注)	(14校発注)	(12校発注)	
		実績	21校発注	20校発注	15校発注	15校発注	
	・中学校冷房施設整備:3校	目標	(6校発注)	(6校発注)	(4校発注)	(3校発注)	
		実績	6校発注	4校発注	4校発注	3校発注	
達成状況説明	【小学校】 平成27年度で22校中14校の普通教室の冷房設置が完了した。 平成28年度においては、9校22普通教室と3校3特別教室を予定していたが、児童数の減に伴う学校教室数の変動により、8校18普通教室と7校7特別教室の整備を行い、当年度の目標を達成した。 【中学校】 平成27年度で6校中5校の普通教室、6校中3校の特別教室の整備が完了した。 平成28年度においては、1校3普通教室と2校2特別教室を予定していたが、生徒数の減に伴う学校教室数の変動により、1校2普通教室と2校2特別教室の整備を行い、当年度の目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・平成28年度の冷房機の整備によって、小・中学校において学習環境の改善を図る。	目標	()	(74.1%)	(92% 800人)	(95% 550人)	()
		実績		69.2%	90% 780人	95% 550人	
	・平成28年度の冷房機の整備によって、小・中学校において学習環境の改善を図る。	目標	()	(85.1%)	(99% 200人)	(100% 170人)	()
		実績		85.0%	99% 190人	100% 140人	
	【参考指標】 学校冷房施設整備 (上段:小学校) (下段:中学校)		目標	()	(20校完了 6校完了)	(14校完了 4校完了)	(12校完了 3校完了)
進捗状況説明		【小学校】 今年度においては9校22普通教室と3校3特別教室から、8校18普通教室と7校7教室教室数の整備となったが、教室数の増減が無いため、成果目標どおりの実績数となった。 予定の進捗率は95%に対し、実績は95%となった。15校の整備は実施し、22校中18校の普通教室・7校の特別教室の整備が完了した。 【中学校】 今年度においては1校3普通教室と2校2特別教室から、1校2普通教室と2校2教室教室数の整備となったが、中学校の整備率が100%となり、生徒の快適な学習環境を得ることができた。					

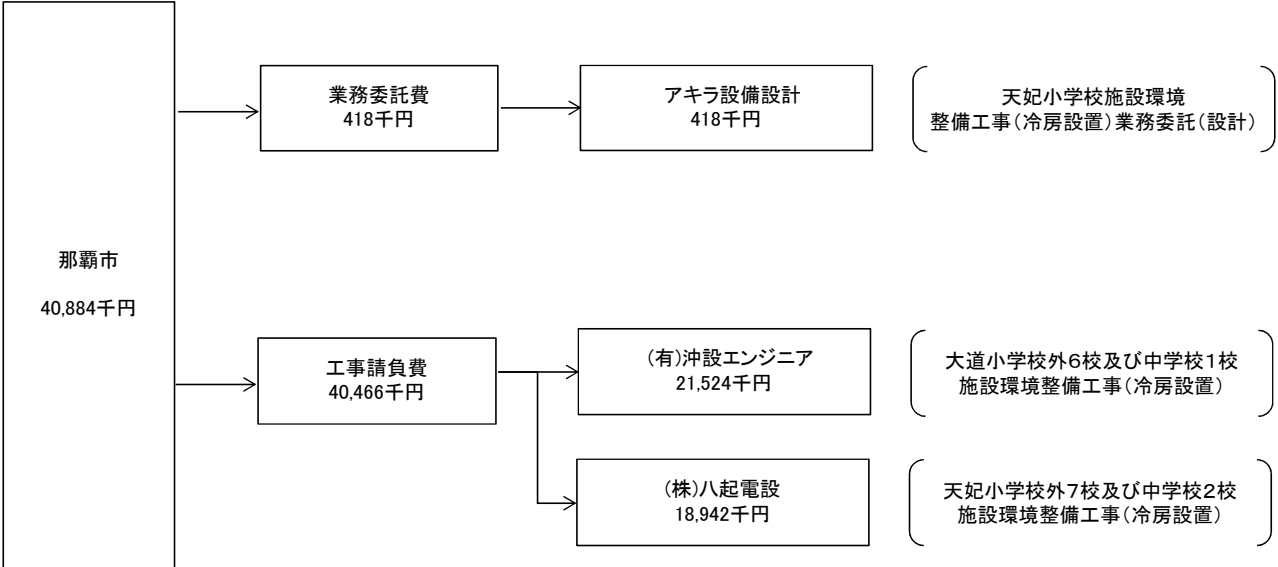
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>那覇市内小学校36校及び中学校17校中、防衛局、国土交通省の騒音対策や、改築による全館空調で整備された学校を除く小学校22校及び中学校6校の冷房機器の整備が進まず、学校の学習環境に不公平差が出ていた。今回の取り組んだ事業により、全普通教室に冷房が行きわたり快適な学習環境に改善できる。</p> <p>推進上の問題として、沖縄特有の亜熱帯気候による高温多湿の環境のため、長期に渡り冷房機使用が必要となるが、冷房機の延命や修繕等を含め、維持管理を念頭に置いた検討が必要である。</p>	<p>平成24年度から平成28年度まで、冷房機が未整備な各学校の教室に平準した設置を計画したことにより、公平に快適な学習環境の改善に取り組めた。</p> <p>整備は順調であり、完了年度の平成29年度は改善の必要は無いものと考えられる。</p> <p>冷房機の使用が長期に渡ることから、機器そのものの負担を軽減し長期的な活用が図れるよう、効率的な冷房機使用の取り組みの検討を行う。</p>

今後の取り組み方針

変動する児童数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、年度当初に冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行い、平成29年度までの学習環境の改善の取り組みは完了する。
H29年度:小学校4校9普通教室、5校5特別教室の冷房整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
40,884	40,884	32,707	8,177	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正規模であった。 ○費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-15	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進						
担当部署名	生涯学習部 施設課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、学校校舎外壁面の塩害防止・長寿命化のための塗装対応を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況	25年度	25年度（繰越）	26年度年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	203,610	-	140,864	335,879	342,607
	(b) 予算現額	197,048	-	140,864	312,886	302,607	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,562	-	-	▲ 22,993	▲ 40,000	
	(d) 繰越額	-	36,013	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	197,048	36,013	140,864	312,886	302,607	
	B. 執行済額	126,514	36,013	139,059	306,379	285,018	
	うち交付金充当額	101,499	28,810	111,246	245,102	228,014	
	次年度繰越額	36,013	-	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	64.2%	100.0%	98.7%	97.9%	94.2%	
予算の状況の説明	・28年度から事業名(6-22)及び事業名(6-23)を統合した。 ・塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止・長寿命化対策として泊小学校に外壁塗装工事等を実施した。 ・小学校工事請負費に設計残等の見込みが生じたことから、工事費40,000千円の減額補正を行ったが、計画していた事業はすべて実施した。予算残の17,589千円については入札残の不用額である。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）	達成状況					
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	小学校校舎等外壁整備：1校	目標	(3校)	(2校 進捗率30%)	(2校 進捗率40%)	(1校 進捗率50%)	
		実績	3校	1校 進捗率25%	2校 進捗率40%	1校 進捗率50%	
	中学校校舎等外壁整備：1校	目標	(1校)	(1校 進捗率30%)	(1校 進捗率40%)	(1校 進捗率50%)	
		実績	1校	1校 進捗率30%	1校 進捗率40%	1校 進捗率50%	
達成状況説明	・平成28年度は泊小学校、金城中学校の2校の長寿命化対策を施し、目標を達成することができた。 ・工事においても学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完成した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）	基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）	
		目標	()	(2校 進捗率30%)	(2校 進捗率40%)	(2校 進捗率50%)	(-)
	・H24～H33計画の進捗率：50% 小学校	実績	/	1校 進捗率25%	2校 進捗率40%	2校 進捗率50%	/
		目標	()	(1校 進捗率30%)	(1校 進捗率40%)	(2校 進捗率50%)	()
	・H24～H33計画の進捗率：50% 中学校	実績	/	1校 進捗率30%	1校 進捗率40%	2校 進捗率50%	/
		進捗状況説明	・当初予定していた2校を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材（フッ素）を採用することにより長寿命化を図るという目的を達成できたといえる。 ・事業全体の執行率は50%となった。				

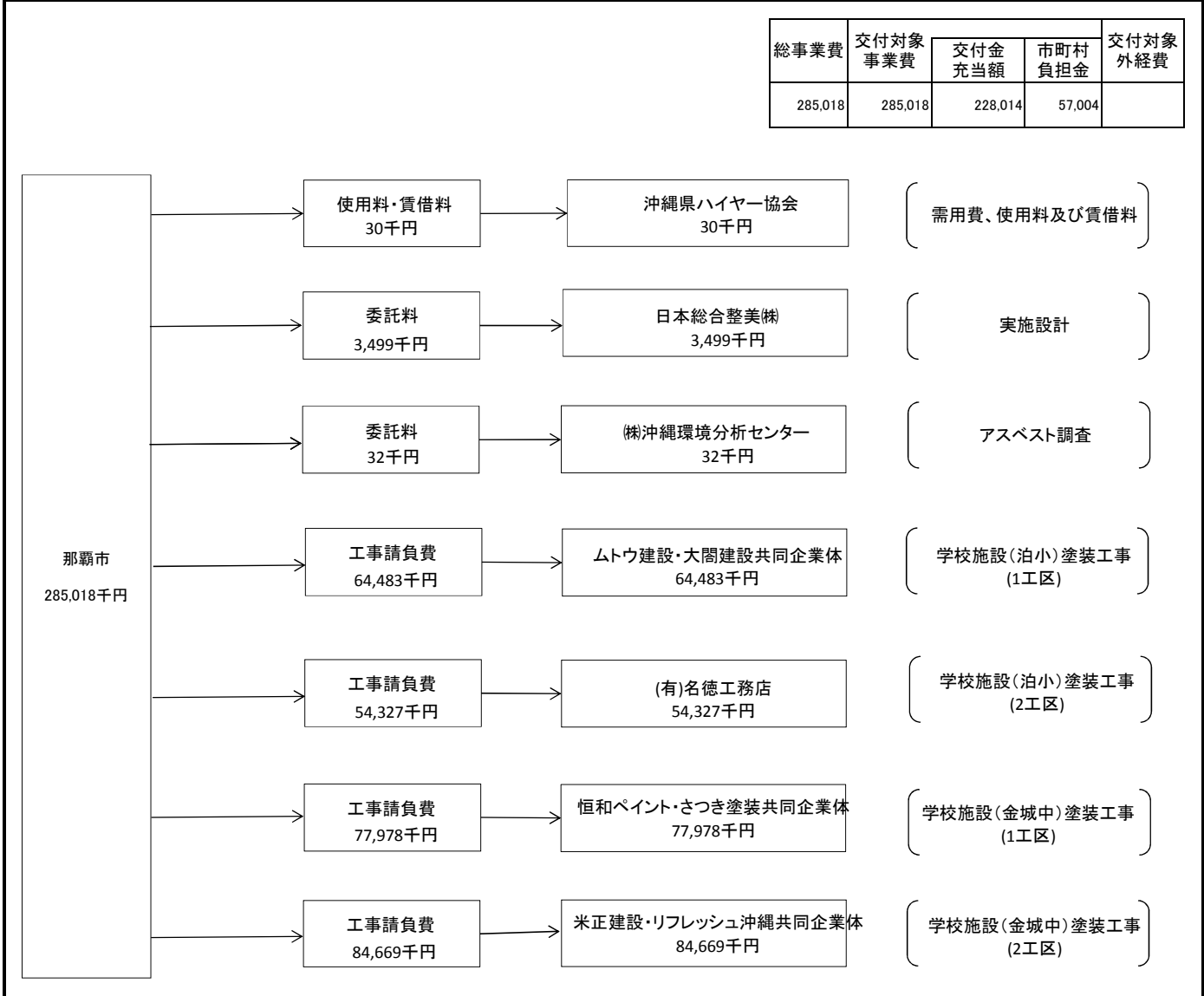
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事の工期は約4カ月で工事規模から見て適正と考えており、工期内で完成しているが、主な工種が塗装工事のため、年度末から天候の不良による工事の中断が多少見られたが、小学校、中学校とも年度内に完成させた。 ・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと3工程必要で、工程が多いため雨の影響を受けやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい工法で、超速乾型の吹き付け工法を採用することにより短時間により仕上げられるため、雨の影響を受けにくくなるが、コスト面で若干割高であるが、費用対効果を考慮しながら採用を検討する。

今後の取り組み方針

・本市における学校施設の立地条件や気候条件等の厳しい環境の中、施設の劣化等の問題に対し、建て替え等の改築による施設整備は膨大な予算と時間を必要とするため、今後も外壁塗装による定期的なメンテナンスを施すことで、施設の長寿命化と財政面でのコスト縮減に取り組む。

・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わらないことから、建物の劣化の進行を抑え施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行い、適切な時期に再塗装等の対応を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正規模であった。 ○費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-16 学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
	確かな学力を身につける教育の推進						
担当部課名	学校教育部 教育研究所		事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	学力調査を小学校で実施、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童生徒の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるため調査研究を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,998	4,056	5,363	4,437	
		(b)予算現額	3,998	4,056	4,342	3,696	
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲1,021	▲741	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		3,998	4,056	4,342	3,696	
	B. 執行済額		3,879	4,017	4,342	3,696	
	うち交付金充当額		3,102	3,213	3,473	2,956	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		97.0%	99.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		学力調査実施の、契約単価差額、調査児童数の実績に伴い、予算741千円を2月補正で減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	小学校第2学年、第4学年の全国比較が出来る学力調査の実施。	目標	(実施1回)	(実施1回)	(実施1回)	(実施1回)	
		実績	実施1回	実施1回	実施1回	実施1回	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・小学校第2学年、第4学年へ、予定どおりに、国語・算数の学力調査を滞ることなく実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・小学校第2学年、第4学年の児童の実態、課題の把握	目標	()	()	(実態の把握)	(実態の把握)	()
		実績			実態を把握することができた	実態を把握することができた	
	【参考指標】	目標	()	()	(2年生:20 4年生:20)	()	()
	・学力調査結果で、全国平均を超える学校数20校以上	実績			両学年とも20校以上達成		
	【参考指標】	目標	()	(H29年度までに全国水準に高める)	(H29年度までに全国水準に高める)	()	()
那覇市内全36小学校の2年生・4年生を対象とした調査を実施し、平成29年度までに那覇市の児童生徒の学力を全国水準に高める。	実績		2年生:79.1 4年生:68.4	2年生:81.1 4年生:71.1			
進捗状況説明	那覇市の学力を全国水準に近づけるため、調査結果が全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。平成28年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、2年生の国語で27校、算数10校、4年生の国語で23校、算数15校という結果で、前回結果を下回った。特定領域の落ち込みが大きかったという結果が結果概要からも判断でき、実態把握をしたうえで対策、指導法のさらなる改善について研修を重ねる。						

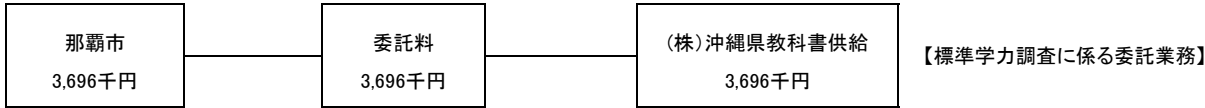
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の実施結果をもとに、学力到達度の低い内容について、各学校で分析及び考察を行うよう、分析の仕方、改善の視点についての説明会を実施した。 ・全体的な傾向等をまとめ研究所で説明会を実施した。 ・各学校の結果資料の有効活用について、研修会等において事例を報告した。 ・結果概要を作成し、各学校へ配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で結果についての分析がなされたか、課題の共通理解が図られたか、年次計画の見直し等がなされたかを確認する必要がある。 ・各学校の具体的、効果的な手法を提案しあい、教諭間、学校間で情報を共有し、全学校で指導法(スキルアップ等)を工夫していくなど、横の連携を強化する必要がある。 ・教育研究所としてアンケートから各学校の具体的手法を把握し、学校訪問等の際に指導助言を行っている。 ・昨年度の調査結果から、引き続き児童個々の役割や協働の大切さを認識させる学級経営を行うことで学力向上につなげる。

今後の取り組み方針

- ・2・4年生だけでなく、全学年をととして結果資料の活用を図っていく。特に、調査対象の前学年(1・3年)の先生を対象に、授業改善の研修を行っていく。
- ・那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、授業改善講座を実施する。
- ・各学校における落ち込みのある領域については、計画訪問や要請訪問、そして法定研修の中で具体的に指導強化を図る。
- ・引き続き、児童個々の役割、協働の大切さを認識させ、学級の雰囲気づくりに気を配るよう指導していく。
- ・結果の分析、課題の共通認識、年次計画の見直しをなされたかアンケート調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
3,696	3,696	2,956	740	0



資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○用途は、学力調査結果資料(分析)で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-17 小中一貫教育推進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		事業実施(予定)年度	平成27~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	
担当部課名	学校教育課					Ⅲ-3-(1)	
事業内容	当市では学力向上や不登校等の問題行動が、人材育成の大きな課題となっている。この課題解決のため小中一貫教育を導入し、小中学校が共通に抱える学習指導等の課題解決のための非常勤講師を配置し支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算状況	(a) 当初予算額	41,273	15,431			
		(b) 予算現額	41,273	15,431			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	41,273	15,431			
	B. 執行済額		39,192	14,100			
	うち交付金充当額		31,353	11,280			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		95.0%	91.4%			
予算状況の説明		当初の計画通り、非常勤講師7名を採用し中学校へ配置を行った。予算残については、主に通勤手当や社会保険料等の実績に伴う不用額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	非常勤講師7人の配置	目標	()	(非常勤講師7人)	()	()	
		実績		非常勤講師7人			
	【参考指標】市内7中学校小中一貫教育グループに、小中一貫教育を導入する	目標	(10 中学校グループ導入)	(-)	()	()	
		実績	10 中学校グループ導入	7 中学校グループ導入			
達成状況説明	小学校への乗入指導や中学校との連携授業の充実を図るため、非常勤講師7人の配置を行った。また、平成28年度を以って、市内全小中学校(全17グループ、小中合計53校)で、小中一貫教育の導入が完了し、全面实施となった。市内全小中学校での小中一貫教育の全面实施に伴い、共通実践項目を通して、小中学校で一貫した学力向上のための授業改善や教職員の意識改革、児童生徒の問題行動等への対応のための情報交換などが積極的に図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A ②中学校数学A	目標	()	小学校算数A:-1.3% 中学校数学A:-5.4%	小学校算数A:2.5% 中学校数学A:-4.0%	()	()
		実績		小学校算数A:+5.0% 中学校数学A:-4.2%	小学校算数A:+4.3% 中学校数学A:-4.2%		
	小中学校の不登校率	目標	()	小学校:0.45% 中学校:3.15%	小学校:0.44% 中学校:3.20%	()	()
		実績		小学校:0.41% 中学校:3.35%	小学校:0.66% 中学校:4.12%		
	進捗状況説明	小中一貫教育において共通した学習規律や生活規律の定着や児童・生徒指導の連携等が積極的に図られたことで、児童生徒の学習意欲の向上、教職員の指導力向上がみられた。全国学力調査については、小学校においては、全国平均を上回る結果となり、中学校においては目標達成には若干及ばなかったものの、一定の学力を維持できているものとする。一方、不登校率については、平成28年度は目標達成ができなかったため、より一層の学校・保護者(家庭)・地域社会との連携・協力のもと、改善に取り組む必要がある。					

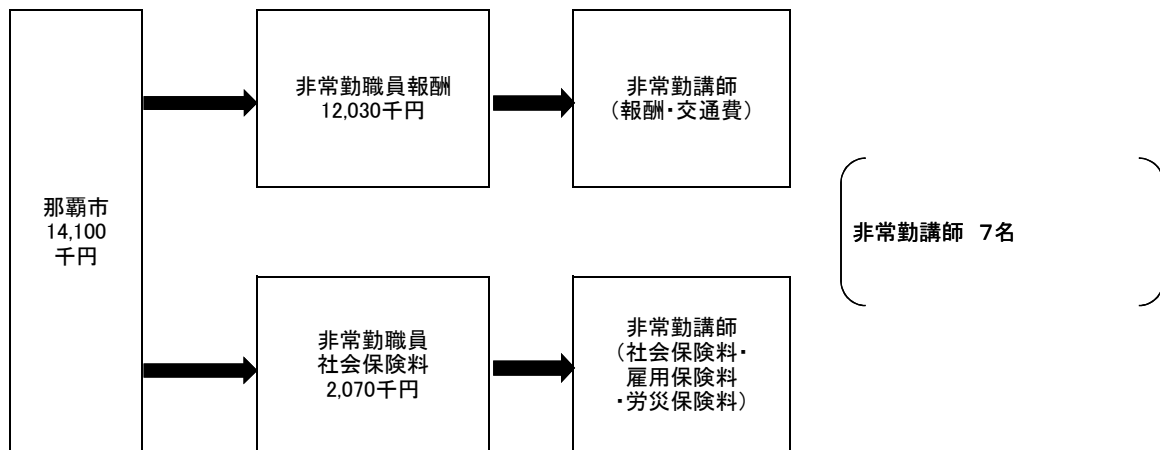
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成28年度で、市内全小中学校において小中一貫教育の導入が完了する。ただし、導入初年度となる7中学校グループについては、導入が円滑に行われ、合同研修会や授業研等の開催、小中教職員間の連携等がうまく図られるよう、小中一貫教育コーディネーターの支援に注力する必要がある。また、学級数の多いグループの乗入指導を効果的に実施する為、非常勤講師の配置及び活用方法のアドバイス等を各学校に行う。</p>	<p>義務教育9年間を連続した学びとするためにも、小中学校の教職員による合同研修会や合同授業研をより一層充実させ、指導力の向上を図る必要がある。また、乗入指導をより効果的に行うため、小中一貫教育コーディネーターや非常勤講師向けの研修会を開催し、業務遂行能力の向上を図る。</p>

今後の取り組み方針

沖縄振興特別推進事業としての小中一貫教育推進事業は、平成28年度的那覇市内全小中学校導入を以って完了とする。今後の事業展開においては、導入期に培った経験や成果を元に、各グループの課題と取組を明確化し、「確かな学力」の定着や不登校・問題行動等の改善、中一ギャップの解消の視点を以って推進していく。また、各グループの良さを生かす独自性のある取組や那覇市としての共通実践項目などを踏まえつつ、「那覇市の小中一貫教育」の確立を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,100	14,100	11,280	2,820	0



資金の流れ、費目・ 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○非常勤講師の教科については、学校側の要望を反映し、面接により選考採用した。</p> <p>○予算規模及び費目、使途等については、必要な経費・数量で計上しており、適正な範囲と考える。</p> <p>○不用額は、通勤手当や社会保険料等の実績に伴うものであり、適正な範囲内と判断している。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-18 教育用ソフト購入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
担当部署名	学校教育課 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成27～33年度			
事業内容	教育環境の充実を図り、将来の沖縄振興に資する人材を育成するため、主要教科のデジタル教科書を市内小中学校に配付し、児童生徒の学習能力の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	52,572	25,301			
		(b) 予算現額	52,572	21,190			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 4,111			
		(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		52,572	21,190			
	B. 執行済額		49,517	21,190			
	うち交付金充当額		39,613	16,951			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		94.2%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画どおり、主要5教科の教育用ソフトの購入を行った。契約にあたり、見積を取ったところ、単価が積算よりも減となったことから、不用となる需用費4,111千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	教育用ソフト配布学校数 中学校:18校	目標	()	(中学校18校)	()	()	
		実績		中学校18校			
	【参考指標】		目標	(小学校36校)	()	()	
	教育用ソフト配布学校数 小学校:36校	実績		小学校36校			
達成状況説明		那覇市立中学校18校(若夏分校を含む)に対し、国語、社会、地図、数学、理科、英語のデジタル教科書を配布した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	全国学力調査の全国との差 ①中学校数学A ②中学校国語A	目標	過去3年平均正答率 中学校数学A:-5.7% 中学校国語A:-3.7%		(中数A:-4.0% 中国A:-2.8%)	()	()
		実績			中数A:-4.2% 中国A:-2.2%		
	【参考指標】		目標	過去3年平均正答率 小学校算数A:-1.6% 小学校国語A:-1.2%	(小算A:-1.3% 小国A:-0.9%)	()	()
	①小学校算数A ②小学校国語A	実績			小算A:+5.0% 小国A:+2.6%		
		進捗状況説明	平成28年度は、中学校への配布のため、成果目標を全国学力調査の①中学校数学A、②中学校国語Aの全国との差とした。デジタル教科書の配布後まもなく行われた全国学力調査の結果では、①②ともにH25～H27平均を上回った。数学Aについては目標値に0.2ポイント及ばなかったものの、国語Aについては目標値を達成している。				

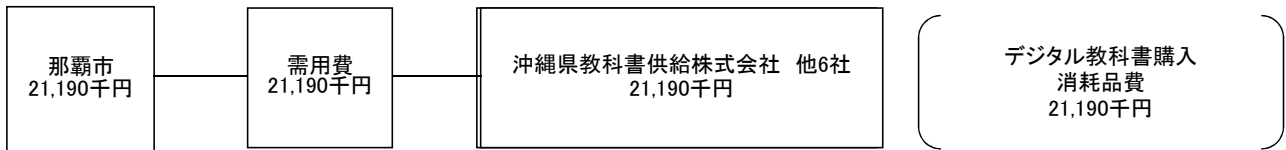
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書のインストール方法や操作方法についての問い合わせが多数あった。 事前にOSとの互換性確認をしていたものの、学校で使用しているPCや電子黒板と相性が悪く、文章読み上げ機能を使用する際に音飛びをする不具合が生じたとの連絡が多数あった。 	<ul style="list-style-type: none"> インストールや操作方法についてはその都度納入業者へ連絡し、対応について調整を行った。 不具合については出版業者へ連絡し、対応について調整を行った。 音飛びをする問題が多数の学校で生じていたので、代替手段としてCDを用意し、各学校へ配布した。 8月に教職員向けのデジタル教科書講習会を開き、参加できなかった教職員のために各学校宛講習会のDVDを配布した。 次回のソフト導入時に、PCバージョン等との互換性について事前に動作チェックを行えるよう調整を行う。

今後の取り組み方針

教育現場での活用の充実が図れるよう、操作方法や不具合への対応や必要に応じ操作方法の研修会を実施する等丁寧な支援を行い、教育環境の充実を図り、児童生徒の学習能力の向上を図る。
次期教科書の改訂予定のH32年度に小学校改訂デジタル教科書の導入、平成33年度に中学校改訂デジタル教科書の導入について検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
21,190	21,190	16,951	4,239	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、教科書供給のしくみから妥当である。 ○予算規模については適切に計上されたと考えられる。契約時には見積り額が減となったため、減額変更を行った。 ○費目、用途等については事業目的の観点から適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-19	なは若者人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア	
	担当部課名	生涯学習部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	市民協働のまちづくりの推進に向けて、若者の力を活性化させるため、各種青少年関係団体に係る調査を実施するとともに、活動のサポートを行う。また、地域の青少年活動に係る担い手の育成や、若者の社会参画・各種活動を促進するため、啓発活動を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		(a) 当初予算額	2,764	2,820			
	(b) 予算現額	2,764	2,820				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0				
	(d) 繰越額	-	-				
	A. 計 (b+d)	2,764	2,820				
	B. 執行済額	2,012	2,675				
	うち交付金充当額	1,609	2,140				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率 (%) (B/A)	72.8%	94.9%				
予算の状況の説明	不用額が145千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	青少年団体等の活動をサポート・評価することにより、青年の社会参画活動の促進を図り、地域社会の活性化につなげる:20団体	目標	(20団体)	(20団体)	()	()	
		実績	16団体	21団体			
	成人式準備委員会、シンポジウム、成人式アワードの開催:参加者計200人	目標	(2回)	(200人 (2回))	()	()	
		実績	4回	約200人 (4回)			
	若者の社会参画啓発支援	目標	(200人)	()	()	()	
		実績	約200人				
	地域への功績等が認められる青少年の表彰および式典開催	目標	(30人程度、1回)	()	()	()	
		実績	16団体(約200人)、1回				
成人式実行委員会や青年会等、各種青少年関係団体について、組織体制や活動状況の調査・把握(アンケートや対面調査(訪問電話含む)→データの作成)	目標	(実施)	(実施)	()	()		
	実績	実施	実施				
達成状況説明	地域自主開催方式で行っている成人式において、平成28年度は初めて全市の17中校区で実行委員会を立ち上げることができた。成人式準備委員会以外には那覇市青少年健全育成市民会議等の青少年育成団体の事業について支援を行い、合計21団体へ支援を行った。3回の成人式準備委員会と成人式終了後の「成人式アワード」では多くの若者が参加し意見交換や情報を共有し、成人式までの取り組み、当日の状況、次年度に向けての発表を行った。他には青年の活動状況の把握のため、アンケート調査を実施。上記の活動目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	シンポジウム、成人式アワードに参加した者による評価:「満足した」「よかった」の回答5割(アンケートによる集計)	目標	()	(60%)	(50%)	()	()
		実績		77%	60%		
	地域への功績等が認められる青少年の表彰(成人式アワード等により実施): H28年度30人程度(3年間で約100人)	目標	()	(30人程度)	(30人程度)	()	()
実績			約200人 (16団体)	約220人 (17団体)			
進捗状況説明	「第3回成人式準備委員会」の終了後においてアンケートを実施、回答の6割から「満足した」「よかった」の評価を得られた。青少年の表彰については、当初は個人表彰することを予定していたが、若者育成に関わる方々や青少年育成団体等から「個人表彰では少数の者しか表彰できず、より多くの者を表彰するために団体表彰の方が良い」との要望があったため、H27の事業実施時に団体表彰へと変更した。平成28年度は成人式実行委員会17団体を団体表彰することにより、目標よりも多くの者を表彰することができた。						

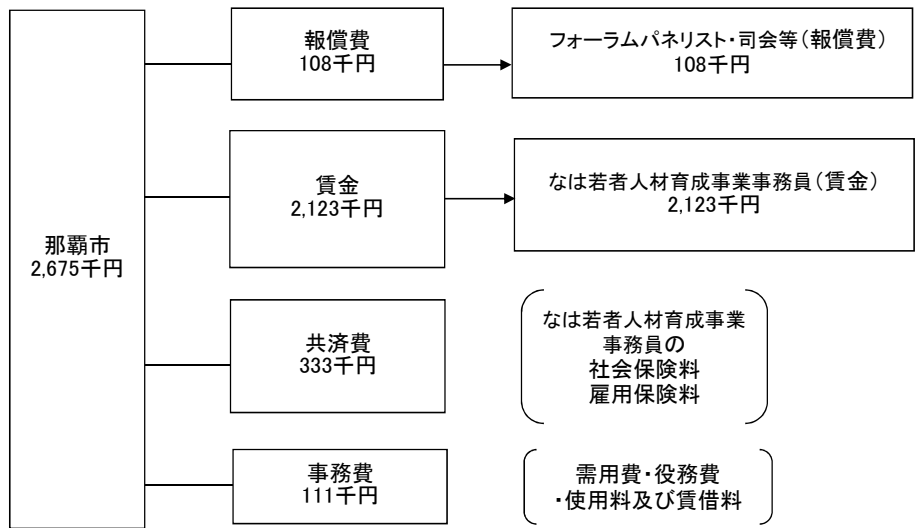
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域開催成人式実行委員会における活動の継続性の維持(活動の主体となる新成人が毎年メンバーの入れ替わりとなるため) ●地域開催成人式の会場となる各中学校体育館の借用については中学校長の理解と協力が不可欠である。 ●H27年度とH28年度において成人式実行委員会の17団体表彰を行ったが、多くの団体を表彰したため、“特別なもの”という意識が弱くなり受賞に対してモチベーションが低くなる傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域開催方式の成人式は那覇市独自のものであるため、新しく赴任する校長には丁寧な説明が必要であり、早めの交渉が必要なため、その旨を実行委員会にて周知する。また校長会等で協力要請を行う。 ●表彰についての方法や対象の見直しを行う。

今後の取り組み方針

これまでの取り組みで、本市独自の中校区での地域自主開催方式となっている成人式の形を整えた。今後は各種情報の提供と共有を図り、地域開催方式が毎年継続したかたちで支援を行う。また、表彰方法について検討する他、各中校区の成人式実行委員会は、側面からの支援という形で支えると同時に、成人式準備委員会以外の団体についても支援していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,675	2,675	2,140	535	0



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、業務に対する熱意、経験を考慮しふさわしい人材を採用し、那覇市会計規則に基づき適切に支出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的を達成するために必要なものであり、予算執行時及び検収時においてすべて確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-20	幼稚園情操教育充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	こどもみらい部 こども政策課		事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)	
事業内容	幼稚園の開園前時間を利用し、各園に派遣されたシルバー世代の方との共同した活動を行わせることで、園児の情操教育を充実させるとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,276				
		(b) 予算現額	7,276				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)		7,276				
	B. 執行済額		5,513				
	うち交付金充当額		4,410				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		75.8%				
予算の状況の説明		シルバー人材センターへ委託実施。残金は派遣実績に伴うもの。那覇市シルバー人材センターへの委託を行い、各幼稚園(31園)へ地域の高齢者を派遣する予定であったが、人材センターへの登録者が少ない地域においては配置できない園があったことから、最終的に配置できたのは25園で、執行率75.8%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	市内幼稚園等への地域の高齢者派遣(1名/園)の実施	目標	(31人配置)	(-)	(-)	(-)	
		実績	25人配置	-	-	-	
	開園前における園児の情操教育体制の整備	目標	(31人配置)	(-)	(-)	(-)	
		実績	25人配置	-	-	-	
達成状況説明	那覇市シルバー人材センターへの委託を行い、各幼稚園(31園)へ地域の高齢者を派遣する予定であったが、人材センターへの登録者が少ない地域においては配置できない園があったことから、最終的に配置できたのは25園で、執行率75.8%となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	早朝登園園児の安全確保のための見守り体制の構築完了	目標	()	(31人配置)	()	()	(29人配置)
		実績		25人配置			
	園児の情操教育の実施	目標	()	(31人配置)	()	()	(29人配置)
		実績		25人配置			
	進捗状況説明	那覇市シルバー人材センターへ委託し、31園中25園に地域の高齢者の方を派遣することができた。各園へのアンケートより、「遅刻をする子が少なくなった」「方言の読み聞かせをしてもらおう等文化の継承に繋がっている」「一緒に落ち葉集めをしながらミズの話しを聞いたりして楽しんでいる姿が見られた」等各園から高い評価があり、世代間交流を通して温かい人間関係が生まれ、豊かな心情が芽生えている様子が伺えた。					

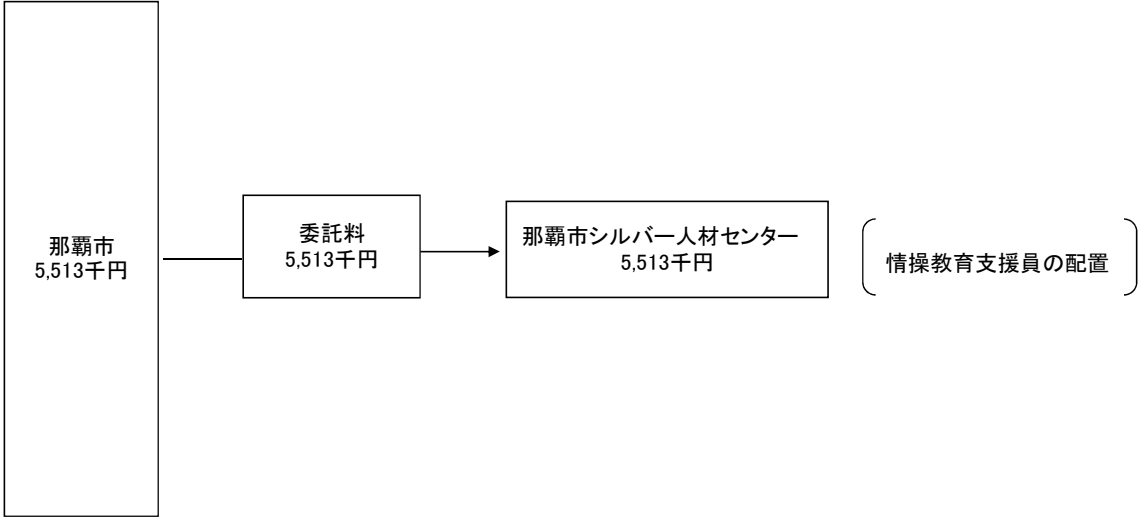
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・那覇市シルバー人材センターへの登録者が少ない地域があり、全園への配置ができていない状況がある。	・那覇市シルバー人材センターとも協力し、地域の方に人材センターへの登録を促すなど登録者の増加を図り、全園に配置できるよう努める。

今後の取り組み方針

幼稚園全園へ情操教育支援員を配置し、美化活動等とおした園児との交流により、園児の感性と情緒を育てる取り組みを継続して行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,513	5,513	4,410	1,103	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に挙げられる高齢者等の雇用の安定に関する法律第37条第2項に該当する団体を選定。 ○予算規模については、事業内容に見合った額ではあったが、予定通りの配置ができず、執行率75.8%となった。 ○費目と用途については、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ		
	担当部課名	市民文化部	文化振興課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	
				沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流		
					Ⅲ-3-(2)		
事業内容							
伝統芸能の普及・継承・発展のため、組踊作品や地域に根ざした文化芸能作品の公演を実施する。また、市民文化の振興を図るため、那覇市収蔵作品のうち、沖縄出身の画家の作品等に特化して保存・修復を行い、展示会を開催する。							
実施方法							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,872	21,768	33,196	22,428	20,575
		(b) 予算現額	4,872	30,056	20,978	22,428	17,771
		(c) 増減額(b-a)	0	8,288	▲12,218	0	▲2,804
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	4,872	30,056	20,978	22,428	17,771
	B. 執行済額		4,872	26,739	16,472	20,017	16,759
	うち交付金充当額		3,897	21,390	13,177	16,013	13,407
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	89.0%	78.5%	89.3%	94.3%
予算の状況の説明		<p>予算現額については、当初県外での修復を予定していたが、県内で修復士を確保できたことにより収蔵品修復に際しての輸送料が当初積算よりも減額となった。また、収蔵品修復等の業務及び収蔵作品展示会の業務委託に係る経費について、実績を踏まえ委託料を減額した。</p> <p>不用額については、概算契約による精算と入札残によるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①組踊公演を2回開催	目標	(伝統芸能公演 2回)	(沖縄芝居公演 の開催1回)	(沖縄芝居公演 の開催1回)	(2回)	
		実績	2回	1回	1回	2回	
	②地域文化芸能公演を1回開催	目標	()	()	(1回)	(1回)	
		実績			1回	1回	
	③那覇市収蔵品展示会を1回開催	目標	()	(1回)	(1回)	(1回)	
実績			1回	1回	1回		
達成状況説明	<p>・伝統芸能の普及継承発展のため、組踊公演と地域文化芸能公演を開催し、市民の伝統芸能に対する意識や関心を高めることが出来た。組踊公演は2回公演を行った。</p> <p>・収蔵作品のうち、県内出身作家の作品を中心に展示した。修復絵画については修復過程も合わせて展示し来場者の理解を深めた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	①組踊公演:来場者数:610名(前年度までの均比10%増)※H28年度会場は前年度までの会場よりかなり小規模の施設を利用しています。座席数に対する入場者数より入場率を求め、H28年度会場の座席数に前年度入場率を使用して目標数値を求めています。	目標	()	(1,200名)	(1,100名)	(610名)	()
		実績		1,050名	1,110名	554名	
	②地域文化芸能公演:来場者数:820名(前年度までの均比10%増)	目標	()	()	(1,000名)	(820名)	()
		実績			750名	625名	
	③収蔵品展示会:来場者数:550名(交付金事業実施前平均比500名の10%増)	目標	()	(500名)	(550名)	(550名)	()
		実績		600名	512名	632名	
進捗状況説明	<p>・組踊公演について、子ども連れの来場者が多く、創作組踊「組踊版さるかに合戦」では会場から子ども達の大きな歓声があり、公演全体を通して大いに盛り上がりがあった。</p> <p>・地域文化芸能公演について、来場者へ各地域の伝統芸能に触れる機会を設けることができ、アンケートからは伝統芸能への関心が高まるとともに継承していくことの大切さを実感した等の意見を聞くことができた。「本公演を通して、地域の文化芸能についての関心が高まりましたか」の問いに、高まった70.4%、少し高まった17.5%の回答があり、合わせて87.9%から良かったとの意見を得ております。</p> <p>・開催日時が地域行事や運動会等と重複していたため、来場者数が下回ったと考えられる。</p> <p>・収蔵品展示会については、成果目標を達成することができ、来場者アンケートでも貴重な絵画や絵巻の修復過程を見ることができ満足との声が多かった。「今回の収蔵品展について」満足度を計る問いに、大変良かった23.1%、良かった33.7%の回答があり、合わせて56.8%から良かったとの意見を得ております。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・組踊公演について、伝統芸能文化の担い手育成に向け、鑑賞する側から演ずる側へと展開していくためには、事業の質の向上に加え、長期的に取り組むを継続することが必要である。 ・地域文化芸能公演では、県内3か所の公道沿い大型ビジョンやてんぶす館前のビジョンにて広報映像の放映宣伝を行う等、新たな広報手段を取り入れたが、来場者が伸び悩んだ。しかし、各地域で行われている芸能が一堂に会することで、出演団体にとっても他地域の演舞を鑑賞する機会となり、出演者から様々な芸能を見ることができて刺激を受けたとの意見があった。また、改めて継承していきたいとの思いが高まったとの意見もあり、次年度からは後継者育成をさらに意識した事業となるよう取り組んでいきたい。 ・収蔵品展示会については引き続き収蔵作品より作品を選定し展示会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組踊公演について、市民ワークショップ等にて市民が直接演目に触れる機会を持つ等、事業内容を展開し、後継者育成に効果的な取り組みへの展開を検討する。 ・地域文化芸能公演について、集客に効果的な広報手段を改めて検討する。ワークショップを事業内容に取り入れ、舞台鑑賞のみでなく実演を通じた各団体の後継者育成を図る。 ・収蔵品展示会について来場者に収蔵絵画を鑑賞していただく機会を引き続き提供するとともに、来場者の関心が高かった修復過程の展示も併せて実施する。

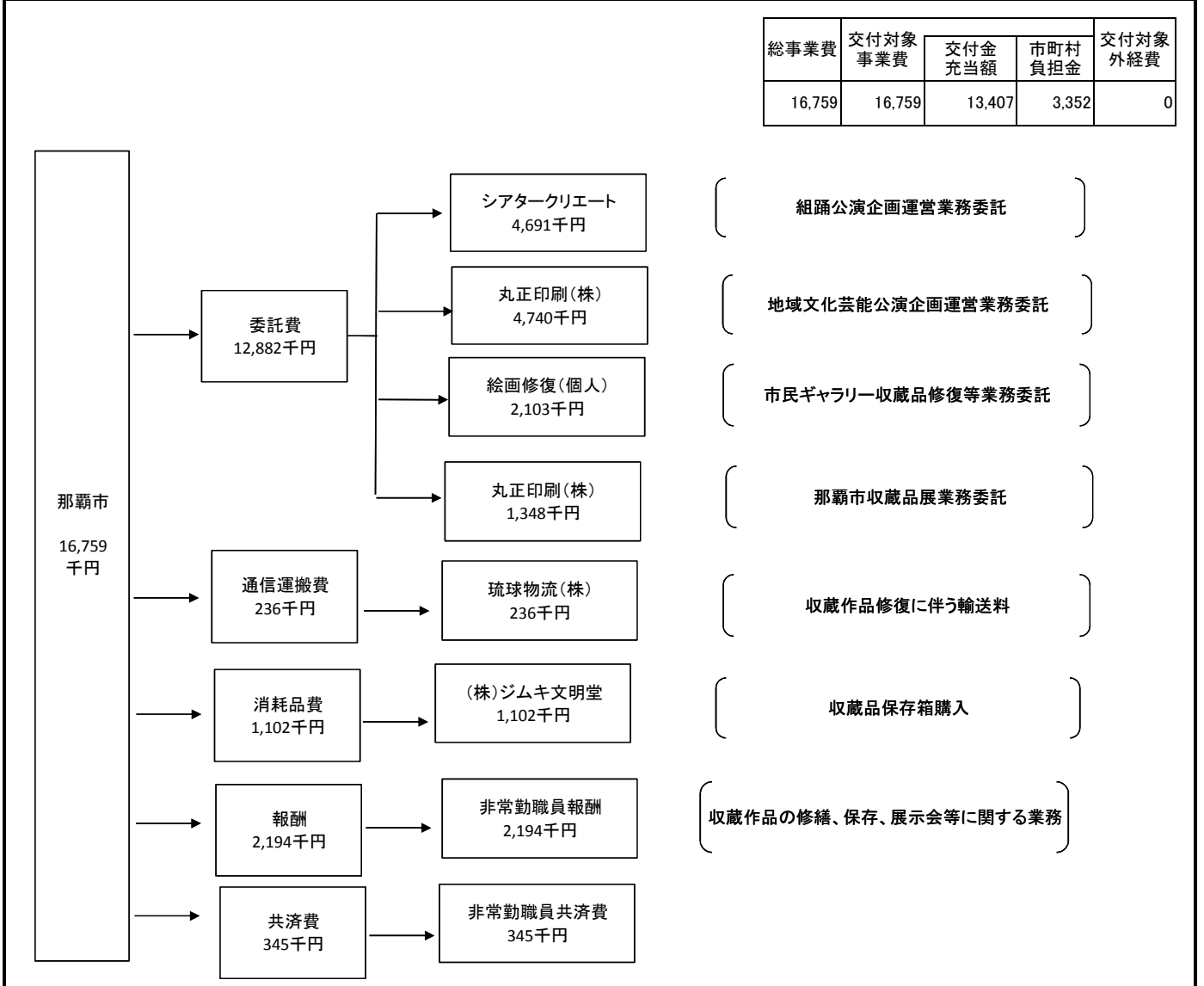
今後の取り組み方針

・組踊公演については、質のよい鑑賞事業の開催により組踊芸能への関心と知識を高めることで、伝統芸能文化の継承・発展につながる土台を固め、市民ワークショップや出演の機会を段階的に創出する事業を検討し、後継者育成に効果的な取り組みを一層強化する。

・地域文化芸能公演については、市民へ伝統芸能に触れる機会を設けるとともに、来場者の伝統芸能に対する理解・関心を深める魅力的な公演を目指す。

・収蔵品展示会については絵画の保存整理等を進めながら、市民の満足度を高める魅力的な展示会作りを目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については専門的で特殊性を有しているものについては、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規程に基づき随意契約とした。競争性のあるものについては指名競争入札、又は制限付一般競争入札を行っており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算との差額については、精算等によるものであり、適正な予算規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に即し必要な支出であったことを確認している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-2 市民文化育成発信事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ			
	担当部署名	市民文化部 文化振興課		事業実施 (予定)年度	平成24~33年度	文化の発信・交流	
			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)			
事業内容	伝統文化の継承発展と市民文化活動の活性化を図るため、市民参加・創造型の芸術展を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 ('交付金' + '市町村負担' ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	8,599	17,892	16,962	9,811	1,310
		(b) 予算現額	8,599	15,673	16,436	9,811	1,310
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,219	▲ 526	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	8,599	15,673	16,436	9,811	1,310
	B. 執行済額		8,577	15,673	16,255	9,038	1,107
	うち交付金充当額		6,861	12,536	13,003	7,230	885
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	100.0%	98.9%	92.1%	84.5%
予算の状況の説明		当初予算額と執行済額の差額については、概算契約による精算によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・なは市民芸術展1回開催	目標	(芸術展の開催)	(芸術展の開催)	(芸術展の開催)	(芸術展の開催)	
		実績	芸術展の開催	芸術展の開催	芸術展の開催	芸術展の開催	
	・ふれあいジャズフェスティバル ※H28年度は実施見送り	目標	(1公演)	(フェスティバル開催)	(フェスティバル開催)	()	
		実績	1公演	フェスティバル開催	フェスティバル開催		
	・島くとうば語やびら大会 ※H28年度は実施見送り	目標	()	(大会の開催)	(大会の開催)	()	
		実績		大会の開催	大会の開催		
	・うちなーぐち講座・公演 ※H28年度は実施見送り	目標	(講座と成果公演 の実施)	(講座と成果公 演の実施)	(講座と成果 公演の実施)	()	
		実績	講座と成果公演の実 施	講座と成果公演の 実施	講座と成果公演の実 施		
達成 状況 説明	「ふれあいジャズフェスティバル」、「うちなーぐち発信事業(「島々ぬくとうば語やびら大会」及び「うちなーぐち講座・成果公演」)については、事業の性質により所管施設である那覇市民会館やパレット市民劇場規模の施設でのみ実施可能であるが、那覇市民会館の施設老朽化による休館、パレット市民劇場改修工事等によりH28年度の実施を見送ったため、本事業はH28年度の実施計画通り「なは市民芸術展」のみの開催となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	・なは市民芸術展 ・応募者数140名 (前年度までの平均比10%増) ・来場者数1,590名 (前年度までの平均比10%増)	目標	()	出展数100 点、 来場者 1000名	出展者190 名、 来場者 1630名	出展者 140名、 来場者 1590名	()
		実績		出展数133点、 来場者1550名	出展数144名、 来場者1407名	出展数156名、 来場者1247名	
	・ふれあいジャズフェスティバル ※H28年度は実施見送り	目標	(1公演)	1回、20 校、 1500名	1回、20校、 2000名	()	()
		実績	1公演	1回、18校、2,000名	1回、18校、2,000名		
	・島くとうば語やびら大会 ※H28年度は実施見送り	目標	(-)	(250名)	(370名)	()	()
		実績	-	370名	230名		
	・うちなーぐち講座・公演 ※H28年度は実施見送り	目標	(参加者100名)	(参加者40 名、 来場者250 名)	(参加者40 名、 来場者400 名)	()	()
		実績	参加者40名	33名、400名	46名 260名		
	進捗 状況 説明	全体の応募者数については、地域の美術系サークル・学校への積極的な広報活動もあり過去最高となった。また、学生の応募者数が初めて那覇市文化協会長賞を受賞するなど、文化芸術の担い手となる若い世代に対しても市民芸術展として着実に浸透してきていることが実感できた。応募者向けに行ったアンケートにおいては「今後、同様の公募の芸術展があった場合、また応募したいと思いますか。」の問いに対し、「はい」と答えた割合は97%に上り、「いいえ」と答えた割合は3%のみであった。来場者数については前回同様、ポスター・チラシ等を中心に配布先を増やす等の広報を行ったが、来場者アンケートより「次年度も同様の芸術展があった場合、また来たいと思いますか。」の問いに対し、「とてもそう思う」(46%)、「思う」(53%)、「あまり思わない」(1%)、「思わない」(0%)との結果になりました。その他「広報活動が不足していると思う」との声があった他、実施団体にて一部カウント漏れがあり、結果として目標数を下回る要因となったと考えられる。今後、展示会の周知や開催手法を工夫し、より広く市民の目に触れるよう内容の更なる充実を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 各部門を比較すると、絵画やデザイン、写真の出展数が大幅に伸びた一方、書道については、市内の各教室へ積極的に広報を実施するも応募者数の効果的な増加につながらなかった。 応募者の各世代の割合を見ると、若い世代の応募が増加しつつあるものの、依然60代以上の応募者の割合が高い。 本事業は作品募集と展示会開催まで、長期的な広報が必要となり、今回の様に出品数が増加したが、来場者数は減少するという場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内各文化サークル等における各芸術部門の現況を分析し、各応募者の増加につながるような広報活動を検討する。 県立芸術大学との連携等により、若い世代の応募者増加につながる取組を検討する。 作品募集と展示会開催にかかる広報を工夫し、応募者と来場者それぞれ増加させるような広報の手法を検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き伝統文化の継承発展や市民文化活動の活性化を図るため、本事業を展開する。 出展数、入場者双方の満足度の向上につながるよう公募開始時期や条件、広報の手法や内容の更なる充実を図り、より多くの市民の参加につなげる。 		

資金の流れ											
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)											
<pre> graph LR A[那覇市 1,107千円] --> B[委託費 1,107千円] B --> C[那覇市文化協会 1,107千円] </pre> <p style="text-align: right;">〔 第9回なは市民芸術展 〕</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象 事業費</th> <th>交付金 充当額</th> <th>市町村 負担金</th> <th>交付対象 外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,107</td> <td style="text-align: center;">1,107</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	1,107	1,107	885	222	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費							
1,107	1,107	885	222	0							
資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明								
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○「なは市民芸術展」は特殊性を有しているため、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約とした。 ○当初予算額と執行済額の差額については、精算によるものであり、適正な予算規模であった。 ○費目、用途についても仕様書に則して事業目的を達成しており、適正であったと考えている。 								
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。									
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									

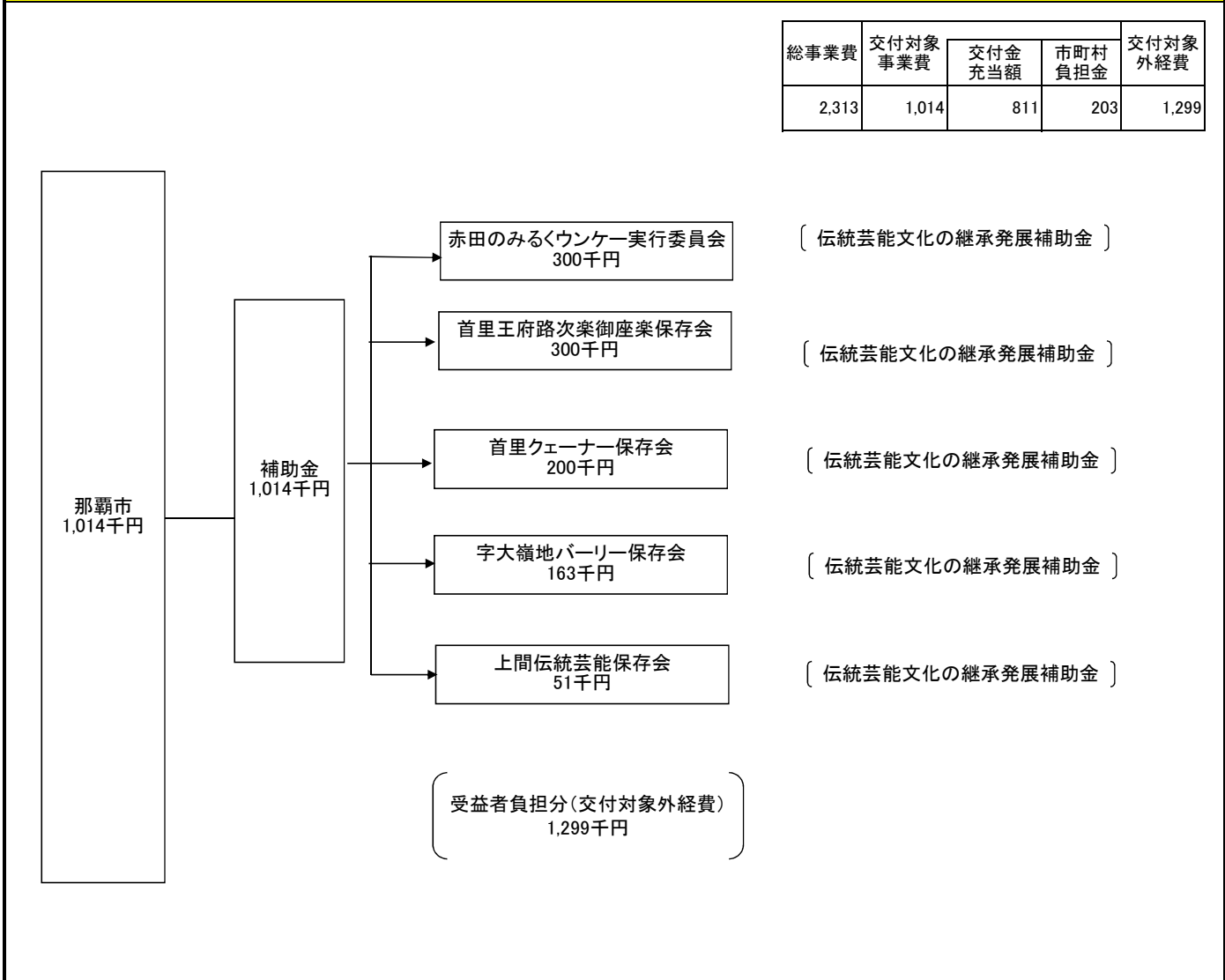
市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-3 市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ			
	市民文化部 文化振興課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		文化の発信・交流			
担当部署名			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(2)			
事業内容	地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けて担い手を育成するため、地域の伝統文化活動を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	3,000	3,000	2,000	
		(b) 予算現額	2,000	2,000	3,000	2,042	1,591	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 958	▲ 409	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		2,000	2,000	3,000	2,042	1,591	
	B. 執行済額		1,460	1,000	2,057	1,441	1,014	
	うち交付金充当額		1,167	800	1,645	1,152	811	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		73.0%	50.0%	68.6%	70.6%	63.7%	
予算の状況の説明		伝統芸能文化の継承発展補助金を実施し、広報等行ったが応募者が目標団体数に届かず、予算を409千円減額した。不用額については精算実績に基づくものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	地域の伝統文化活動の支援:7件		目標 (補助の実施)	(10団体)	(10団体)	(7団体)		
			実績	補助の実施	5団体	4団体	5団体	
達成状況説明		・「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、市の無形民俗文化財に指定されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対し一次募集及び二次募集を行い、6団体への交付が決定したが、交付決定後に事業実施できなかった団体もあり、5団体への補助支援となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けた担い手育成環境の充実		目標	()	継承発展活動への補助	継承発展活動への補助	(地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けた担い手育成環境の充実)	()
			実績	/	継承発展活動への補助	継承発展活動への補助	地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けた担い手育成環境の充実	/
			目標	()	()	()	()	()
			実績	/				/
進捗状況説明		「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、市の無形民俗文化財に指定されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対し補助を行った。補助を受けた団体からは、団体活動の活性化や青年等の後継者育成に役立つとの声を聞くことができた。 具体的には、各交付団体の報告書記載の内容より、「字大嶺地パーリー保存会」では年間で6回演舞を行った実績が報告されています。「首里クエーナ保存会」では演舞に新たに高校生5名が参加したことや、「赤田みるくウンケー実行委員会」では初めて海外公演を実施し、小学生から大学生6名も参加したこと等の実績を確認しています。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の各地域で独自に受け継がれてきた民俗芸能は、各地域の自治会等や住民が主体となって活動を行い受け継がれてきているが、地域での活動であり団体としての自立が難しいのが現状である。本市としてはこれらの団体の活動を支援していくことで各地域の民俗芸能の継承発展を図る必要がある。 対象となる団体に補助事業の周知を行ったが、期間内に申請書類の準備ができない事例などもあり応募件数が伸びなかった。また、交付決定された事業においても、対象事業の実施遅れ等があり、交付確定に至らない事例もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能文化の継承発展補助金について、申請者の事業実施期間を十分に確保するため、募集開始後速やかに申請できるよう対象団体へ事前説明会を実施し、申請準備と書類作成への理解を促す。また、各団体と連絡をとりながら継承活動の進捗について把握し、申請された活動内容が円滑に実施できるよう助言する。

今後の取り組み方針

- ・地域に根づいた芸能文化の保存継承や創造活動の活性化を図るため、今後も引き続き補助を実施していく。
- ・引き続き補助を必要とする団体に対しては、事前説明会等により本補助事業への理解を促し、申請された事業について確実に補助が実施されるよう取り組んでいく。
- ・これまで申請がない団体や申請が途絶えている団体の現状を把握し、本補助金を必要とする団体に対して申請を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○交付対象事業費は総事業費の約44%となっており、各団体の組織力や資金力から妥当と判断している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費目・用途等については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-4	伝統文化継承種まき事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
	担当部署名	こどもみらい部	こどもみらい課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援
事業内容	地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けて担い手を育成するため、地域の伝統文化活動を支援する。そのため、那覇市立保育所(7か所)に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。また、本事業の成果を保育所や地域の行事、成果発表会などにおいて披露し、保育の質の向上及び充実を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,631	2,196	3,033	2,285	2,006
		(b) 予算現額	1,631	2,196	3,033	2,285	2,006
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	1,631	2,196	3,033	2,285	2,006
	B. 執行済額		1,619	2,164	3,016	2,221	2,005
	うち交付金充当額		1,295	1,731	2,412	1,776	1,604
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.3%	98.5%	99.4%	97.2%	100.0%
予算の状況の説明		計画通りに執行することが出来た。 那覇市立保育所7か所に入所している児童保育従事者対象に、報償費で年間252回専門講師を派遣した。また、衣装や小道具などを消耗品費で購入することにより、技能を習得する環境が充実し、児童の表情が豊かになり表現力が高まった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市立保育所への専門講師派遣7か所(252回)	目標	(9か所)	(9か所)	(8ヶ所)	(7か所)	
		実績	9か所	9か所	8ヶ所	7か所	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	7か所の保育所において、空手や琉球舞踊、うちなーぐち、壺屋焼、紅型等に精通している方々を講師として、年間1か所あたり28回～38回(月1～3回)派遣することが出来た。年度末の成果発表会では、どの保育所の児童も生き生きと身に着けた伝統文化を表現することができ、また、保護者や地域の方々にも、好評であったため、目標は達成できたと思う。 * 全体成果発表会・・・年1回 * 地域での披露・・・2保育所各1回						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	伝統文化に触れ合う園児数:494人市内保育所における伝統文化に触れ合うことのできる環境の整備(年間252回派遣)	目標	(108回)	(315回 534人)	(288回 525人)	(252回 494人)	(168回)
		実績		313回 587人	279回 518人	252回 490人	
			目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	各保育所において年度計画を作成し、「空手」「琉球芸能」「琉球舞踊」「壺屋焼」「紅型」「うちなーぐち」等の講師派遣を予定通り行うことが出来た。保育所の2歳児以上の児童が専門講師の指導を受けそれぞれ教授され、伝統文化の技能を習得している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>●事業実施背景</p> <p>社会状況として、うちなぐちの継承にみられるように、伝統文化の体験・学習の場は意図的に作る必要がある。</p> <p>⇒乳幼児期から専門的な技術で享受してもらうことにより、未来の伝統文化の後継者としての結実に資するために講師を派遣する。</p> <p>結果として、長い児は3年間、この事業に関わり技能の習得と意欲の高まりにつながっている。短い児は1年の関わりとなるので技能の習得においては差が生じるが、興味関心を持ってもらうことはできている。</p> <p>●空手着や琉球舞踊の衣装などの消耗品購入が順調に進み、児童の意欲の高まりにもつながると同時に成果発表会で有効に活用できている。</p>	<p>●講師派遣については、各保育所において講師と連絡調整をしっかりと行い、全対象児が無理なく楽しく参加できるように計画する。経験の差が生じる児の対応は保育者が対応、補助する。</p> <p>●適切な消耗品費執行を行い、必要な教材、用具を購入し、児童の意欲が高まる環境を維持していく。</p>

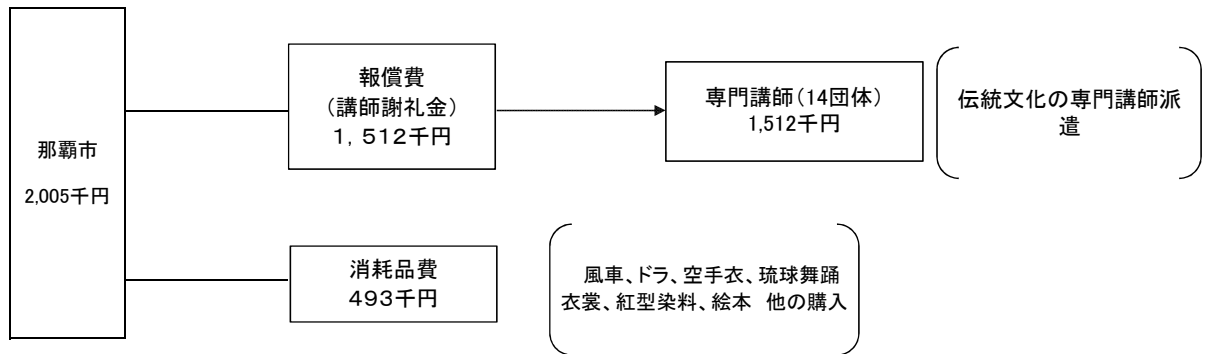
今後の取り組み方針

○今後も計画的に講師を派遣し、児童の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていきたい。

○成果発表会の内容をより充実したものにし、保護者、地域も巻き込んだものにしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,005	2,005	1,604	401	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○講師の選定は地域活動状況を踏まえ、プロフィール等で専門性を確認しているので妥当と考える。</p> <p>○予算規模は、実施箇所数などを踏まえ必要な派遣回数を設定して積算したので適正と判断している。</p> <p>○消耗品の購入については使途が明確で目的に即しており必要なものであったと判断している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-5	子どもが輝くまちづくり事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ
担当部署名	生涯学習部	生涯学習課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度
			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容
 伝統文化の継承・発展に向けて、子ども達の伝統芸能活動等の発表の場を創出するため、「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	713	500	600	600	600
		(b) 予算現額	713	500	600	600	600
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		713	500	600	600	600
	B. 執行済額		603	439	549	479	585
	うち交付金充当額		482	351	439	383	467
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		84.6%	87.8%	91.5%	79.8%	97.5%
	予算の状況の説明		不用額16千円については、子どもフェスタ運営費の実績残によるものである。子どもフェスタは当初の計画どおり、舞台発表、展示コーナー、体験ブース、スタンプラリー等が行われ、活動目標、成果目標などの達成状況から適正に実施されたと考える。				

活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		「子どもフェスタinなは」を開催	目標 (子どもフェスタの開催)	(子どもフェスタの開催)	子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出
	実績	子どもフェスタの開催	子どもフェスタの開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動の場を創出した	子どもフェスタを開催
達成状況説明	平成28年6月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第9回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全5回の運営委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、平成29年1月15日(日)に子どもが輝くまちづくり「第9回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は35団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演舞が披露されたほか、11団体による書道、生け花等の展示や体験ブースによる子ども達の昔遊び体験等も行われ、多くの子ども達が参加した。				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)	
		子ども達の伝統芸能活動等の発表の場を創出 子どもフェスタ参加児童生徒数:730人	目標 ()	(730人)	(730人)	(730人)	()
		実績		720人	630人	740人	
進捗状況説明	舞台の部35団体、展示・体験の部11団体、合計46団体・740人が参加した。昨年度に比べ展示スペースが多くできたこと、体験ブースを設置する団体が1つ増えたことが参加児童生徒数の増加につながった。参加した子供たちは、日頃の練習の成果を披露し、多くの観客に観てもらったことでそのやる気や自信につなげ、活動の活性化につなげることができた。また、体験ブースでは昔遊びや昔の玩具づくりを通じ、新たな体験を積むことができた。参加児童生徒数が増えることに伴い、その家族や友人知人が観覧に来ることによりフェスタの活況につながり、子どもたちの各種芸能への関心を高めることにも期待ができる。						

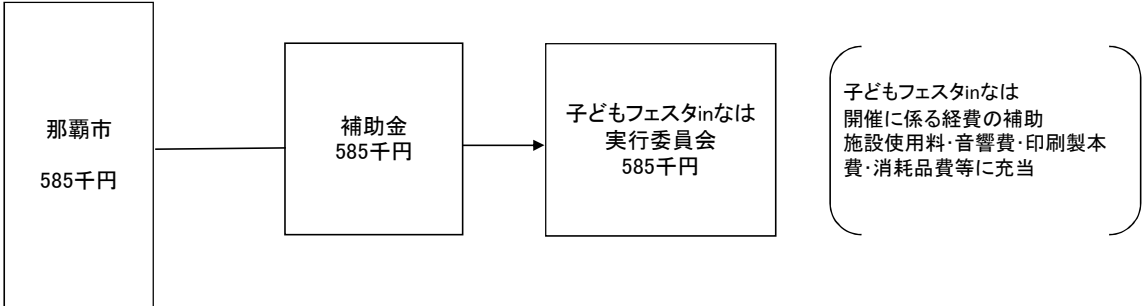
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・年イベントが定着し、また広報にも力を入れ早期に周知した結果、参加生徒人数が昨年より100人以上増加した。 ・団体紹介のパンフレットをカラーにし、団体のやる気に繋がられた。 ・オーケストラ演奏を披露するなど様々な舞台発表を行えた。 ・テンブス館前広場でも演舞を行ったほか、大型モニターにも演舞の様子を流すことにより集客につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、集客数を増加させた一つの要因ともなったテンブス館前広場での大型モニターについて、次年度以降も活用を継続する。 ・会場、実施時期、運営方法等について参加者アンケート等の検証を行うことにより参加団体や参加児童等の満足度向上につなげる。

今後の取り組み方針

参加児童生徒数730人規模の毎年開催を維持し、参加団体間の情報交換、団体間の連携の強化を行い満足度の高いフェスタ運営を目指す。
 ①広報の強化、②展示部門の開催方法及び期間について検討、③参加団体間の交流の強化、④協賛金の増(パンフレットへの広告掲載)の4点について取り組み強化を行い、さらなる参加団体や参加児童等の満足度向上につなげていく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
585	585	467	118	0



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それに伴う報償費等の授受はなく妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については補助事業者からの事業報告書により検査を実施したところ適正であったと考える。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-6 郷土資料整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ			
	担当部署名	生涯学習部 中央図書館		事業実施(予定)年度	平成24~33年度		文化の発信・交流
					沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)	
事業内容	伝統文化の継承・発展に向けて、市民への郷土に関する情報を提供し、地元への関心を高めるため、郷土資料を購入する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度(繰越)		25年度	26年度	27年度	28年度
		(a) 当初予算額	—	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	—	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	69,300	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)	69,300	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	B. 執行済額	56,243	4,000	4,000	4,000	4,000	3,999
	うち交付金充当額	44,994	3,200	3,199	3,199	3,199	3,199
	次年度繰越額	—	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	81.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	平成28年度出版された沖縄関係図書資料や地元出版の図書資料を中心に、年間を通して計画的に購入することで、沖縄に関する質の高い情報を観光客等を含めた利用者へ提供し活用を図ることができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	郷土関係資料の購入:約1,100点		目標 (900点購入)	(1,000点購入)	(1,000点購入)	(1,100点購入)	
			実績 1,148点購入	1,196点購入	1,564点購入	1,448点購入	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	「琉球の樹木」、「九州・沖縄食文化の十字路」、「ニッポンを解剖する 沖縄図鑑」、「美ら海きらめく」、「首里城への坂道」、「CD・テリー重田/島渡る風心に残るオキナワメロディ」、「DVD An aquariumn -水族館-沖縄美ら海水族館」他、沖縄関係、地元出版の郷土関係資料を中心とした購入に関しては目標値を348点上回り購入することができた。また、平成28年度購入した分も含め、多くの郷土関係資料を利用者へ提供し活用することができた。郷土資料の年度毎の貸出冊数は平成24年度30,591点、平成25年度33,889点、平成26年度35,634点、平成27年度37,768点、平成28年度35,818点となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	H28年度までの購入目標 5,500点 50.0%		目標 ()	()	()	(5,500点購入)	()
			実績			6,363点購入	
	H28年度の郷土関係資料の貸出目標:約14,000点		目標 ()	()	延7,000点/年貸出	延14,000点/年貸出	()
			実績		延9,896点/年貸出	延17,557点/年貸出	
【参考目標実績】 H33年度までに郷土関係資料を11,000点購入 H24~H26までの購入点数 3,351点 30.6% (H25:1,148点) H27年度までの購入目標 4,400点 40.0%		目標 (2,000点購入)	(3,900点購入)	(4,400点購入)	(5,500点購入)	()	
		実績	1,007点購入	3,351点購入	4,915点購入	6,363点購入	
進捗状況説明	平成24年度から平成28年度までに購入した6,363点の、平成28年度の年間貸出数は17,557点で、目標値を達成することができた。早目に新刊本の情報を得て、年間を通して間断なく購入し、新刊コーナーへの展示を行った。郷土関係資料コーナーは根強い人気があり、郷土への高い関心がうかがえる。郷土資料を利用することにより、各自が地域社会の構成員としての自覚が生まれ、先人たちが培ってきた郷土文化の知識を深めることができ、自らもその継承・発展に関わりを持つことで、郷土文化の更なる創造に寄与している。						

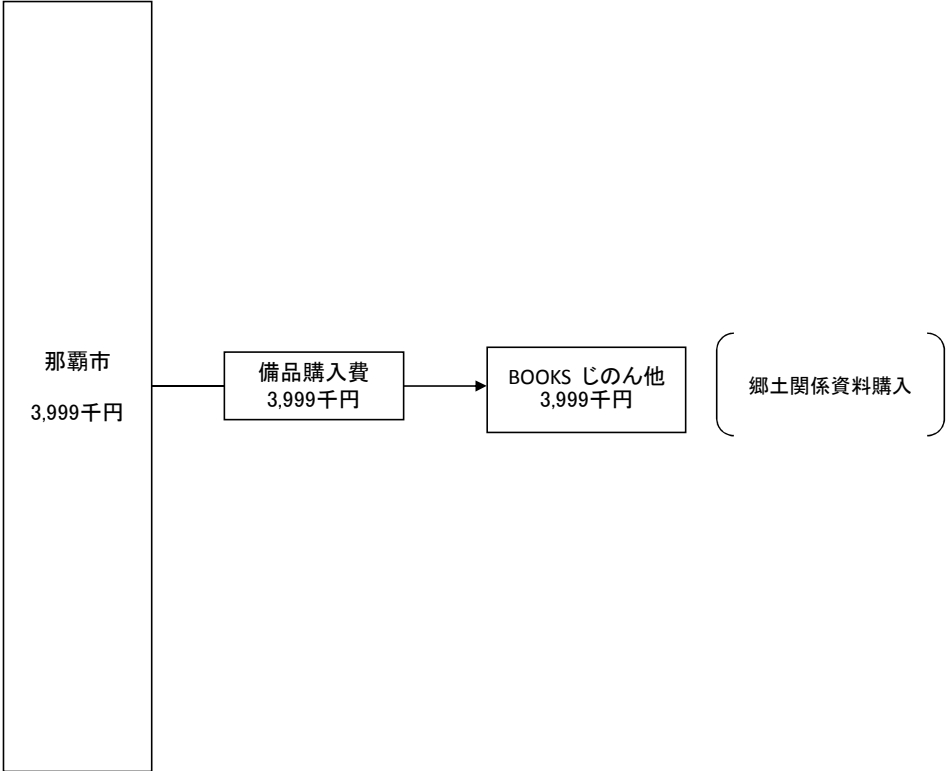
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度からこれまで、高額で所有できなかった本や過去に刊行された本の収集に努め、整備してきたところであり、利用者の求める情報提供などに対応できる程度の蔵書の充実を図ることができた。郷土に関する関心は将来も薄れることなく発展すると考えられ、伝統文化の継承・発展に向けて資料整備は継続していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からは、郷土関係資料の新刊や刷り直し本、視聴覚資料などを中心に蔵書の充実を図り、利用者へ提供し活用を図っていく。 平成28年度の県入域観光客数が876万92千人(前年比10.5%増)と発表された。牧志駅前ほしぞら図書館では引き続き、観光情報誌コーナーを置くなどの工夫をしていく。

今後の取り組み方針

平成33年度までを目途として「那覇市立図書館資料収集方針」に基づき、郷土資料<地域資料>を収集し整備してきたところであるが、平成29年度以降について、事業額及び活動目標の見直しを行った。また、これまでに整備した書籍資料等の広報については、図書館だより、市民の友、図書館ホームページ等への掲載、ラジオ放送のタイフーンFM「ヒトワク・図書館便り」を利用するなどして、利用者の増加を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,999	3,999	3,199	800	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○市内・市外の郷土資料取扱業者から選定しており、妥当であった。 ○那覇市立図書館資料収集方針に基づき、計画的な郷土資料整備の充実が図られ、適正な規模であった。 ○郷土関係資料に限定して購入しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-7 島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業		沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ア		
	学校教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		沖繩振興基本方針 該当箇所		
担当部課名	学校教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		III-3-(2)		
事業内容	伝統文化の継承発展に向けて、島クトゥバを次世代へと繋げるため、島クトゥバ小冊子を製作し、小学校の児童に配布して学校及び家庭での積極的な活用を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	9,860	—	1,368	1,493	1,545
	(b) 予算現額	9,860	—	1,368	1,493	1,545	
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0	
	(d) 繰越額	—	9,860	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	9,860	9,860	1,368	1,493	1,545	
	B. 執行済額	0	9,853	1,296	1,490	1,490	
	うち交付金充当額	0	7,882	1,036	1,192	1,192	
	次年度繰越額	9,860	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	0.0%	99.9%	94.7%	99.8%	96.4%	
予算の状況の説明	平成25年度に製作した小冊子「使って遊ぼうしまくとぅば〜ちかていあしぱなしまくとぅば〜」を平成28年度に指名競争入札により増刷、配付を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	26年度	27年度	28年度		
	・しまくとぅば普及小冊子作成数	目標	(34,000冊)	(3,500冊 × 2種類)	(3,500冊 × 2種類)	(3,500冊 × 2種類)	
		実績	34,000冊	低学年用 3,400冊 高学年用 3,600冊	低学年用 3,600冊 高学年用 3,600冊	低学年用 3,590冊 高学年用 3,430冊	
	・活用状況調査実施	目標	()	()	()	(活用状況調査実施)	
		実績				実施	
達成状況説明	低学年用及び高学年用の2種類の小冊子の作成を行った(低学年用 3,590冊、高学年用 3,430冊)。配付学年の必要冊数を増刷した。増刷を行う際、各小学校の配付対象年の在籍数(実数)及び転入児童数(推計)を基に、再度必要冊数を算出し、見直しを行った。H28年度より、活動目標に小冊子の活用状況調査実施を追加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		目標	(H26:65%)	()	(67%)	(80%)	()
	小冊子活用状況調査における小学校活用率(日常的な活動を通して)	実績			90%	92%	
		目標	()	(3,500冊 × 2種類)	()	()	()
	【参考指標】 しまくとぅば普及小冊子配付数	実績		低学年用3,400冊 高学年用3,600冊			
		進捗状況説明	小学校1年生に低学年用、5年生に高学年用の小冊子の配付を行った。また、配付した小学校において、小冊子の活用状況調査を実施。学校では、日常的な活動(朝のあいさつや校内放送、給食時の放送)や学校行事で活用された。(平成27年度より、成果目標を見直し、小冊子の活用率(日常的な活動を通して)を指標とした)				

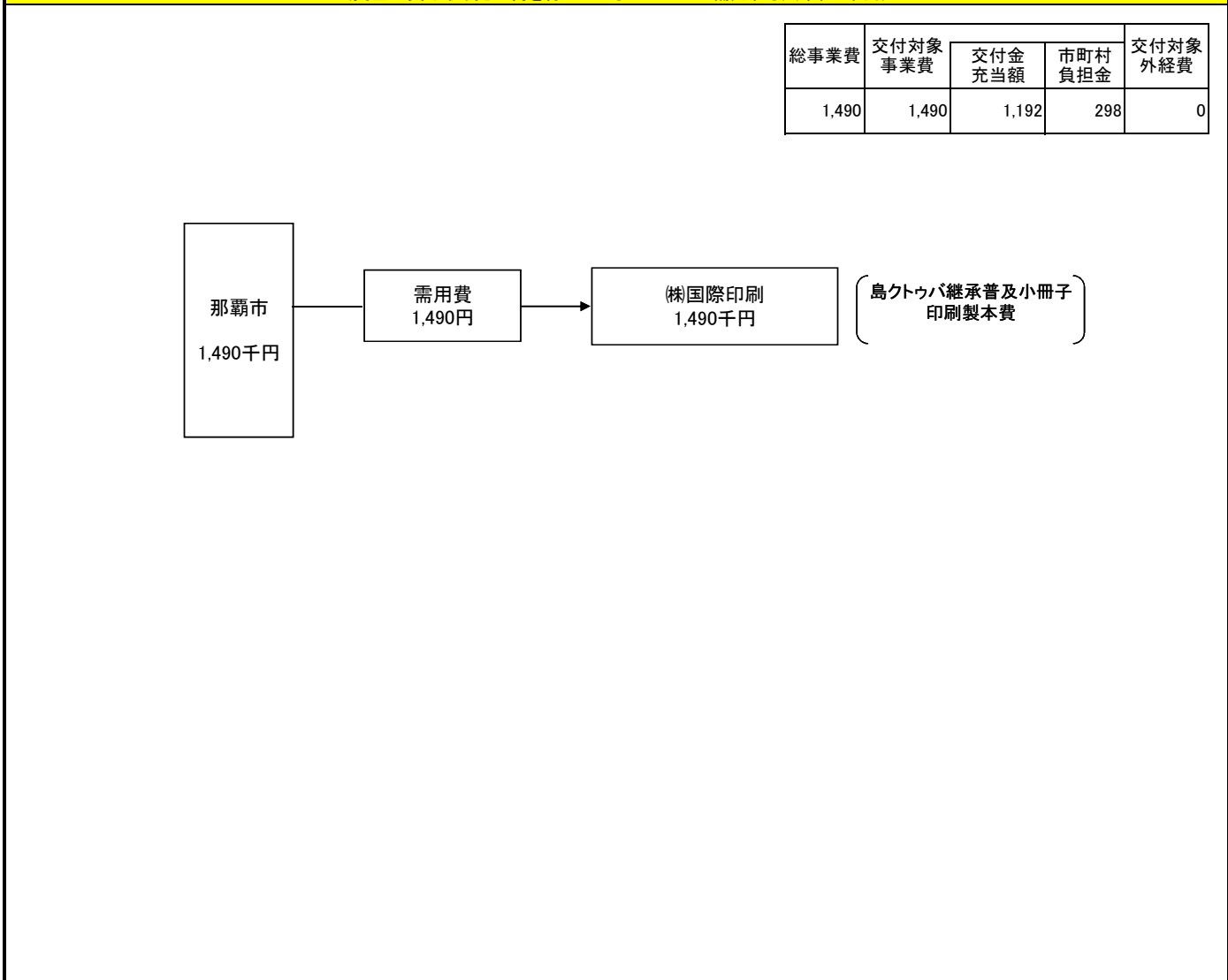
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・沖縄文化の基礎であり文化遺産として歴史的な価値を有する”しまくとぅば”については、沖縄県においても平成25年9月に「しまくとぅば」普及推進計画、「前期しまくとぅば」普及推進行動計画が策定されている。</p> <p>このような中、児童生徒がしまくとぅばに接する機会を創出し、愛着を育むことが求められている。</p> <p>・学校で小冊子を活用する際、教育課程との関連から授業時間を確保することが難しい。学校での日常的な活動(朝のあいさつや校内放送、給食時の校内放送、)や学芸会等の行事、クラブ活動等での活用を図り、引き続きしまくとぅばの啓発・普及に努める必要がある。</p>	<p>・学校において授業以外での日常的な活動を通して、気軽に、しまくとぅばに慣れ親しむことができるよう、冊子の配付時期に合わせて各学校におけるこれまでの活用例を紹介する。</p> <p>・配付を行う学年以外の学年で活用が図れるよう、学校で、冊子をデータ上で使用できるよう整備を行ったが、活用の幅は広がらなかった。学校で活用しやすい環境について再検討が必要である。</p>

今後の取り組み方針

・生まれ育った地域の風土や文化ともに歴史的・社会的な伝統に裏付けられた地域の言葉を理解し、尊重する気持ちを持たせることは、沖縄の将来を見据え、豊かな伝統文化の継承・発展を図っていくために重要であると考えます。しまくとぅばに慣れ親しみ、地域ごとに異なるしまくとぅばの特徴を理解し、普及するために長期的な取組を継続していく。

・学校生活における日常生活の中での取り組みについて、各小学校において、様々な取り組みの工夫がみられた。今後も引き続き、活用例について情報の提供を行い、学校での活用が効果的に行えるよう検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札により業者決定しており、妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○入札により残額が生じたが、予算見積り時に、冊子の配付対象学年の児童数の推計、増刷の冊数分の見積り額を確認しており、予算規模は適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途等については事業目的の観点から適正であると考えます。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-8	新文化芸術発信拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ウ		
	担当部課名		市民文化部 文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24~32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化活動を支える基盤の整備
事業内容		沖繩振興に資する文化発信拠点を整備するため、県都である特性を活かした新たな文化の殿堂・沖繩の伝統文化の発信拠点となる新文化芸術発信拠点施設を建設する。本年度は、施設本体の基本設計や校舎解体の実施設計、建設敷地の拡大に向けた補償物件調査等を実施する。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
		(a) 当初予算額	87,286	-	55,164	-	112,149
	(b) 予算現額	31,349	-	17,363	-	103,859	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 55,937	-	▲ 37,801	-	▲ 8,290	
	(d) 繰越額	-	21,070	-	8,963	-	
	A. 計(b+d)	31,349	21,070	17,363	8,963	103,859	
	B. 執行済額	6,683	21,070	6,847	8,886	101,004	
	うち交付金充当額	5,346	16,856	5,477	7,109	80,803	
	次年度繰越額	21,070	-	8,963	-	0	
	執行率(%) (B/A)	21.3%	100.0%	39.4%	99.1%	97.3%	
予算の状況の説明		・拠点施設の基本設計及び校舎解体の実施設計を完了し、管理運営基本計画策定業務を完了した。 ・一部権利者の調査承諾が得られなかったため、建物等補償物件調査費等を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	施設本体基本設計業務 管理運営基本計画策定業務 校舎解体工事実施設計業務		目標 (基本計画策定)	(周辺環境整備計画策定)	(基本設計の設計者選定)	(施設基本設計、管理基本計画、校舎解体工事実施設計業務)	
			実績	基本計画策定	周辺環境整備計画策定	基本設計の設計者選定	施設基本設計完了 管理基本計画完了 校舎解体実施設計完了
	建物等補償物件調査 建物等8件 用地補償技術支援業務		目標 ()	()	()	(補償物件調査8件 用地補償技術支援業務)	
			実績			補償物件調査2件 用地補償技術支援業務完了	
達成状況説明		・基本設計業務については、市民ワークショップや関係団体ヒアリング等を行い、市民意見を取り込みながら基本設計を完了した。 ・基本設計業務から、管理運営に関する部分について反映し、管理運営基本計画を策定した。 ・関係者との調整が整ったため、校舎解体実施設計を追加変更し完了した。 ・敷地拡大に向けた補償物件調査については、8件を目標としたが、一部権利者の調査承諾が得られなかったため、調査承諾の得られた2件について土地及び建物の補償費用を算定した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	実施設計に向けた施設本体の基本設計や、校舎解体の実施設計の実施及び施設開館に向けた管理運営に係る基本計画の策定		目標 ()	(周辺環境整備計画策定)	(設計設計者)	(施設基本設計、管理基本計画、校舎解体工事実施設計業務)	()
			実績		周辺環境整備計画策定	基本設計設計者選定	基本設計、管理基本計画、校舎解体設計完了
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明		・市民意見を取り込みながら基本設計を完了し、実施設計を行なう準備が整った。 ・建設用地の既存校舎について、校舎解体の実施設計を完了した。 ・施設開館に向けて、管理運営基本計画を策定し、事業計画や管理運営組織、規則等について基本的な考え方を整理した。				

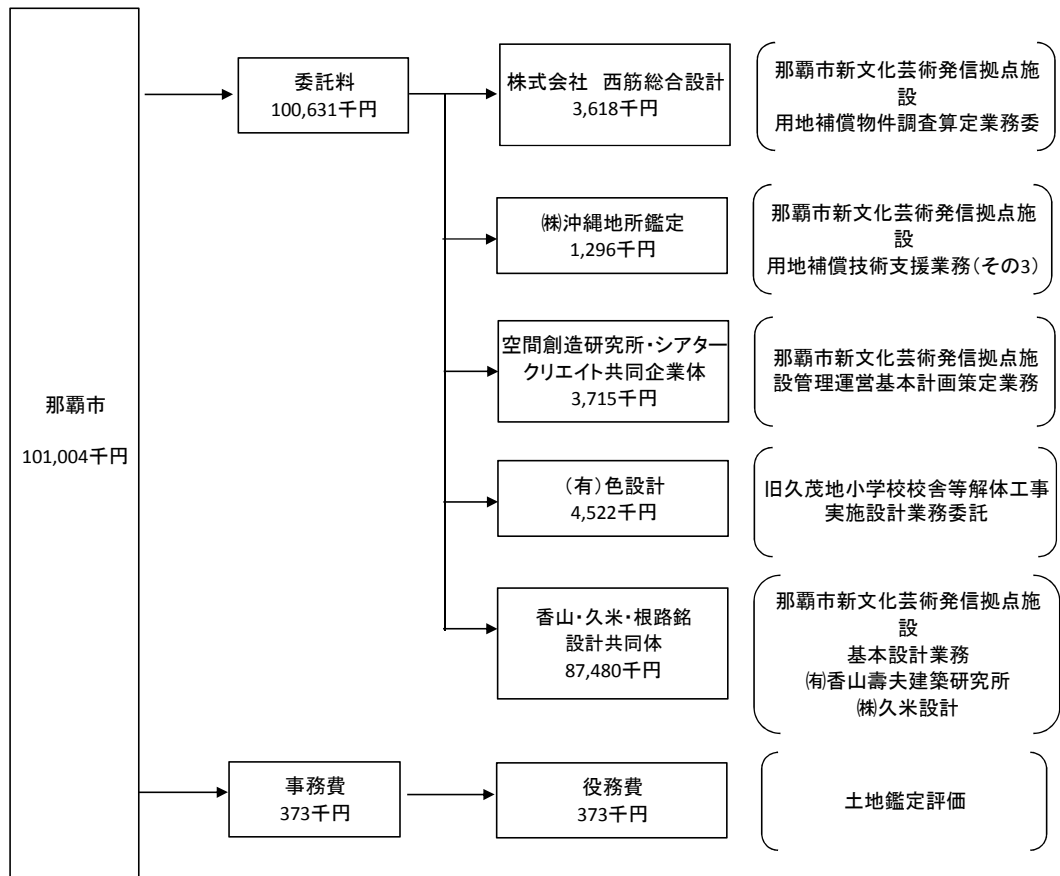
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体としては、基本設計における市民ワークショップやシンポジウム等を通して、事業進捗について周知を図るとともに、市民意見を取り込みながら事業に取り組んでいる。 管理運営に関しては、運営の検証方法や運営形態等について検討が必要。 補償物件調査については、一部未調査物件の対応が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップや意見交換等で得られた市民、関係団体との連絡や交流については、今後も事業に関わっていただくことで、さらなる意見の取り込みや信頼関係の構築につながることが期待される。 管理運営計画については、適切な運営体制及び運営の検証体制を構築することで、施設の理念や目的がより効果的に達成される。 隣接地の未調査物件については、事業スケジュールを見据えながら引き続き調査に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・今後も、引き続き市民意見の反映に取り組むとともに、完了した基本設計をもとに、実施設計に取り組む。
 ・管理運営計画については、適切な運営ルールと管理体制を構築するため、市民ワークショップや文化芸術団体等へのヒアリング等で利用者意見を取り込みながら管理運営の実施計画を策定し、基本計画でまとめた基本方針の着実な実施を図る。
 ・敷地拡大に向けた補償物件調査について、調査済み物件については権利者の意向確認を進めるとともに、未調査物件については、引き続き事業内容を丁寧に説明して調査に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
101,004	101,004	80,803	20,201	0



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者の選定は、競争入札及び公募型のプロポーザル方式で実施しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、概ね満額執行しており、適正であったと考えている。 ○費目・使途についても、仕様書に則して事業目的を達成しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市		平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	7-9	御細工所跡緊急発掘調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
担当部課名	市民文化部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成27~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	王府時代の御細工所跡を歴史的観光資源として活用するため、発掘調査による遺跡の全容解明に向けた図面記録等の分析・整理を行なって、調査報告書や図録・モニュメントを作成する。またその間、周知に向けた展示会や報告会などを併せて実施する。本年度は調査報告書に使用する遺構の仮図版等の作成と資料整理成果の報告会や展示会を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	(a) 当初予算額	53,050	10,832				
	(b) 予算現額	53,050	10,832				
	(c) 増減額(b-a)	0	0				
	(d) 繰越額	—	—				
	A. 計(b+d)	53,050	10,832				
	B. 執行済額	52,945	10,586				
	うち交付金充当額	42,356	8,468				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	99.8%	97.7%				
予算の状況の説明	不用額245千円は需用費(光熱水費)、役務費(通信運搬費・手数料)、賃借料(パソコンリース料)の実績残によるものである。当初計画していた事業内容はすべて実施した。活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		27年度	28年度	29年度	30年度		
	発掘調査資料のうち、遺構の図面記録等を中心に分析(資料整理)作業を行い、図面等を調製する。	目標	「御細工所」跡(の発掘調査実施)	「御細工所」跡(の資料整理(主に遺構)の実施)	()	()	
		実績	「御細工所」跡の発掘調査実施	「御細工所」跡の資料整理(遺構図版の作成)			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・平成27年度に発掘調査を実施した御細工所跡の調査報告書の作成作業を行っている。今年度は主に発掘調査時の遺構記録の図面類を調製し、調査報告書の仮図版の作成を行った。 ・作業の進捗に合わせて御細工所跡の周知を目的に展示会を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・遺跡の全容解明に向けた発掘調査による図面記録等の分析・整理及び図録作成用資料の抽出作業の実施(遺構図版及び写真図版等の作成)	目標	()	「御細工所」跡(の発掘調査実施)	(図面記録等)	()	御細工所跡の資料整理(主に遺物)
		実績	/	「御細工所」跡の発掘調査実施	実施 遺構図版作成完了		/
	・資料整理成果の報告会や展示会の実施	目標	()	()	(展示会等 来場者)	()	御細工所跡の資料整理(主に遺物)
		実績	/		実施 来場者507名		/
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
進捗状況説明	・当該年度目標である仮図版作成をほぼ達成(電子データとして)。 ・二度の写真パネル展示会(首里公民館・壺屋焼物博物館において)を実施し、市民や観光客への遺跡の周知を図った。展示会来場者は507名。目標の500名を達成。						

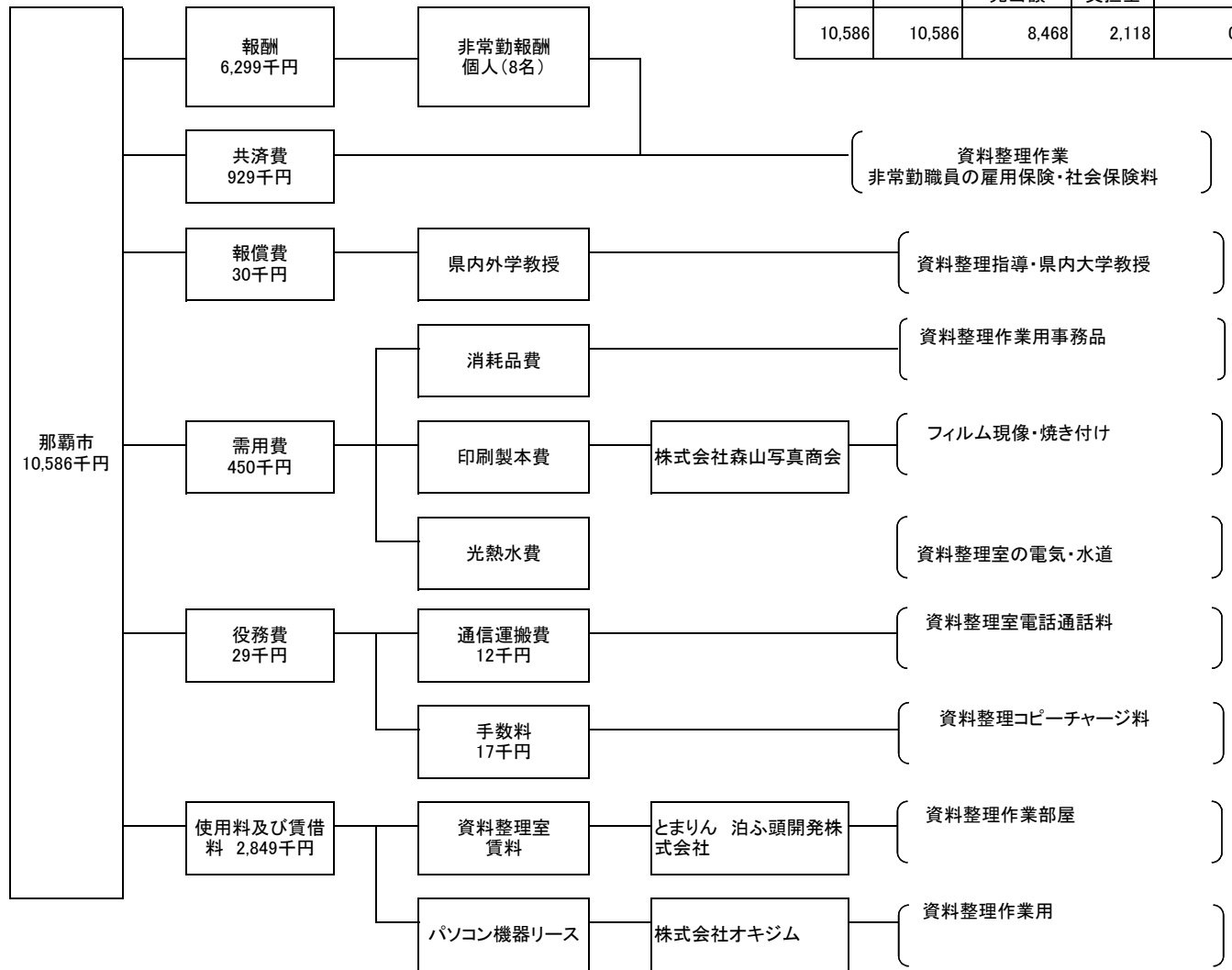
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・遺構の分析を踏まえて遺物の資料整理作業を行っていく。内容については外部有識者からの指導を仰ぐ。また、遺物を含めたより内容の濃い展示会を実施し御細工所跡の一層の周知を図っていく。	・展示会において、観光客とりわけ外国人観光客を想定した外国語での説明を行いたい。 ・来観者へのアンケートを実施しニーズを探っていきたい。

今後の取り組み方針

資料の分析を行いながら調査報告書の作成を進めていく。併せて写真図録作成にも取り掛かる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
10,586	10,586	8,468	2,118	0



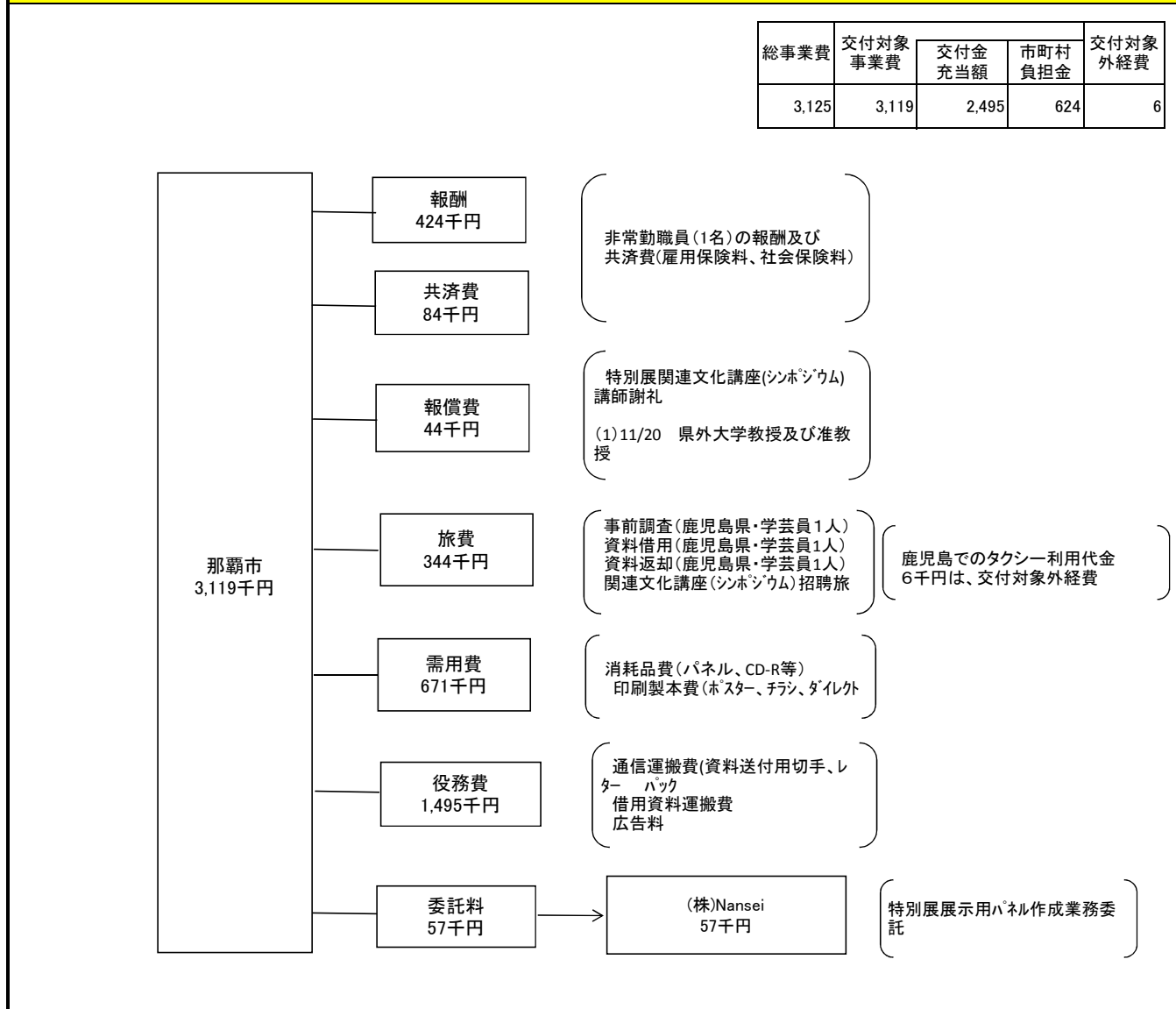
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・基本的に那覇市市内登録業者からの選定である。契約にあたっては主に見積もりを参考にした。予算規模は事業目的・達成の観点から適切であった。費目・用途については支出関係書類等で検査確認しており、事業目的に即して処理されていると判断される。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-10	壺屋の歴史・文化発信事業(特別展事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ		
	担当部課名	市民文化部 文化財課	事業実施(予定)年度		平成24~28年度	文化の発信・交流	
事業内容	壺屋博物館を観光施設として活用し、観光客の誘客を図り、また、日本本土とは異なる本県特有の歴史・文化を県内外の方々に広く発信するため、初期琉球陶器及び関連する陶器資料等の展示紹介、関連文化講座等、朝鮮人陶工が沖縄に陶器の技術を伝えてから400年を記念した特別展を開催する。				Ⅲ-3-(2)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 〔「交付金」+「市町村負担」ベース〕			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,518	0	5,175		3,642
		(b) 予算現額	18,518	5,692	5,175		3,642
		(c) 増減額 (b-a)	0	5,692	0		0
		(d) 繰越額	-	-	-		-
	A. 計 (b+d)		18,518	5,692	5,175		3,642
	B. 執行済額		16,211	5,312	3,900		3,119
	うち交付金充当額		12,968	4,249	3,120		2,495
	次年度繰越額		0	0	0		0
	執行率 (%) (B/A)		87.5%	93.3%	75.4%		85.6%
予算の状況の説明		・不用額517千円は、主に非常勤職員報酬(29千円)、共済費(27千円)、旅費(187千円)、需用費(88千円)、役務費(181千円)などである。当初計画していた事業内容はすべて実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	目標	厨子資料個々の調査・撮影及び解説原稿作成等 ・特別展の開催:50日 ・特別展開連文化講座実施:3回	() 厨子資料個々の調査・撮影及び解説原稿作成 ⇒完了 展示会開催に向けた県外及び県内習俗資料の調査及び借用等の調整 ⇒完了	特別展開催50日 特別展開連文化講座3回 ・特別展期間 H26.11月1日~12月21日(51日間) ・文化講座(3回実施) 1回目:11月8日 2回目:12月13日 3回目:12月14日	()	特別展開催50日 特別展開連文化講座3回 ・特別展期間 11月1日~12月25日(55日間) ・特別展開連文化講座(4回実施) 1回目:11/3(解説会) 2回目:11/20(シンポジウム) 3回目:12/17(シンポジウム) 4回目:12/24(解説会)	
達成状況説明	沖縄に焼き物の技術が伝わってから400年目という節目を記念した展示会を開催した。展示会では、当時薩摩藩から技術指導のために招聘された朝鮮人陶工たちが作陶していたとされる鹿児島県堂平窯跡から出土した陶片資料22点と同時期の沖縄側出土資料を比較展示し、展示会の概要を説明するリーフレット、ポスター、チラシを作成した。また関連文化講座として、韓国及び国内大学研究者による、「移動する人と技術」「近代と現代へのまなざし」と題した2回のシンポジウムと担当学芸員による解説会を実施した。 ・実施期間 11月1日~12月25日:55日間 ・関連文化講座:4回(シンポジウム2回、担当学芸員解説会2回)						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	目標	・特別展観覧者数:3,000人 ・特別展開連文化講座参加者数:100人	()	・特別展観覧者数:3,000人 ・特別展開連文化講座参加者数:100人	()	()	()
		実績		・特別展観覧者数:11,222人 ・関連催事参加者数:100人	—	・特別展観覧者数:3,423人 ・特別展開連文化講座参加者数:115人	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	400年前実際に朝鮮人陶工らが作陶していたとされる当時の窯跡から出土した実物の陶片資料と沖縄側出土資料の比較展示や研究者らによるシンポジウムをおして、沖縄の焼き物の技術の原点、技術の伝播など沖縄の焼き物が鹿児島や韓国等各地の影響を受けてきた歴史を県内外の方々に広く紹介することができた。また日本、沖縄、韓国等東アジアの歴史・文化について学ぶ機会を提供することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年が沖縄に焼き物の技術が伝わったとされる1616年から400年目という節目の年にあたることから、1616年に当時の薩摩藩から琉球に招聘された朝鮮人陶工が伝えた焼き物技術の伝播に焦点をあてて、主に当時の窯跡からの出土資料を比較した展示内容とした。シンポジウムでは、沖縄・鹿児島・韓国の焼き物の技術の共通性などについて解説した。 ・展示室のスペースの都合上、展示内容は陶片資料が中心となった。当時九州各地に存在していた朝鮮人陶工達の動向など九州沖縄全体の窯業の歴史や文化の交流についての視点からの展示解説や資料が少なかった。 ・シンポジウムの会場が大学講堂を使用したため研究者等の参加者が多かった。 ・400年前の焼き物の技術の伝播から現代に至るまでの焼き物の技術の変遷など具体的資料の展示解説が少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示構成計画について、学芸員を中心とした関係者(博物館協議会、関係団体等)で企画会議を開催し、様々な視点からの企画案を作成検討する。 ・シンポジウムの内容についても講演者が大学研究者なため専門的な傾向がある。講演対象者などの確認等事前の綿密な調整が必要である。 ・シンポジウム会場が県内外の方々が利用するには不便な場所であった。会場の設定は多くの方々が利用できる利便性の高い会場を設定する必要がある。

今後の取り組み方針	
<p>特別展の規模内容については、関係者による企画会議の設置や、予定展示会等に対する事前アンケートを実施するなど、関心の度合や意識を十分把握し、来館者の満足度の向上に向けてより精度の高い事業を企画展開する必要がある。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○役務費(印刷製本費)は指名競争入札により業者を選定した。実績、組織とも妥当であったと考える。 ○業者からの見積もりを参考に積算を行い、予算規模は事業目的、達成の観点から適正であった。 ○費目・使途については、支出関係書類等で検査確認しており事業目的に即して処理されているものと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市		平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	7-11	安谷川活用環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-(ア)			
担当部署名	市民文化部	文化財課	事業実施 (予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-3-(2)	
事業内容	まちま〜い事業などで観光客が訪れる市指定史跡「安谷川(アダニガー)」について、安全安心に活用できるようにするために、共同井戸の屋根構造物の修復や石積・通路等の整備を行い、市文化財の保全継承並びに観光振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,294				
		(b) 予算現額	3,294				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		3,294				
	B. 執行済額		3,294				
	うち交付金充当額		2,635				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		整備工事を発注し事業計画どおりに執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	活用環境整備に係る工事実施	目標	(整備工事)	(-)	(-)	()	
		実績	整備工事の実施	-	-	-	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	文化の継承及び観光振興を図るため、整備工事を発注し整備を実施した。平成28年度で事業を完了した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	活用環境整備に係る工事の完了	目標	()	(整備工事)	(-)	()	()
		実績		整備工事の完了			
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	平成29年3月に整備工事が終了した。地域の文化財への理解を深めるとともに、まちま〜い等の観光のポイントとして、活用されている。					

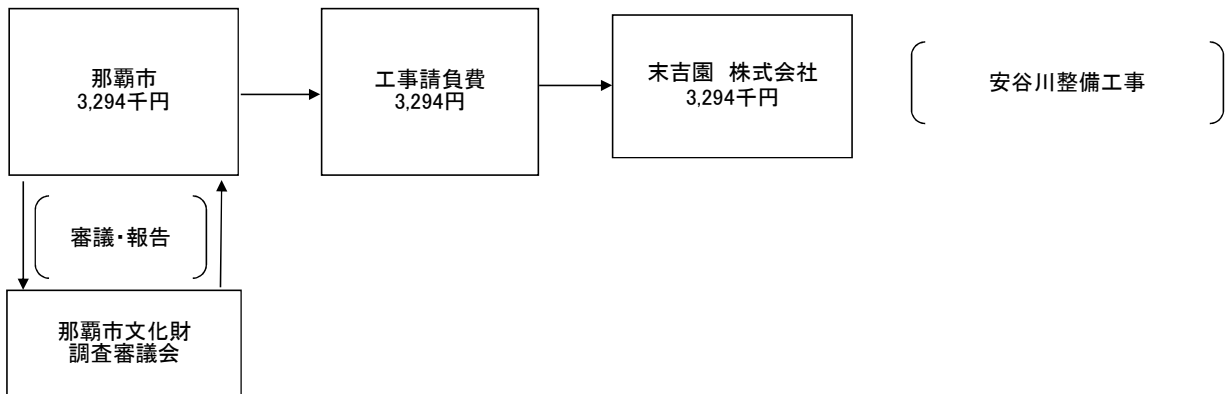
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・文化財を整備・修復し、地域の文化財への理解を深めるとともに、観光資源としての活用を図るため、市指定文化財「安谷川」の整備工事を実施した。</p>	<p>・「安谷川」は「まちまーい」の主要な見どころにもなっている。文化財を整備し、地域の財産として良好な状態で保存継承するとともに、他県と異なる本市の独特な文化を紹介することにより、歴史的遺産を活用した観光の促進を図る。</p>

今後の取り組み方針

・本市は、琉球王府のもとに築かれた王朝文化や、庶民の営みから生まれた生活感のあふれる習俗など、豊かな文化を受け継いできた。沖縄戦により、有形無形の多くの文化財が失われたが、残された文化財を保存活用し、歴史学習の機会を充実させ、地域の文化財への理解を深めることで文化振興を図る。また、当該箇所はまちまーい事業等で観光客が訪れる場所となっていることから、文化の継承及び観光振興の拠点として、積極的に利用の推進をしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,294	3,294	2,635	659	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○工事請負業者は一般競争入札にて選定しており、妥当である。</p> <p>○不用額は出しておらず、適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

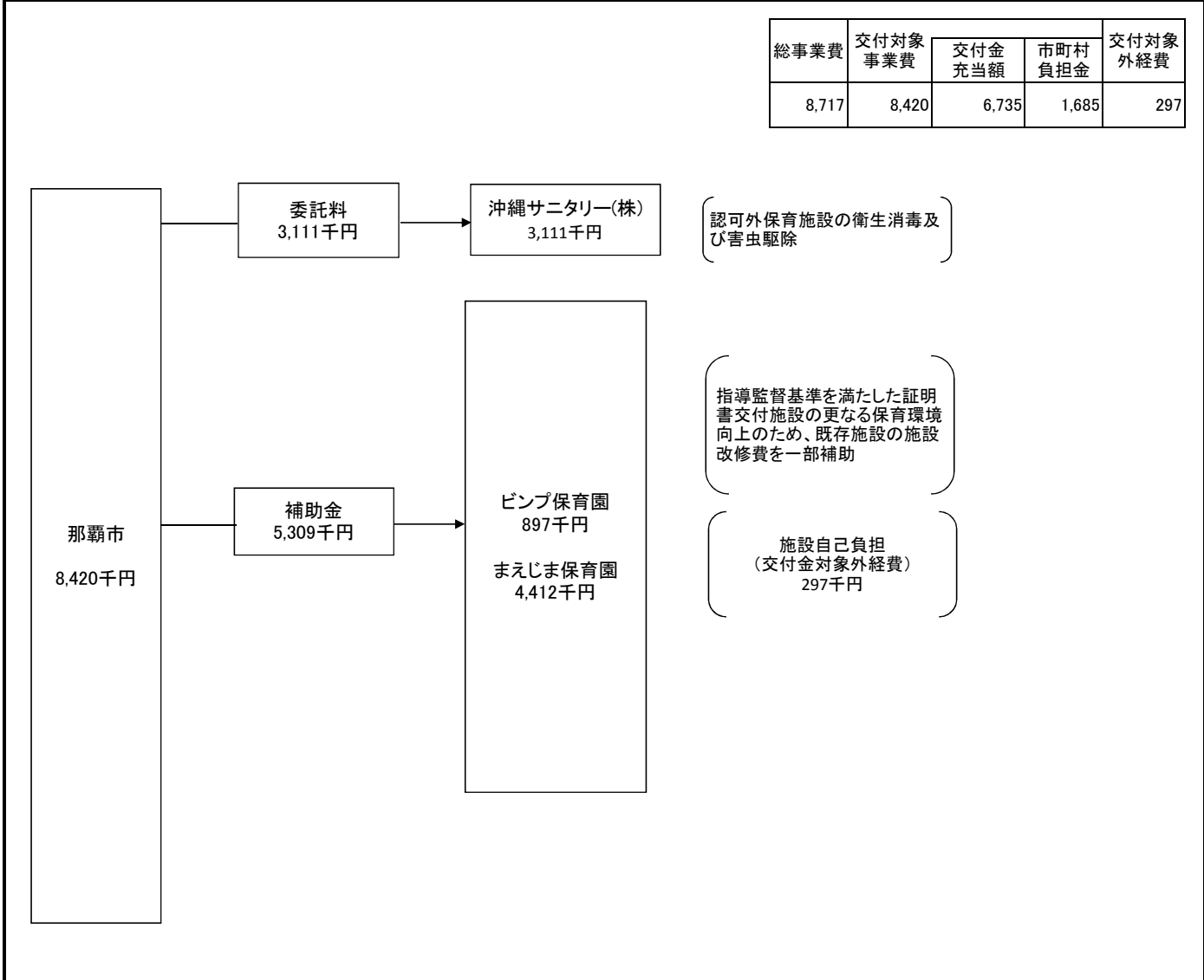
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-1 認可外保育施設的环境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-イ		
	地域における子育て支援の充実		沖縄振興基本方針該当箇所		III-4		
担当部課名	こどもみらい部 こどもみらい課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度			
事業内容	認可外保育施設の保育の質の向上及び入所児童の処遇向上を目的に、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう指導を行い、満たした既存施設の改修整備を行う。また、市内の認可外保育施設の衛生消毒、害虫駆除を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	25,000	51,289	52,615	28,534	18,236
		(b)予算現額	50,499	35,011	43,115	14,284	8,763
		(c)増減額(b-a)	25,499	▲16,278	▲9,500	▲14,250	▲9,473
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		50,499	35,011	43,115	14,284	8,763
	B. 執行済額		16,024	34,329	32,903	13,933	8,420
	うち交付金充当額		12,819	27,463	26,322	11,146	6,735
	次年度繰越額		34,369	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		31.7%	98.1%	76.3%	97.5%	96.1%
予算の状況の説明		【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を3施設と見込んだが、実施の見込みが2施設にとどまったため、2月補正で予算9,477千円を減額した。 【衛生環境向上事業】業務の委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	保育所及び小規模保育事業所の施設基準で改修	目標	(整備)	(整備)	(整備)	(整備)	
		実績	完了	完了	完了	完了	
	専門業者からの助言による衛生環境の向上	目標	(向上)	(向上)	(向上)	(向上)	
		実績	向上	向上	向上	向上	
達成状況説明	改修工事を実施した2施設については、壁床等の修繕・張替、柵等の設置、調理室の改修工事、網戸設置、収納スペースの改修を行い、衛生面が向上し、保育室の安全が確保できた。また、衛生消毒及び防虫駆除実施施設数については、年2回、75施設(後期については70施設)の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	①改修施設数	目標	(10園)	(10園)	(5園)	(2施設)	()
		実績	8園	6園	2園	2施設	
	②防虫駆除実施施設数	目標	(90園)	(年2回、88園)	(80園)	(90施設)	()
		実績	72園	前期81園 後期84園	前期79園 後期80園	前期75施設 後期68施設	
	進捗状況説明	【指導監督基準維持継続事業】目標の2施設の改修を行った。 【衛生環境向上事業】当初の目標から、認可保育施設への変更、閉園等があり実際の認可外の保育施設の総数は81施設となった。内6施設は、認可へ移行、途中閉園や改修工事等により実施できなかった。調理室や保育室の防除について専門業者から、直接的な助言が得られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【指導監督基準維持継続事業】 賃貸の施設の改修は、家主等の同意を得ること、建物の存続を見極める事が課題となっている。</p> <p>【衛生環境向上事業】 専門業者からの助言が継続できているか、立入調査や巡回の時に確認、見守るとともに、必要に際して助言や勉強会などの機会を設ける必要がある。</p>	<p>【指導監督基準維持継続事業】 ○施設が不得手な契約手続きについての助言を行うことで事業の実施を円滑に進められないか検討が必要である。 ○改修の設計の段階から、立入調査担当者が助言を行うことで、事業効果の発現が可能となる。 ○改修補助対象施設8園のほとんどが賃貸であるので、家主及び施設管理者の承諾を得るにあたっては、5年以上の契約、現状変更の回復等、必要な協議を事業実施前に行っておくことは重要である。</p> <p>【衛生環境向上事業】 認可外保育施設の施設職員を対象に勉強会を行い、害虫が及ぼす、食中毒等、感染症に関する知識を増やすことで事業実施後の継続的な環境維持を図る。</p>

今後の取り組み方針

○施設が不得手な契約手続きの助言を行うことで事業の円滑な実施に向けて取り組む。
 ○改修の設計段階から、立入調査担当者等が関わり、施工業者の助言を得ながら事業を進めていく。
 ○害虫が及ぼす被害や危険な事に関する勉強会等を実施し、保育従事者の衛生環境についての意識向上と知識の増加を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、事業費の1割という負担割合は妥当だと判断する。 ○予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

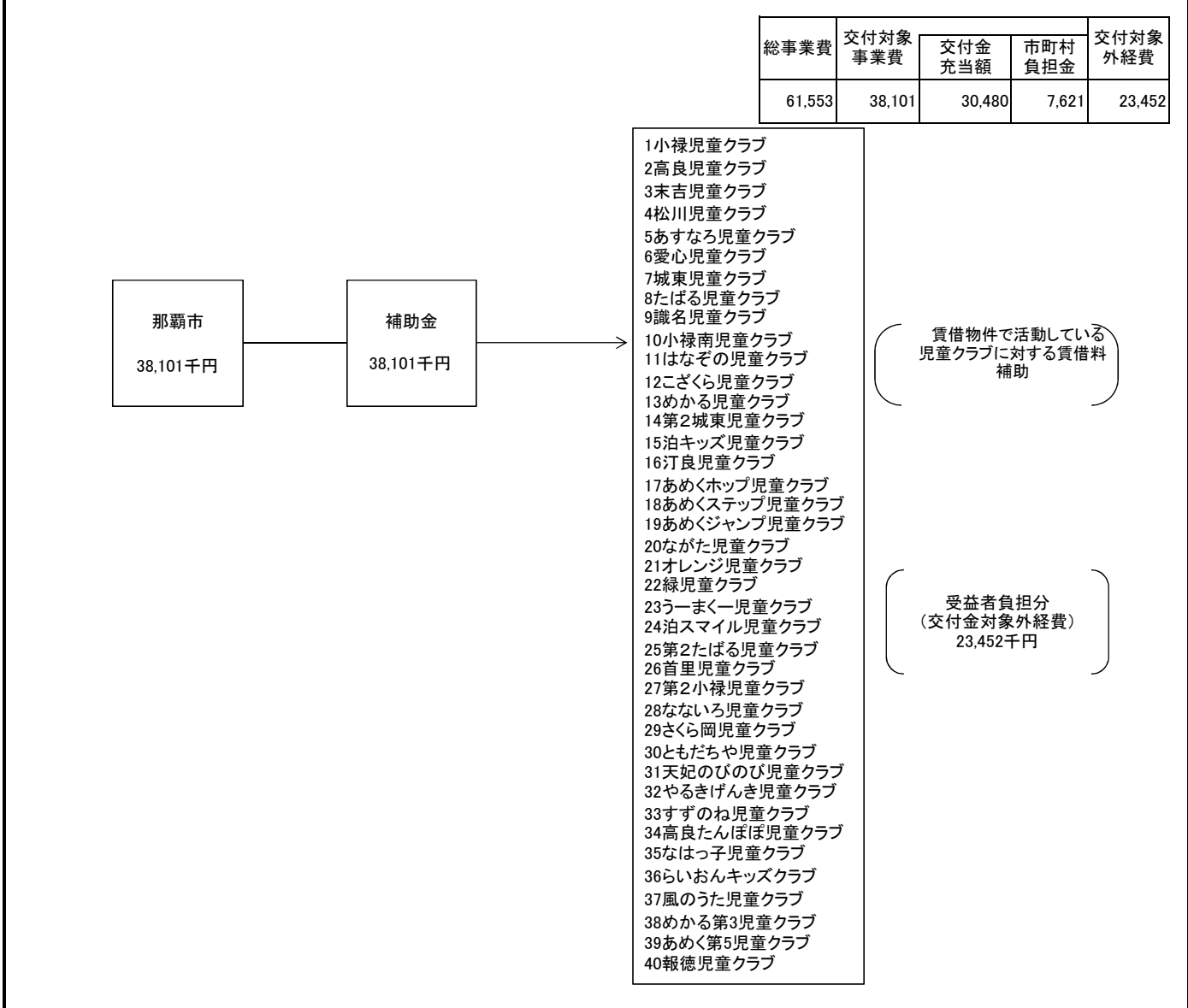
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
	担当部署名	こどもみらい部 こども政策課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	地域における子育て支援の充実	
事業内容	低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充を行うため、民間施設等に賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,541	14,904	20,896	26,100	35,180
		(b) 予算現額	11,541	14,858	24,280	32,252	38,274
		(c) 増減額(b-a)	0	▲46	3,384	6,152	3,094
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	11,541	14,858	24,280	32,252	38,274
	B. 執行済額		8,957	14,858	24,279	31,295	38,101
	うち交付金充当額		7,165	11,885	19,423	25,036	30,480
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.6%	100.0%	100.0%	97.0%	99.5%
予算の状況の説明		当初予算では、市内の児童クラブのうち、家賃支払いのある児童クラブ40ヶ所への補助を予定していたが、保護者の利用ニーズが高く、待機児童解消のため受入児童数を増やす必要が生じたことから、子ども・子育て支援法に基づく市町村行動計画を前倒して実行し、クラブ数及び受入児童数を増やした。 そのうち、家賃支払いのある児童クラブ3ヶ所分の補正増を行い、児童クラブ43ヶ所に対して賃借料補助金を交付した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・民間施設等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。	目標	(18ヶ所)	(24ヶ所)	(30ヶ所)	(43ヶ所)	
		実績	18ヶ所	28ヶ所	36ヶ所	43ヶ所	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		当初予算では対象児童クラブ数は40ヶ所の予定であったが、子ども・子育て支援制度に基づく放課後児童クラブのニーズが高まり、待機児童が多数発生する見込みとなったことから、那覇市子ども・子育て支援計画を前倒して実行することとした。 その結果、対象児童クラブ3ヶ所増やし、受入児童数を79名増やすことができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)
	公的施設で活動している児童クラブとの格差是正(H27受入児童数総数:3,357名)	目標	(900)	(1,100)	(1,260)	(1,930)	(2,000)
		実績		1,172	1,489	1,930	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		民間賃貸施設の児童クラブに対し家賃補助することで利用料金が低減化され、利用料金がなくて児童クラブに入れなかった児童が、民間賃貸施設の児童クラブを利用しやすくなることから、公的施設で活動している児童クラブとの格差是正の指標として、賃借料補助対象児童クラブの受け入れ児童数を成果目標の数値とした。平成28年度は1,930名の受け入れ目標に対し、実績も1,930名と、格差是正が達成された。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○平成27年度より施行の子ども・子育て支援法に基づく市町村行動計画を策定し、高まる放課後児童クラブの利用ニーズに対し、計画的に整備し供給していく必要がある。</p> <p>また、児童福祉法改正に伴い、児童クラブの基準条例を制定し、児童一人当たりの面積要件等が規定されたことから、要件を満たすために既存クラブが分離するなどして、民間賃貸物件で活動する児童クラブ数も増加する。</p> <p>28年度においては、放課後児童クラブ7ヶ所が新たに増加したが、29年度においても4ヶ所の増加が想定されている。</p> <p>○商業地区など地価が高い地域では賃料も高額である。</p>	<p>○平成28年度においても、ニーズの高まりを受け、児童クラブ数及び受入児童数の増加が見込まれたことから、効率的に事務処理が行われるよう、非常勤職員1名を配置するなどして改善に取り組んだ。</p>

今後の取り組み方針

○受け入れ児童数を利用ニーズに近づけるために、増加が見込まれる児童クラブへも賃借料補助を継続して行い、保護者の負担軽減により継続的で安定的な児童クラブ運営を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要綱に基づいた児童クラブを選定している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○新規や分離により対象となる児童クラブ数が増加し補正での対応となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-3 ナハノホイク案内人(ナビィ)設置事業(コンシェルジュ設置)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-イ			
	担当部課名	こどもみらい部 こどもみらい課		事業実施(予定)年度	平成25~33年度	地域における子育て支援の充実		
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4			
事業内容								
認可外保育施設を含めた本市の保育資源の最大活用のため、非常勤の保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。								
実施方法								
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()								
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a) 当初予算額		0	2,342	4,513	4,796	
		(b) 予算現額		804	2,388	4,513	4,796	
		(c) 増減額 (b-a)		804	46	0	0	
		(d) 繰越額		-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)		804	2,388	4,513	4,796	
		B. 執行済額		758	2,102	3,967	4,393	
		うち交付金充当額		606	1,681	3,173	3,514	
		次年度繰越額		0	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)		94.3%	88.0%	87.9%	91.6%	
予算の状況の説明		本予算は、保育施設情報相談員の人件費経費及び保育施設情報総合サイト運営委託料である。 当初予算で事業計画通りに予算執行を行った。 予算残は、非常勤職員の報酬やタクシー使用料等の実績残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	保育施設情報相談員(1名)を設置	目標	コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始	(相談への対応)	(相談への対応)	(相談への対応)		
		実績	コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始	1名設置	1名設置	1名設置		
	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」を活用した相談対応	目標	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営		
		実績	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営		
達成状況説明	平成26年度から保育施設情報提供要因として非常勤職員を配置したことにより、任期の更新による業務知識や経験の蓄積とナハノホイクのサイト活用との相乗効果で目標を達成している。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	保育施設情報相談の実施(目標:年間600件)	目標	(700件)	(600件)	(600件)	(600件)	()	
		実績	470件	246件	717件	731件		
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	平成28年度における相談件数は目標を上回る実績を計上した。加えて、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用が活発で、平成28年度の述べ67,409人のユーザーがアクセスし、保育施設情報の提供についてはニーズに伴っているものと考えられる。 また、コンシェルジュは、認可外保育施設の現況や新規認可保育園の設置情報などといった通常の窓口対応業務とは異なる役割を果たしており、今後も必要性の高い役務と考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○ナハノホイクについては、アクセス数も高く利用されているが、登録施設支援のための実装機能(メール配信機能や情報更新機能)の活用が低いので、その周知対策が求められる。</p> <p>○保育施設情報相談員については、保育ニーズの高まりもあって相談件数も増えている。スマホやインターネット環境を持たない保護者や、ナハノホイクを知らない保護者、プラスアルファの情報を求めている保護者などのためにも、引き続き必要な人員だと思われる。その一方で、保育施設情報だけでなく、保育に関する相談なども受けられる総合的な保育支援人材とすることも検討が必要。</p>	<p>○現在本市においては、待機児童解消のため認可保育施設の新設やこども園への移行を進めており、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」における施設情報において、那覇市ホームページにおける情報発信とのタイムラグを無くし的確に情報を提供していきたい。</p>

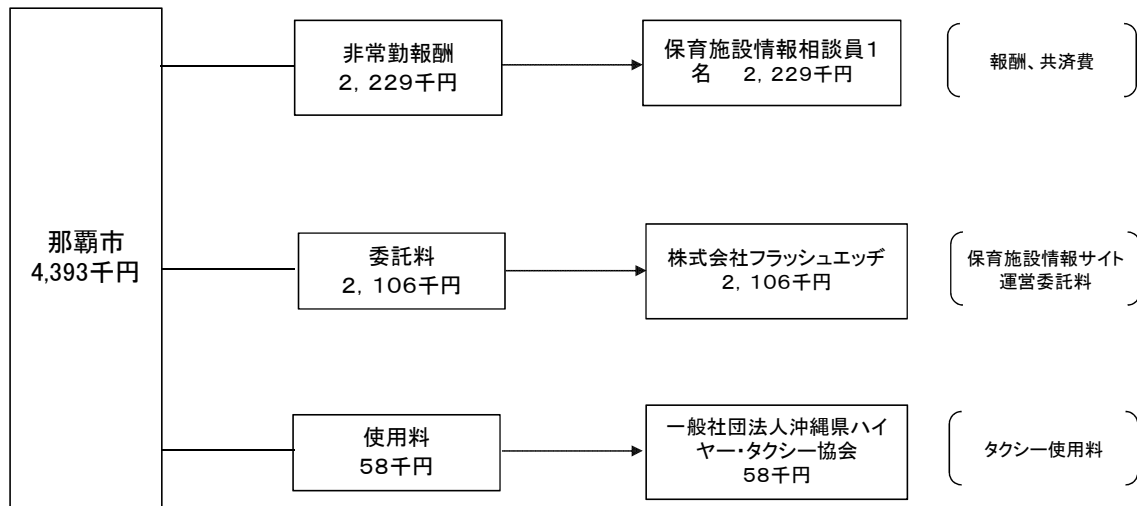
今後の取り組み方針

○新たな認可園や企業主導型保育施設(認可外保育施設)の設置など、計画段階から情報収集を的確に行い、利用者への情報提供を図っていく。
 ○情報サイト「ナハノホイク」については、登録施設に対して、機能活用のための情報提供をしていく必要がある。
 ○保育施設情報相談員は、保育支援専門員への移行を検討する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,393	4,393	3,514	879	0

※【直轄】 認可外保育施設を含む市内の保育施設に関する情報の提供サービス



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○非常勤職員の選定については、業務に対する熱意、経験などを踏まえ、本業務を担うにふさわしい人材を選んでいる。委託先についてはプロポーザルにより選定しており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、予算の規模については適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○委託費及び直接実施にかかる執行については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-4 認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-イ		
	地域における子育て支援の充実		沖縄振興基本方針該当箇所		III-4		
担当部署名	こどもみらい部 こどもみらい課		事業実施(予定)年度	平成25~33年度			
事業内容	認可外保育施設において、保育従事者による「絵本読み聞かせ」を位置づけるため、専門講師による「読み聞かせ」研修会を実施し、入所している児童に絵本を配付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000	4,000	4,000	
		(b)予算現額	5,000	5,000	4,000	2,779	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲1,221	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	5,000	5,000	4,000	2,779	
	B.執行済額		5,000	4,422	3,174	2,779	
	うち交付金充当額		4,000	3,537	2,539	2,222	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	88.4%	79.4%	100.0%	
予算の状況の説明		購入・ブッカー・配本は指名競争入札の手法により選定した業者へと外部委託し、委託料の落札差額は1,221千円(2月補正にて1,221千円補正減)。また、外部講師による研修を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	研修実施 80施設 絵本等配本 児童2人に1冊以上配付	目標	(研修会3回以上、配本施設86箇所)	(絵本等を配付し、保育従事者の保育の質向上へ誘導する。)	(研修実施100施設 (絵本等配付3000冊))	(研修実施80施設 (絵本等配付児童2人に1冊以上配付))	
		実績	研修会3回 配本施設85箇所	研修会86施設 配本施設90箇所	研修実施施設77園、82施設に紙芝居、絵本等662点を配付した。	研修実施施設60施設、69施設に紙芝居、絵本等3,221点を配付した。	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	目標は80施設としていたが、60施設で89人の参加があった。集合研修は、時間外での実施だったが、従事者の不足や開園時間等の都合により全施設の参加はできなかった。絵本配付の対象児童3,521人のうち、絵本等3,221点の配布を行った。なお、配付する絵本等は、各認可外保育施設の現状をみている立入調査担当者が絵本等リストを作成し、各施設がその中から選んで購入している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	認可外保育施設約100施設、約670人の保育従事者に対し読み聞かせの研修を行う。	目標	()	(絵本等を配付し、保育従事者の保育の質向上へ誘導する。)	(質の向上に向け誘導)	(約100施設)	(約670人)
		実績		研修会86施設 配本施設90箇所	質の向上に向けた誘導を行えた	64施設 約250人	
	施設にあった絵本を配付し、立入調査とも連携させ保育従事者の保育の向上を確実なものにする。	目標	()	()	()	(質の向上に向け誘導)	()
		実績				質の向上に向けた誘導を行えた	
	進捗状況説明	絵本の読み聞かせの研修の一環として、公立保育所の保育士が64施設を訪問し、実演を行った。約250人の参加があった。各施設1クラスでの実演となったため保育従事者の参加は、約250人とどまった。当初の目標は、100施設であったが、認可保育施設への変更、閉園、施設側からの辞退等により施設訪問は64施設となった。保育従事者のアンケートからは、「絵本を読んであげる大切さを知った」との回答が多かった。絵本の読み聞かせを通して、公立保育所職員が地域の認可外保育施設へ訪問することにより、連携のきっかけになり、交流が図れた。立入調査とも連携させ、施設にあった絵本の配付を行い、保育の質の向上を図ることができた。					

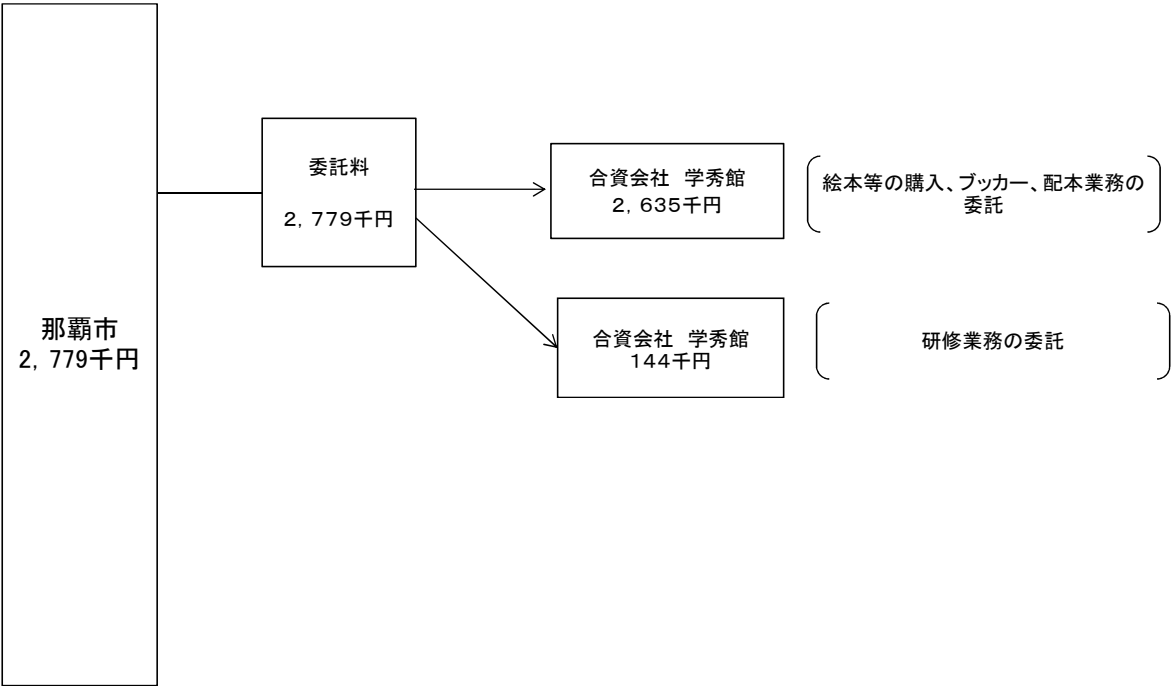
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○「読み聞かせ」の大切さについての研修を実施した。研修アンケートから、子どもの心の成長につながる読み聞かせの時間を大切に考え実践していく意欲がうかがえた。</p> <p>○保育従事者の絵本へのかかわりについて学習の場がない事を認識できた。</p> <p>○選定した絵本は、公立保育所を例としたものであり、今後の保育材料として活用していく。</p>	<p>○年間の研修会を利用して、「言葉を育むことへの取り組み」について実践してほしい旨の声をかける。また、立入調査や巡回で認可外保育施設を訪問する際、園長以下従事者全体に助言していく。</p>

今後の取り組み方針

○ 保育所保育指針に掲げる「言葉」の発達援助について、保育従事者が基礎理論を学ぶことが可能な研修を実施することで、言葉の発達援助の取り組みを実践できる環境を整え、保育の質の向上につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,779	2,779	2,222	557	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○配本委託については指名競争入札により選定しており、適切であった。研修委託先の選定については、業務に対する経験などを踏まえ、随意契約を行った。</p> <p>○前年度までの実施状況を踏まえて設定されており、当初の予算規模については適正であった。</p> <p>○委託費については、本事業の目的に即し必要な費目・用途に限定されていることを確認しており適切であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

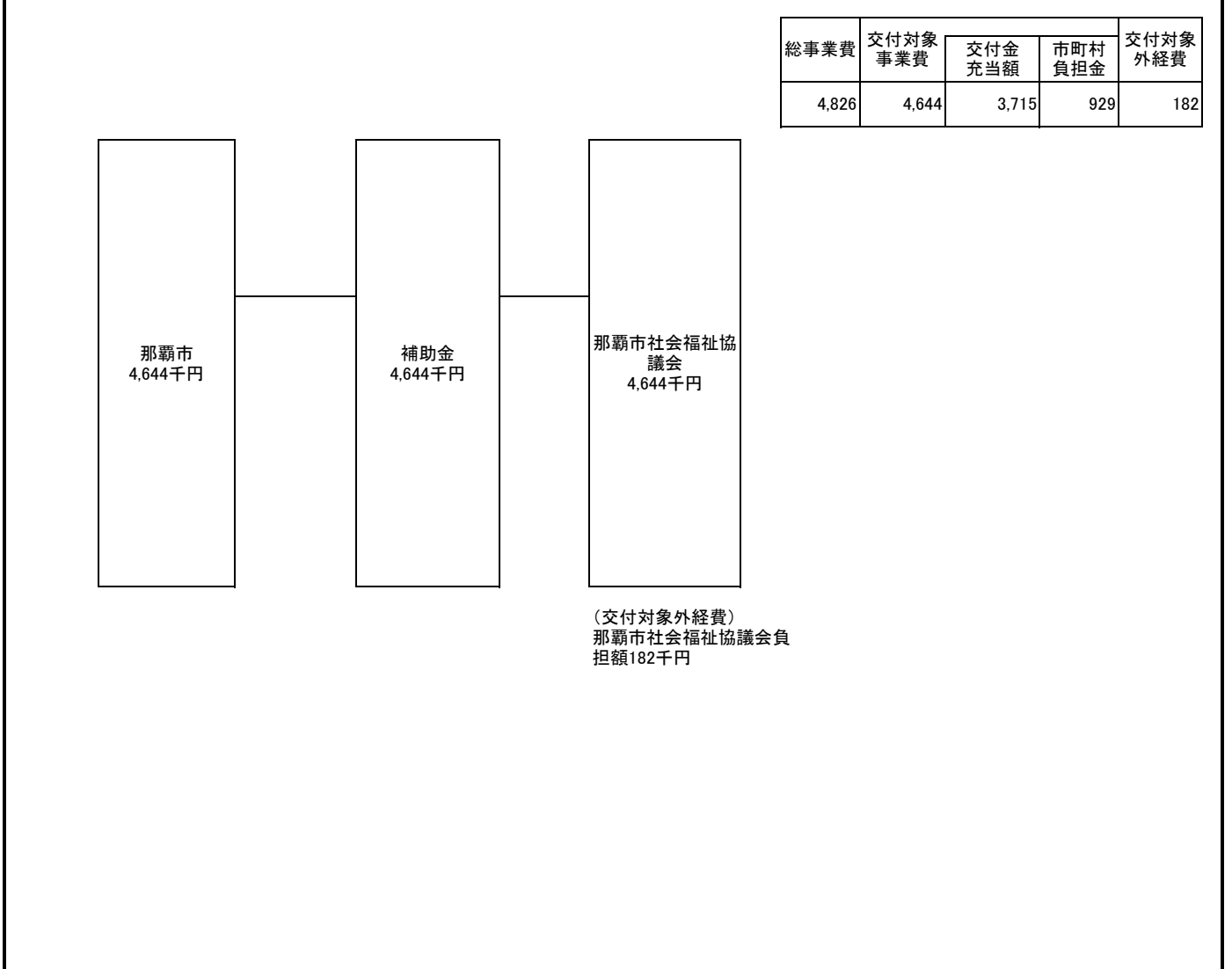
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-5	ふれあいのまちづくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ	
担当部署名	福祉部 福祉政策課	事業実施(予定)年度	平成27～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	福祉セーフティネットの形成 III-4	
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644			
		(b) 予算現額	4,644	4,644			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		4,644	4,644			
	B. 執行済額		3,427	4,644			
	うち交付金充当額		2,741	3,715			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		73.8%	100.0%			
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置	目標	総合相談窓口(設置に向けた支援)	(総合相談窓口設置)	()	()	
		実績	実施	実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。平成28年度ふれあい福祉相談室相談件数510件。内訳は来所相談288件・電話相談199件・司法書士相談23件。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	相談者を支援まで繋ぐ体制の強化	目標	()	(相談体制の強化)	(相談体制の強化)	()	()
		実績		年間相談件数449件のうち、191件を他部署へ引き継ぎ支援へ繋げた	年間相談件数510件。内59件を他部署へ引継ぎ支援へ繋げた		
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	嘱託相談員5名を常時配置し、心の悩みや生活課題へのアドバイス、関係機関の情報提供及び連絡等をし、細やかで市民に安心感を与える対応をしている。また、沖縄県司法書士会の推薦による司法書士6名を委嘱、当番制で配置し、登記、遺産相続、多重債務等の相談にも対応できている。専門相談員と共に、行政関係機関、包括支援センター、パーソナルサポートセンター、民生委員、地区コーディネーター、生活福祉資金担当者へつなぎ、早期解決に努めた。行政の支援員とともに訪問やケース会議を全14件開催し、問題解決を行っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市民が気軽に相談できる総合相談窓口として、ふれあい福祉相談室を設置しており、様々な生活課題を抱えている人々から年間500件を超える相談が寄せられている。その相談内容は、金銭関係、法律関係と複雑多岐にわたっている。他県に比較し低所得者世帯が多いという本県の背景からも、福祉の増進を図るため、相談窓口を強化する必要がある。	気軽に相談できる相談窓口を基本姿勢に住民のニーズ(生活課題)を把握することを柱にふれあい相談室を運営している。専任相談員の配置で生活困窮者自立支援事業の実施に伴う様々な機関と、那覇市社会福祉協議会の各専門部署と横断的な連携を図り、継続的な支援をもって、潜在的な社会的孤立者への問題解決を目指していく。

今後の取り組み方針

平成28年度より専任相談員(嘱託1名)を配置し、嘱託相談員と連携し、継続相談等の支援を行ってきた。平成27年度と比較すると来所相談の数も増えており、平成29年度は市内16地区民生委員児童委員協議会への相談室周知を強化する。また専任相談員の経験を活かし、社会福祉協議会の相談事業との連携を強化し、解決力の強化を行う。具体的な方法としてケース検討会議の実施を行い、社協全体の相談員の力量を強化していき、市民の相談に臨む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○社会福祉協議会が事業費の一部を負担しているが、事業内容や他事業との負担割と比較して、妥当であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-6 ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-エ		
	担当部署名	福祉部 福祉政策課		事業実施(予定)年度 平成27～33年度		福祉セーフティネットの形成	
				沖縄振興基本方針該当箇所		III-4	
事業内容	高齢化社会に備え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023			
		(b) 予算現額	2,023	2,023			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	2,023	2,023			
	B. 執行済額		2,023	2,023			
	うち交付金充当額		1,618	1,618			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	ボランティア市民講座の開催	目標	()	(市民講座の開催)	()	()	
		実績		0			
	ボランティア連絡会の開催	目標	()	(連絡会の開催)	()	()	
		実績		1			
	ボランティアに関する広報誌の発行	目標	()	(広報誌の発行)	()	()	
		実績		年6回発行数計40,000部			
	【参考指標】 那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員1名配置	目標	(ボランティア支援員1名配置)	()	()	()	
		実績	ボランティア支援員1名配置				
達成状況説明	情報誌「那覇市社協ボランティア・市民活動センター情報」誌の発行及び掲示を行った。市民のボランティア活動推進のため、ボランティア情報誌を発行し、ニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行った。配布先として、ボランティア個人・団体、民生委員児童委員、社協会員、福祉協力員、那覇市、公共施設、自治体など。ボランティア市民講座は、ボランティア支援員1名でマンパワー不足のため開催まで至らなかった。平成29年度はボランティア支援員2名配置で強化していく。ボランティア連絡会は1回開催し、その成果として、利用者団体と関係機関との意見交換が図れた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	ボランティアコーディネート件数	目標	()	()	(1,580件)	()	()
		実績			1,706件		
	【参考指標】 ボランティアコーディネート件数の増加	目標	()	(200件 850人)	(200件 850人)	()	()
		実績		173件、665人	231件、830人		
	【参考指標】 アンケートによりボランティアをしてもらった人の満足度の向上を検証	目標	()	(ボランティアで生活課題を解消した件数)	()	()	()
		実績		173			
	進捗状況説明	平成28年度は、ボランティアバンクの新規の個人登録は74人、団体登録は54団体、コーディネート件数231件・830人であった。ボランティアコーディネート件数が増えた要因として、団体登録が2団体増えたこと、前年度はボランティア活動が1回参加される方が多かったが、定期的・継続的に活動される方が増えたため、件数及び人数の増加につながった。					

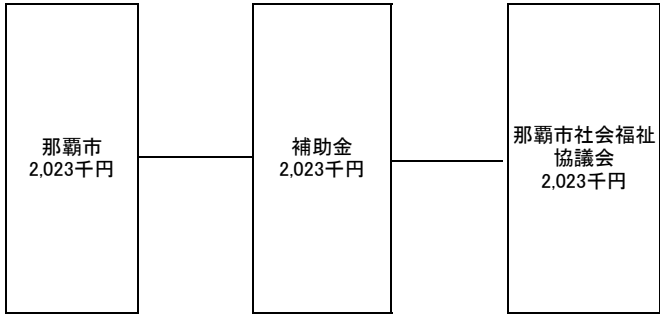
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本県は戦後の米軍統治下から復帰までの27年間、民生委員児童委員制度がなく、社会福祉活動に係る情報提供が本土より遅れた事情もあることから、本県におけるボランティアの風土づくりは極めて重要であり、ボランティアの普及啓発やボランティアを必要とする人々とのマッチングなどをさらに強化する必要がある。他県に比較し低所得者世帯が多い本県では、生活困窮世帯が多く、生活課題も多く抱えている。しかし、行政の福祉サービスには該当しないが、ちょっとした困りごとがボランティアで解決できれば、生活困窮世帯の出費もなくなり、生活費の手助けにもなる。</p>	<p>那覇市の地域特性に応じたボランティア活動振興を考える必要がある。今年度も成果のあった企業や大学生等のボランティアに力を入れていく。子どもから大人までの福祉教育のプログラムの実施、見守り活動に関連するボランティア活動促進、合わせて災害時に備えた体制づくりなどが取組の柱になると考えている。</p>

今後の取り組み方針

平成28年度より、子どもの貧困に関する居場所づくり事業のサポート活動を行っている。こうした市内15団体に対し、個人ボランティアの養成や企業等から応援したいという声が寄せられつつある。今後はボランティアセンター業務と連携し、これから出てくる様々なつながりを貧困問題だけでなく通常のボランティア活動にもつなげ、市内のボランティア活動を活性化するように働きかけていきたい。また、今後高齢者介護予防に関する活動もさらに活性化するものと思われるため、生活支援コーディネーターと連携しながらボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,871	2,023	1,618	405	848



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分(交付対象外経費)848千円

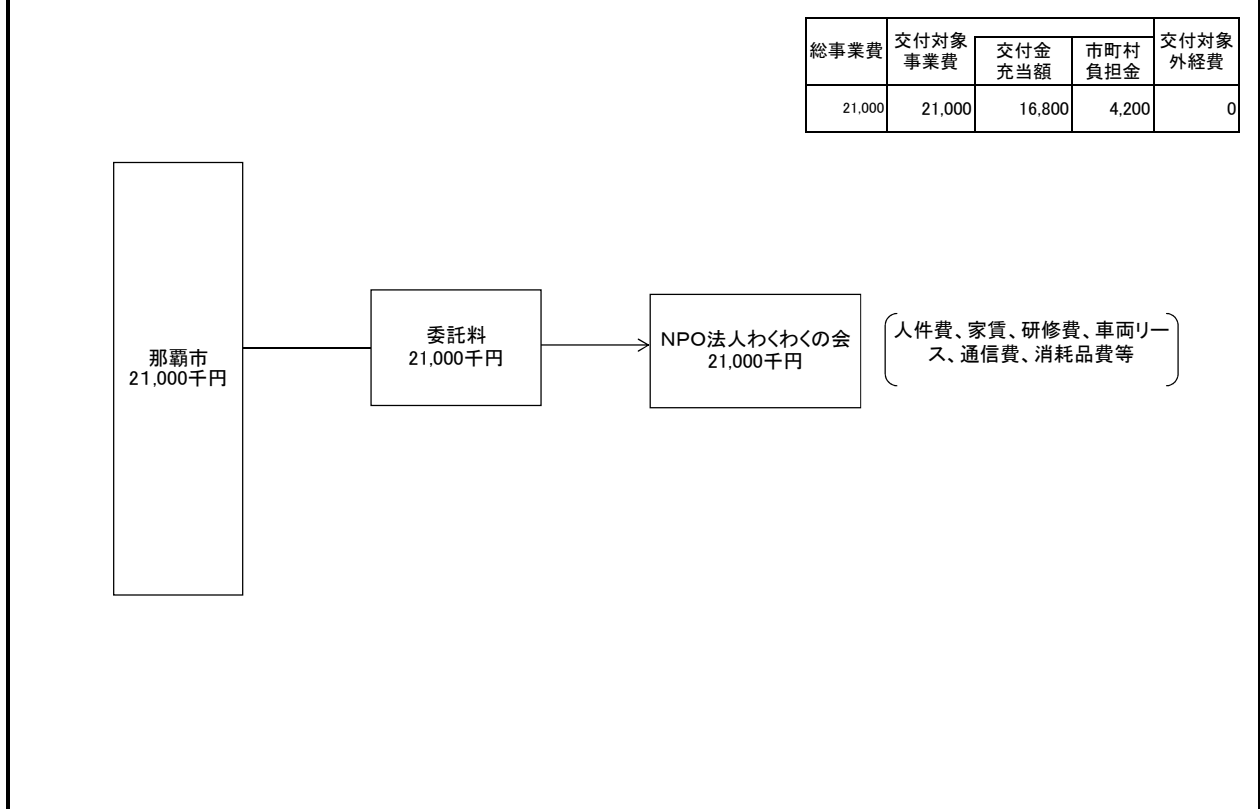
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。</p> <p>○ボランティアコーディネーターの配置経費であり適正な規模であった。</p> <p>○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。</p> <p>○費用・用途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-7	発達障がい者サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
	担当部署名	福祉部 障がい福祉課	事業実施(予定)年度		平成27~33年度	子ども・若者の育成支援	
事業内容	発達障がい者の円滑な社会生活の推進を図るため、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携し、発達障がい者本人及びその家族へ支援を行う。				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a)当初予算額	21,000	21,000			
		(b)予算現額	21,000	21,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	—	—			
		A.計(b+d)	21,000	21,000			
	B.執行済額		21,000	21,000			
	うち交付金充当額		16,800	16,800			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予算については本事業の実施に必要な知見を持つ事業者と随意契約を行い、全額を執行した。活動目標や成果目標の達成状況を鑑み、執行の方法および予算の規模については適切であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	相談支援の実施(H27当事者相談支援該当)	目標	()	(1,000回)	()	()	
		実績		1,024回			
	ペアレントトレーニングの実施(H27当事者相談支援該当)	目標	()	(80回)	()	()	
		実績		95回			
	ティーチャーズトレーニングの実施(H27当事者相談支援該当)	目標	()	(20回)	()	()	
		実績		32回			
	就労及び本人支援の講座の実施		目標	()	(500回)	()	()
			実績	659回	1,160回		
発達障がいに対する啓発目的の研修会の実施		目標	()	(10回)	()	()	
		実績	14回	8回			
家族会の実施		目標	()	(36回)	()	()	
		実績	33回	26回			
本人支援の居場所の提供		目標	()	(230回)	()	()	
		実績	244回	282回			
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の内容としては、電話や来所、訪問等による相談支援(1,109回)、支援現場におけるトレーニングの企画運営としてペアレントトレーニング(66回)、ティーチャーズトレーニング(42回)を実施。 就労及び本人支援の講座ではソーシャルスキルトレーニングやストレスマネジメント講座などを実施。 ペアレントトレーニングの実績が目標を下回っている理由は、相談において、ペアレントトレーニングのニーズよりも、子どもへの対応についての個別の相談、学校や保育園との個別の支援会議等のニーズが高く、保育園や学校等で支援会議を開催し、子どもの特性と対応の仕方を共通理解出来たことで、保護者の困り感を軽減できたためである。 研修会の実績が目標を下回っている理由は、外部講師での研修会の開催が8回となっているが、外部講師だけではなく、法人内の職員が保育所、学校、教育委員会、学童、事業所等を訪問し、職員に対して研修を行っており、それを相談支援にカウントしているためである。発達障がいの理解と対応について、研修会や個別の支援会議等で、リーフレットを配布するなどして啓発に努めている。 家族会の実績が目標を下回っている理由は、予定では基本月1回(不登校の親の会と発達障害者の親の会)、2クラスを実施しているが、家族向けの研修等を企画した際には、家族会との共同開催にし、家族会にカウントしていないためである。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	発達障がい者が適切な人間関係を構築し、社会参加を可能にすることにより、発達障がい者のQOLの向上 初回と終了時にアンケートをとって、その評価を考察	目標	()	(QOLの向上)	(QOLの向上)	()	()
		実績		QOLの向上がなされた	QOLの向上がなされた		
	相談支援(18項目・90ポイント満点):利用者の合計点数が平均2ポイントの向上	目標	()	()	(2)	()	()
		実績			22.6		
	ティーチャーズトレーニング(18項目・90ポイント満点):参加者の合計点数が平均3.5ポイントの向上	目標	()	()	(3.5)	()	()
		実績			1.5		
	ペアレントトレーニング(18項目・72ポイント満点):利用者の合計点数が平均3.5ポイントの向上	目標	()	()	(3.5)	()	()
		実績			12.7		
	進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 主に保護者・支援者を対象として相談支援では初回時と終了時において実施したアンケートでは、合計点数が平均22.6ポイント上昇し予想以上に改善しています。特性を理解したうえで、環境を整えていくことの大切さを伝えた結果、保護者・支援者共に子どもとの関係性が改善した事例が多かったと検証している。 支援者を対象としたティーチャーズトレーニングでは、初回時と終了時において実施したアンケートでは、合計点数が平均1.5ポイント改善している。特に「先生の声かけで行動・活動を始められる」「子どもの不適応行動に適切な対応をしている」「子どもの良いところに注目できる」の項目に変化がみられた。徐々に発達に偏りのある子どもの理解と対応が浸透しつつあると検証している。 保護者を対象としたペアレントトレーニングでは初回時と終了時において実施したアンケートでは、合計点数が平均12.7ポイント上昇し予想以上に改善している。特に「本人の不適応行動に対応する」「ADHDの薬とその副作用について理解する」「本人の成長をあせらずに見守る」「1日1回以上本人をほめる」「本人に自分自身でできることをやらせる」「本人の行動による家庭内のいさかいを減らす」「本人に関するあなたの不安を減らす」の項目に改善がみられ、保護者のストレスの軽減が、親子関係の改善に繋がり、子どもの行動に変化がみられたと検証している。 				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 当事者とその家族が発達障がいに気づき取り組む準備ができていない場合には、無理に診断につなげようとするよりも、日常生活の中で生じている問題の整理とその時点で取り組むことができる具体的な対処方法の提示を行い、本人が適切な人間関係を構築できるような支援を行った。 具体的には、発達障がいが気になる方や家族への相談支援、同行支援、支援現場におけるトレーニングの企画運営としてティーチャーズトレーニング、ペアトレーニング、学校等支援を実施した。本人支援の一環として、本人の安心できる環境としての居場所の提供や本人支援や就労支援の講座を開催している。 活動の実績については、取組内容や指数設定がないために、活動実績がわかりにくいのと支援内容を項目ごとに整理するとともに、平成28年度については、支援内容ごとに指数設定を行った。 ティーチャーズトレーニングの実績が目標に満たなかった理由として、事前に支援者と共に支援した事例を通して行ったことや、研修を事前に行っていたことで、初回時のアンケート結果の数値が高くなったことが影響していると検証している。 	<ul style="list-style-type: none"> 家族の方のストレスが改善されると発達障害者のQOLの向上にもつながるため、ストレスマネジメントに対する支援者の知識と技術のスキルアップを図っていく。 家族はストレスを抱えている場合が多いため、今後も家族交流会を継続して悩みを共有できる場の提供を図っていく。 発達障がいを持っている方の円滑な社会参加に向けて、思春期、青年期の発達障がい者に対する理解を深め学校支援については、高校生及び企業向け研修を推進していく。 発達障害があり、2次障害として精神疾患を発症している方の相談が増えているため、家族会と交流・連携しながら支援していく必要があると認識している。 地域の社会資源の開拓・開発を行い、ご本人が住む地域において、理解者及び支援者を増やしていくという視点で連携を強化していく。 居場所の提供や講座への参加などによって、本人が自信を持ち、社会参加ができるようになっている方がいる。今後も、継続してサポートできる体制の構築が必要である。

今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 発達の偏りがあってもひとり一人の個性が大切にされ、社会の中でその人が望む形で社会参加が実現できるように支援する。 発達障がい者や家族に対し、当事者の障がい特性に配慮したきめ細やかな相談支援や同行支援、家族会の開催、講座の開催、当事者への居場所支援を継続実施する。 発達障がいに対する啓発を目的とし、具体的な支援に結びつく研修は、アンケートによりニーズの高さを把握できたので、同様な開催方式を継続開催していくとともに、家族、本人、支援者へのストレスマネジメントの講演会や研修会を開催する。 発達障がいが気になる方の家族のストレスマネジメントを視野にいれたペアトレーニングの内容充実を図る。 発達障がいが気になる方への支援者のスキルアップを図るため、ティーチャーズトレーニング及び学校等支援の内容を充実させる。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で選定しているが、本事業の運営に必要な特殊な技術を保持しているのは、沖縄県内においては選定先の事業者しか存在しなかったため、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託料の限度額を設定しており、実際の支出額もほぼ同額であり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者に負担をさせることが適切な事業とは考えていない。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-1	海外移住那覇市出身者研修受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア		
	総務部 平和交流・男女参画課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	
担当部課名					III-7		
事業内容	本市と歴史的、文化的に関連が深い国や地域と沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会から推薦された2世・3世らを研修生として受け入れ、民間企業等での研修や沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		1,153	1,326	1,153	1,136	1,345
			1,153	1,326	1,436	1,200	891
			0	0	283	64	▲ 454
			-	-	-	-	-
		1,153	1,326	1,436	1,200	891	
	B. 執行済額	1,052	1,116	1,415	1,137	858	
	うち交付金充当額	841	892	1,132	909	686	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	91.2%	84.2%	98.5%	94.8%	96.3%	
予算の状況の説明	那覇-ポルビア間の往復航空チケットが、当初見込みより安く手配できたため、その差額及びマンション借上料や施設入館使用料等の実績額が少なかったため減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・海外の那覇市民会から研修生の受入:2名 ・沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会の提供	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	研修生受入:2名	研修生受入:2名	研修生受入:2名	研修生受入:2名	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	ブラジル那覇市民会及びポルビア那覇市民会へ那覇市出身者子弟の研修生の各1名計2名の推薦を依頼し、被推薦者を研修生として約2カ月間受け入れた。 実務研修として、研修生の専門分野における企業研修、琉球舞踊、三線、紅型等の伝統文化、芸能研修、日本語学校や無料の民間日本語サークルで日本語を学び、語学力の向上が図られた。また、本市各種施設、首里城視察、平和学習等で沖縄の歴史を学び、理解の向上が図られた。市内高等学校において、母国の文化を紹介する機会を持ち、若い世代との交流が図られた。受入時期に開催されたウチナーンチュ大会にも参加し、世界のうちなーんちゅとも交流を深めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	・研修生による報告書の作成及び本市での研修報告の実施 ・研修生による帰国後の研修報告の実施	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)
		実績		2名	2名	2名	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	平成28年度は、ブラジルとポルビアから各1名、計2名を受け入れた。事業開始から計31名の研修生を受け入れた。研修期間終了後に、研修生による報告書の作成及び研修報告会の開催を実施した。報告会では、研修期間中に習得した琉球舞踊や三線を披露し、作成した紅型の展示なども行い、関わった関係者へ成果を披露した。研修報告書では、「研修を通して自分のルーツや沖縄の素晴らしさを知ることができた。よい経験ができた」「ポルビアでも舞踊を続けていきます」「ウチナーンチュ大会に参加できて良かった。どこにいてもウチナー文化を守っていききたい」などの所感が述べられており、研修を通して県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解の向上が図られた。 また、今後さらに、沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、各市民会での研修生による研修報告等を行い、研修成果を共有してもらおう働きかけた。 現在、ブラジルの研修生においては、研修生OBから成るブラジル沖縄県人会「うりずん会」に属し活動の幅を広げている。またポルビアの研修生においては平成29年度のポルビア沖縄県人会の役員として活動している。						

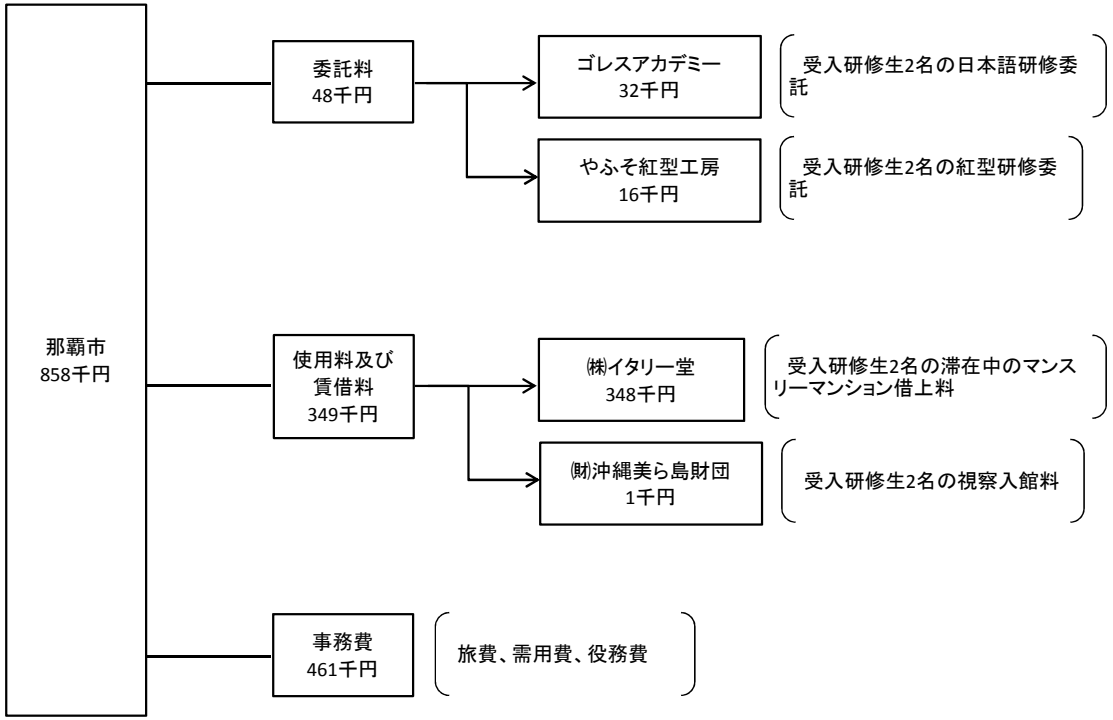
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県は、戦前戦後を通じ多くの県民を海外へ移住者として送り出してきた歴史がある。海外の県系人は、文化や経済、観光振興において本県の大きな人的資源となっている。移民1世の方々が高齢化する中、その子弟へルーツであるウチナーンチュのアイデンティティーを再認識してもらうことで県系人としての協力体制を確かなものとし、今後の沖縄振興に資することを期待できる。</p> <p>研修内容については、研修生の意向に沿ったプログラムを設定することが望ましいが、研修の意向については、那覇到着後に行っているため、研修受け入れ先との十分な調整ができず、意向に沿えない場合がある。</p>	<p>研修生の意向をいち早く研修プログラムに取り入れるため、現地で研修生が決まった段階で、本人とメール等で連絡をとり、希望する研修内容等について聞き取りを行う。</p>

今後の取り組み方針

今後も南米各国からの県系2世、3世等を研修生として受入れ、帰国後は、研修で培った技術や滞在中を通して築いた交流関係を基にして、ウチナーンチュとしてのアイデンティティーを有し、現地県人会等での中心的役割を果たす人材となるよう推薦団体とも協力しながら事業を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
858	858	686	172	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○航空費は、3業者見積りにより最も安価な業者を選択しており、妥当であった。</p> <p>○国際航空料金は、執行時期の航空状況等並びに見積書の比較、精査のうえ、当初見込み額より実績での減であり、予算規模は、適正な規模であった。</p> <p>○各費目、用途については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-2 那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(1)-ア		
	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成						
担当部署名	総務部 平和交流・男女参画課		事業実施(予定)年度 平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
					III-7		
事業内容	平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。また、平和の尊さと社会参加の意義を学ぶことを目的に、長崎市と那覇市の少年・少女がお互いの連帯と友情を深める平和学習・交流を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,342	904	1,030	1,509	
		(b) 予算現額	1,342	904	911	1,210	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 119	▲ 299	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	1,342	904	911	1,210	
	B. 執行済額		1,193	896	911	1,207	
	うち交付金充当額		953	717	728	965	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		88.9%	99.1%	100.0%	99.8%	
予算の状況の説明		当初予算額より予算現額が減額となった主な要因としては、「青少年ピースフォーラム」への中学生派遣に係る旅費が予定より安価となったこと、また、長崎市の中学生との平和学習に参加する本市の生徒数を当初40名としていたが、希望者が集まらず30名の参加となったため、交流会や平和学習(南部戦跡巡り等)にかかる業務委託料が減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「青少年ピースフォーラム」への平和学習派遣の実施:8名	目標	(8名)	(8名)	(8名)	(8名)	
		実績	8名	8名	8名	8名	
	長崎市の中学生との交流会や沖縄南部戦跡巡りの実施:40名 (※平成26年、平成27年度は未実施)	目標	(40名)	(—)	(—)	(40名)	
		実績	40名	—	—	30名	
達成状況説明		「青少年ピースフォーラム」への平和学習派遣生徒は、予定通り8名の中学生を派遣し、被爆体験者による講話の聴講、被爆建造物等のフィールドワークや平和学習(グループワーク)への参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典へ参列した。長崎市の中学生と本市の学生と合同で平和学習する事業の「長崎少年平和と友情の翼」は、当初、本市の参加生徒数を40名としていたが、学校関係者への事業内容の周知が十分でなかったことで、学校側の別日程と重なる生徒が多かった状況があり、参加可能な希望者が集まらず30名の参加となった。合同の平和学習は、7月27日と7月28日の2日間開催し、元白梅学徒隊の戦争体験講話の聴講、八重瀬町戦争遺跡公園(ヌマチガマ)、沖縄平和記念資料館、ひめゆり平和記念資料館の訪問、平和に関する意見交換を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生:8名	目標	()	(8名)	(8名)	(8名)	()
		実績		8名	8名	8名	
	長崎市の中学生との交流会・平和学習を通して、平和の尊さを学び共有することができた学生:40名 (※平成26年度、平成27年度は未実施)	目標	()	(—)	(—)	(40名)	()
		実績		—	—	30名	
	進捗状況説明		事業に参加した生徒に実施したアンケートで、「事業に参加する前と後であなたの平和に関する意識はどう変わりましたか。」との問いに、参加した生徒全員が「とても高くなった」と回答していることから成果目標は達成していると考えられる。また、「本事業に参加した経験を今後どうしたいですか」との問いに、全員が「平和について考えたい」と回答し、30人中28人が「周りの人に伝えたい」と回答していることから、事業目的である平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成に寄与していると考えられる。				

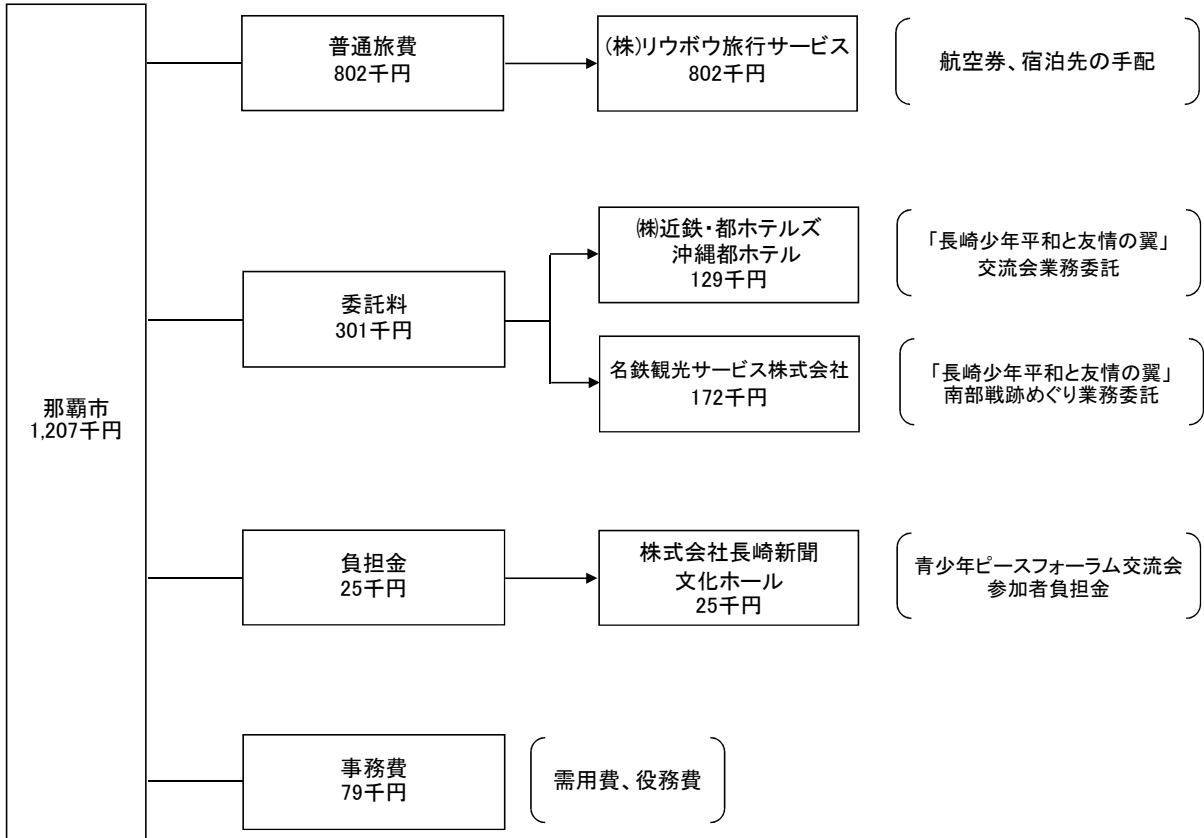
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	長崎市の中学生と本市の学生との合同の平和学習事業「長崎少年平和と友情の翼」は、平成25年度まで毎年実施されてきたが、長崎市の申し出により3年毎の開催となり、今回は平成31年度を予定している。 今回の活動目標の「長崎市の中学生との平和学習に参加する生徒:40名」について、達成できなかった主な要因は、学校関係者への事業内容の周知が十分でなかったことが挙げられる。	長崎市の中学生と本市の学生との合同の平和学習事業「長崎少年平和と友情の翼」の次回実施にあたっては、早い時期から学校関係者に情報発信することにより、周知を図る。

今後の取り組み方針

本事業は、次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に効果があるため、引き続き継続して取り組む必要がある。
平成29年度については、長崎市の申し出により長崎市の中学生との合同による平和学習は実施せず、「青少年ピースフォーラム」への中学生の派遣のみとなるが、事前研修として、戦争体験講話の聴講、那覇市内および本島南部の戦跡めぐり、沖縄市で開催予定の「おきなわピースサミット2017」に参加し平和学習に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,207	1,207	965	242	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○今回、参加生徒が当初予定より少なくなったが、長崎市の参加生徒数と同規模で実施しており、合同による平和学習としては適正な規模であったと考えている。 ○費目、用途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア	
担当部署名	総務部 平和交流・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組 Ⅲ-8	
事業内容	那覇軍港の跡地利用計画策定段階である第2ステージにおける取り組みを整理し、跡地利用計画策定にかかる手順等をまとめた(仮称)那覇軍港跡地利用計画策定手順書を策定するとともに、地権者等との合意形成活動を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000	5,143	10,379	12,334
		(b)予算現額	5,000	5,000	5,143	10,379	11,664
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲670
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	5,000	5,000	5,143	10,379	11,664
		B.執行済額	4,725	4,725	4,860	10,044	11,664
		うち交付金充当額	3,780	3,780	3,888	8,035	9,331
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	94.5%	94.5%	94.5%	96.8%	100.0%
	予算の状況の説明	業務委託料の入札残が生じたため12月補正で670千円を減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・審議会等の開催:3回(手順書策定に係る検討)	目標	()	()	()	(3回)	
		実績				3回実施	
	・地主会理事会との意見交換の実施:3回(手順書策定に係る意見聴取)	目標	()	()	()	(3回)	
		実績				3回実施	
	・地主会等勉強会の開催:2回	目標	()	(2回の開催)	(2回(参加者数60名))	(2回)	
		実績		2回開催	3回(参加者数90名)	2回実施	
	・次世代の会の活動実施:9回(今後の展開を検討)	目標	()	(3回の開催)	(9回(活動参加率80%))	(9回)	
		実績		8回開催	10回(活動参加率85%)	10回実施	
・地主会理事会と次世代の会意見交換会の開催:1回(参加者数15名)	目標	()	()	(1回(参加者数15名))	(1回(参加者数15名))		
	実績			1回(参加者数24名)	1回(参加者数14名)		
・情報誌の発行:2回(発行部数2,000部)	目標	()	(2回の発行)	(2回(発行部数2,000部))	(2回(発行部数2,000部))		
	実績		2回の発行	2回(発行部数2,000部)	2回(発行部数2,000部)		
達成状況説明	(仮称)那覇軍港跡地利用計画策定手順書(原案)の作成に係る意見聴取については、有識者から成る検討委員会の開催及び地主会理事会との意見交換会を実施し、活動目標(指標)は達成した。 また、地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」の取り組みとして、地主会等勉強会、次世代の会の活動、地主会理事会と次世代の会意見交換会及び情報誌の発行等の取り組みを実施し、活動目標(指標)は達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	(仮称)那覇軍港跡地利用計画策定手順書の策定	目標	()	()	()	(手順書策定)	()
		実績				手順書(原案)を作成した	
	地権者等との合意形成活動の継続	目標	()	()	()	(合意形成活動の継続)	()
実績					合意形成活動の継続		
進捗状況説明	平成27年度、第2ステージ(跡地利用方針・基本計画・事業計画段階)への移行に向け、有識者、地権者、行政等による合意形成活動推進委員会において検討を行い、その検討結果を踏まえ、平成28年度より第2ステージに移行し計画づくりに取り組むこととなった。 平成28年度は、第2ステージにおける具体的な取り組みを整理し、跡地利用計画策定にかかる検討体制、プロセス、合意形成活動などをまとめた那覇軍港跡地利用計画策定手順書(原案)を作成した。また、地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」の取り組みとして、地主会等勉強会、次世代の会の活動、地主会理事会と次世代の会意見交換会及び情報誌の発行等の取り組みを実施した。						

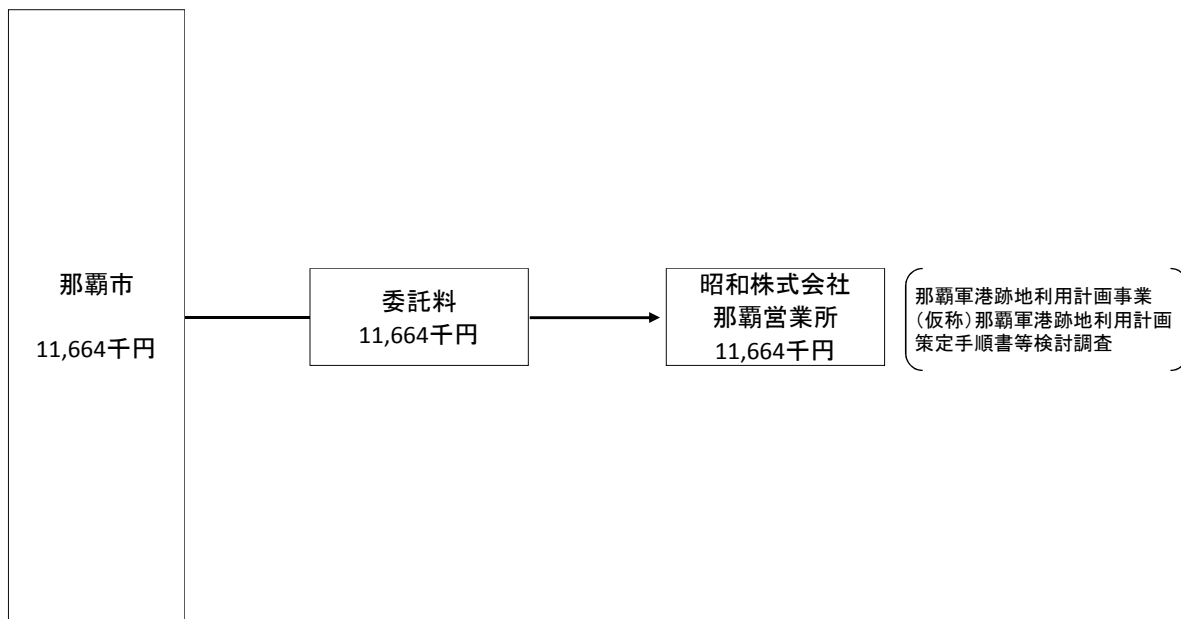
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>●推進上の留意点</p> <p>①地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み 今後も地権者等の意識醸成に向けて、より多くの地権者等が参加できる場づくり、環境・雰囲気づくりを継続していく必要がある。</p> <p>②「組織づくり」に向けた取り組み 次世代の会が、跡地利用を検討する組織として、地主会理事会の期待に応えられるよう専門的な知識の習得に努め、次世代の考えを検討していく必要がある。</p> <p>③第2ステージにおける検討 第2ステージ(跡地利用計画策定段階)においては、計画づくりと平行して、さらに合意形成を強化しながら進めていくことが重要となる。</p> <p>●外部環境の変化</p> <p>①沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画(平成25年4月)の見直しの動向</p> <p>②嘉手納より南の駐留軍用地の返還及び跡地利用の進捗状況</p>	<p>●これまで取り組んできた合意形成活動については、跡地利用計画策定においても並行して継続していく必要がある。</p> <p>●那覇軍港の跡地利用においては、円滑な合意形成を図るためにも、計画検討主体や計画決定主体、地権者等の意見聴取の方法等を事前に明確にした上で取り組むことが重要と考える。</p> <p>●平成28年度に作成した(仮称)那覇軍港跡地利用計画策定手順書(原案)については、地権者等の意向を十分に反映する取り組みを実施する必要がある。</p> <p>●跡地利用計画の検討にあたっては、策定した手順書に基づき進めていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- (仮称)那覇軍港跡地利用計画策定手順書の策定
- 手順書に基づいた(仮称)那覇軍港跡地利用計画(案)の検討
- 地権者等合意形成活動の取り組み

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,664	11,664	9,331	2,333	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。</p> <p>○費目、用途については業務完了後、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-1 水資源有効利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(2)-ア		
	担当部署名	環境部 環境保全課		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		3Rの推進	
				沖縄振興基本方針該当箇所		III-10-(1)	
事業内容							
都市化の進展に伴う雨水流出量による浸水被害の軽減・流量抑制のため、水資源の有効利用及び地下水の涵養に資する雨水貯留・浸透施設の設置又は修繕に対して支援を行う。							
実施方法							
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,040	1,200	1,200	800	800
		(b) 予算現額	1,040	1,200	1,200	800	800
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		1,040	1,200	1,200	800	800
	B. 執行済額		366	766	468	297	790
	うち交付金充当額		292	612	374	237	632
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		35.2%	63.8%	39.0%	37.1%	98.8%
予算の状況の説明		4月初より申込みが多く、8月末には、予算のほぼ満額分の申込みがあった。但し、1件当たりの申込み金額が上限の4万円に満たないものがいくつかあったため、結果として、申込件数自体は、予算時の20件を超える21件となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	雨水施設等設置費支援件数:20件		目標 (30件)	(30件)	(20件)	(20件)	
			実績 20件	12件	8件	21件	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に基づき、雨水補助を行っているが、申請主義であることより、年度により実績には、幅がある。平成28年度については、広報活動も例年以上に行った効果として、平成28年度は、4月より順調に補助の申請があり、8月末時点で受け付け件数は21件と、目標件数を上回った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	水資源の有効利用を図ることによって、浸水被害の軽減や流量抑制に寄与する。		目標 ()	()	被害の軽減や流量抑制へ寄与する	被害の軽減や流量抑制へ寄与する	()
			実績		被害の軽減や流量抑制への寄与がなされた	被害の軽減や流量抑制への寄与が目標を上回ってなされた	
	【参考指標】		目標 (26件)	(30件)	(20件)	(20件)	()
	雨水施設等の設置補助件数		実績		12件	8件	21件
進捗状況説明		・住宅に雨水貯留又は井戸水利用施設を設置又は修繕する市民に対し、その費用の一部を補助することで、水資源の有効利用及び地下水の涵養に貢献し、また、都市化の進展に伴い雨水の流出量が増えることで起こる浸水被害や夏場の湯水対策の面からも寄与している。 ・平成28年度においては、県民1人・1日当たりの目的別水利用量等から推計し目標20件では337㎡に設定し、実績としては、354㎡(21件)の流量抑制に寄与したものと考えている。 ・平成28年度において目標を上回る成果を上げられたのは、広報の強化及び市民ニーズの時期が重なった結果であると考えている。					

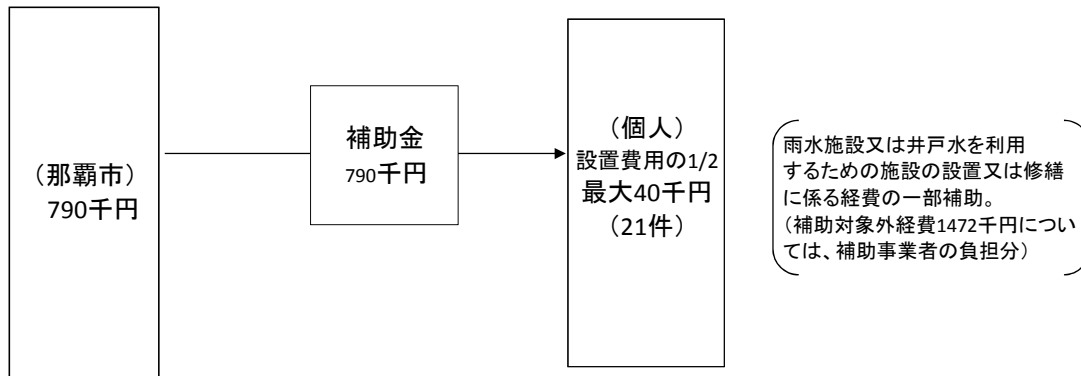
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数の実績には幅があるため、申請件数の予測と予算額の設定が容易ではない。一括交付金事業として開始したH24年度からの平均値は約14件で、平成25年度は20件、平成27年度は8件と実績の揺れが大きくなっている。 設置費用に占める補助限度額の割合が低いことや、ポンプの修繕時期のずれが、設置件数の揺れなどに係る要因のひとつと考えられる。 都市化に伴い、既存の井戸の利用が年々減少していく状況にある。 当補助事業は、那覇市の水の供給がダムに依存しており、水の安定的な供給のためには雨水等水資源の有効利用が必要であり、沖縄観光の振興にも寄与することから交付金事業として実施したが、過去においては、当補助制度の市民に対する周知が必ずしも、十分ではなかったものと思われる。 平成29年度からは、住宅のみでなく、事業所等への設置等も対象にしたため、件数の伸びを期待している。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においては、目標以上の成果を上げることができたため、平成28年度同様に、補助制度の更なる周知を目的として、市広報を積極的に利用して広報を実施するとともに、水資源有効利用・節水計画書受付時なども活用して広報を進めていく。 設置費用の平成24年度から平成28年度の全体平均は、約119,000円で、平成28年度単年度だけでは約107,000円となっており、補助限度額4万円はおおよそ1/3程度となっている。事業所等も対象としたことから、今後の申請状況を確認していくものとする。

今後の取り組み方針

- 周知・広報の強化
 - 増大する雨水の流出量による浸水被害対策や漏水対策の面から、水資源の有効利用の推進を図るために広報を強化する。
 - ・那覇市広報(市民の友)への掲載を平成28年度同様に増やす。
 - ・市ホームページにて引き続き周知するとともに、手続き方法などが分かりやすくなるよう、HPを改定する。
 - ・水資源有効利用・節水計画書受付時に、雨水・井戸利用をする方に補助の案内を実施する。
- 補助限度額の検討
 - 現在の補助額については、概ね妥当と考えるが、今後、市民の申請意欲を高めるために、補助限度額見直しを協議し、補助制度の活用を促進できるよう取り組んでいくものとする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,262	790	632	158	1,472



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に沿って交付対象者を決定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・補助件数1件につき補助額上限4万円で、20件を見込んだ。過去に最大で25件の申請があった年もあったことから、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・補助上限額を踏まえ実質的に補助率は約3分の1程度となっており、受益者の負担としては妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・補助金額確定時において支出等に関する書類及び現場を確認した結果、適正であった。

市町村名		那覇市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	11-2	ハブ・衛生害虫等対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ	
	担当部署名	環境部 環境衛生課	事業実施 (予定)年度		平成27~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	ハブ咬症防止の啓発、ハブの捕獲・捕獲器の貸出し等のハブ対策及びネズミ・ゴキブリ・蚊など衛生動物、衛生害虫の防除並びに感染症に関する消毒業務を実施し、観光客をはじめ市民の安心、安全と衛生的な環境の確保を図る。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		(a) 当初予算額	9,941	11,336		
	(b) 予算現額	8,718	11,336			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,223	0			
	(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)	8,718	11,336			
	B. 執行済額	8,587	11,302			
	うち交付金充当額	6,869	9,041			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	98.5%	99.7%			
予算の状況の説明	事業計画どおりに活動目標や成果目標の実績から適正な事業執行がなされたと考える。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		27年度	28年度	29年度	30年度	
	①捕獲器の設置数 ②ハブに関するパネル展等の開催	目標	(①115基 ②56匹 ③2回)	(①150基 ②4回)	()	()
		実績	①247基 ②107匹 ③10回	①240基 ②8回		
	③衛生害虫重点薬剤散布箇所の調査・散布	目標	(④105件 ⑤40回)	(③ 27箇所 各箇所2回)	()	()
		実績	④173件 ⑤61回	③ 36箇所 75回		
達成状況説明	①捕獲器の設置数(目標150基、実績240基)、②ハブに関するパネル展等の開催(目標4回、実績8回)によるハブ対策業務、③衛生害虫重点薬剤散布箇所の調査・散布(目標54回、実績75回)等の消毒業務を実施することを活動目標とし、全ての活動において目標を達成することができた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
		目標	()	(①115基 ②56匹 ③2回)	(①70匹 ②1,600人)	()
	実績		①247基 ②107匹 ③10回	①89匹 ②3,001人		
	目標	()	(④105件 ⑤40回)	(③ 27箇所 54回)	()	()
	実績		④173件 ⑤61回	③ 36箇所 75回		
	進捗状況説明	①ハブの捕獲数(目標70匹、実績89匹)、②パネル展来場者数(目標1,600人、実績3,001人)、③安全と衛生的な環境の確保に向けて市内の散布が必要な箇所への散布(目標54回、実績75回)の3つの指標を設定し、全指標で目標を達成した。通年ハブの目撃情報はあったが特に春と秋に多くの目撃情報があり、この時期に合わせてハブに関するパネル展を開催したほか、夏休み期間中には児童クラブなどで児童を対象としたハブ出前講座を実施した。衛生害虫等に関しては、春から秋にかけ多くの相談があり、種別的にはハチ、ねずみ、蚊、毛虫、ゴキブリの相談が多かった。また、世界のウチナーンチュ大会に伴う蚊媒感染症防除の薬剤散布を4ブロックに区分し、各ブロックごとに3回実施した。				

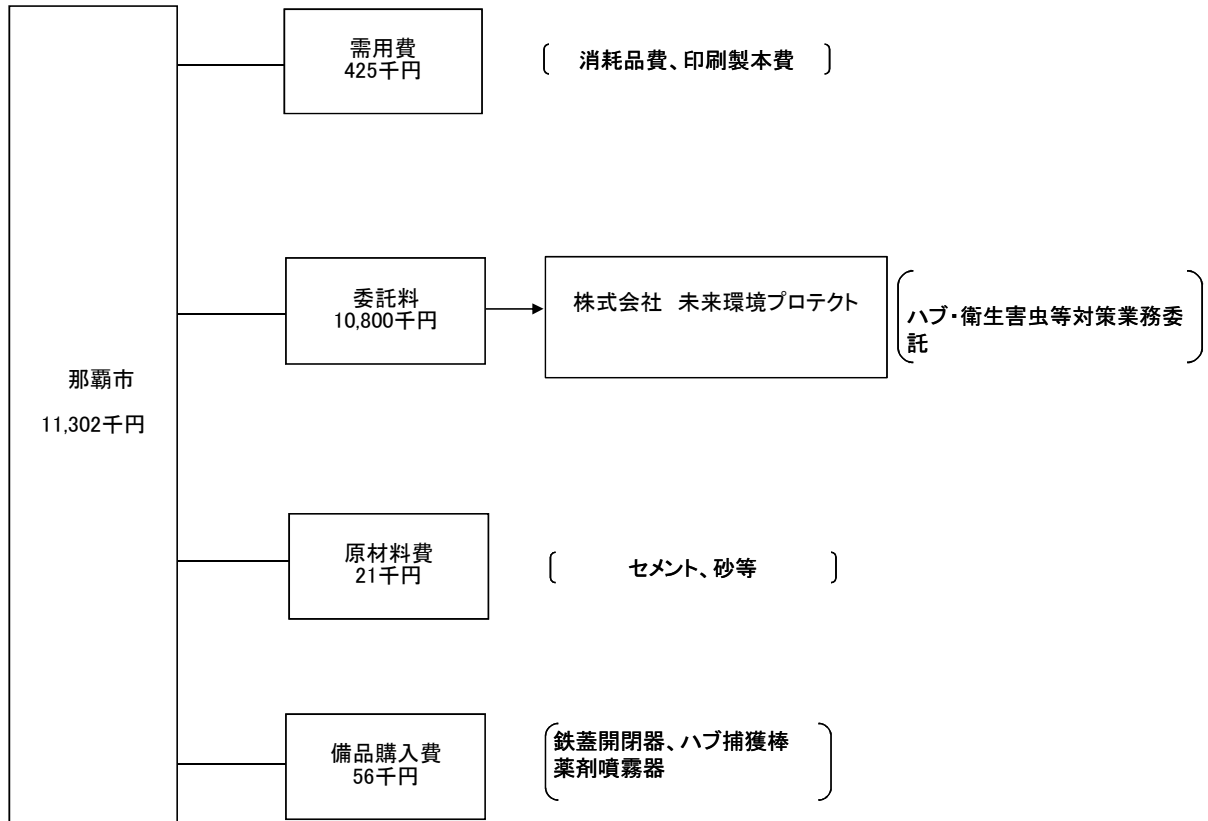
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>亜熱帯地域に属する本県では、ハブは一年を通し活動しており、蚊などの衛生害虫も活動期間が他の地域より長い。ハブは住宅地や観光地など人の身近に棲息しており、その対策を実施することは観光客をはじめ市民の安全、安心を確保する上で重要である。</p> <p>本県は、蚊媒感染症の流行地である台湾、中国に近く、同地域からも多くの観光客が訪れることから、渡航した感染者から市内に生息する蚊を介しての市民への感染や、貨物等による感染蚊の進入の可能性があることから、年間を通して蚊の対策は重要である。</p>	<p>平成27年度の実績と比較するとハブの相談件数は(258件→290件)と増えたものの目撃情報(92件→74件)やハブ捕獲数(108匹→89匹)は減少し、その他(ハブの誤認通報等)が増えていることからハブの注意啓発のチラシの配布等の広報活動の強化が必要である。また、蚊を媒介とするジカ熱の世界的な発生もあることから観光客をはじめ市民の安全と健康を守る観点から継続して本事業を実施すると共に重点薬剤散布箇所への薬剤散布など対策の強化・充実を図る。</p>

今後の取り組み方針

本県では、一年を通し活動するハブや蚊等の衛生害虫が保健衛生上の大きな問題となっており、啓発活動や駆除等の防除対策を今後も継続して実施することにより観光客をはじめ市民の安全、安心と衛生的な生活環境を確保するうえで次年度も引き続き啓発活動及び防除対策の強化・充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
11,302	11,302	9,041	2,261	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な予算規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-3	ハイブリッド塵芥収集車導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア	
担当部署名	環境部 クリーン推進課	事業実施(予定)年度	平成28~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進	
事業内容	低炭素・資源循環型社会への転換、環境共生都市を目指し、那覇市環境基本計画及び那覇市総合計画のエコカー導入の取組のさらなる推進を図るため、ハイブリッド塵芥収集車を導入する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	6,541					
	(b) 予算現額	6,541					
	(c) 増減額 (b-a)	0					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	6,541					
	B. 執行済額	6,485					
	うち交付金充当額	5,187					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	99.1%					
予算の状況の説明	当初の事業計画どおりに予算を執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		28年度	29年度	30年度	31年度		
	2t級パワーゲート付深ダンプ車両本体部分の製作	目標	(車両本体部分製作 1台)	()	()	()	
		実績	車両本体部分製作 1台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	2t級パワーゲート付深ダンプ車両の本体部分の製作を実施。(車両本体部分とは、エンジンを搭載した車体部分のことです。)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	ハイブリッド車の導入に向けて、車両本体部分の製作	目標	()	(車両本体部分製作) 1台	()	()	()
		実績		車両本体部分製作 1台			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	環境に配慮したハイブリッド車の導入に向けて、2t級パワーゲート付深ダンプ車の車両本体部分の製作を完了した。(車両本体部分とは、エンジンを搭載した車体部分のことです。)					

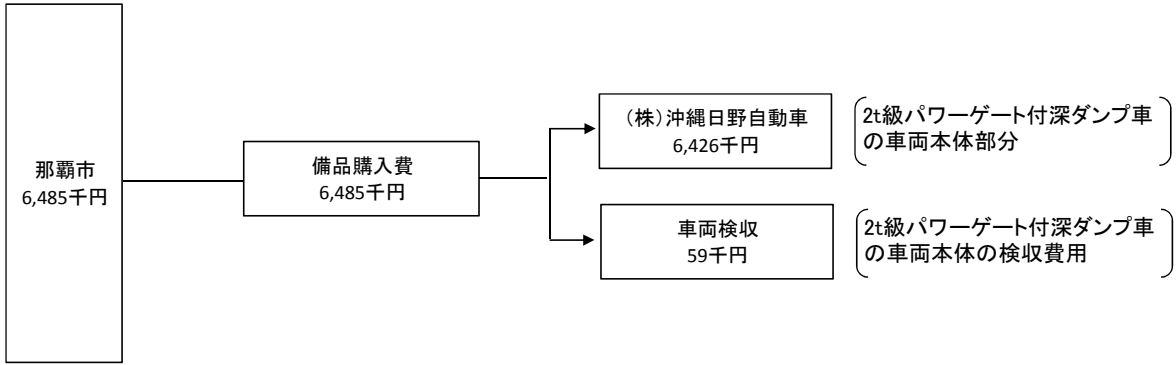
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	低炭素・資源循環型社会への転換、環境共生都市を目指すためには、エコカー車への切り替えが必要である。ただし、一度に切り替えを行うことは困難なため、計画的に実施する必要がある。	直営車両のうち、塵芥収集車(バッカー車)、資源車および粗大車等については、約7割がハイブリッド車となり、環境に配慮した仕様となっている。また、ラッピングを施したハイブリッド車を導入することで、市民の環境に対する意識啓発を図りクリーンエネルギー社会をPRできるものと考えている。

今後の取り組み方針

環境への配慮・負担軽減などのラッピングをした塵芥収集車で業務を行うことで、市民へ環境問題を意識させ、環境保全に対する理解、ごみ排出の適正化を指導し、「人・自然・地球にやさしい環境共生都市」を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,485	6,485	5,187	1,298	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定にあたり、当初、指名可能業者が県内は5者、県外は1者であった。そのうち県内業者5者で入札を実施予定だったが、事前に4者が辞退し入札執行が取り止めとなった。次に残りの1者と県外業者1者で入札を実施予定だったが、県外業者が事前に辞退したため県内業者1者のみで入札を執行した。しかし予定価格の範囲内で応札が無かったため地方自治法167条の2第1項第8号により随意契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は見積書を参考に入札を実施したため、適当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、精算前に検収を実施しており事業目的に即し適正であった。

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-1	救命講座普及啓発推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	消防局 救急課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 III-10-(2)	
事業内容	観光都市としての魅力向上に向けて、観光客の受け入れ体制の強化を図るため、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,386	7,704	7,693	7,750	7,901
		(b) 予算現額	5,386	7,704	7,693	7,750	7,511
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 390
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		5,386	7,704	7,693	7,750	7,511
	B. 執行済額		5,167	7,304	7,304	7,404	7,445
	うち交付金充当額		4,133	5,843	5,843	5,922	5,955
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		95.9%	94.8%	94.9%	95.5%	99.1%
予算の状況の説明		当初予算額は、7,901千円であったが、報酬及び共済費実績により2月に事業費減額変更を実施、390千円を減額し7,511千円の交付決定(2月変更交付決定)となる。結果的に66千円(報酬5千円、共済費61千円)の不用額となり計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	非常勤職員4人を採用し、各種定期救命講習会、出前救命講習会を実施する。	目標	応急手当講習(実施人数6,000人)	応急手当講習(実施人数6,000人)	応急手当講習(実施人数6,000人)	応急手当講習(実施人数6,000人)	
		実績	306回 6,260人	314回 5,929人	276回 5,961人	286回 6,134人	
	応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動を実施する。	目標	各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する	各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する	各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する	各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する	
実績		①出初式②救急防災フェア③予防講習会(5回)④広報誌⑤ホームページ	①出初式②救急防災フェア③予防講習会(10回)④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会(11回)④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会(6回)④広報誌⑤HP		
達成状況説明	応急手当講習会は、定期講習(27回)、出前講習(随時)により実施、また、市民ニーズに合わせた夜間、土日の開催も増やして対応した。定期講習会は全27回開催し、出前講習を含む延べ講習回数で昨年より10回増加し合計286回の開催となった。PR活動については、消防局開催のイベントや各課講習会を活用したPR広報に加え、応急手当普及員講習会案内における、ミニポスター配布や庁内関係各課へ文書案内(学校教育課・こどもみらい課)するなど新たな取組みを実施した。 ※観光事業に特化した受講者延べ人数は304名(沖縄特別通訳案内士・旅行社・ホテル・那覇空港ビルディング等)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(全年度)
	応急手当講習受講者数:6,000人	目標	()	(講習人数 6,000人)	(講習人数 6,000人)	(講習人数 6,000人)	(講習人数 6,000人)
		実績		5,929人	5,961人	6,134人	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	活動目標であるPR活動が功を奏し、目標であった応急手当講習受講者数6,000人を3年ぶりに達成した。今後も広報活動を創意工夫し、さらなる受講者数増加につなげていきたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>救急需要が増加し、観光客、県民、市民へのサービス低下が懸念される中、観光都市としての魅力向上と観光客の受け入れ体制の強化を図るため、市民等の救命能力の向上と普及啓発に取り組むことを目的に本事業を実施してきた。</p> <p>また、様々なニーズに基づき、定期講習会、出前講習会を開催、年間6,000人の受講者数を目標に創意工夫を重ね、昨年度の課題を含め以下のとおり取り組んできた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニポスター配布、事業所等の開拓など新たなPR広報強化により、応急手当普及員講習人数を含む年間目標6,000人を達成した。 ・土日、夜間の開催および午前、午後の連続開催などに臨機応変に対応し受講者数の拡大を図った。 ・出前講習条件緩和およびPR広報強化に伴い、条件外を含めた講習依頼、問い合わせなど、条件確認をするための雑務が多くなった。 	<p>定期講習会および出前講習会など累計286回の応急手当講習会を開催した。その中で、特に時間とスキルを要する応急手当普及員講習会受講人数は、前年度と比較し115%を達成、さらに年間目標の6,000人を3年ぶりに達成することができた。また、平成28年度那覇市民意識調査(※那覇市に居住する20歳以上の男女5,000人を対象、回収率1,568人(回収率30パーセント)において応急手当を受けたことがあると回答した市民の割合は4割を超え過去最高となっており、さらに「受けてみたい」を合わせると8割を超えており、応急手当講習会に対する必要性和感心の高さが着実に浸透してきている。今後も、結果に慢心することなく新たな創意工夫、事業内容を検証し、目標達成に向けて努力していく。</p> <p>土日および夜間帯の出前講習等においては、従来どおりしっかり対応し、専門学校におけるカリキュラム的な内容、または、料金徴収する団体での講習会については、しっかり条件確認し対応していく。</p>

今後の取り組み方針

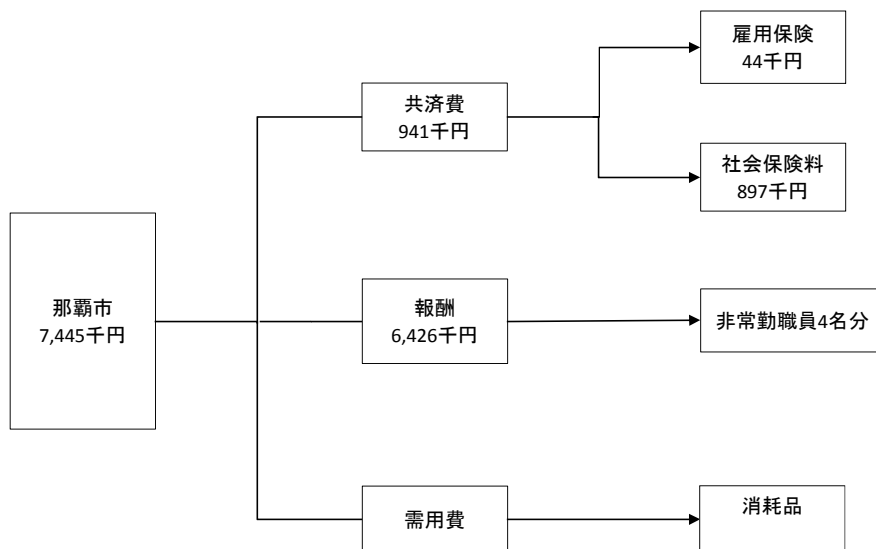
平成29年度以降も、応急手当講習修了者6,000人を達成するため、市内広報紙や地域の自治会新聞、フェイスブック等で引き続き広報強化を図っていく。

応急手当講習会に対する必要性和関心の高さも市民の意識調査から明らかであり、特に、時間的制約のある講習希望者対応策として、今年度から、総務省消防庁内サーバを活用した応急手当WEB講習(e-ラーニング)の導入を検討し更なる普及啓発に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,445	7,445	5,955	1,490	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当普及員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。</p> <p>○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め、全ての事業内容に見合ったものとなっており、適正な規模であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、那覇市消防局非常勤職員要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものとする。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-2	地域(防災)案内付き掲示板設置補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	市民文化部 まちづくり協働推進課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-2	
事業内容	地域住民や観光客等の安全安心の向上及び地域の景観形成と自治会活動の活性化を図るため、防災に関する情報を取り込んだ沖縄らしいデザインの掲示板を作成するため、自治会を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,369	58,832	44,790	23,183	
		(b)予算現額	4,369	50,183	15,362	12,488	
		(c)増減額(b-a)	0	▲8,649	▲29,428	▲10,695	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	4,369	50,183	15,362	12,488	
	B.執行済額		4,369	37,252	14,924	12,272	
	うち交付金充当額		3,495	29,801	11,939	9,817	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	74.2%	97.1%	98.3%	
予算の状況の説明		掲示板設置主体である自治会において、掲示板の設置に必要な自己負担分の財源や新たな設置場所の確保が困難であるといった理由から、当初の予定よりも申請件数が少なかったため、補助金10,695千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	新たな掲示板設置に対する支援:60件	目標	(現況調査デザイン作成)	(新設160基 改修150基)	(77基)	(60基)	
		実績	完了	新設175基 改修13基	新設75基 改修2基	新設58基 改修3基	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明		H28年度の実績として、取替:45基、新設16基、計61基の掲示板設置を行った。市内にある自治会所有の掲示板数:671基の内、326基が当該補助を活用した掲示板となっており、当該掲示板の設置が増えることで、自治会員の防災に対する意識向上や地域の景観形成が良くなったという声があり、事業効果が出ている。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	新設又は改修により防災情報を取り込んだ沖縄らしい掲示板の割合53%(割合=新設または改修を行った掲示板数/自治会所有の掲示板数)	目標	(—)	(50%)	(40%)	(53%)	()
		実績		28%	40%	49%	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		○新設58基、改修3基 計61基の掲示板設置を行った。市内にある自治会が所有する掲示板の5割が当該補助を活用した掲示板として、設置されたことで、自治会員の防災に対する意識向上や地域の景観形成が良くなったという声も上がっている。また、158ある自治会の内約8割の自治会が当該補助を活用し、自治会からの要望に応えることが出来たと考えている。					

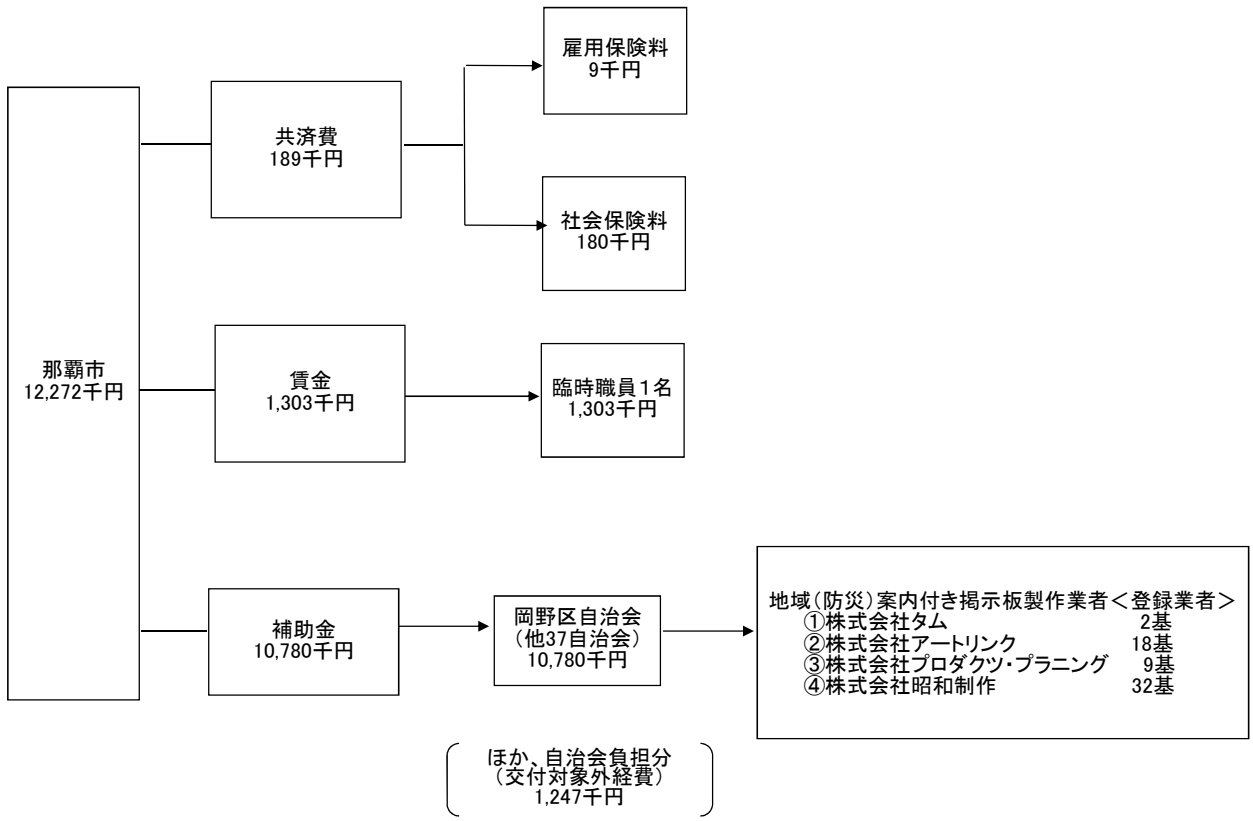
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○掲示板は地域住民だけでなく、本市を訪れる観光客等の外来者にとっても重要な情報源であり、災害時に必要となる情報等を提供する場として、自治会と共に積極的に設置に取り組む必要がある。そのため、自治会所有掲示板を地域(防災)案内付き掲示板へと切り替えていく補助事業に取り組んだ。</p> <p>○財政力の乏しい自治会が自己負担分を捻出できないこと、設置場所の確保ができないといった理由で、補助申請に至らないケースがある。</p>	<p>○防災情報を備え、沖縄らしいデザインで、沖縄特有の自然環境(台風等)にも耐えられる仕様の掲示板を自治会と共に制作し、デザインを統一した掲示板を自治会が設置することで、防災情報を提供する場の確保、観光都市としての美観面の向上、掲示板の維持管理の向上を図るよう努める。</p> <p>○市民防災室及び消防局等との連携を図り、当該事業で設置した掲示板に本市が作成した防災マップ及び本市からの防災に関する情報等の提供を行う。また、自治会の防災意識の向上を図り今後の防災行政に資するものとするために、当該補助を受けた自治会に対し自主防災組織の結成を促し、合わせて当該掲示板に掲載されている避難場所への避難訓練等の実施を呼びかける。</p>

今後の取り組み方針

市民防災室及び消防局と連携を図り、自治会の防災意識の向上を図り今後の防災行政に資するものとするために、当該補助を受けた自治会に対し自主防災組織の結成を促し、合わせて当該掲示板に掲載されている避難場所への避難訓練等の実施を呼びかける。設置した掲示板の維持管理に対して、引き続き自治会へ指導をする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,519	12,272	9,817	2,455	1,247



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○掲示板の製作者については、当該事業の計画やデザイン等を遵守できる業者を公募し、4社が登録を行った。申請自治会は、登録業者の中からより良い業者を任意に選定しており、適切だったと考えている。</p> <p>○当初予想していたよりも、掲示板設置の希望が少なく、予算を減額したが、最終的には98.3%の執行率であった。</p> <p>○受益者である自治会は設置事業費の約1割を負担しており、事業内容から判断し、妥当であった。</p> <p>○費目、用途については実績報告の際に書類審査・現場確認等を実施しており、必要なものであったと判断している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-3 小中学校AED整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ) 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部署	学校教育部 学務課	事業実施(予定)年度	平成28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)

事業内容
自然災害に強いまちづくりを推進するため、災害時の収容避難所に指定されている市内小中学校53校にAEDを整備し、収容避難所としての機能を高める。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	7,837				
	(b) 予算現額	4,999				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,838				
	(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)	4,999				
	B. 執行済額	4,998				
	うち交付金充当額	3,998				
	次年度繰越額	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%				
	予算の状況の説明	当初予算と落札額との差2,838千円を2月補正で減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
		市内小中学校へのAED整備	目標 (整備の実施)	()	()
	実績	整備の実施			
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	制限付一般競争入札として平成28年7月29日に公告し、8月30日に入札を実施した。落札業者と9月5日に契約を締結し、10月27日に全ての学校にAEDの設置を完了した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
		市内小中学校53校にAEDを整備する	目標 ()	(53校)	()	()
		実績	53校			
	【参考指標】	目標 ()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	那覇市内の公立小中学校53校(小学校36校、中学校17校)全てにAEDを整備した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における小中学校の収容避難所としての機能を高める目的で導入するため、AEDの仕様選定にあたっては、避難所での使用を想定し、成人・小児の切り替えが容易であり、また遠隔監視により機器の状態が確認できる機種とした。 ・機器設置後は、備品として学校現場で管理するため、どのように管理するか周知を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔監視による機器の状態確認はあくまでも補助的な位置づけであり、学校現場による、日常の点検等の適切な管理が最も重要となる。各小中学校長あてにAEDの適切な管理について通知し、点検項目等の周知を行った。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・学務課では、学校の夏休み期間中に備品検査を行っており、備品の管理方法等について、定期的に検査を行っている。AEDについても備品検査時に管理方法を確認し、適宜指導・助言を行っていく。 ・バッテリーやパッド等の消耗品は、遠隔監視によりバッテリー残量やパッドの使用期限を確認することができるため、交換時期に達した際に適宜交換を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	4,998	4,998	3,998	1,000	0
<pre> graph LR A[那覇市 4,998千円] --> B[備品購入費 4,998千円] B --> C[株式会社オカノ 4,998千円] subgraph Note D[AED53台の購入] end </pre>					

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○制限付一般競争入札に付しており、支出先の選定方法は妥当であった ○複数の業者の応札額が予算の範囲内であったことから、予算規模は適正であったと考える。 ○備品購入費は全額AED購入に執行されており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12-4 消防・防災機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ			
	担当部課名	消防局 総務課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	高層化や大規模化が進む宿泊施設及び商業施設や海底トンネル等における火災や多種多様な災害に対応するため、遠隔操作可能な自走式大量噴霧放水大型プロアー車を購入し、県内の消防防災機能を強化する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,902					
		(b) 予算現額	79,470					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 432					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	79,470					
	B. 執行済額		79,454					
	うち交付金充当額		63,563					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		12月補正において、入札により落札差金が生じた備品購入費432千円を減額した。不用額16千円については、旅費の中間検査実績による残額である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	大型プロアー車の配備(1台)		目標 (1台)	()	()	()		
			実績 1台					
達成状況説明	全国で初めてとなる遠隔操作可能な自走式大量噴霧放水大型プロアー車(通称:ハイパーミストプロアー車)1台を購入し、那覇空港及び那覇うみそらトンネル(海底トンネル)を管轄する西消防署小禄出張所へ配備した。当該車両を整備することで、本市のみならず県内の消防防災機能を強化することが出来た。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	①劇場・ホール・倉庫・工場等の開放性の高い大空間における排煙・排熱活動	目標	()	(実施)	()	()	()	
		実績		実施				
	②地下空間、地下工事、共同溝等における酸欠、有毒可燃性ガス滞留の希釈、拡散活動	目標	()	(実施)	()	()	()	
		実績		未実施				
	③トンネル火災における排煙・排熱活動	目標	()	(実施)	()	()	()	
		実績		未実施				
	④中高層建築物等の堅穴区画を利用したクリアゾーンの設定と排煙・排熱活動	目標	()	(実施)	()	()	()	
		実績		未実施				
	⑤消防隊員が近寄れない場所への、遠隔操作による消火・救助活動	目標	()	(実施)	()	()	()	
実績			実施					
⑥開放空間にて、煙等の希釈・拡散と活動隊員・要救助者等のヒートストレス軽減のため送風活動	目標	()	(実施)	()	()	()		
	実績		実施					
上記①～⑥の活動に必要な体制の整備完了	目標	()	(実施)	()	()	()		
	実績		未実施					
進捗状況説明	平成29年3月28日に配備完了し、運用に向けて①～⑥の実災害を想定した検証・訓練を上記のとおり一部実施し、平成29年5月1日から運用を開始した。運用開始後も、各成果目標達成に向けて実災害を想定した検証・訓練を引き続き行い、実災害が発生した際には迅速に災害対応する。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	各成果目標を達成するために、本市消防局が保有する訓練スペースでは検証・訓練を行うには限りがあるため、訓練施設の提供について関係機関と調整を行い実施していく必要がある。	<p>対外機関との訓練において当該車両を積極的に参加させ、その機能・諸元性能を多方面で活用する。</p> <p>各市町村で大規模な災害が発生した際、沖縄県消防相互応援協定に基づき早期応援出動できるよう、当該車両の諸元性能について県内各消防本部へ周知する。</p>

今後の取り組み方針

訓練施設の提供について関係機関と調整を行い、定期的にその施設を活用して訓練ができる体制を構築する。

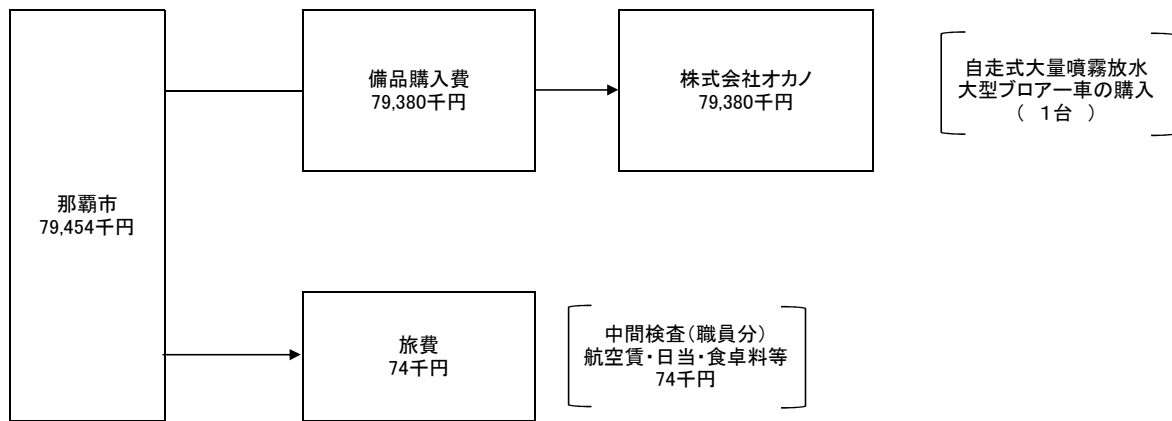
各種災害時に早期に対応するため、関係部署(指令情報課、指揮隊、現場隊員)と綿密な連携を構築する。

対外機関との訓練において当該車両を積極的に参加させ、その機能・諸元性能を多方面で活用する。

各市町村で大規模な災害が発生した際、沖縄県消防相互応援協定に基づき早期応援出動できるよう、当該車両の諸元性能について県内各消防本部へ周知する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
79,559	79,454	63,563	15,891	105



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約業者は、4者応札による指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、必要かつ最小限の執行に抑え、適切な規模であった。 ○旅費については、那覇市職員等の旅費支給条例、同施行規則及び当該運用方針等により算出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-5	災害時応急給水体制強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	上下水道部 配水管理課	事業実施(予定)年度	平成28~32年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 III-10-(2)	
事業内容	沖縄県が島嶼県である地理的特殊性により、災害時における全国からの応急給水の支援体制が困難な状況においても、応急給水体制を強化することを目的に、地域防災計画において緊急給水の高い優先順位に位置づけられている重要病院(特に人工透析治療施設)、社会福祉施設等への水道水の応急給水に必要な車輛一体型応急給水車の購入と、市民への水道水の応急給水活動に必要な車輛積載型加圧式給水タンクを購入する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	22,188					
	(b) 予算現額	16,082					
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,106					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	16,082					
	B. 執行済額	16,081					
	うち交付金充当額	12,864					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	不用額6,106千円については、車輛一体型応急給水車と車輛積載型加圧式給水タンクの購入の入札残によるもので、12月に減額補正を行ったが、計画していた事業内容は実施完了した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	車輛一体型応急給水車(1,800 ^円)1台購入	目標	(1 台)	()	()	()	
		実績	1 台				
	車輛積載型加圧式給水タンク(1,650 ^円)1基購入	目標	(1 基)	()	()	()	
		実績	1 基				
達成状況説明	当初予定通り車輛一体型応急給水車1台と車輛積載型加圧式給水タンク1基を購入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	災害発生時における応急給水体制の整備 車輛一体型応急給水車(1,800 ^円)1台購入	目標	()	(1 台)	()	()	()
		実績		1 台			
	災害発生時における応急給水体制の整備 車輛積載型加圧式給水タンク(1,650 ^円)1基購入	目標	()	(1 基)	()	()	()
		実績		1 基			
	進捗状況説明	車輛一体型応急給水車1台と車輛積載型加圧式給水タンク1基を購入したことで、応急給水体制の強化が図られ給水能力を向上した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今年度は車輻一体型応急給水車を1台、車輻積載型加圧給水タンクを1基購入することができた。</p> <p>しかし、輸送や陸運局等への事務手続きに予想以上の時間を要したため、納入期限までに納入することはできたが、余裕のない納期日の設定であった。</p>	<p>納入に予想以上の時間を要したことから、今後は契約事務等を考慮のうえ発注時期を早めることで、納入までの期間を十分に確保し契約に望みたい。また、受注者と定期的な連絡体制を確立し適切な進捗で納品できるようにしていきたい。</p>

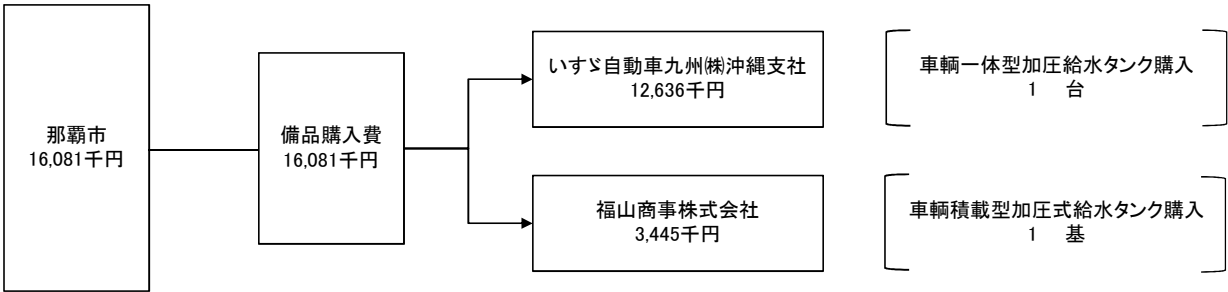
今後の取り組み方針

今後は、車輻積載型加圧式給水タンクを追加購入し、災害時における重要病院(特に人工透析治療施設)や社会福祉施設等、市民への応急給水活動が効率的に行える体制を整え、災害時における危機管理をさらに強化していきたい。

また、車輻一体型応急給水車と車輻積載型加圧式給水タンクを活用した防災訓練を実施し、予期せぬ災害時においても対応ができるように努めていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
16,081	16,081	12,864	3,217	0



資金の流れ、費用・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受注者は、製品の取扱いがある業者を対象とした指名競争入札で選定しており、妥当なものであった。</p> <p>○予算規模については、必要かつ最小限の執行に抑え、適切な規模であった。</p> <p>○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について納品及び書類で確認した結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市		平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	12-6	公立公民館・図書館AED整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部署名	生涯学習部 中央公民館	事業実施 (予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-10-(2)		
事業内容	台風や大雨洪水等の小規模な災害時に避難する施設として、地域住民及び観光客の受入体制を確保すると共に、長寿県復活に向け多くの高齢者や児童が利用する地域の活動拠点施設として、緊急時の即時対応による安心・安全の確保と充実した地域活動・生涯学習活動を支援するため、公立公民館・図書館にAEDを整備し、施設機能を高める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,036				
		(b) 予算現額	832				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 204				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		832				
	B. 執行済額		832				
	うち交付金充当額		665				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		入札残があったため204千円の減額補正をおこなったが、計画していた事業内容は実施完了した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	AED整備:公立公民館・図書館7館	目標	(AED整備)	()	()	()	
		実績	AED整備の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
	達成状況説明	公立公民館・図書館7館へAED整備を実施し、平成28年度で事業は完了した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	公立公民館・図書館でのAED整備完了:7館	目標	()	(7館)	()	()	()
		実績		7館			
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	公立公民館・図書館7館への整備が完了した。災害時の避難施設としてまた、多くの高齢者や児童が利用する地域の活動拠点施設としての安心・安全を確保し、施設機能を高めた。					

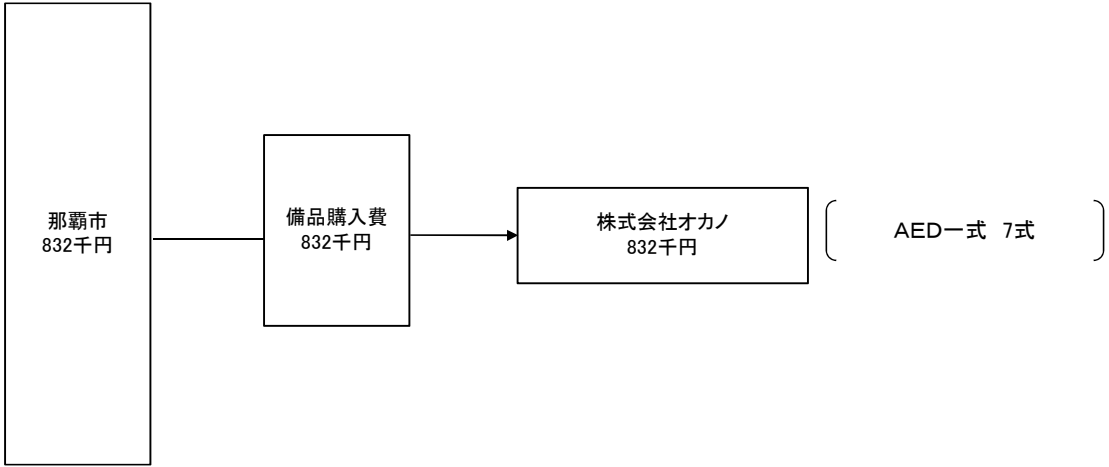
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>公民館は、地域の活動拠点施設としての役割だけでなく、災害時には地域住民・観光客を受入れる避難施設でもある。近年の、防災意識が高まる中、公立公民館・図書館全館(7館)に設置するAEDは誰でも簡単に使える機種として、成人・小児の切り替えが容易で、また遠隔監視により機器の状態が確認できるものを導入整備し、施設機能を高めることができた。</p>	<p>「設置して安心」でおわるのではなく、実際に緊急時に使用できるよう、日頃から意識することが大事である。今後は、職員や利用者向けに講習会を定期的実施し、緊急時に対応できる体制を整える。</p>

今後の取り組み方針

・年1回は救急救命(AED)講習を実施し、職員・利用者が緊急時に救命措置を行うことができるようにする。
 ・バッテリーやパッド等の消耗品は、遠隔監視によりバッテリー残量やパッドの使用期限を確認することができるため、交換時期に達した際に適宜交換を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
832	832	665	167	0



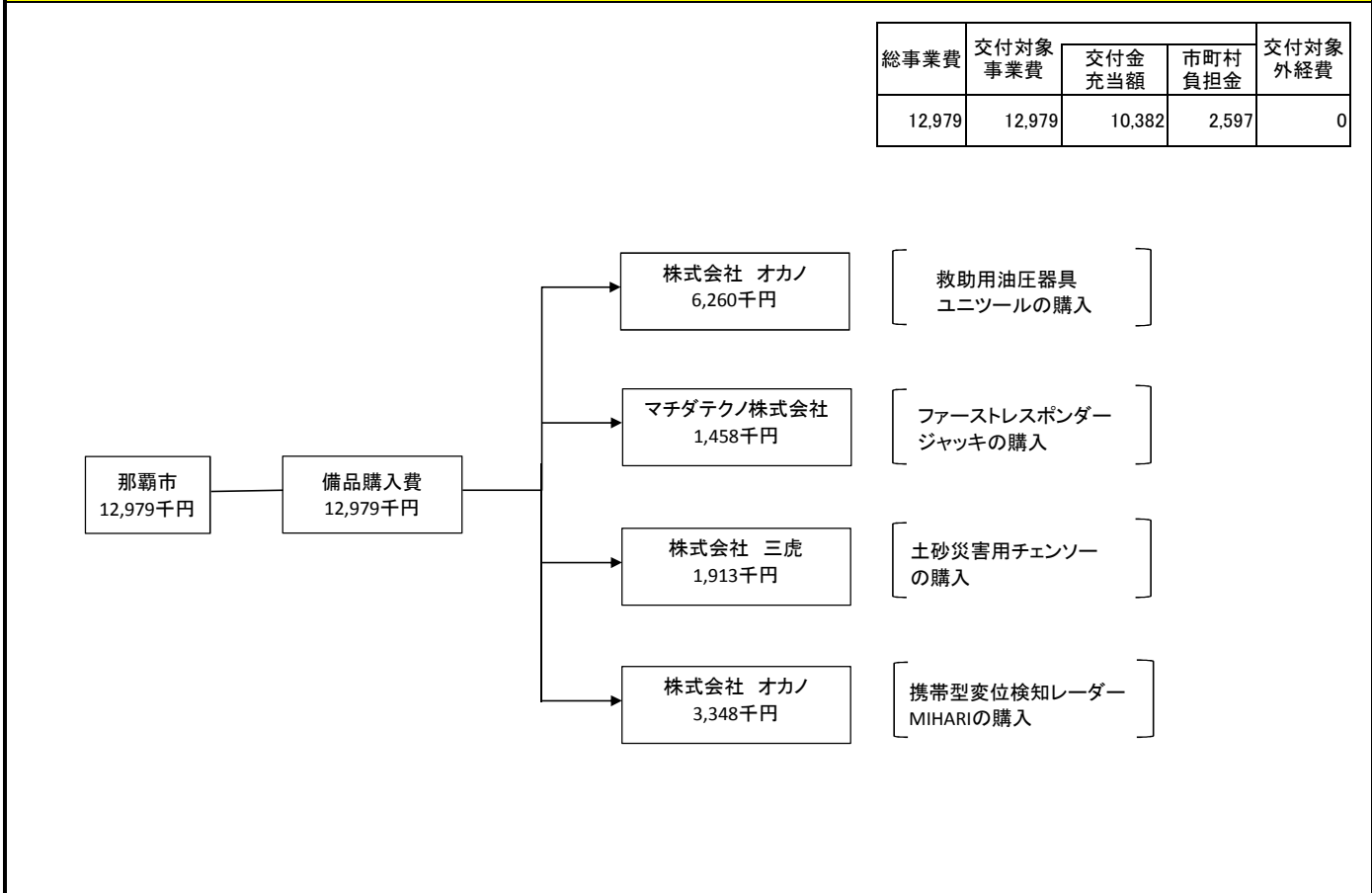
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入先は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○業者からの見積を参考に、直近の入札の実績、仕様の内容確認を行い、予算規模は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については検収報告書等により検査を実施し、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	12-7	大規模災害等対応資機材整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	消防局 警防課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	観光都市として今後観光客の更なる受入を図っていくにあたり、消防防災体制機能を一層強化する必要があることから、大規模な自然災害等発生時において、消防活動をより効率的かつ安全に実施するための資機材を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	(a)当初予算額	14,229				
	(b)予算現額	14,229				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	14,229				
	B.執行済額	12,979				
	うち交付金充当額	10,382				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	91.2%				
予算の状況の説明	不用額1,250千円については、資機材4品それぞれに入札をした結果、落札差金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
		28年度	29年度	30年度	31年度	
	大規模災害時の消防活動体制及び安全管理体制の強化に資する資機材の整備実施	目標 (整備完了)	()	()	()	()
		実績	7署所に配備			
	各資機材に対応した活動マニュアルの作成	目標 (作成完了)	()	()	()	()
		実績	作成し、7署所に配布			
達成状況説明	大規模災害発生時の消防活動体制及び安全管理体制の強化に資する資機材を7署所に配備した。各資機材に対応した活動マニュアルを作成し、7署所に配布した。また、マニュアル作成時にメーカーによる全資機材の取扱説明会を実施した。 【配備資機材】 ・ユニツール 中央消防署 首里出張所 国場出張所 神原出張所 西消防署 安謝出張所 小禄出張所 ・ファーストレスボンダージャッキ 中央消防署 首里出張所 国場出張所 神原出張所 西消防署 安謝出張所 小禄出張所 ・土砂災害用チェンソー 中央消防署 首里出張所 国場出張所 神原出張所 西消防署 安謝出張所 小禄出張所 ・MIHARI 西消防署(高度救助隊)					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	大規模災害等対応資機材の各消防部隊への配備完了及び安全管理体制の強化	目標 ()	(配備完了)	()	()	()
		実績		配備完了		
	大規模災害等発生時および消防部隊管轄地区における軽微な救助事案等に対応可能な体制の整備完了	目標 ()	(整備完了)	()	()	()
		実績		整備完了		
	【参考指標】	目標 ()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	那覇市内7署所の消防部隊への救助資機材の配備や各資機材に対応した活動マニュアルの作成、メーカーによる全資機材の取扱説明会の実施を行ったことにより、通常の消防部隊より機能強化され、大規模災害等から軽微な救助事案に対応可能な消防体制の強化が図られた。また、大規模災害発生時に課題となる安全管理体制については、監視資機材を配備することにより、安全管理体制の強化に繋がった。今後、署所において取扱訓練を実施し、資機材の更なる習熟に取り組む。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>大規模災害等の発生時には多数の救助要請が予想されるが、現状の本市の消防力では救助事案に対応する専門部隊が2隊のため、対応困難となる。そこで、救助専門部隊以外に救助活動に従事する部隊が必要となる。しかし、通常の消火部隊には消火に係る資機材しかポンプ車に積載されていないため、ポンプ車に積載可能な救助資機材を配備し、軽微な救助事案に対応できるよう消火部隊の機能アップを図った。</p> <p>大規模災害発生時には発災場所については広域、かつ、不安定な災害現状となっているため、安全管理体制の構築が課題となる。現状、隊員による目視監視が主となるが、監視資機材を使用することにより、隊員の安全確保だけでなく安全管理体制の強化に繋がる。</p> <p>各資機材に対応した活動マニュアルの作成に加え、メーカーによる全資機材の取扱説明会の実施を行ったことにより、マニュアルへの理解度が深まり、資機材取扱いの練度が上がった。</p> <p>消火を専門とする部隊に救助資機材を配備したため、対応する救助事案についても、保有する資機材で対応可能な軽微な救助事案とした。</p> <p>今後、資機材の更なる習熟に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>消火を専門とする部隊に救助資機材を配備したため、メーカーによる全資機材の取扱説明会の実施や各救助事案に対応した活動の操作マニュアル作成や通常の消防体制の説明会等を行った。今後、マニュアルに基づいて、毎日の点検、普段の訓練で資機材の更なる習熟を図っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>今後、マニュアルに基づいて日常点検・訓練等を実施し、更なる資機材の熟達を行うことで、大規模災害時はもとより、通常の軽微な救助事案への対応が可能となる。</p> <p>各市町村で大規模な災害が発生した際、沖縄県消防相互応援協定に基づき早期応援出動できるよう、当該資機材の諸元性能について県内各消防本部へ周知する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費用・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○複数業者から見積もり徴取し、予算額を決定しており、不用額については入札による落札差金で10%以内のため、適正だと考える。</p> <p>○大規模災害時に必要な資機材に限定し整備している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-1	地下壕対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
	担当部署名		建設管理部 建設企画課	事業実施(予定)年度	平成24年～33年度	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容		沖縄戦時に使用され、その後の長い米軍統治を経て、現在も未対策のまま放置されている地下壕に起因する陥没・落盤等の危険度軽減を目的とした壕の埋戻等の対策を行う。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,200	—	10,144	—	10,140
		(b) 予算現額	17,022	—	10,144	—	10,140
		(c) 増減額(b-a)	▲ 13,178	—	0	—	0
		(d) 繰越額	—	9,811	—	6,044	—
	A. 計(b+d)		17,022	9,811	10,144	6,044	10,140
	B. 執行済額		7,211	4,320	4,100	2,332	8,476
	うち交付金充当額		5,769	3,456	3,280	1,865	6,780
	次年度繰越額		9,811	—	6,044	—	0
	執行率(%) (B/A)		42.4%	44.0%	40.4%	38.6%	83.6%
予算の状況の説明		執行率が83.6%となった要因としては、入札残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	現存する地下壕について、対策実施可能な箇所の選定及び対策工法案の検討を行う。また、次年度(H29年度)対策予定箇所(4箇所)の実施設計を行う。	目標	地下壕の埋戻等の実施 () 6箇所	地下壕の埋戻等の実施 () 4箇所	地下壕の埋戻等の実施 () 4箇所	対策工法案の検討及び実施設計4箇所	
		実績	地下壕の埋戻等の実施 6箇所	地下壕の埋戻等の実施 3箇所	地下壕の埋戻等の実施 2箇所	対策工法案の検討及び実施設計1箇所	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平成28年度は、対策実施可能な箇所の選定及び対策工法案の検討を行い、次年度対策予定箇所の実施設計を行った。計画では4箇所の実施設計の予定であったが、1箇所の実施設計となった。原因としては、その1箇所の地下壕の形状が当初想定していた形状と異なり、対策範囲が大きくなることから、工法案の策定のための測量の際に判明し経費が増加したためである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・地下壕実態調査検討業務報告書作成(H28年度版)(現存する地下壕について、対策実施可能な箇所の選定及び対策工法案の検討を行う。この報告書をもとに今後の地下壕対策箇所を選定する。)	目標	()	()	()	(報告書作成)	()
		実績				報告書作成	
	・次年度(H29年度)対策予定箇所(4箇所)の実施設計。	目標	()	()	()	(4箇所)	()
		実績				1箇所	
	【参考指標】 全体箇所数60箇所のうち、H27年度末までに12箇所において対策実施予定。 (全体箇所に対するH27年度末までの進捗率20%)	目標	()	(4箇所 6%)	(4箇所 6%)	()	()
実績			3箇所 5%	2箇所 3%			
進捗状況説明	那覇市内に現存する地下壕において、平成28年度事業は対策実施可能な箇所の選定及び対策工法案を取りまとめた報告書を作成した。 また、次年度(H29年度)対策予定箇所1箇所の実施設計を行った。実施設計が1箇所となった原因としては、その1箇所の地下壕の形状が当初想定していた形状と異なり、対策範囲が大きくなることから、工法案の策定のための測量の際に判明し経費が増加したためである。						

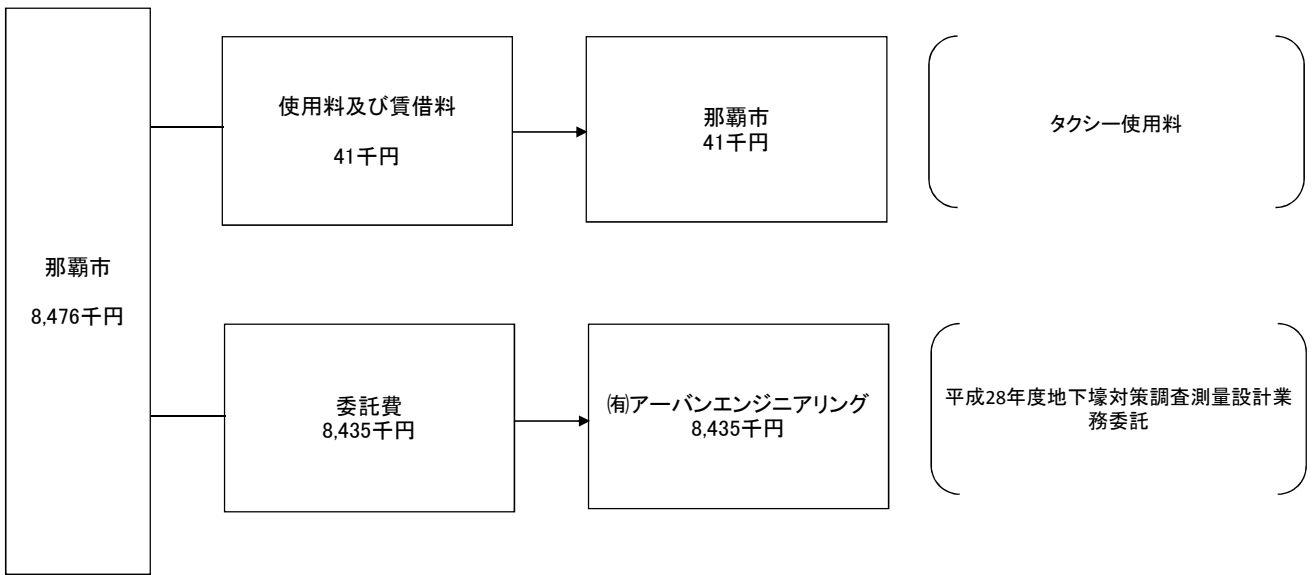
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 地下壕を拝所等に利用している箇所において、土地所有者からの同意が得られないため、安全対策が実施出来ないケースが発生している。 当初想定していた形状と実際の形状が異なる場合が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地下壕を埋め戻し等を行う際には、土地所有者等に危険度軽減について説明して実施している。それでも、埋め戻し等を希望されない土地所有者等には、危険性を十分理解して地下壕を使用するよう説明する。 地下壕の形状は複雑であり、測量業務を実施しないと正確な形状が把握できないが、事前に簡易調査等を実施し出来る限り、実際の形状を把握する必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度において、地下壕実態調査検討業務報告書を作成した。この報告書をもとに今後平成33年度までの埋戻し箇所を計画的に実施していくことで、事業は円滑に進むと想定している。
 地下壕対策予定箇所においては、事前の簡易調査等を実施し、実施設計の箇所数減が発生しないように努める。
 地下壕が拝所等に利用されており、土地所有者の同意が得られない箇所においては引き続き土地所有者等との調整を行う必要がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,476	8,476	6,780	1,696	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者は競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額は入札残等であり、適正であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものであり適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

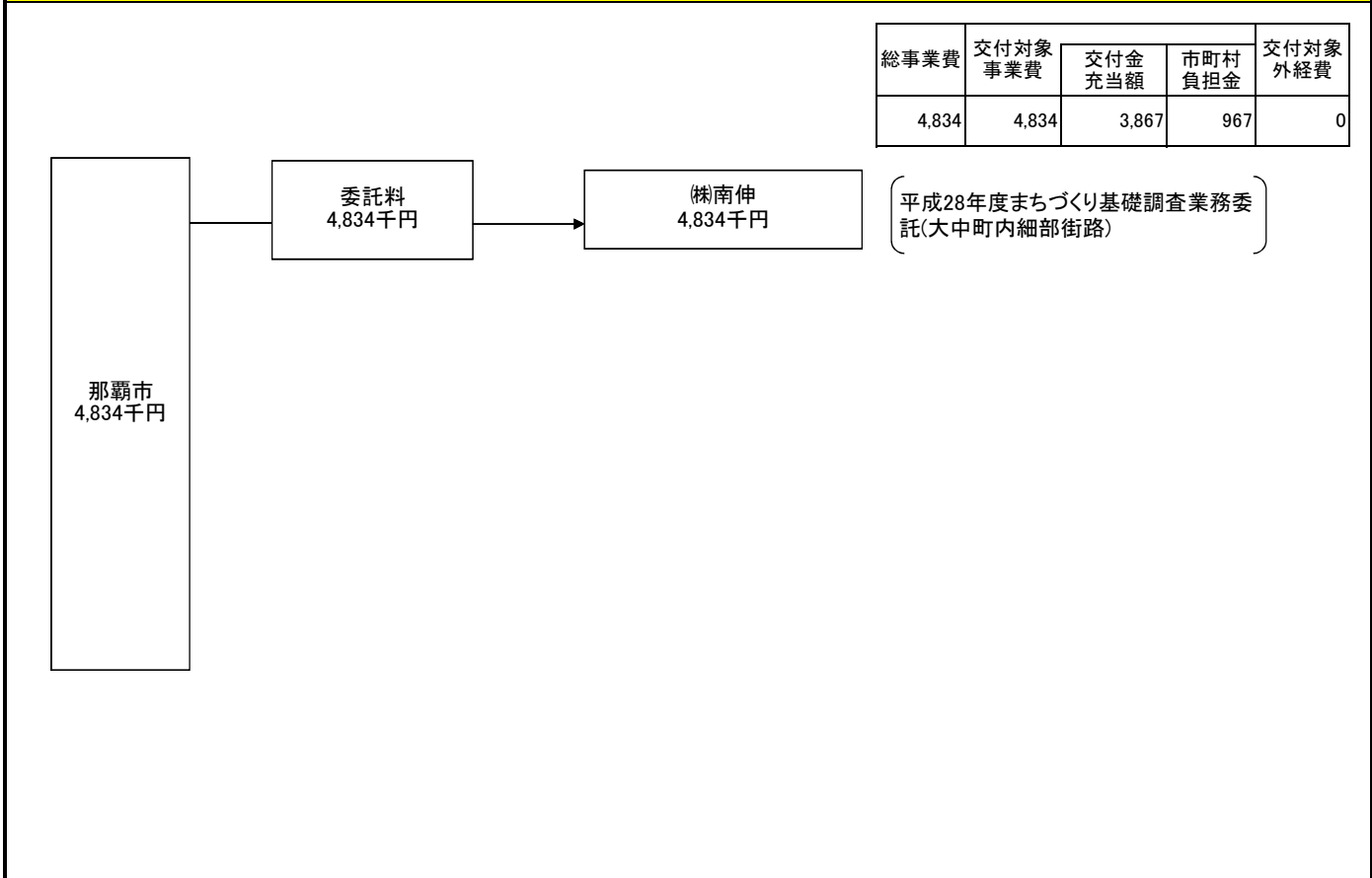
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-3 亜熱帯庭園都市形成推進調査(道路)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(7)-イ		
	歩いて暮らせる環境づくりの推進		沖縄振興基本方針該当箇所		III-12		
担当部署名	都市計画部都市計画課		事業実施(予定)年度	平成24~30年度			
事業内容	戦後無秩序に市街化が進み基盤整備が遅れたことにより、未だ残る都市防災上等の課題を改善するため、長期未着手の都市計画道路について、平成28年度は、歴史的な魅力を活かした安心・安全な歩行空間の確保を目的に、都市計画決定の見直し方針を定めるための基礎調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	10,000	3,000	4,950	4,834
		(b)予算現額	5,000	10,000	3,000	4,950	4,834
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		5,000	10,000	3,000	4,950	4,834
	B. 執行済額		5,000	9,797	2,808	4,037	4,834
	うち交付金充当額		4,000	7,837	2,246	3,229	3,867
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.0%	93.6%	81.6%	100.0%
予算の状況の説明		長期未着手道路大中町内細部街路の基礎調査について、年度内で執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	(まちづくり基礎調査業務の委託発注) ・大中町細部街路19路線の現況調査、歴史・文化遺産の整理及び土地利用調査 ・交通量調査 4箇所 ・地域懇談会 2回 ・登記簿の整理及び地権者一覧表の作成		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明		・長期未着手の都市計画道路(大中町内細部街路)において、まちづくり基礎調査業務委託を発注した。 ・大中町細部街路19路線の現況調査、歴史・文化遺産の整理及び土地利用調査、交通量調査(4箇所)、地域懇談会(1回)、登記簿の整理及び地権者一覧表の作成を実施した。なお、地域懇談会については、地域内の6自治会を対象に、当初2回に分けた開催を予定していたが、合同で実施することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
	・都市計画道路の変更(案)の策定に向けた現況及び課題整理(大中町細部街路) ・都市計画道路変更(案)の策定に向けた報告書作成		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
			実績	実施	実施	実施	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明		・大中町内細部街路の現況調査及び土地利用調査等を実施し、地域懇談会を開催した上で課題の整理を行い、都市計画道路の変更(案)の策定に向けた報告書を作成できた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 道路の基盤整備が追いつかないまま、密集市街地が形成され、狭あい道路や行き止まり道路なども多く、防災上の課題がある。 道路が狭く歩行者の安全性が確保されておらず、生活環境上の問題がある。 長期間整備を行っていないことから、権利者に対して土地利用の制限をかけている状況も見受けられる。 長期未着手道路の変更による検討を行った結果、道路構造令等による見直しが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 狭あいな道路を拡幅し地域の基盤改善を図る。 安全で快適な歩行者空間を確保する。 長期間制限をかけてきた権利者を含め、地域住民の合意形成を図る。 当初都市計画時には、道路構造令が施行されていなかったことから、道路構造令との整合を図る。

今後の取り組み方針

長期未着手道路について、現況調査及び、歴史文化遺産等の整理を行い、地域の住民のコンセンサスを得ながら、生活環境の改善を図るため、都市計画決定に向けた予備設計を実施し、都市計画道路の変更図書を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○制限付一般競争入札により事業者を選定したため、支出先の選定は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○実施内容を整理し、積算基準書や複数者からの見積を基に積算を行ったため、予算規模は妥当であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13-4	アメリカ統治下議会議事録電子化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
	議会事務局 庶務課(議事管理課)		事業実施(予定)年度	平成25~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
担当部課名						III-12	
事業内容	<p>祖国復帰前のアメリカ施政権下における本市議会の記録・議事録(1955年分~1957年分)を電子化し、本土とは異なる政治形態下における議会の記録として市民ならびに沖縄の歴史研究等に提供できるよう整備する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,474	23,525	24,920	24,943	
		(b) 予算現額	7,874	16,497	24,930	24,943	
		(c) 増減額(b-a)	▲1,600	▲7,028	10	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		7,874	16,497	24,930	24,943	
	B. 執行済額		6,848	15,669	23,067	23,087	
	うち交付金充当額		5,479	12,535	18,453	18,469	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		87.0%	95.0%	92.5%	92.6%	
予算の状況の説明		<p>当該年度執行状況については、想定していた以上に作業が難航し、不測の日数を要したことから、繰越が見込まれたが、年度末までに議事録電子化を完了できた。不用額(1,883千円)については、業務委託その1及びその2の実績に基づく精算の結果によるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	議事録電子化の実施	目標	(対象議事録約7,300ページ)	(対象議事録約18,000ページ)	(対象議事録約15,000ページ)	(対象議事録約15,000ページ)	
		実績	7,216ページ	17,578ページ	12,676ページ	9,204ページ	
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明		<p>平成25年度~28年度に予定していた1955年~1972年5月分までの議事録(179冊、46,674ページ)を電子化(保存用PDF画像データ、テキストデータ、電子書籍データをそれぞれ作成)し、那覇市議会ホームページにおいて電子書籍版の公開及び会議録検索システムでの公開を行った。目標は総ページ数で設定していたが、中表紙や合紙等、電子化に不要な部分があり、電子化した実績のページ数との差が生じた。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	電子化した議事録をホームページで公開する。ホームページ(電子書籍ページ)の閲覧者数	目標	(電子化議事録HP公開)	(HP閲覧者数1カ月:1,000人)	(HP電子書籍ページの閲覧者数1ヶ月50人)	(HP電子書籍ページの閲覧者数年間500)	()
		実績	電子化議事録HP公開	HP閲覧者数1カ月平均:1,970人	HP電子書籍ページの閲覧者数1ヶ月平均58人	HP電子書籍ページの閲覧者数年間1,066	
	進捗状況説明		<p>平成25年度~28年度に予定していた1955年~1972年5月分までの議事録を電子化し、議会事務局のホームページ上で公開した。平成26年度から市議会ホームページの閲覧者数1カ月1,000人を成果目標(指標)とし、1カ月平均1,970人の閲覧者数があった。平成27年度からは、市議会ホームページ中、電子書籍ページの閲覧者数1カ月50人(50アクセス)を成果目標(指標)とし、平成28年度においては、年間1,066(1,066アクセス)の閲覧者数があった。歴史的資料を保存するという点からも、電子データ作成によって長期的な保存性が高まった。</p>				

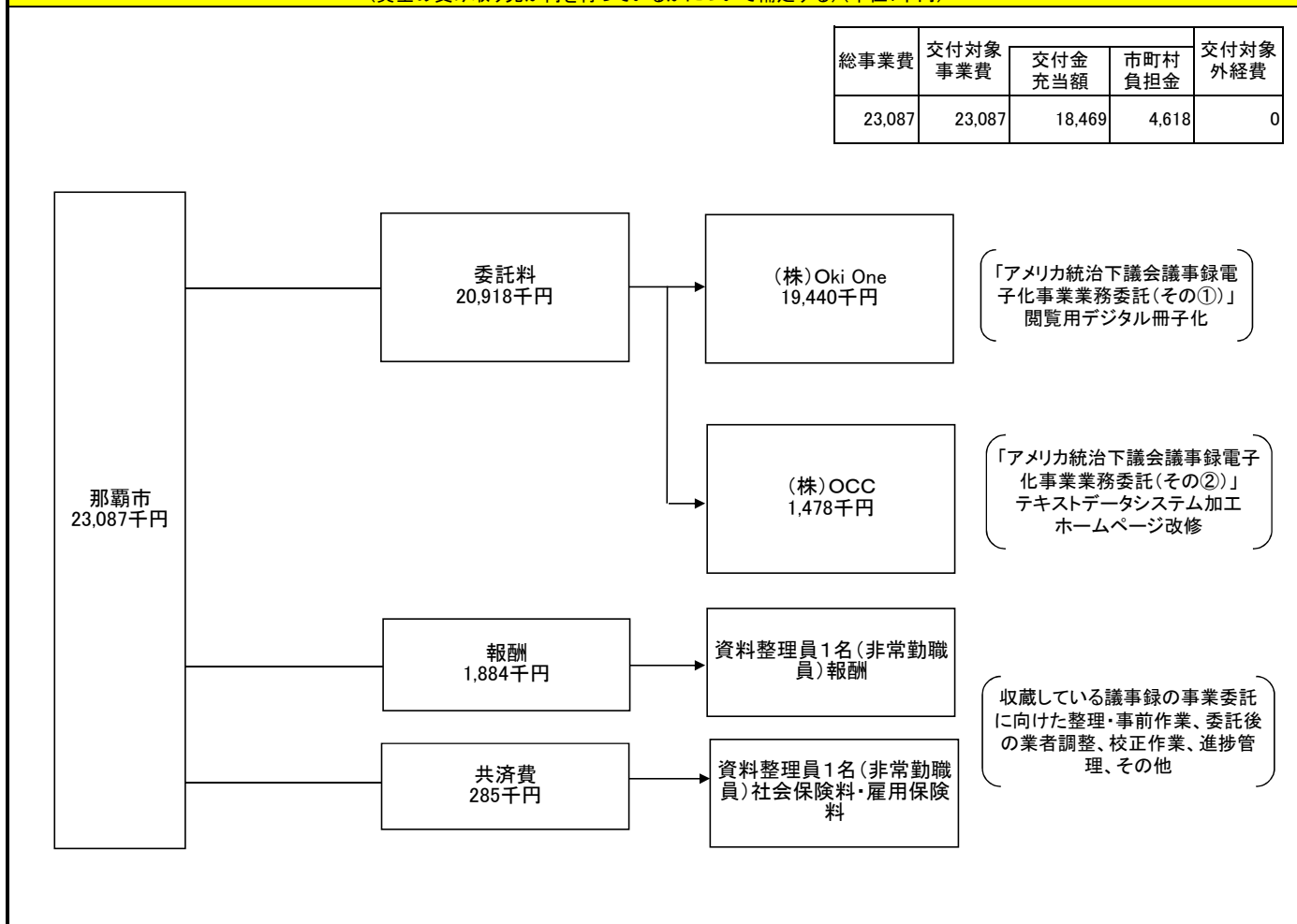
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県は、戦後長らく日本国の施政権下から切り離され、アメリカ統治下で歴史を歩んできた。そのような中で、様々な政治的混乱と混迷の期間を潜り抜け、本土復帰を実現したわけであるが、アメリカ統治下での議会運営を記録した議事録は、当時の政治状況、市の置かれた状況、あるいは住民生活の状況等を理解し、研究する上でたいへん有益な資料になるものである。</p> <p>那覇市議会としては、これらの貴重な資料を広く市民、県民に閲覧提供できるよう、かつ沖縄の歴史研究等に役立てられるよう、当該議事録を電子データ化する必要があると考える。</p> <p>また、本県・本市特有の気候、度重なる台風の襲来等により一部滅失したものもあり、加えて高温多湿等のため、現存する議事録の保存状態も良くないことから、当該議事録の将来にわたる保存及び市民に対する情報開示の利便性を高める観点から電子化事業を行う。</p> <p>復帰前の議事録(1948年～1972年5月分)のうち、活字分(1961年3月分～1972年5月分)の電子化を平成25～26年度で完了し、平成27～29年度の手書き分(1948年～1961年1月分)のうち、平成27・28年度電子化分(1955年～1961年1月分)は完了した。手書きのため、OCR(光学式文字読取装置)による電子化が困難であり、手打ちによる入力を実施している。対象議事録もより古い年代となるため、議事録原本自体の劣化への対策も引き続き検討する必要がある。</p>	<p>成果目標として、那覇市議会ホームページ上の電子書籍ダウンロードページの閲覧者数を年間500と設定し、実績として1,066(1,066アクセス)の閲覧があったが、さらに市民、歴史研究者への周知を行い、議事録の有効利用が促進される方を検討する必要がある。</p> <p>平成27～29年度に電子化する議事録原本は「硫酸紙」という破損しやすい紙が使用されているため、今までよりも慎重な扱いが必要となる。劣化の進んだ原本へのダメージをなるべく抑える必要があるため、今後は、委託の際に紙の補修等が行える業者を選定するなどし、原本議事録の劣化に抑制をかける必要がある。</p>

今後の取り組み方針

電子化された議事録の公開を、さらに市民、歴史研究者等へ周知するため、市議会だよりへの掲載、広報チラシを作成し、大学等機関へ配布するなど引き続き広報活動につとめる。

作業の一部を紙の補修等を行える業者へ委託し、補修等をあわせて行うことで議事録原本の劣化・破損に抑制をかける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○議事録電子化の委託については、指名競争入札による選定を実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ホームページ改修等にかかる委託部分については、既存のシステムの改修に関連するため、特定業者しか受託できない等、随契約の合理的理由がある(地方自治法施行令第167条の2第1項)
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実績に基づき精算した結果、不用額が出たが概ね適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であった。

市町村名	那覇市
------	-----

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-5 亜熱帯庭園都市形成推進調査(住環境基礎調査事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	建設管理部 建設企画課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	III-12

事業内容
戦後、基盤が未整備のまま無秩序に市街地が形成され、都市防災上、危険な状況にあり、中心市街地(まちなか)においては、長期的な人口減少が進んでいることから、まちなかの密集住宅市街地の実態の把握のための調査と住宅ストック活用に向けてモデル事業を実施する。

実施方法
 直接実施
 委託
 補助
 負担
 その他 ()

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	10,000	8,612			
	(b) 予算現額	10,000	8,612			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)	10,000	8,612			
	B. 執行済額	9,871	8,595			
	うち交付金充当額	7,896	6,875			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	98.7%	99.8%			
予算の状況の説明	公募型プロポーザル方式にて委託先の選定を行った結果等により、業務の執行率が99.8%となった。計画していた活動目標を全て実施し、成果目標を達成することができたことから、適正な予算執行が行えたと認識している。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
・まちなかの密集住宅市街地の実態調査 ・住宅ストック活用モデル事業の実施 (参考) ・住宅施策に関する基本構想の策定 ・まちなか居住の方針案の検証	目標	()	()	()	(密集地実態調査モデル事業実施)
	実績				密集地実態調査モデル事業実施
	目標	()	()	(基本構想の策定方針案の検証)	()
	実績			基本構想の策定方針案の検証	
達成状況説明	・まちなかの密集住宅市街地の実態調査を行うため、松尾、牧志の2地区にて、アンケート調査を実施した。 ・まちなかの密集住宅市街地の実態調査を行うため、松尾、牧志の2地区にて、自治会ヒアリングを実施した。 ・まちなか居住方針案の施策の1つである「住宅ストック(空き家等)活用モデル事業」を実施し、3件のマッチングを成立させることができた。 ・空き家等の利活用およびまちなか居住推進に対する理解を促すために、市民等を対象としたワークショップおよび講演会を開き、200名余りの参加者を集めることができた。(内ワークショップ参加者20名)				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
			(年度)				
	・まちなかの密集住宅市街地の実態の把握 ・モデル事業の課題、効果の検証 ・業務報告書作成	目標	()	()	()	(密集地実態把握、モデル事業の検証、報告書作成)	()
		実績				密集地実態把握、モデル事業の検証、報告書作成	
【参考指標】 ・基本構想による事業化の推進 ・まちなか居住の方針案の検証	目標	()	()	(事業化推進方針案作成)	()	()	
	実績			基本構想方針案検証			
進捗状況説明	密集住宅市街地内において、アンケート調査を実施した。アンケート調査結果の検証等を踏まえ、密集住宅市街地の早期改善が図られるよう検討を行っていく。 まちなか居住の推進を図るため、施策の一つである「住宅ストック(空き家等)活用のモデル事業」を実施し、マッチングを成立させた。マッチング成立までの課題等を整理・検証し、検証結果等を加味して、民間主体の支援組織づくりの検討を行っていく。 これまでの取組等を踏まえ、平成29年度に「那覇市まちなか居住推進方針」を策定する予定としている。						

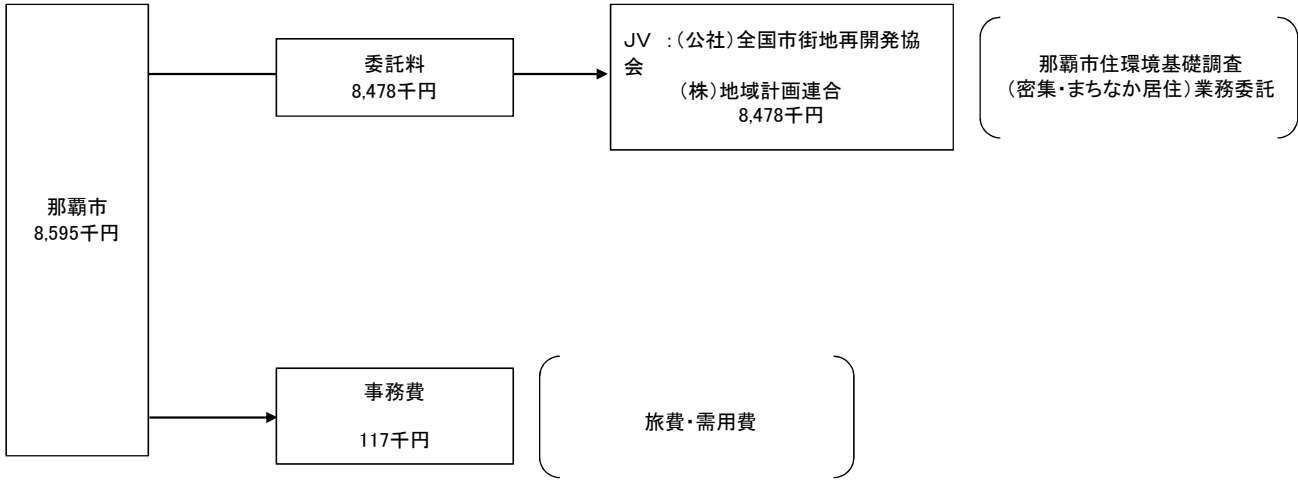
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・密集住宅地内においてアンケート調査を実施した結果、防災や防犯の不安をあげるものが多く、改善を望んでいる住民が一定数いることがわかった。 ・昨年度の反省を踏まえ、物件所有者向けの内容にて講演会等を開催したことから、モデル事業への応募物件数を増やすことができ、3件のマッチング成立に結びつけることが出来た。 ・リノベーションの手法についての講演会を物件所有者、市民等を対象に行ったが、リノベーションに対する理解度及び手法活用意欲は低かった。 ・モデル事業関係者ヒアリングの結果、モデル事業にて実施した「専門家派遣制度」は、有効だと認識している者が多かったが、リノベーション専門家の担い手不足を課題としてあげる者も多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・密集住宅地内住む市民等の不安解消をはかるため、住民に対して防災上の課題を周知し、改善に向けた意識改革を図る必要がある。 ・マッチング成立物件の追跡調査を行い、広報等を通して市民等に、リノベーション手法の普及拡大を図っていく。 ・リノベーションの専門家等の担い手を増やしていくための手法・方法等を検討していく必要があると思われる。 ・今後は、モデル事業を加味したまちなか居住の推進組織づくり体制の検討を行っていくこととしているが、マッチング成立件数が3件とサンプル数が少ないように思われる。検討にあつみを持たせるための事例数増および、リノベーションの普及啓発を図る上でも、モデル事業の継続等について検討を行っていく必要があるものと思われる。

今後の取り組み方針

- ・密集住宅市街地内の具体的検討地区において、密集改善につながるよう住民参加型の勉強会等を開催する。
- ・平成29年度に「那覇市まちなか居住推進方針」の策定を行う予定である。
- ・空き家等の利活用促進およびまちなか居住の推進が図られるよう、情報発信等をととして、リノベーション手法の普及拡大を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
8,595	8,595	6,875	1,720	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先の委託業者は公募型プロポーザル方式により、提案内容、金額、企業組織、実績等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を参考に設計しており、不用額も事業費の5%以内に収まっていることから適正な規模であったと考えている。 ○費目、用途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

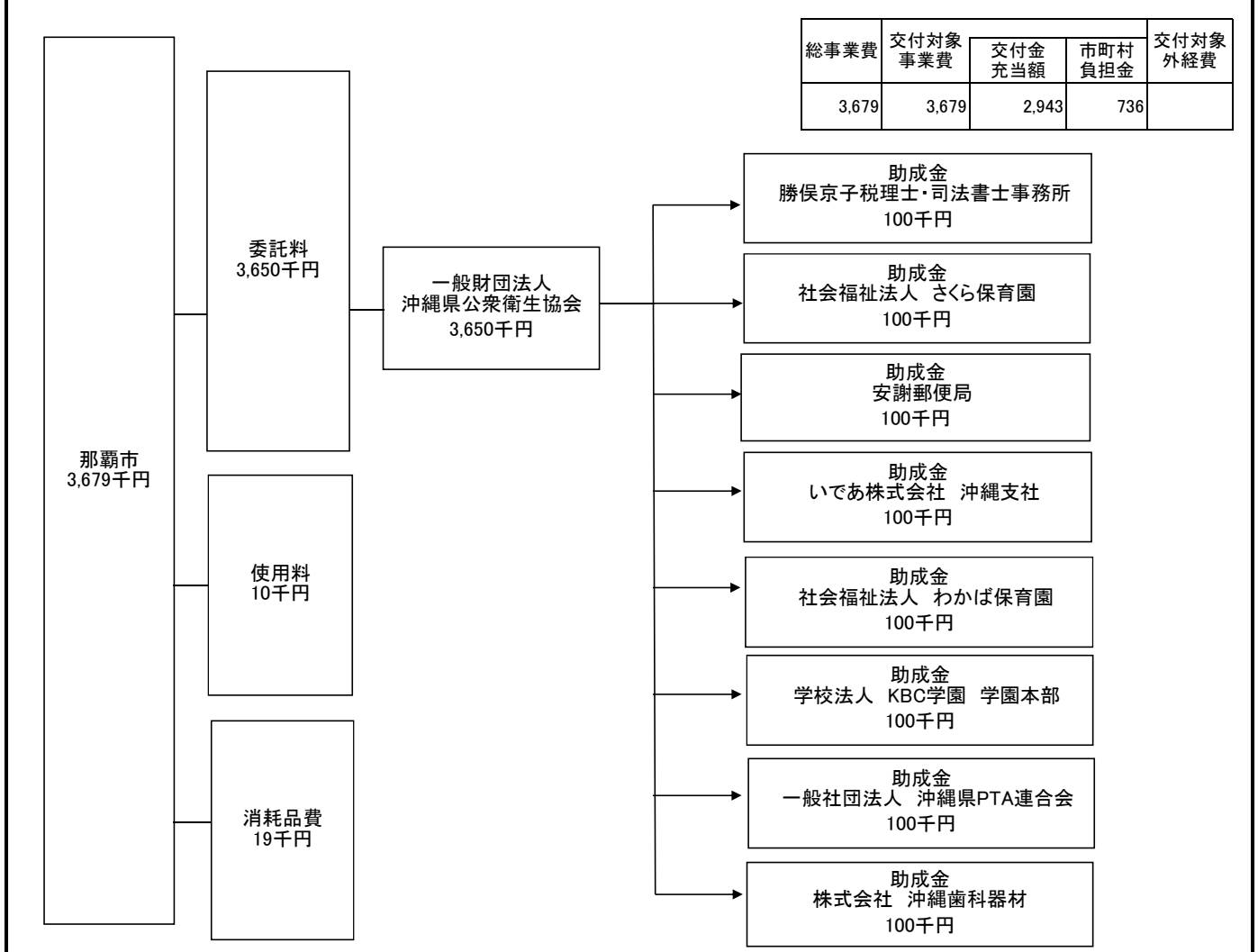
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-1	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
	担当部課名	健康部 保健所 健康増進課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4	
事業内容	働き盛り世代の「早世予防」に向けて、職場における健康づくりの取り組みを推進するため、事業所の主体的取り組みを支援するモデル事業を当初3年間の予定で実施していたが、効果が高いことから、新たに実施し、他の事業所(支援事業所以外の事業所)へも職場における健康づくりのモデルとするため、支援した取り組みの周知を図る。また、効果的な取り組み例として活用するため、支援した取り組みの評価・検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,911				
		(b) 予算現額	3,711				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 200				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	3,711				
	B. 執行済額		3,679				
	うち交付金充当額		2,943				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.1%				
予算の状況の説明		職場が主体的に企画・実施する健康づくりを支援する事業所の公募を行い、助成団体の決定のための審査会の開催・運営を行った。また、職場の健康づくり事業実施支援、相談、進捗管理等については業務委託により執行することとし、事業計画どおりに執行した。 当初10事業所へ助成を予定していたが応募事業所数が10事業所に達しなかったため、12月補正で2事業所分の200千円減額した。不用額32千円については、使用料の残などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	・公募、審査の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・事業所の取り組みに関する相談支援: 8事業所	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	・対象事業所の健康状況の把握	目標	(把握へ取り組む)	()	()	()	
		実績	把握へ取り組んだ				
	・報告会の開催	目標	(開催)	()	()	()	
		実績	開催				
達成状況説明	事業提案(8事業所の応募)に対し、審査後、8事業所に対し予算の範囲内で執行した。対象事業所の健康状況の把握については、業種や参加人数(性別、年齢層、従業員規模)は様々だったが、一連の実施過程として、事業所が主体的に体制をつくり、事業所全体や各個人のプランの作成、健康講話等による正しい健康づくり活動の知識の普及、従業員の健康づくりの重要性の認識、健康づくり活動の実践ができた。支援事業所への進捗状況確認・相談支援とし、8事業所×2回訪問、事業所の取り組み状況についてニュースレター2回発行、市の広報誌掲載、市のホームページ掲載、随時電話相談を実施した。2月に公開報告会を開催し職場内での健康づくり活動の内容や成果について8事業所より報告を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	事業所からの健康づくりの企画・応募8団体	目標	()	(8事業所)	()	()	()
		実績		8事業所			
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	提案書の応募が8事業所のみであったため、8事業所に対し審査後、助成金を執行した。全事業所(8事業所)ともに、各職場内での健康課題に対し、主体的に楽しく継続しながら改善に取り組める活動内容を考え実行することができ、全事業所が健康づくりに対する気運が向上した。また、健康課題に対し、さらに継続することで目標達成間近な項目と目標達成できた項目がほとんどを占め、チャレンジし達成できた満足感が得られ、継続する大切さを実感し、今後、主体的に各職場で健康づくりを継続できるきっかけとなった。					

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者の選定後、事業の周知、応募、助成決定し実施をしたが、助成決定時期が遅く、健康づくり活動の期間が約5ヶ月間程度となったため、もっと活動期間が必要と事業所からの意見があった。 事業案内をホームページやチラシ、事業所へチラシの郵送を行い、周知・応募を図ったが、参加する事業所が予定数を下回った。 職員数を考慮した助成額の決定を希望する助成事業所からの意見があった。 広報誌への取り組み状況の掲載や、ニュースレターを2回発行し取り組み状況と事業の周知を行った。 事業所の業務の繁忙時期には取り組みが中断する等継続が難しくなる場合がある。 健康づくり活動の数値的評価として、健診結果の比較(助成年度と翌年度の健診結果について)の実施を検討していたが、助成事業所から健診結果データについて個人情報理由に提供拒否があり、数値的評価が難しい現状がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの事業所に参加してもらうため、事業内容をわかりやすくホームページへ掲載し、他機関からのリンクも行うことでより多くの事業所が見られるようにすることにより周知を図る必要がある。また、ホームページ掲載、チラシ郵送では、興味があっても業務に追われ実行に移すまでとはいかないが、応募書類の記載方法等について具体的支援があれば、応募したいという事業所の意見もあったことから、健康づくり活動に少しでも関心のある事業所へ訪問し、事業内容の説明や書類作成のアドバイスを行い、応募につなげる。 助成金額について、一律10万円ではなく提案書の内容や参加人数によっては、助成額を検討する必要がある。 継続的な取り組みができるよう、お金をかけずにできる健康づくり情報の提供や利用を促す。 モデル事業所は市内中小事業所のほんのわずかであることから、今後、多くの事業所が主体的に健康づくりの実践ができるような内容のバリエーションを増やしていく必要がある。 健康づくり活動の継続の数値的評価について、協力が得られる助成事業所職員のみ、助成した年度と翌年度の健診結果データの比較を検討する。

今後の取り組み方針

- 審査の基準において、事業主による職場における健康づくりの重要性の理解やチャレンジ実施者同士の連帯性のあるプランの提案の確認を行う。
- 10名以下の事業所については、提案書を審査の上、10万円を上限とし助成額を決定する。
- 有所見率の高い業種として注目されるIT関連企業へ訪問し、健康課題を把握、事業周知を行い、応募の促進を図る。
- 地域職域連携推進会議などによる情報共有をはじめ、関係機関との連携による職場における健康づくりの支援体制の仕組みづくりを検討する。
- 健康づくり活動の成果について、主観的な意見(意識の改善、行動の変容)の収集の他、数値的評価(職場の健診受診率、有所見率、病欠の頻度など)について、助成事業所の理解と協力を得て実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募式プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の0.9%であり、予算規模は適正であった。 ○助成金の費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-2	那覇市健康ウォーキング推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア		
	担当部署名	生涯学習部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-4	
事業内容	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通じた市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
		(a) 当初予算額	3,298	10,113	10,129		
	(b) 予算現額	9,106	10,113	10,129			
	(c) 増減額 (b-a)	5,808	0	0			
	(d) 繰越額	-	-	-			
	A. 計 (b+d)	9,106	10,113	10,129			
	B. 執行済額	7,939	9,434	9,945			
	うち交付金充当額	6,351	7,546	7,955			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	87.2%	93.3%	98.2%			
予算の状況の説明	不用額184千円については、委託の執行残(141千円)及び賃金等の執行残(43千円)であるが、計画していた事業内容は実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	健康ウォーキング大会 1回	目標	(開催)	(開催)	(1回開催)	()	
		実績	10月19日に開催	11月15日に開催	11月13日に開催		
	ウォーキング講座 4回	目標	(/)	(/)	(4回開催)	()	
実績		/	/	7回開催			
達成状況説明	<p>那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に、健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。健康ウォーキング大会開催に向け、会議の開催、コース下見、リハーサル等を経て、11月13日(日)に那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク 2016」を開催。沖縄セルラースタジアム那覇をスタート、沖縄セルラーパーク那覇をゴールに3kmから約42kmまでの8つのコースを設定し、多くの市民が参加した。同時開催の「なは健康フェア」も盛況であった。また大会の気運を盛り上げることと継続してウォーキングを続けてもらうことを目的にウォーキング講座を7講座実施した。(全26回、延648人参加)</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	健康ウォーキング大会 参加者数 5,000人 満足度 90%(参加者アンケート)	目標	()	(4,000人)	(5,000人)	(5,000人)	(90%)
		実績	/	4,019人	3,890人	3,906人	96.9%
	ウォーキング講座 講座終了後も継続して歩く割合 80%(受講者アンケート)	目標	()	()	()	(80%)	
		実績	/	/	/	100%	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
実績		/	/	/	/	/	
進捗状況説明	<p>那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク 2016」には、事前及び当日申込が4,142人、参加者数が3,906人であった。(参加率94.3%) 参加料を値上げしたためか、大会参加者数が成果目標には達していない。 那覇健康フェアの参加者は、12のコーナーで2,161人であった。 ウォーキング講座の参加者は、7講座全26回で延べ648人であった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ●参加者へのアンケート結果から、「コース途中の見所やゴール後の楽しみ、イベントが欲しい」との声があった。 ●同アンケートから、コースのわかりにくさ、案内の不備の指摘があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○参加者数は前回とほとんど変わらず、参加料の値上げの影響は限定的と考えるが、コース途中やゴール後の楽しみとなる要素を取り入れることで参加者増や、リピート率を高めるとともにウォーキングの楽しさを感じやすくする必要がある。 ○コース案内の手法の見直しを行う必要がある。

今後の取り組み方針

○参加者アンケートの結果から、「次回も参加する」が92.5%、「今後もウォーキングを続ける」が93.3%あり、「継続してウォーキングを行う事で、市民の健康づくりを推進する」という大会の趣旨が多く参加者に認識してもらったものとする。

○今後は、より多くの市民にウォーキングの楽しさや、運動効果を知ってもらうため、本事業の認知度を高め、大会や講座への参加者を増やしていくことに力を入れていく。

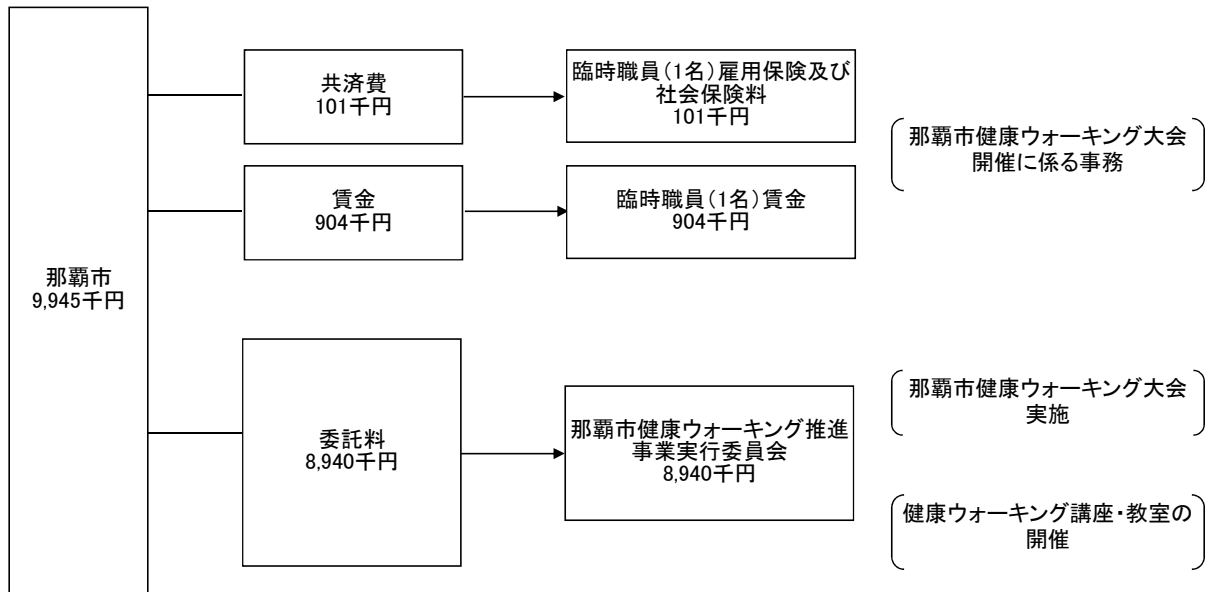
○開催日については、11月第2日曜日に固定化し周知・参加しやすくする。

○コース途中でスタンプラリーを行ったり、ゴール後のイベントを充実させるなど、楽しめる大会を企画し、より多くの市民に参加してもらうことで、健康意識の高揚につなげていく。

○コースについては、スタッフ、参加者の意見を参考に、常に、安全でわかりやすいコースづくりに努めると共に、案内表示等の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,945	9,945	7,955	1,990	0



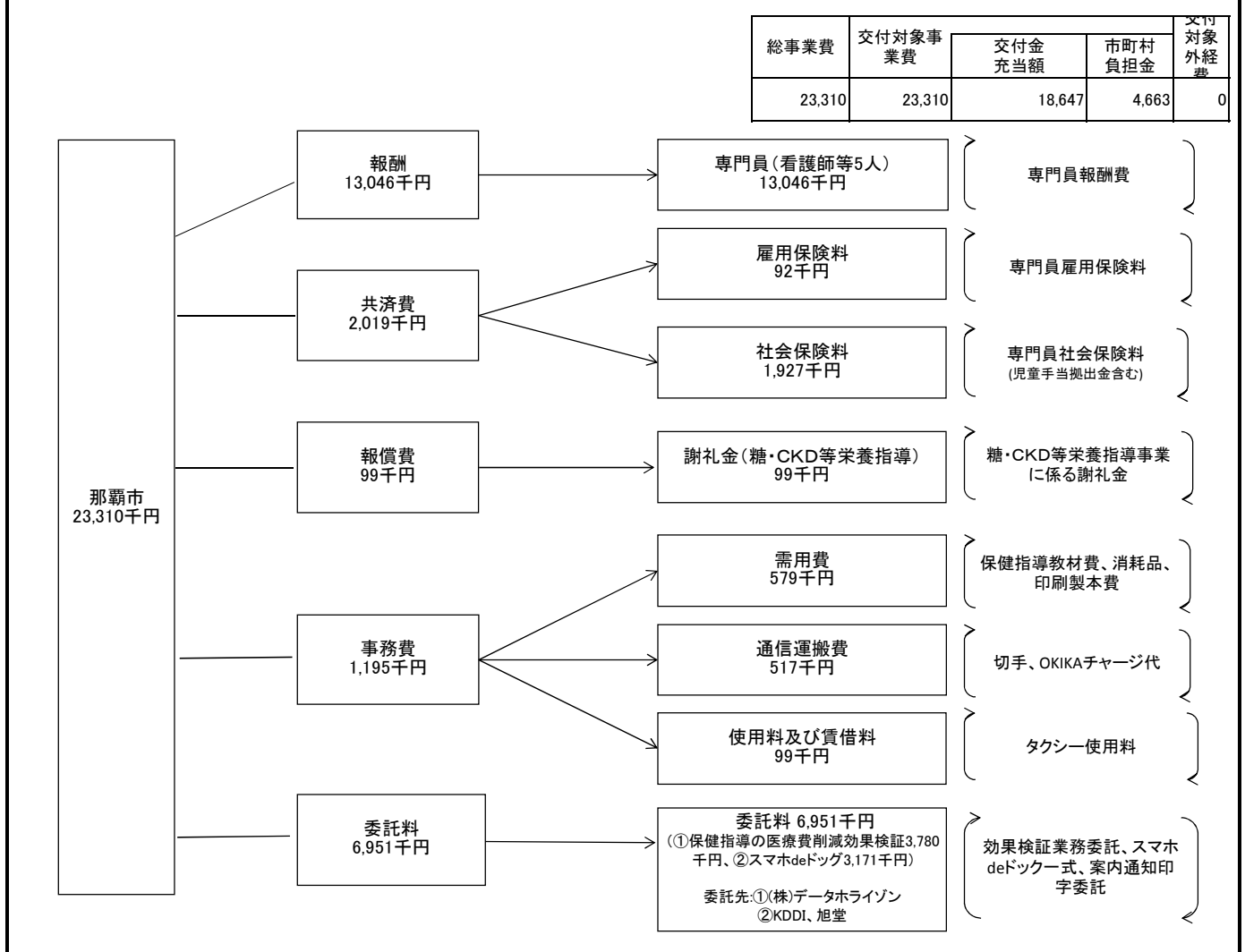
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係43団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。</p> <p>○予算執行率が98%ほどであり、予算規模は概ね適正であると判断する。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-3	生活習慣病重症化予防モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア		
	健康部 特定健診課		事業実施(予定)年度	平成26~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
担当部署	健康部 特定健診課		事業実施(予定)年度	平成26~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4	
事業内容	<p>本県は肥満率が全国一高いこと、要医療者でありながら受診していない者が多いなどの健康課題があるため、実施義務のある特定保健指導の対象者以外の、要医療者や治療コントロール不良等の者に対してもかかりつけ医等と連携して保健指導を実施することで、心疾患や糖尿病等の合併症・重症化を防ぎ、長寿県沖縄復活を目指す事業を実施する。</p> <p>また30代・40代の国保加入者及び30代の協会けんぽ被扶養者で3年連続で健診を受けていない者を対象として、自宅でできる血液検査の案内を郵送し、自分自身の健康状態を確認してもらうことで、重症化する前の医療機関受診(治療)につなげ、また健診受診の動機付けとする。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,196	16,385	23,988		
		(b) 予算現額	13,196	18,219	24,061		
		(c) 増減額 (b-a)	0	1,834	73		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		13,196	18,219	24,061		
	B. 執行済額		12,424	16,398	23,310		
	うち交付金充当額		9,939	13,118	18,647		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		94.1%	90.0%	96.9%		
予算の状況の説明		重症化予防保健指導専門員(非常勤看護師)が年度途中で1名退職し、新規スタッフ採用まで1週間ほど空白があったことによる報酬の不用など。					
活動目標(指標)及び達成状況	達成状況						
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	対象者への保健指導率	目標	(80%)	(80%)	(80%)	()	
		実績	98.5%	92% (2,194人/2,386人中)	97.6% (2,178人/2,231人中)		
	H25~26を対象に保健指導の有無による医療費削減効果業務の分析を実施する	目標	()	()	(実施)	()	
実績				重症化予防対象者5663人(指導有4011、指導無1652)			
通知対象者の申し込み率(スマホドック)	目標	()	30代:10% 40代:4%	(30代:8% 40代:3%)	()		
	実績		30代:14.7% 40代:6%	30代:12.15% 40代:4.4%			
達成状況説明	<p>○本人に直接保健指導ができた率は66.7%(対象者2231人、実施者1487人)である。直接連絡がとれない場合は文書(手紙)で、検査値の説明や保健指導資料を送付しており、それも含めると97.6%(実施者2178人)に対応できている。(H29.5月18日現在)</p> <p>○重症化予防対象者5,663人のうち、保健指導を受けた者4,011人、保健指導を受けなかった者1,652人を対象者にレセプトを用いた医療費削減効果業務の分析を実施した。</p> <p>○スマホドックの30代の申込率は、協会けんぽ被扶養者で16%、国保加入者で8.4%。全体で、12.15%。40代の申込率は、4.4%といずれも目標を達成している。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	未治療者の受療率50%	目標	()	(50%)	(50%)	(50%)	()
		実績		45.4% (レセプト確認時期H27.11月)	42.5% (レセプト確認時期H28.11月)	54.9% (レセプト確認時期H29.3月)	
	人工透析新規導入者が前年より増えない	目標	()	(89人)	(80人)	(69人)	()
		実績		新規80人/透析者454人	新規62人/透析者455人	新規52人/透析者457人	
	要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合	目標	()	(50%)	(50%)	(50%)	()
		実績		49.1%	78.9%	70.9%	
	定期健診受診者:8割	目標	()	()	(80%)	(71%)	()
		実績			H26・27年度継続健診受診率(リピーター率)は62.6%(H28.7月現在)	H27・28年度継続健診受診率(リピーター率)は69.1%(H29.5月22日現在)	
	保健指導実施者について、保健指導を受ける前年度と受けた翌年度のレセプト比較から、明らかな医療費削減効果が確認できた場合、資料化した上で、市民への公表	目標	()	()	()	()	()
実績					(成果についての資料化、市民への公表)		
申込を行って検査結果が有所見(D判定)となった者のうち、30代・40代合わせて50人が病院受診意向を示す(アンケートから)	目標	()	()	(50人)	(50人)	()	
	実績			39人	36人		
進捗状況説明	<p>○未治療者がその後受療につながった割合は、273人中150人、54.9%で目標の50%に達した(H29年3月時点)。また、国保人工透析患者のうち、新規透析導入者は52人で前年度より10人減。要医療者が保健指導後、翌年の健診結果で血圧、血糖値等が改善される割合については、平成27年度と28年度データで保健指導を受けた群で70.9%(対象者282人、改善者202人)となっており、目標の50%には達した(H29.5.19現在)。定期健診受診率(リピーター率)は現時点で69.1%で80%には達していない。健診受診率全体が伸び悩んでいる。</p> <p>○保健指導の有無による医療費削減効果は、H25年の検証では、該当者一人あたり入院医療費伸び率は、指導有群で155.7%、指導無群で310%と2倍の削減効果が確認できたが、H26年の同様の検証では、指導有が134.1%、指導無が89%と逆の結果となった。未治療や治療中断者が多い本市の特徴からすると、指導の結果として、医療機関への通院につながり医療費が増加した考えることもできるが、成果目標である削減効果については、十分な効果が確認できなかった。今後、比較対象とする期間の取り方や分析デザイン(対象者や疾患の押さえ方等)を再度整理し、自前で再検証を行うことを含めて、市民への公表については今後、あらためて検討することとした。</p> <p>○スマホドックを申し込んで検査を受けた者は協会けんぽ30代で251人、国保30代で127人、国保40代で60人の合計438人。うち、有所見D判定で、病院受診意向を示したのは合計で36人となっており、国保に比較して有所見割合の低い協会けんぽ加入者の受検者が多くなったこともあり、目標50人に達していない。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○本県は全国一肥満者が多いことや健診結果が受診勧奨値レベルでも受療せず重症化してから医療にかかる傾向があり医療費の高騰化が課題である。</p> <p>H28年度は、保健指導を受けた人と受けていない人で、どの位医療費の伸び等に差があったか検証した。レセプト分析技術に特許を持つ県外の業者に委託した。残念ながら翌年度比較での効果はみられなかったが、未治療者や治療中断者が医療につながり、医療費が伸びていることは、重症化を防ぐ意味からは効果があると思われる。また検証内容自体は、対象者選定の問題や観察年数等課題が浮かび上がった。</p> <p>○働き盛り世代(若年)の健診受診者が少なく、生活習慣病の重症化予防を目的に平成28年度は、国保だけでなく、協会けんぽ被扶養者を含めた若年者をターゲットにスマホdeドック事業を実施した。アンケートからみた、健診未受診の理由は、忙しい、予約をして医療機関へでかけることが面倒といった理由があげられ、自宅で手軽に受けられる本スマホdeドック事業はこの観点からみた場合、一定の行動変容につなげる効果は確認できたが、確実に医療機関受診して健診受診につなげる継続的アプローチが必要である。</p>	<p>○支援方法別保健指導実施状況では、訪問や来所等直接面談したほうが面談後の受療に繋がるケースが多く、数値改善にもつながっているため、国保課からの電話番号情報の入手など、効率的に実施できるよう環境整備していきたい。</p> <p>○重症化予防対象者の保健指導に対する医療費削減効果が明らかにならなかった部分について、H25年度とH26年度対象者選定基準が同一でなかった影響もあることから、対象者の選定をし直し、引き続き、自前で検証を行ってきたい。その上で、活動の見える化など、健診や保健指導の重要性について、市民への意識啓発も含めて取り組んでいきたい。</p> <p>○スマホdeドック事業については、平成28年度事業で申込のあった者へは引き続き、健診受診への誘導そして申込み後検査を受けて、有所見判定が出た者へは、医療機関への受療支援について継続的なアプローチを行ってきたい。</p>

今後の取り組み方針	
<p>○現在は、健診結果の通知後、支援のためのアポをとっている状況であるが、電話番号情報がないために、効率的な支援ができていない。国保課など関係課に調整し、対象者の電話番号情報を入手し、効率的な保健指導ができるよう調整したい。H28年度から、集団健診を実施する健診機関と調整し、結果の手渡しをし、面談率が向上した。今年度以降も継続して実施したい。また、H29年度から「糖尿病管理台帳」を作成し、過去5年間の健診受診者で糖尿病または予備群の対象者に対し、健診の勧奨受療支援、保健指導を行い、糖尿病の重症化予防および健診リピーター率の向上につなげたい。</p> <p>○重症化予防対象者の支援に対する医療費削減効果等の問題点を整理し、再検証を自前で行う。そして、活動の見える化をすることで、健診や保健指導の重要性、治療の必要性など市民の健康意識の向上に取り組むたい。</p> <p>○スマホdeドック事業については、平成27年度の実証事業として平成28年度については国保・協会けんぽと対象者範囲を広げて実施。30代・40代の3年連続の健診未受診者については、事業実施の案内を行ったことで一定程度カバーできていることから、平成29年度以降の事業実施は終了とし、他の事業実施による健診受診勧奨及び有所見者への受療支援に力をいれたい。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託業務に関しては、その内容が競争入札に適用しない特許をもつ事業者であったため、随意契約を行った。</p> <p>・その他、保健指導専門員の報酬等が主な支出。消耗品も事業実施に必須なものだけの見積りをとり、支出先の選定および予算規模は妥当であったと考える。</p> <p>・事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-4	歯とお口の健康普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア		
担当部署名	健康部 健康増進課	事業実施(予定)年度	平成27~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 III-4		
事業内容	<p>歯科保健に対する正しい知識やむし歯や歯周病が全身に及ぼす影響、口腔機能の低下によりもたらす誤嚥性肺炎の防止等を市民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図る。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	620	620			
		(b) 予算現額	620	620			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	620	620			
		B. 執行済額	620	620			
		うち交付金充当額	496	496			
		次年度繰越額	0	0			
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明	<p>事前の前年度実績をもとに予算を措置した上で、那覇市歯とお口の健康普及啓発推進事業費補助金交付要綱に基づき申請された内容を審査の上、(公社)南部地区歯科医師会へデンタルフェア事業開催に向けた補助金として支出し執行した。成果目標の達成状況等を鑑み、適切な予算の規模および執行状況であったと考えている。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	市内各地域5会場で実施	目標	(5会場)	(5会場)	()	()	
		実績	5会場	のべ4会場			
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	<p>・那覇市内の5ブロック(本庁地区、首里地区、真和志北地区、真和志南地区、小禄地区)で開催予定であったが、本庁地区と小禄地区で会場の調整が付かず3会場での開催となった。真和志北地区では平成28年度より6月と11月の2回開催となったので、のべ4会場での開催実績となった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	全会場入場者数	目標	()	(2,210人)	(2,582人)	()	()
		実績		2,459人	2,500人		
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<p>・成果目標としては当初の成果目標の2,582人を下回って2,500人が入場した。会場数が減ったために、未達成となった考えられる。次年度以降に向けては、各会場とも毎年来場者が増加するような特色のある取り組みが必要である。</p>						

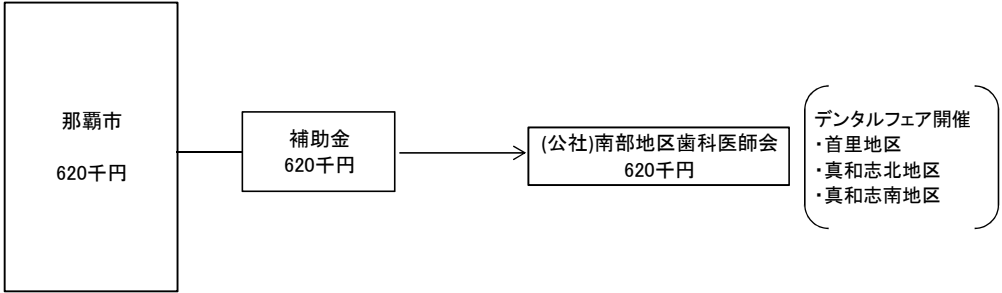
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度までは「歯と口の健康週間」の6月に開催していたが、平成28年度からは、「歯と口の健康週間」の6月と「いい歯の日」の11月に開催となった。6月は真和志北地区のみの開催、11月に全5地区での開催予定であったが、会場側が6月開催を念頭に予定を組んでいたために、3会場での開催となった。</p>	<p>・開催会場の確保や来場者の増加を図るため、各会場の取り組みや開催時期、開催場所の見直し・検討も視野に入れ、(公社)南部地区歯科医師会と継続した調整を実施する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・デンタルフェアが継続して開催できるように(公社)南部地区歯科医師会と継続して開催時期、開催場所の見直し・検討などについて調整する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,763	620	496	124	1,143



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・歯科保健推進のための公益事業を実施している(公社)南部地区歯科医師会である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・デンタルフェアは歯とお口の健康普及啓発推進事業である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・食糧費を除く総事業費の2分の1以内の額を補助金としており、公益事業であるデンタルフェアとしての予算規模は妥当であるとする。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業目的に沿った必要な費目、使途であったと捉えている。

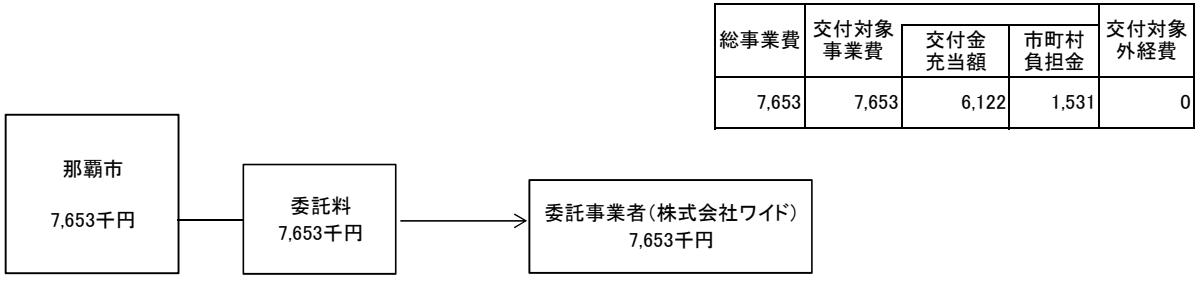
市町村名		那覇市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	14-5	健康長寿ゆいまーるモデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
	担当部課名	健康部 健康増進課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4	
事業内容	<p>早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸に向けて、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上と行動変容へとつなげるため、職場、各種学校、地域と連携した市民総がかりによる健康づくりに取り組む。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,653				
		(b) 予算現額	7,653				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	7,653				
	B. 執行済額		7,653				
	うち交付金充当額		6,122				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		<p>公募によるプロポーザル方式により委託先の選定を行い、活動目標を実施し、成果目標を達成することができたことから、適切な予算の執行ができたと考えている。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 「健康づくり市民会議」に参加する職場・地域・大学・専門学校が取り組む健康づくり実践への支援事業実施 健康づくり市民会議の開催:2回 ホームページ等を活用した広報の実施 キャッチコピー・イベント用マスコット等の作成 	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 「健康づくり市民会議」参加団体が各団体の職員及び市民に対して取り組む健康づくりアクションプランの作成の支援を実施した。 健康づくり市民会議を2回開催した。 「健康なは21(第2次)」公式ホームページ、公式Facebookを作成し、広報活動を実施した。 平成28年度のスローガン「知ることから始めよう。年に1度の健診を！」と「お酒は楽しく、ほどほどに。適正な飲酒量を！」を作成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	「健康づくり市民会議」参加団体	目標	()	(30団体)	()	()	()
		実績		36団体			
	健康づくりに取り組む中小事業所数	目標	()	(20か所)	()	()	()
		実績		把握困難			
	健康づくりのホームページの充実・強化	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	市民向けのキャッチコピーを活用した生活習慣改善に向けた行動変容を促す啓発活動の実施	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	健康づくり市民会議及び参加団体における啓発・活動内容に係る報告書作成	目標	()	(作成)	()	()	()
実績			作成				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを意識する企業や団体が増えたことで、健康づくり市民会議への参加団体が当初目標より増加した。 健康づくりアクションプランを基に健康づくりに取り組んだ中小事業所を把握する手段が無く、把握が困難であった。 「健康なは21(第2次)」公式ホームページ、公式Facebookを作成して充実、強化を図った。 平成28年度のスローガン「知ることから始めよう。年に1度の健診を！」と「お酒は楽しく、ほどほどに。適正な飲酒量を！」を作成し啓発活動を実施した。 健康づくり市民会議の開催や参加団体の取り組み等の事業報告書を作成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・全ライフステージにおける健康課題・取り組み等を、市民が主体的にとらえ、行動してもらうか大きな課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり市民会議参加団体が実施する、職員向け及び市民向けの健康づくりへの取り組みが広がることで市民への健康づくりの意識が拡大する。 ・健康づくり市民会議への参加団体を増やすことで健康づくりの意識が拡大する。 ・閲覧しやすくなるようなホームページやFacebookの内容を充実する。

今後の取り組み方針

那覇市健康増進計画「健康なは21(第2次)」の周知を強化し、健康づくりへの意識を高めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・公平性を保つため、委託事業者を公募し、プロポーザル方式により評価し委託先を決定した。 ・那覇市健康増進計画「健康なは21(第2次)」への取り組みのために実施した。事業で、各参加団体が健康づくりを実践できる支援や広報の充実等、予算規模は妥当であると考えられる。 ・事業目的に沿った必要な費目、用途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	